

経済産業省通商政策局中東アフリカ課 御中

令和5年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際
経済調査事業（中東地域における経済社会情勢の変化
を見据えた新産業政策の分析と我が国との関係のあり方の
検討）

調査報告書

令和6年3月
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

調査報告書目次

No	内容詳細		ページ番号
1	調査報告書目次		2
2	調査事業概要		3
3	調査テーマ報告 ①調査テーマ分析	テーマ1 イスラエル紛争と中東諸国の関係	7
		テーマ2 アブラハム合意後の関係強化等、中東における融和の動き	28
		テーマ3 シリア・レバノン情勢（ガザ衝突との関係含む）	42
		テーマ4 レバント・北アフリカ地域における産業・貿易動向	51
		テーマ5 トルコ外交・経済（総選挙前後比較等）	95
		テーマ6 イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係	116
		テーマ7 GCC諸国の動向（GCC 全体及び各国）	127
		テーマ8 イエメン情勢（イランとサウジの和解の動きを含む）	147
		テーマ9 アフガニスタン情勢	155
	調査テーマ報告 ②マクロ経済・PEST分析		163
4	中東地域情勢に関する有識者等へのヒアリング調査		220

1.調査事業概要

本事業は、エネルギー安全保障上重要な中東・北アフリカ地域情勢を調査・分析することにより、今後の日本の政策や当該地域との協力関係のあり方を検討することを目的としている

事業の背景

- 激化する米中対立等によって国際社会の分断が深まる中、インド・中東・アフリカ等から成る「グローバルサウス」(GS)の国々が欧米諸国／権威主義国いずれにも属さない第3極として地政学的に存在感を急速に拡大している。グローバルサウスの中でも、地中海沿岸の北アフリカ（モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア等）及びレバント（トルコ、シリア、レバノン、イスラエル、エジプト）地域は、欧州への製造業拠点、石油・ガス開発及び水素供給の拠点、スタートアップ拠点等としての強みを有している状況である。
- 一方、イスラエルでの紛争をはじめとして、ウクライナ情勢やイラン核合意、アブラハム合意やサウジーイランの国交正常化後の関係強化の動き、対立や融和を繰り返す中東・北アフリカ地域の地政学的変化は依然大きく、経済・産業、エネルギー含む安全保障にも大きな影響を及ぼしている状況である。

目的

- 我が国にとって中東・北アフリカ地域は、エネルギー安全保障上重要な地域であるが、中東・北アフリカ地域の地政学的動向、更にイノベーションやグリーン成長といったビジョン改革／成長戦略、更に公的投資基金を活用した投資戦略、更にそれらによって実際に生じている中東・北アフリカ地域の産業（特に新規分野）の変化を、地政学・地経学的な視点も含めて調査・分析し、我が国ビジネスチェーンにおいて中東・北アフリカ地域がどのような位置づけにあるのか評価し、今後の政策や協力のあり方を検討する。

事業目的を達成するため、2つの観点（①ファクト調査・分析、②有識者ヒアリング）から、調査・分析を行った

1 ファクト調査・分析	
テーマ別分析	サブテーマ(※)を設定し、ファクトベースで現況を取りまとめた。また、現在事象に直接的な因果関係を持つ過去事象・予測事項についても、記載を行った。
各国分析	調査の際の重要な視点としてPEST分析の観点（政治、経済、社会、技術の4要素。特に日本への政治的・経済的影響）を取り入れ、分析を行った。

(※)サブテーマ	
1	イスラエル紛争と中東諸国の関係
2	アブラハム合意後の関係強化等、中東における融和の動き
3	シリア・レバノン情勢（ガザ衝突との関係含む）
4	レバント・北アフリカ地域における産業・貿易動向
5	トルコ外交・経済（総選挙前後比較等）
6	イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係
7	GCC諸国の動向（GCC 全体及び各国）
8	イエメン情勢（イランとサウジの和解の動きを含む）
9	アフガニスタン情勢

2 有識者ヒアリング	
深堀テーマ に対する 提言	① 左記調査により各地域の現状を把握した上で、深堀すべきヒアリングテーマを設定 ② 当該テーマに知見を有する有識者に対してヒアリングを実施(計3回) ③ 意見/提言の取りまとめ・分析

ヒアリングテーマ(抜粋)
化石燃料依存経済からの脱却（経済多角化）の実現可能性(国内政治情勢やテロリズム等の発展障害事象に対する考察)及び経済多角化の中での日本としての関係構築方法
北アフリカにおける水素戦略（グリーン水素戦略）に関する展望
日本の対アラブ諸国・対イスラエル政策に関する日本をはじめとした非西洋諸国が独自の関係性を構築していく方法
マグリブレバント諸国における水資源開発・農業開発

3.調査テーマ報告

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ1

イスラエル紛争と中東諸国の関係

テーマ1 イスラエル紛争と中東諸国の関係 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 ガザ・イスラエル紛争の現状

- 2023年のガザ・イスラエル紛争激化状況及び経済情勢等への影響

2 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後の日本経済・現地日本企業への影響

- 日本からの輸出は減少したものの日本への輸入は増加。現地事業所・工場は通常どおり稼働する日本企業もある一方、イスラエルとのつながりによる不買運動等のリスクもある

3 イスラエル国内スタートアップへの影響

- 徴兵による従業員の軍事動員で人材面で打撃を受けるも、テクノロジー部門のスタートアップの推移は堅調

4 ガザ・イスラエル紛争によるトルコや湾岸諸国への影響

- パレスチナ問題に対しての不満は熾りつつも、2023年9月以前はトルコ・湾岸諸国との関係は改善に向かっていた

5 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後のトルコや湾岸諸国の対応

- 2023年10月の紛争勃発後はイスラエルの軍事行動に国際的批判が高まる一方で、情勢打開を模索する国家も現れ、状況は複雑化している

6 2023年パレスチナ・イスラエル戦争による経済影響

- 戦争による周辺諸国の観光業への打撃は大きい。またイエメンのフーシ派による紅海の船舶攻撃により物流が混乱、トルコはイスラエルを輸出先リストから除外予定
- フーシ派による紅海の船舶攻撃の影響を受け、エネルギー価格は高騰の可能性あり。一部グローバル企業は消費者からボイコットを受け打撃。イスラエル国内は観光業・建設業への影響大

7 他主要国との関係

- 2023年10月の紛争勃発前の米国、中国との関係は伝統的に良好。ロシアとの関係はそれぞれの関係国への支援を通して緊迫化していた
- 米国、中国との関係は2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエルへの国際的批判の高まり受け、悪化の兆し。ロシアはハマスを正当なパレスチナの政治主体と見なしイスラエルに批判的
- UAEは紛争に関し批判的だがイスラエルとの外交関係を維持
- モロッコでは国内でのイスラエルへの反感が高まり、関係緊迫化

2023年のガザ・イスラエル紛争激化状況及び経済情勢等への影響

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

近年のガザ・イスラエル戦争注(a)の現状	
2022年	11月の選挙で、2021年以来約1年半ぶりにネタニヤフ氏が首相に復帰。極右政権によりイスラエル・パレスチナ情勢が悪化。 ¹
2023年	7月、イスラエル議会は、最高裁が政府の決定を覆すことを阻止する法案を可決。同法律に反対する大規模なデモが数カ月にわたって続き、イスラエルとパレスチナの関係が緊迫化。 ²
	10月7日、パレスチナのガザ地区でハマスがイスラエルを攻撃したことが引き金となり2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発。 ³
	12月31日現在、イスラエルの爆撃によりガザ地区の家屋の70%以上が損壊。 ⁴
2024年	イスラエルは、国際的な圧力が高まる中、ガザ地区から数千人の軍隊を撤退させたが、イスラエル国防軍は、戦争は2024年全体にわたって続く予想。 ^{5,6}
	パレスチナ保健省によると、1月1日現在、戦争が始まって以来、ガザ地区では21,900人以上が殺害されている。 ⁷
	1月1日、イスラエルの最高裁判所は、政府の行動と政策に対する最高裁判所の監視を制限することを目的とした「司法制度改革」関連法を無効と宣言。 ⁸

・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエル経済への影響

- A) 戦争継続とテロへの懸念から、イスラエル国民は個人消費を控えるようになった。また、国際旅行者数の急激な減少により、観光産業の収益は大きな打撃を受けており、2023年10-12月期の実質GDPは、前期比でマイナスの見込み。⁹
- B) 戦争貢献と積極的な軍事力増強のために、イスラエル軍は労働力の約8%を招集したため、従業員の稼働率と流動化に対する厳しい制限があり、労働市場に劇的な供給ショックを与えた。¹⁰
- C) 戦争が1年間続く場合の累積費用は、GDPの最大10%になると予想される。⁷ GDP成長率は2023年の3%から2024年には1%に低下する見通し。一部のアナリストは、観光部門への影響と労働力不足に起因するGDPの縮小を予測している。¹¹

・ 近年の日本への影響

・ 中東と日本の関係

- A) 日本は原油の95%を中東から輸入しており、エネルギー安全保障のためには中東地域の安定が必要。^{12 13}
- B) ロイター通信が企業に対して行った調査によると、日本企業のほぼ50%が、戦争は石油や商品価格の上昇により収益に悪影響を及ぼすと回答。¹⁴

・ イスラエルと日本の関係

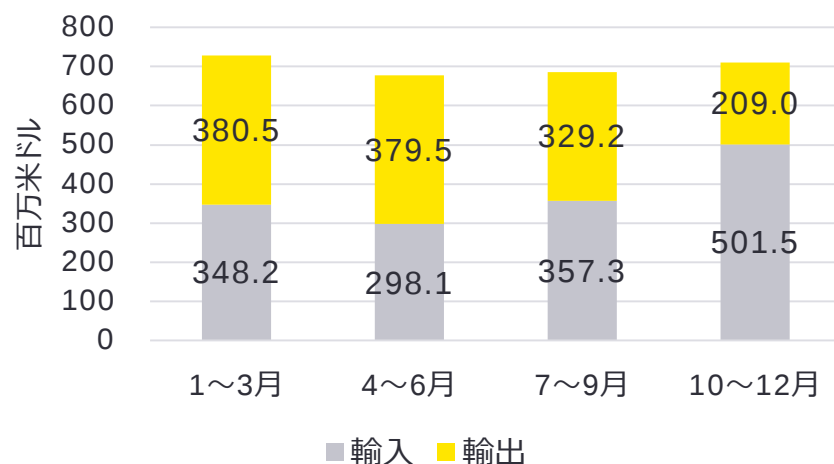
- A) 日本は1970年代初頭から二国家解決を提唱し、現在はパレスチナ人を支援する一方で、ハマスのイスラエル攻撃を非難する外交姿勢を貫いている。しかし、岸田文雄首相は、他のG7首脳とは異なり、イスラエルを訪問して、ユダヤ国家への支援を誓約したわけではなく、2023年11月にはパレスチナ人への人道支援として6,500万米ドルの拠出を約束。^{15 16}

注(a)：イスラエルとパレスチナの数年単位の長期的な戦争を「ガザ・イスラエル戦争」と記載し、2023年10月7日に勃発した戦争を「2023年パレスチナ・イスラエル戦争」と記載しております。

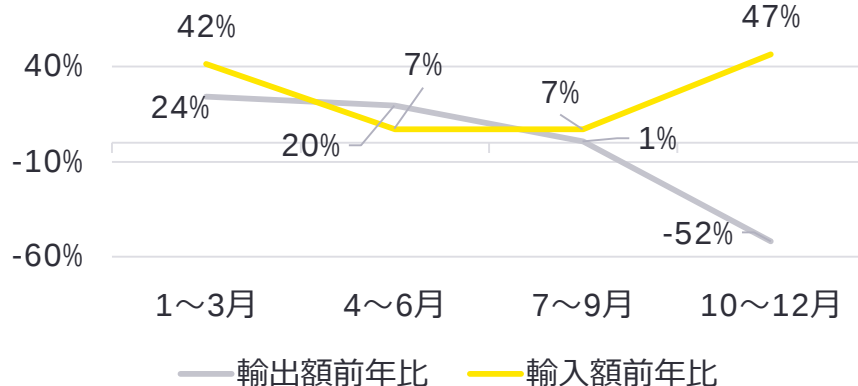
日本からの輸出は減少したものの日本への輸入は増加。現地事業所・工場は通常どおり稼働する日本企業もある一方、イスラエルとのつながりによる不買運動等のリスクもある

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

2023年対イスラエル貿易額推移注(b)17



2023年対イスラエル貿易額対前年増減率注(c)17



注(b)：日本銀行HPより取得レートよりEYにて期中平均レートを算出し利用。1USD=140.51円にて計算

注(c)：財務省貿易統計記載の数値をもとにEYにて算出

基本情報

- A) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後、10月から12月の日本からの輸出額は前期から約37%減の約209百万米ドルで、前年同時期から52%減となった。一方、日本への輸入額は前期から約40%増の約501百万米ドルであり、前年同時期から47%増となった。¹⁷
- B) イスラエルに進出する日本企業は現地スタートアップとの協業や出資目的も多い。2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後の懸念として、日本企業が投資やM&Aを通じて雇用した現地の技術人材が、軍に召集されることがある。^{18,19}

日本企業の概要

- A) 帝国データバンクによると、2023年9月調査時点でイスラエルに進出している日本企業は92社、テルアビブ地区に39社と最も多く、ガザ地区周辺への進出は0だった。業種は製造業（41社）が最も多く、続いて卸売業（20社）、金融・保険業（12社）、サービス業（11社）となっている。また同国へ進出する企業は研究・開発拠点として展開するケースが多かった。¹⁸
- B) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後、日本からイスラエルに駐在員を派遣している約30社が、同年10月15日時点で駐在員と家族の国外退避を行った。一方、1,000人前後の日本人が現地にとどまっていた。²⁰
- C) JETROによると、現地事業所や工場の稼働状況については、同月15日時点で、20社が業務を継続、11社は通常どおり稼働。今後の見通しは、11社が通常営業を継続、10社が現状を継続と回答。²¹

個別企業事例

- A) 一部ネット上では、イスラエル企業やイスラエルを支持する欧米諸国の製品への不買運動がある。戦争長期化に伴い、日本企業はイスラエル企業と関係を保つことによるレピュテーションリスクに注意が必要とされる。イスラエルを直接支持していなくとも、イスラエルとつながっているなどとして、過去に、三菱自動車、ソニー、トヨタ等が名指された。²²
- B) 伊藤忠商事はイスラエルのElbit Systemsとの協力関係を2024年2月末までに打ち切ると発表した。同社子会社の伊藤忠アビエーションと日本エアークラフトサプライは、2023年3月にElbit SystemsとMOUを締結していたが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後、同MOUをめぐり、伊藤忠商事の傘下のファミリーマートはマレーシアで不買運動の標的になっていた。^{23,24}

徴兵による従業員の軍事動員で人材面で打撃を受けるも、テクノロジー部門のスタートアップの推移は堅調

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号



2023年11月9日深澤外務大臣政務官によるガザ市民のための国際人道会
合出席
画像出所：外務省HP

・ イスラエルのスタートアップへの影響

- A) イスラエルでは、政府が提案した司法改革により、政治的不確実性が高まり、法制度の変更計画により国内でのビジネスや投資が予測しづらくなっており、2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発以前から、同国内のスタートアップの間では外国人投資家が遠ざかる懸念があった。²⁵
- B) 2023年10月以降、イスラエルでは35万人以上の予備役兵士が招集され、同国内の企業に大きな打撃を与えた。小規模なスタートアップ企業から老舗企業まで、テクノロジー企業も被害を免れず、イスラエルの技術系従業員の約10%が徴兵された。また従業員の軍事動員数は一部の企業では30%に上ると推定される。^{25,26}
- C) 一方、2023年パレスチナ・イスラエル戦争の影響を受けたスタートアップに投資を行う動きもある。イスラエル最大のベンチャーキャピタル投資家の1つであるOurCrowdは、同投資のため新たに5000万ドルのファンドを設立した。資金提供を受ける企業の中には、ガザ国境近くの本社から移転を余儀なくされた電気自動車用バッテリー技術企業Carrarや、ヒズボラからの攻撃を受けてレバノン国境近くの施設から移転し、飲料中の砂糖を減らす技術を開発する企業BlueTree等がある。²⁷
- D) 2024年1月にStartup Nation Centraより発表されたイスラエルのTech Annual Report 2023によると、2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発にも関わらず、イスラエルのテクノロジー部門は堅調に推移した。2023年のイスラエルのテクノロジーに対する民間資金は100億ドル近くに達すると予想されており、現時点で開示されている民間資金は79億ドルである。²⁸

パレスチナ問題に対しての不満は燦々つつも、2023年9月以前はトルコ・湾岸諸国との関係は改善に向かっていた

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ トルコとの関係

- A) トルコ・イスラエル間関係は、2010年に支援物資を届けるためにガザに向かっていたトルコの船をイスラエル軍が攻撃したことにより悪化。2022年頃より関係改善が進んでおり、2023年7月にはトルコのエルドアン大統領がパレスチナ国家樹立を通じたイスラエルとの2国家共存による和平を支持。ネタニヤフ首相とパレスチナ自治政府のアッバス議長をそれぞれトルコに招待し、アッバス氏との会談で「イスラエル・パレスチナ紛争の最新情勢」について協議し、その結果を踏まえてネタニヤフ氏と意見交換。²⁹
- B) 近年、イスラエルのパレスチナ自治区への接近により、両国の関係は揺らいでいる。2022年9月、トルコとイスラエルは、ガザ地区沖の地中海ガス田からトルコを経由し欧州にガスを輸出する機会を模索することにより、関係強化を図った。³⁰

・ アフガニスタンとの関係

- A) 両国はこれまで正式な外交関係を結んだことはなかったが、2022年9月、アフガニスタンはイスラエルとの関係正常化に反対していないことを示唆。³¹

・ イエメンとの関係

- A) イエメンの大部分が、イランが支援する過激派組織フーシ派の支配下にあり、パレスチナへの揺るぎない支持と連帯を一貫して示してきたことから、イエメンとイスラエルの関係は緊迫。³²

・ オマーンとの関係

- A) オマーンは、イスラエルとの関係正常化に前向きな姿勢を表明したが、独立したパレスチナ国家樹立が前提条件であることを強調。また、和平プロセスの進展に貢献する用意があると述べた。³³

・ カタールとの関係

- A) 両国間の経済関係は最小限であるが、カタールは他の湾岸アラブ諸国とともにイスラエルとの外交関係を樹立することを目指している。³⁴
- B) カタールはハマスの主要な資金提供者であり、ドーハにハマスの政治事務所を置いている。2018年、イスラエル政府内部から懸念が提起されたにもかかわらず、ネタニヤフ首相の支援を得て、ガザ地区への毎月の支払いを開始。^{35,36}

・ クウェートとの関係

- A) クウェートはパレスチナ人の権利に対する全面的な支持を繰り返し表明しており、2021年5月には、イスラエルと取引する国内のすべての者に対して投獄と多額の罰金を科す可能性のある法案を可決。³⁷

・ イランとの関係

- A) イランは、イスラエルを非合法国家と見なしていることから、ハマスとパレスチナ・イスラム聖戦(PIJ)の両方を強く支持。彼らに資金、武器、政治的支援を提供し、イスラエルとその同盟国に対して「抵抗の枢軸」を形成。³⁸

・ サウジアラビアとの関係

- A) イスラエルとサウジアラビアは外交関係を結んだことはないが、サウジアラビアは2002年のサウジアラビア主導のアラブ和平イニシアティブに従って二国家解決を繰り返し求めている。しかし、2023年3月以降、米国を仲介者として着実に国交正常化の方向に進んでいる。サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化と引き換えに、民間用核計画の策定と二国家解決の可能性の維持を支援するため、米国との正式な防衛協定を求めている。³⁹

パレスチナ問題に対しての不満は燦りつつも、2023年9月以前はトルコ・湾岸諸国との関係は改善に向かっていた

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ バーレーンとの関係

- A) バーレーンとイスラエルは、米国が仲介したアブラハム合意(26年ぶりのアラブとイスラエルの和平合意)の一環として2020年に外交関係樹立。⁴⁰
- B) 両国はイスラエルのエリ・コーヘン外相がバーレーンのイスラエル大使館落成式のためにバーレーンを訪問した際、両国関係と貿易関係を強化することで合意。首都マナマの大使館は、2021年にイスラエルが開設した最初の大使館に取って代わった。⁴¹

2023年10月の紛争勃発後はイスラエルの軍事行動に国際的批判が高まる一方で、情勢打開を模索する国家も現れ、状況は複雑化している

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ トルコの対応

- A) トルコはハマスを「解放運動」と呼び、ハマスはテロ組織ではないと主張し、公然と政治的支援。トルコはイスラエルが「ジェノサイド」を犯したと非難。⁴²
- B) トルコは東地中海におけるイスラエルとの共同エネルギー協力と探査計画を一時的に中止。イスラエルに対するトルコの不当な侵略は他のNATO加盟国によって受け入れられない一方で、イスラエル・トルコ間の貿易関係は一貫して強固である。⁴³

・ アフガニスタンの対応

- A) タリバンは、パレスチナ人への支持を表明し、イスラエルの侵略はパレスチナ人の権利を侵害していると述べた。この姿勢は、パレスチナの大義を長年支援してきたイランとの関係を確立することによってアフガニスタンの経済と主権を安定させるための戦略の一環である。⁴⁴

・ イエメンの対応

- A) イエメンの大部分を占めるフーシ派は、紅海でイスラエルと船舶に対してミサイル攻撃を開始、ガザの包囲が終わるまで止めないと宣誓。⁴⁵
- B) 紅海とアデン湾を隔てるバブ・エル・マンデブ海峡は、世界貿易とエネルギー安全保障にとって重要な水路であり、フーシ派グループによる攻撃は世界貿易を混乱させる可能性がある。これにより、イスラエルへの配送コストと輸送時間が大幅に増加させると予想される。⁴⁶

・ オマーンの対応

- A) オマーンは、イスラエルがパレスチナ人に対して追求しているジェノサイド政策を非難し、封鎖されたガザ地区に対するイスラエルの攻撃について独立した調査を要求。^{47,48}
- B) オマーンは、パレスチナ・イスラエル戦争を止めるため国際社会が介入すべきであるとの見解を示している。^{47,48}

・ カタールの対応

- A) カタールは仲介者として重要な役割を担っており、2023年11月にハマスとイスラエルの間で一時的な停戦と捕虜交換の道を開いた。⁴⁹

・ クウェートの対応

- A) クウェートは、ガザ地区の状況激化に懸念を表明し、国際社会に対し、暴力を止め、パレスチナ人を保護し、イスラエルの挑発を終わらせるよう要求。⁵⁰

・ イランの対応

- A) イランはパレスチナ人への支持を表明。イスラエルがガザ地区への人道援助の完全供給を許可するまでフーシ派による紅海攻撃への支援をやめるよう求める米国と英国の要求を拒否。⁵¹
- B) 2023年10月にイランの通貨リアルと株式市場が下落、イスラエルのパレスチナ侵攻によりイラン経済は急落。⁵²

・ サウジアラビアの対応

- A) 2023年11月、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子はすべての国に対して武器輸出の停止を求め、イスラエルとの国交正常化の障害となった。しかし、サウジアラビアのハリド・アルファレ投資相は、国交正常化はまだ検討中であることを確認。⁵³
- B) サウジアラビアは、イスラエルによるガザの病院への空爆を非難し、国際人道法を含むすべての国際法と規範に違反していると主張。また、ガザに閉じ込められた民間人に食料と医薬品を届けるための安全な回廊を開く必要性を強調。⁵⁴
- C) イスラエルの強い非難にもかかわらず、サウジアラビアは国交正常化プロセスを中止する計画を撤回せず、パレスチナ人のための合理的な利益が保証されるまでそれを延期しようとしている。^{54 55}

2023年10月の紛争勃発後はイスラエルの軍事行動に国際的批判が高まる一方で、情勢打開を模索する国家も現れ、状況は複雑化している

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ バーレーンの対応

- A) 2023年11月、バーレーンはイスラエルとの経済関係を停止。パレスチナの大義とパレスチナ人の正当な権利を支持するためイスラエルから大使を召還。⁵⁶
- B) バーレーンはまた、イエメンのフーシ派過激派による商船への攻撃に対応して、紅海とアデン湾での航行の安全を確保することを目的とした米国主導の同盟である「繁栄の守護者作戦」連合を支援する唯一の湾岸諸国となった。⁵⁷
- C) バーレーンは、紛争発生当初からイスラエルとの関係を維持しているものの、イスラエルとの国交正常化の考え方は国内の多くの人々から批判を受け続けている。しかし、バーレーンの元大使は、国交正常化したアブラハム協定は、いかなる紛争があっても揺るぎないものであると供述。^{58,59}

戦争による周辺諸国の観光業への打撃は大きい。またイエメンのフーシ派による紅海の船舶攻撃により物流が混乱、トルコはイスラエルを輸出先リストから除外予定

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

地域	2023年パレスチナ・イスラエル戦争による近隣諸国への経済影響	時期
隣国 (エジプト レバノン ヨルダン)	2023年パレスチナ・イスラエル戦争の対イスラエル抗議としてイエメンの反政府組織であるフーシ派が紅海を渡る船舶を攻撃しているが、これによりエジプトのスエズ運河の交通量は2024年1月、昨年12月から30%減少し、収益は2023年の同時期の水準より40%減少した。 ⁶⁰	2023年
	紅海でのフーシ派の船舶攻撃により、ヨーロッパとアジアを結ぶ最短航路における国際貿易は混乱しており、スエズ運河とバブ・アル・マンデブ海峡を通過する数隻の商船は、南アフリカを迂回する代替ルートを利用する等、複数の海運会社が船舶の航路変更を余儀なくされた。自動車、エネルギー、物流、小売り等あらゆる産業に影響が出ている。 ⁶¹	2023年
	2024年1月時点では、2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発による広範な経済的影響はほぼ抑えられているが、難民の流入、公的債務の急増、外貨収入の減少、貿易と観光業の減少等、隣国であるエジプト、レバノン、ヨルダンにとって、経済的打撃は深刻な状況にある。国連開発計画(UNDP)の調査によると、2023年パレスチナ・イスラエル戦争は、わずか3カ月で、同3カ国に103億ドル(国内総生産の2.3%)の損害を与えたと推定され、さらに23万人が貧困に陥ると予想される。 ⁶⁰	2023年
	2024年1月に世界の航空予約を追跡するデータ分析会社ForwardKeysによると、2024年1月上旬では、年内上半期中東地域への国際線到着便の確定チケットは前年より20%増加したが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争発生地域付近に近づくほど渡航者は減少、ヨルダンにおける航空券予約数は18%減少し、レバノンでは25%減少した。レバノンでは、イスラエル軍とヒズボラの過激派が国境沿いで戦っている。 ⁶⁰	2023年
	IMFのアナリストによると、エジプト、レバノン、ヨルダンでは、戦争の行方に関する不確実性が消費者と企業の信頼感を蝕んでおり、支出と投資を減少させる可能性が高い。 ⁶⁰	2024年以降 発生の可能性
イラン	2023年10月にイランの通貨リアルと株式市場が下落、イスラエルのパレスチナ侵攻によりイラン経済は急落。 ⁵²	2023年
トルコ	トルコからイスラエルへの輸出総額は2022年の70億ドル相当であったのに対し、2023年は54億2000万米ドル相当と減少した。しかし、2023年のトルコの輸出リストではイスラエルが13位にランクインし、輸出全体の約2.1%を占めた。 ⁶²	2023年
	2024年1月、トルコはイスラエルに対して直接的な経済行動をとることを決定。この決定はトルコの輸出先リストからイスラエルを除外することを含んでおり、これはイスラエルとの貿易に従事することを選択した場合、国家支援は提供されないというメッセージでもあるとされる。 ⁶²	2024年以降 発生の可能性

フーシ派による紅海の船舶攻撃の影響を受け、エネルギー価格は高騰の可能性あり。一部グローバル企業は消費者からボイコットを受け打撃。イスラエル国内は観光業・建設業への影響大

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

地域	2023年パレスチナ・イスラエル戦争による欧州への経済影響	時期
欧州	戦争がきっかけの不買運動：一部のグローバルブランドは、戦争によって誤った側を支持しているとされ消費者による不買運動(ボイコット)を経験している。 ³ 例1：2023年12月、フランスの保険会社アクサの欧州本部が、イスラエル企業とのつながりをめぐって、親パレスチナ活動家によって占拠された。同事件はアイルランドの保険事業にも波及し、保険大手をボイコットするよう圧力をかけられた。 ³ 例2:スペインの小売業者ZARAは2023年12月、瓦礫に囲まれた手足を失った彫像を広告キャンペーンで使用し、ガザ地区の死傷者を連呼するものとして、批評家から「無神経」と評された。同企業はすぐにキャンペーンを中止し、同写真は7月に構想され、12月に撮影されたと説明した。 ³	2023年
	フーシ派の攻撃による影響：フーシ派による紅海で国際商船を襲撃はサプライチェーンへの打撃も大きい。2024年1月、Tesla、Volvo、スズキはいずれも、紅海攻撃によるサプライチェーンの問題により、欧州の工場での生産を停止すると発表した。またWall Street Journalによると、英国の石油大手Shellも、地域の緊張が高まっているため、同月にすべての紅海への出荷を停止した。 ⁶³	2023年
	フーシ派の攻撃による影響：イエメンのフーシ派による紅海で国際商船を襲撃によりエネルギー価格の高騰につながる可能性がある。2022年初頭にロシアがウクライナに侵攻して以来、EUはロシアのエネルギー製品からの脱却の一環として中東からの石油輸入を増やしており、その結果、紅海とスエズ運河を通過する石油へのEUの依存度が高まっている。 ⁶³	2024年以降発生の可能性
地域	2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエル国内への経済影響	時期
イスラエル	戦争により観光業界は大きく影響を受けている。2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発以降、多くの航空会社がテルアビブ行きのフライトの大半をキャンセルまたは運休し、多くの観光客がイスラエル訪問の計画をキャンセルした。 ⁶⁴	2023年
	2023年11月、イスラエル銀行は、戦争がイスラエルに与えた「総影響」を約530億米ドルとし、2023年と2024年の経済成長率の予測を年率2.3%と2.8%から2%に引き下げた。 ^{64,65}	2023年
	2023年12月中旬の時点で、イスラエル唯一の紅海港であるエイラートは、フーシ派の船舶攻撃が始まって以来、活動が85%減少したと報告した。 ⁶⁶	2023年
	2023年10月以来、イスラエル全土で、建設事業が一時停止され、政府はイスラエルの建設部門の労働力の65~70%を占めるパレスチナ人の労働許可証を無期限に凍結した。イスラエル建設業者協会によると、同年11月イスラエルの建設業界は10月7日以前の生産能力の約15%で稼働しているという。その後、約8千人から1万人のパレスチナ人労働者が、ヨルダン川西岸地区のイスラエル人入植地において建設作業再開を許可された。また不足した労働者数を補うため、イスラエルは中国、インド、モルドバ、スリランカから約7万人の建設労働者を投入する計画である。 ⁶⁴	2024年以降発生の可能性

2023年10月の紛争勃発前の米国、中国との関係は伝統的に良好。ロシアとの関係はそれぞれの関係国への支援を通して緊迫化していた

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ 米国、ロシア、中国とイスラエルの現状

国	現状
米国とイスラエル	A) 米国は、1948年5月14日にイスラエルを独立国家として承認した最初の国である。両国間の経済・貿易パートナーシップは、年間約500億ドルの物品及びサービスの二国間貿易によって支えられており、1985年のFTA署名以来、イスラエルの最大貿易相手国である。⁶⁷ B) イスラエルは、第二次世界大戦以来、米国全体の援助の最大受益国であり、同国が米国から受ける年間軍事援助は38億米ドルに達し、他のどの国に提供された援助をも上回っている。⁶⁸ C) ハマスのイスラエル攻撃後、米国は誘導ミサイル空母やF-35戦闘機等をイスラエルに派遣。⁶⁹ D) 米国は、数十年にわたり、聖地をめぐるイスラエルとパレスチナの紛争において仲裁者としての役割を果たしてきた長い歴史がある。いくつかの米国政権は、イスラエルとパレスチナの2つの国家の樹立につながる和平プロセスの計画を打ち出している。⁷⁰ E) バイデン氏とネタニヤフ氏の間では、長年にわたって実質的な政治的相違が続いている。バイデン氏は、ガザでの民間人の死者数の増加を考慮してネタニヤフ政権を批判し、「イスラエルの歴史の中で最も保守的な政府」と呼んだ。バイデン氏は、イスラエルが「無差別爆撃」によって国際的な支持を失いつつあると考えている。⁷¹
ロシアとイスラエル	A) イスラエルとソ連は、1967年のアラブ・イスラエル戦争の後、数十年にわたって外交関係はなかったが、ネタニヤフ政権の下で両国は緊密化した。2018年、ネタニヤフ氏はロシアで毎年行われる軍事パレードに出席した唯一の西側指導者である。2019年には、ネタニヤフ氏はロシア大統領と握手する自身の大きなポスターを掲げ選挙運動を開始。^{72,73} B) イスラエルは、中東におけるロシアの重要な貿易パートナーであり、2021年の両国間の貿易額は約35億米ドルに達し、2020年から52%増加した。⁷⁴ C) ウクライナ侵攻後、イスラエルはロシアにいかなる金融制裁も課さず、キーウへの武器供与を断ったこともなかった。また、2023年9月には、文化分野などセンシティブでない分野でも新たな二国間協定を締結。⁷² D) ウクライナ侵攻後、ロシアはイスラエルの脅威であるイランとの関係を強化、主にイランの軍事装備に依存し、特に紛争での無人機の使用に重点を置いた。⁷⁵ E) アゼルバイジャンとアルメニアの紛争によりイスラエルとロシアの関係は緊迫。2023年9月にアゼルバイジャンが国際的にアゼルバイジャンの一部と認められている紛争地域であるナゴルノ・カラバフを制圧した際には、イスラエルがアゼルバイジャンを支援し、アゼルバイジャンがアルメニアに勝利するために必要な技術や武器の提供を行った。一方、ロシアはアルメニアを支援。^{76,77}
中国とイスラエル	A) 1990年代初頭から今日まで、中国はイスラエルとパレスチナの双方との良好な関係を模索してきた。中国はイスラエルにとって2番目に大きな貿易相手国であり、2022年の貿易総額は244億5000万米ドルに達し、年間成長率は11.6%を記録。中国は「一帯一路」の一環としてイスラエルに対して様々な投資を行ってきた。⁷⁸ B) 中国は、パレスチナとの友好関係の長い歴史を有しており、1964年の設立以来、パレスチナ解放機構を承認し、1988年にパレスチナ国家を承認した世界初の国の一つである。2023年には、パレスチナ自治政府と戦略的パートナーシップ協定を締結し、パレスチナとの関係強化を強調。⁷⁹

米国、中国との関係は2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエルへの国際的批判の高まり受け、悪化の兆し。ロシアはハマスを正当なパレスチナの政治主体と見なしイスラエルに批判的

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後の米国、ロシア、中国への影響

国	現状
米国への影響	A) 米国は、ガザ地区を支配するハマスの紛争においてイスラエルを強く支持してきた。米国政府は、イスラエルの軍事能力を強化するため、総額143億米ドルの国家安全保障パッケージを承認し、ウクライナ、イスラエル、ガザ、その他の人道的ニーズに対する援助に91億5000万米ドルを配分。これには西岸及びその周辺地域におけるパレスチナ難民に対する支援を含む。⁸⁰ B) バイデン政権は、イスラエルに対する軍事支援にいかなる条件も付けないことを決定。イスラエルがガザの民間人を保護するためにより実質的な措置をとらない限り、米国は武器の供給を停止するよう、民主党議員や人権団体からの要求が高まっているにもかかわらず、この姿勢は続いている。⁸¹ C) イスラエルは、民間人の生命を守るための措置をとり、より対象を絞った作戦に移行するよう米国からの圧力が高まったことを受け、ガザ地区での軍事作戦に大きな変化をもたらすことが予想される。⁸²
ロシアへの影響	A) イスラエルとハマスの戦争が始まったとき、ロシアは即時の慎重な対応において顕著に評価された。しかし、戦争激化に伴い、中立的な立場を放棄し、イスラエルに対して公然と批判的で敵対的になった。また、ハマスをテロ組織ではなく正当なパレスチナの政治主体と見なし、二国家解決政策を支持している。⁷⁵ B) ウクライナ戦争においてロシアに無人機を供給したイランと良好な関係を築くため、ロシアは国連安全保障理事会でハマスを非難することを避け、代わりにイスラエルにおけるハマスの行動の責任を米国に負わせた。⁸³
中国への影響	A) ハマスによるイスラエルへの攻撃を受け、2023年10月、中国はイスラエルによるパレスチナ人に対する「集団懲罰」の停止を求めた。他方で、ハマスを非難することを控え、独立したパレスチナ国家樹立の支持を改めて表明、紛争に対処するための二国家解決を提唱。⁸⁴ B) 中国はロシアとともに、国連安全保障理事会での米国の提案と、ハマスの非難を求める国連総会での発議に拒否権を行使。⁷⁹ C) 中国は、イスラエルへの技術輸出に経済安全保障上の規制を課し、イスラエル企業が「軍事および民生目的」に使用される技術部品を中国から輸入することを困難にしている。紅海に配備された中国の軍艦も、重要な貿易ルートであるバブ・アル・マンデブ海峡でのイスラエルの貨物船支援を拒否。⁸⁵ D) 日本は、イスラエルとパレスチナの双方に対して、ハマスを非難するというバランスのとれたアプローチをとってきたのに対し、中国は、イスラエルとは距離を置き、ハマスの非難を控えている。紛争へのアプローチは様々だが、2023年11月26日、中国、日本及び韓国の外相は、4年ぶりに正式に会談し、貿易、人的交流、技術及びデジタル変革、持続可能な開発等の分野における三国間協力のための年次日中韓首脳会議を再開することを約束。イスラエル・パレスチナ紛争にもかかわらず、日本と中国が関係を構築していることを示した。⁸⁶

UAEは紛争に関し批判的だがイスラエルとの外交関係を維持 モロッコでは国内でのイスラエルへの反感が高まり、関係緊迫化

各項目最後尾の数字はP21~P27の出典資料番号

- 2023年10月以降の他主要国との関係への影響
- UAEへの影響
 - A) イスラエルとUAEは、2020年アブラハム合意署名後、強力な経済・安全保障上の絆を構築。イスラエルは、2022年初頭にイランと同盟関係にあるイエメンのフーシ派によるアブダビへのミサイルおよびドローン攻撃を受け、UAEに防空システムを提供。⁸⁷
 - B) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後、UAE当局は、両者の行動を批判し、進行中の戦争は地域の緊張を高め、中東に新たな過激主義の波を引き起こす可能性があるとして主張。UAEは、イスラエルとハマスの行動を非難しながらも、UAEはイスラエルとの外交関係を維持しつつ、イスラエルの軍事行動に穏健な影響力を行使する意向。^{87,88}
- モロッコへの影響
 - A) 2020年の国交正常化合意後、両国の関係は安全保障、経済、外交、文化の分野で深化。しかし、2023年パレスチナ・イスラエル戦争は、イスラエルとの国交正常化を終わらせるためラバトに結集した親パレスチナ派の人々の怒りを煽った。⁸⁹
 - B) モロッコは、2023年パレスチナ・イスラエル戦争で民間人が標的にされたことを非難。イスラエルとモロッコの間の航空便停止、投資家の不在が顕著である。ラバトのイスラエル連絡事務所は安全保障上の懸念から避難させられ、マラケシュやエッサウィアのような観光拠点からイスラエル人観光客が姿を消した。^{90,91}

出典一覧 (1/7)

- 1: 「 Benjamin Netanyahu set to become Prime Minister of Israel once again 」、FRONTLINE、<https://frontline.thehindu.com/world-affairs/benjamin-netanyahu-set-to-become-prime-minister-of-israel-once-again/article66110378.ece> (2024年3月14日アクセス)
- 2: 「 Israeli parliament passes divisive law weakening Supreme Court 」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2023/7/24/israeli-parliament-passes-divisive-law-weakening-supreme-court> (2024年3月14日アクセス)
- 3: Dan Williams「How the Hamas attack on Israel unfolded」(Reuters、2023年10月8日)
- 4: 「 Israel-Hamas war: List of key events, day 86 」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2023/12/31/israel-hamas-war-list-of-key-events-day-86> (2024年3月14日アクセス)
- 5: 「 Israel pulling thousands of troops from Gaza in possible precursor to scaled-back offensive 」、The Economic Times、<https://economictimes.indiatimes.com/news/international/world-news/israel-pulling-thousands-of-troops-from-gaza-in-possible-precursor-to-scaled-back-offensive/articleshow/106469141.cms> (2024年3月14日アクセス)
- 6: 「 Israel-Gaza updates: IDF says it has completed the 'dismantling of Hamas' military framework' 」、ABC NEWS、<https://abcnews.go.com/International/live-updates/israel-hamas-war-2024/idf-says-it-expects-war-to-last-all-of-2024-106023330?id=106026146> (2024年3月14日アクセス)
- 7: 「 Israel-Hamas war: Hospitals facing 'totally catastrophic' situation | Israel War on Gaza 」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/liveblog/2024/1/1/israel-hamas-war-live-new-year-in-gaza-under-non-stop-israeli-bombardment> (2024年3月14日アクセス)
- 8: 「 Israeli Supreme Court strikes down Bibi's controversial judicial overhaul law 」、AXIOS Daily Essentials、<https://www.axios.com/2024/01/01/israel-supreme-court-judicial-overhaul-netanyahu-gaza> (2024年3月14日アクセス)
- 9: Takahide Kiuchi「How the Deterioration of the Israeli Economy Affects Future Military Actions: Similarities and Differences with the Russian Economy after the Invasion of Ukraine」、Nomura Research Institute (NRI)、(2024年3月14日アクセス)
- 10: 「 How the war on Gaza is damaging Israel's economy 」、The New Arab、<https://www.newarab.com/analysis/how-war-gaza-damaging-israels-economy> (2024年3月14日アクセス)
- 11: 「 How the costs of Israel's war on Hamas in Gaza are mounting 」、The Washington Post、<https://www.washingtonpost.com/world/2023/12/31/gaza-war-costs-israel-economy/> (2024年3月14日アクセス)
- 12: 「 Arab crude oil reaches 94.4% of Japan's imports in January 」、ARAB NEWS、<https://www.arabnews.com/node/2260141/business-economy> (2024年3月14日アクセス)

出典一覧 (2/7)

- 13: 「Japan's take on the Israel-Palestine conflict」、The Sunday Gardian、<https://sundayguardianlive.com/world/japans-take-on-the-israel-palestine-conflict> (2024年3月14日アクセス)
- 14: 「Half of Japanese firms see earnings risks from Israel-Hamas conflict」、Reuters、<https://www.reuters.com/markets/asia/half-japanese-firms-see-earnings-risks-israel-hamas-conflict-2023-11-08/> (2024年3月14日アクセス)
- 15: 「 Explaining Japan's nuanced approach to the Israel-Hamas war 」 、 the japan times 、<https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/11/08/japan/japan-israel-hamas-war/> (2024年3月14日アクセス)
- 16: 「 Between Israel and Palestine, Japan practices a discreet balancing act 」 、 le monde 、https://www.lemonde.fr/en/opinion/article/2023/11/06/between-israel-and-palestine-japan-practises-a-discreet-balancing-act_6231217_23.html (2024年3月14日アクセス)
- 17: 「財務省貿易統計 Trade Statistics of Japan : 国別総額表」、財務省貿易統計、<https://www.customs.go.jp/toukei/info/> (2024年2月16日アクセス)
- 18: 帝国データバンク「日本企業の「イスラエル進出」動向調査」(帝国データバンク、2023年10月)
- 19: 福田和郎「ガザ地上侵攻目前、イスラエル進出日本企業92社への影響 「ハイテク技術」入手が目的だった」(J-CASTニュース、2023年10月16日)
- "20: 中溝丘「イスラエル国防軍、250のハマス軍事拠点を攻撃、双方の死者は約4,000人に（イスラエル、パレスチナ、日本）」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/ca71ad39d1582242.html> (2024年3月14日アクセス)"
- 21: 中溝丘「イスラエルとハマスの衝突後、日系企業は社員の無事確認、多くの企業が業務継続(パレスチナ、日本、英国、オランダ、ドイツ、アラブ首長国連邦、イスラエル)」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/05574024a7bd00a6.html> (2024年3月14日アクセス)
- 22: 和田大樹「ハマス“奇襲攻撃”から1ヶ月 日本企業への影響は...長期化で注意すべき“イスラエル企業”との関係」(FNNプライムオンライン、2023年11月16日)
- 23: CNN.co.jp「伊藤忠、イスラエル軍事企業との協力打ち切り」(CNN.co.jp、2024年2月6日)
- 24: Yahoo!ニュース【マレーシア】ファミマも不買運動の対象に 伊藤忠、イスラエル社と協力終了」(Yahoo!ニュース、2024年2月7日)
- 25: Sharon Wrobel「After Israeli tech mobilized in wartime, how will startups fare in 2024?」(The Times of Israel、2024年1月8日)
- 26: Hanna Ziady「'All hands on deck.' How Israel's vital tech sector is navigating the war」(CNN Business、2023年10月13日)

出典一覧 (3/7)

- 27: Reuters「OurCrowd to invest \$50 million in Israeli start-ups impacted by war」(Reuters、2023年12月20日)
- 28: Startup Nation Central, 2023 Israeli High-Tech Annual Report : Startup NationCentral 2023 Annual Report Israeli Tech Ecosystem(Startup Nation Central, 01 2024)
- 29: 「トルコが和平仲介模索か イスラエル・パレスチナ首脳を招待」、時事通信、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023072100401&g=int> (2024年3月14日アクセス)
- 30: 「Turkey, Israel Discuss Natural Gas Exports With Eye on Europe」、Bloomberg、<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-09-03/turkey-israel-discuss-natural-gas-exports-with-eye-on-europe> (2024年3月14日アクセス)
- 31: 「Taliban “Perfectly Ready” to Normalise Ties With Israel」、Statecraft、<https://www.statecraft.co.in/article/taliban-perfectly-ready-to-normalise-ties-with-israel> (2024年3月14日アクセス)
- 32: 「How Yemen is inflating Israel's war cost」、The Cradle、<https://new.thecradle.co/articles-id/14235> (2024年3月14日アクセス)
- 33: 「Oman sets conditions for full normalisation with Israel」、Middle East Monitor、<https://www.middleeastmonitor.com/20230619-oman-sets-conditions-for-full-normalisation-with-israel/> (2024年3月14日アクセス)
- 34: 「Qatar rules out normalising relations with Israel」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2020/9/15/qatar-rules-out-normalising-relations-with-israel> (2024年3月14日アクセス)
- 35: 「Qatar sent millions to Gaza for years – with Israel’s backing. Here’s what we know about the controversial deal」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/12/11/middleeast/qatar-hamas-funds-israel-backing-intl/index.html> (2024年3月14日アクセス)
- 36: 「Benjamin Netanyahu-led Israel facilitated Qatar's \$15 million cash aid to Hamas-governed Gaza. Know more」、MINT、<https://www.livemint.com/news/world/benjamin-netanyahu-led-israel-backed-qatars-15-million-dollars-cash-aid-to-hamas-governed-gaza-palestine-11702386404310.html> (2024年3月14日アクセス)
- 37: 「Kuwait parliament passes bill banning dealings with Israel」、The New Arab、<https://www.newarab.com/news/kuwait-jail-fine-anyone-who-deals-israel> (2024年3月14日アクセス)
- 38: 「Iran's complex role in Israel-Palestine conflict and regional power play」、India Today、<https://www.indiatoday.in/world/story/iran-and-the-israel-palestine-conflict-hamas-hezbollah-geopolitics-2450865-2023-10-19> (2024年3月14日アクセス)
- 39: 「What’s happening with normalising ties between Saudi Arabia and Israel?」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2023/9/21/whats-happening-with-normalising-ties-between-saudi-arabia-and-israel> (2024年3月14日アクセス)

出典一覧 (4/7)

- 40: 「Israel, UAE and Bahrain Abraham Accord」、drishti、https://www.drishtiiias.com/daily-news-analysis/israel-uae-and-bahrain-abraham-accord/print_manually (2024年3月14日アクセス)
- 41: 「Israel opens new embassy in Bahrain, agrees to boost trade relations」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2023/9/4/israel-opens-new-embassy-in-bahrain-agrees-to-boost-trade-relations> (2024年3月14日アクセス)
- "42: 「Understanding Turkey's response to the Israel-Gaza crisis」、Brookings、<https://www.brookings.edu/articles/understanding-turkeys-response-to-the-israel-gaza-crisis/> (2024年3月14日アクセス)"
- 43: 「Erdoğan's rhetoric on the conflict in Gaza puts much more than the Israel-Turkey relationship at risk」、Atlantic Council、<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/turkeysource/erdogans-rhetoric-on-the-conflict-in-gaza-puts-much-more-than-the-israel-turkey-relationship-at-risk/> (2024年3月14日アクセス)
- 44: 「Decoding Pakistan and Afghanistan's Public Responses to the Israel-Hamas War」、Stimson、<https://www.stimson.org/2023/decoding-pakistan-and-afghanistans-public-responses-to-the-israel-hamas-war/> (2024年3月14日アクセス)
- 45: 「Amid Gaza War and Red Sea Attacks, Yemen's Houthis Refuse to Back Down」、The New York Times、<https://www.nytimes.com/2023/12/20/world/middleeast/israel-hamas-war-yemen-houthis.html> (2024年3月14日アクセス)
- 46: 「Why Yemen's Houthis are getting involved in the Israel-Hamas war and how it could disrupt global shipping」、The Conversation、<https://theconversation.com/why-yemens-houthis-are-getting-involved-in-the-israel-hamas-war-and-how-it-could-disrupt-global-shipping-219220> (2024年3月14日アクセス)
- 47: 「Oman denounces resumption of aggression by Israeli occupation forces against Gaza」、Foreign Ministry of Oman、<https://www.fm.gov.om/oman-denounces-resumption-of-aggression-by-israeli-occupation-forces-against-gaza/> (2024年3月14日アクセス)
- 48: 「Oman demands independent investigation of Israeli attacks on Gaza」、Anadolu Agency、<https://www.aa.com.tr/en/middle-east/oman-demands-independent-investigation-of-israeli-attacks-on-gaza/3039020> (2024年3月14日アクセス)
- 49: 「Why is Qatar involved in negotiations between Israel and Hamas?」、Sky news、<https://news.sky.com/story/why-is-qatar-involved-in-negotiations-between-israel-and-hamas-13014817> (2024年3月14日アクセス)
- 50: 「Which countries have criticised Israeli attacks on Gaza?」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2023/10/15/which-countries-have-criticised-israeli-attacks-on-gaza> (2024年3月14日アクセス)
- 51: 「Iran rejects US and UK calls to end support for Houthi Red Sea attacks」、The Guardian、<https://www.theguardian.com/world/2024/jan/01/iran-rejects-us-and-uk-calls-to-end-support-for-houthi-red-sea-attacks> (2024年3月14日アクセス)

出典一覧 (5/7)

- 52: 「 Hamas War With Israel Deals Another Blow To Iran's Economy」、Iran International、<https://www.iranintl.com/en/202310080961> (2024年3月14日アクセス)
- 53: 「How Saudi Arabia is approaching Israel's war on Gaza」、The New Arab、<https://www.newarab.com/analysis/how-saudi-arabia-approaching-israels-war-gaza#:~:text=And%20now%2C%20Saudi%20Arabia%20is,war%20on%20Gaza%2C%20Jacobs%20said.&text=%E2%80%9CSaudi%20Arabia%20has%20taken%20concrete,its%20normalisation%20talks%20with%20Israel> (2024年3月14日アクセス)
- 54: 「 Saudi Arabia leads condemnation of Israeli airstrike on Gaza hospital that killed hundreds 」、 ARAB NEWS 、<https://www.arabnews.com/node/2393166/middle-east> (2024年3月14日アクセス)
- 55: 「Is Saudi-Israel normalization still on the table?」、Middle East Institute、<https://www.mei.edu/publications/saudi-israel-normalization-still-table> (2024年3月14日アクセス)
- 56: 「Bahrain Halts Trade Ties With Israel, Envoys Return As War In Gaza Rages」、NDTV、<https://www.ndtv.com/world-news/israel-hamas-gaza-palestine-bahrain-halts-economic-ties-envoys-return-with-israel-over-hamas-war-4541496> (2024年3月14日アクセス)
- 57: 「Bahrain Sole Gulf Country Publicly Supporting Prosperity Guardian Coalition; Others Will Benefit With Aim To Stop Houthis」、The medialine、<https://themedialine.org/top-stories/bahrain-sole-gulf-country-publicly-supporting-prosperity-guardian-coalition-others-will-benefit-with-aim-to-stop-houthis/> (2024年3月14日アクセス)
- 58: 「Bahrain and the Gaza war: Official stance clashes with public opinion」、Amwaj、<https://amwaj.media/article/bahrain-and-the-gaza-war-official-stance-clashes-with-public-opinion> (2024年3月14日アクセス)
- 59: 「 EXCLUSIVE: Bahrain-Israel Peace is Here To Stay Despite Gaza War, Says Senior Bahraini Envoy 」、The medialine 、<https://themedialine.org/top-stories/bahrain-israel-peace-is-here-to-stay-despite-gaza-war-says-senior-bahraini-envoy/> (2024年3月14日アクセス)
- 60: Patricia Cohen「War Has Already Hurt the Economies of Israel's Nearest Neighbors」(The New York Times、2024/1/21 (Updated on 2024/1/22))
- 61: 「 How have Red Sea attacks by Yemen's Houthi fighters affected companies? 」、 Al Jazeera 、<https://www.aljazeera.com/news/2024/2/4/how-have-red-sea-attacks-by-yemens-houthi-fighters-affected-companies> (2024年3月14日アクセス)
- 62: Alex Winston「Turkey's Erdogan to take economic measures against Israel over Hamas war」(The Jerusalem Post、2024年1月21日)
- 63: 「Red Sea crisis a risk for EU economy, energy supply and prices - trade chief」、Euronews、<https://www.euronews.com/my-europe/2024/01/16/red-sea-crisis-a-risk-for-eu-economy-energy-supply-and-prices-trade-chief> (2024年3月14日アクセス)
- 64: 「Has the war on Gaza hurt Israel's economy?」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/economy/2024/1/27/has-the-war-on-gaza-hurt-israels-economy> (2024年3月14日アクセス)

出典一覧 (6/7)

- 65: 「Research Department Staff Forecast, November 2023」、Bank of Israel、<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a27-11-23/> (2024年3月14日アクセス)
- 66: 「Research Department Staff Forecast, November 2023」、<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a27-11-23/> (2024年3月14日アクセス)
- 67: 「 U.S. Relations with Israel 」 、 U.S. Department of State 、 [https://www.state.gov/u-s-relations-with-israel%20/#:~:text=The%20U.S.%20Israel%20economic%20and,\)2C%20solidify%20bilateral%20economic%20relations](https://www.state.gov/u-s-relations-with-israel%20/#:~:text=The%20U.S.%20Israel%20economic%20and,)2C%20solidify%20bilateral%20economic%20relations) (2024年3月14日アクセス)
- 68: 「 As Congress Weighs Aid to Israel, Some Democrats Want Strings Attached 」 、 The New York Times 、 <https://www.nytimes.com/2023/11/29/us/politics/israel-aid-senate.html> (2024年3月14日アクセス)
- 69: 「How the US became Israel's closest ally」、Vox、<https://www.vox.com/world-politics/23916266/us-israel-support-ally-gaza-war-aid> (2024年3月14日アクセス)
- 70: 「What Is U.S. Policy on the Israeli-Palestinian Conflict?」、Council on Foreign Relations、<https://www.cfr.org/backgrounder/what-us-policy-israeli-palestinian-conflict> (2024年3月14日アクセス)
- 71: 「Rifts between Biden and Netanyahu spill into public view」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/12/12/politics/biden-israel-losing-support-netanyahu/index.html> (2024年3月14日アクセス)
- 72: Milàn Czerny 「 Israel and Russia: The End of a Friendship? 」 、 Carnegie 、 <https://carnegieendowment.org/politika/91073#:~:text=Israel%20is%20an%20important%20partner,mediator%20in%20the%20Middle%20East> (2024年3月14日アクセス)
- 73: Czerny「Russia and Israel—Best Friends Forever? 」、JSTOR、<https://www.jstor.org/stable/pdf/resrep21000.8.pdf> (2024年3月14日アクセス)
- 74: 「<https://www.jpost.com/israel-news/article-708626>」、The Jerusalem Post、<https://www.jpost.com/israel-news/article-708626> (2024年3月14日アクセス)
- 75: 「Russia is turning increasingly hostile toward Israel as it picks sides in the Middle East」、CNBC、<https://www.cnbc.com/2023/11/08/russia-turns-against-israel-by-taking-sides-in-the-war-with-hamas.html> (2024年3月14日アクセス)
- 76: 「Why Israel Backs Azerbaijan in Nagorno-Karabakh Conflict: It's Not About Armenia」、PRIF、<https://blog.prif.org/2023/03/29/why-israel-backs-azerbaijan-in-nagorno-karabakh-conflict-its-not-about-armenia/> (2024年3月14日アクセス)
- 77: 「 Azerbaijan-Armenia conflict could impact the Israeli-Russian relationship — especially in Syria 」 、 Breaking Defense 、 <https://breakingdefense.com/2022/09/azerbaijan-armenia-conflict-could-impact-the-israeli-russian-relationship-especially-in-syria/> (2024年3月14日アクセス)

出典一覧 (7/7)

- 78: 「China-Israel Bilateral Trade and Investment Outlook」、China Briefing、<https://www.china-briefing.com/news/china-israel-investments-trade-outlook-belt-and-road-initiative/> (2024年3月14日アクセス)
- 79: 「Is China a Friend? Time for Israel to Decide.」、The diplomat、<https://thediplomat.com/2023/11/is-china-a-friend-time-for-israel-to-decide/> (2024年3月14日アクセス)
- 80: 「US aid to Israel and Ukraine: Here's what's in the \$105 billion national security package Biden requested」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/10/20/politics/us-israel-ukraine-aid-package/index.html> (2024年3月14日アクセス)
- 81: 「Biden administration makes clear it has no plans to place conditions on military aid to Israel despite pressure from lawmakers」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/12/13/politics/us-conditions-military-aid-israel/index.html> (2024年3月14日アクセス)
- 82: 「Israel signals shift in Gaza amid US pressure – but war presses on」、The Hill、<https://thehill.com/policy/international/4385735-israel-shift-gaza-us-pressure-war-hamas/> (2024年3月14日アクセス)
- 83: 「Russia's Strategic Choices in the Israel-Hamas Conflict」、CSCR、<https://cscr.pk/explore/themes/politics-governance/russias-strategic-choices-in-the-israel-hamas-conflict/> (2024年3月14日アクセス)
- 84: 「Understanding China's Position on the Israel-Palestine Conflict」、The diplomat、<https://thediplomat.com/2023/12/understanding-chinas-position-on-the-israel-palestine-conflict/> (2024年3月14日アクセス)
- 85: 「China places 'bureaucratic obstacles' on tech exports to Israel」、The Cradle、<https://new.thecradle.co/articles-id/16622> (2024年3月14日アクセス)
- 86: 「China, Japan, South Korea Look to Resume Trilateral Leaders' Summit Following 4-year Hiatus」、Asia Pacific Foundation of Canada、<https://www.asiapacific.ca/publication/china-japan-south-korea-look-resume-trilateral-leaders> (2024年3月14日アクセス)
- 87: 「UAE plans to maintain ties with Israel despite Gaza outcry」、The hindu.com、<https://www.thehindu.com/news/international/uae-plans-to-maintain-ties-with-israel-despite-gaza-outcry-report/article67524576.ece> (2024年3月14日アクセス)
- 88: 「UAE, after Israel-Gaza conflict, says it does not mix trade with politics」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/middle-east/uae-after-israel-gaza-conflict-says-it-does-not-mix-trade-with-politics-2023-10-10/#:~:text=The%20UAE%20was%20the%20first,access%20across%20all%20regions%2C%20globally> (2024年3月14日アクセス)
- 89: 「In Morocco, crowds are angrier after reports of dead Moroccans in Gaza」、The new arab、<https://www.newarab.com/news/morocco-crowds-are-enraged-over-state-silence-gaza> (2024年3月14日アクセス)
- 90: 「normalization with Israel hampered by the war in Gaza」、africanews、<https://www.africanews.com/2023/11/24/morocco-normalization-with-israel-hampered-by-the-war-in-gaza/> (2024年3月14日アクセス)
- 91: The times of israel 「Tens of thousands attend anti-Israel demonstration in Morocco」、The times of israel、<https://www.timesofisrael.com/tens-of-thousands-attend-anti-israel-demonstration-in-morocco/> (2024年3月14日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ2

アブラハム合意後の関係強化等、中東における融和の動き

テーマ2 アブラハム合意後の関係強化等、中東における融和の動き 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 背景と現在

- ・ イスラエルと中東諸国は安全保障の強化と国内治安維持のため国交正常化に向け前進
- ・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争によりイスラエルへの批判が高まり、国交正常化への道は停滞。イスラエルのパレスチナへの対応が今後のアラブ諸国との関係改善のカギとなる

3 アブラハム合意と中東和平の関係

- ・ サウジアラビアの国交正常化問題につき、イランと正常化合意を締結する一方で、イスラエルとの協議はパレスチナ・イスラエル戦争により停滞
- ・ イランはアブラハム合意をパレスチナの大義への裏切りと批判。一方、アラブ諸国と国交正常化の兆し。日本はエネルギー供給環境等の改善に向け、揺動する中東情勢への注視が必要

2 アブラハム合意後のイスラエルと中東諸国への政治的・経済的関係

- ・ UAE-イスラエル間の国交正常化により、経済的連携は強化され、宗教的・文化的関係にも融和の兆しが生じる
- ・ アブラハム合意後、バーレーンとUAEのGDPは成長すると見込まれており、2021年から2022年にかけてUAEとバーレーンの主要セクターは成長を遂げている
- ・ バーレーンとイスラエルは航空・投資・観光等多様な分野での協力に合意、二国間貿易の成長を目指していたが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争以降、経済関係が停止
- ・ モロッコとは経済的・宗教的・文化的関係が強化されつつあったが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争後、関係が停滞。スーダンとは国交正常化に合意したものの実際の履行には至らず

イスラエルと中東諸国は安全保障の強化と国内治安維持のため国交正常化に向け前進

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

・ アブラハム合意の背景

- A) 2010年末以降、長期独裁支配下のあったアラブ諸国で民衆蜂起、独裁政権崩壊。「アラブの春」と総称されるアラブ世界の政治的大変動が勃発。バーレーンではスンニ派であるハリーフ王家に対して国民の多数派を占めるシーア派が反政府運動を展開。湾岸協力機構（GCC）諸国は、2011年3月にサウジアラビアを主体とする合同軍を派兵し武力により騒乱を鎮圧。その後、リビア、シリア、イエメンは内戦に突入、エジプトは軍事独裁政権が再来。チュニジアも構造的な不安定による危機を繰り返している。¹
- B) 王政ないし首長制である半島諸国は体制転覆の内乱につながる治安上の脅威としてイランによるイスラーム共和主義の革命理念輸出を懸念。一方、イランはイラク、シリア、レバノン、イエメンへと影響力を拡大。^{1, 2}
- C) GCC諸国とイスラエルの関係は、正式な外交協定がないものの、オマーンの中東淡水化研究センター(MEDRC)や国際再生可能エネルギー機関（IRENA）等による専門的かつ外交的交流機会の提供から相互に関心のある分野における関係省庁官僚間の協力を中心に深まってきた。2009年IRENA発足後、イスラエルはUAEによるIRENAの誘致を支持し、UAEの首都アブダビに中東に本部が設置された。一方、イスラエルがIRENAの常任理事国であり頻繁に閣僚を年次総会に派遣していることから、2014年1月、クウェートは第4回総会への参加を拒否。^{3, 4}
- D) 2015年に米国オバマ政権により米英仏独中露の6か国と「イラン核合意」が成立するも、2018年5月米国トランプ元大統領が「イラン核合意」から脱退を表明。その後、2020年、11月の米国大統領選挙出馬予定のバイデン氏がオバマ政権時代に成立させた「イラン核合意に再加入」を明言。バイデン氏の姿勢に対し、湾岸諸国は強い懸念を表明。オバマ政権時より、イランとの核交渉停止を申し入れ核合意に強く反発していたUAEは、バイデン氏当選によるイランの合法的な核開発の継続と経済制裁解除が、湾岸地域のパワーバランス変化につながることを懸念し、イスラエルとの関係を強化。米国の仲介により2020年8月にUAEとイスラエルの国交を正常化。^{5, 6, 7}

- E) 同年、アラビア半島諸国ではUAEに続き、バーレーンも国内防諜対策として、米国の仲介で国交正常化。スーダンも、米国によるテロ支援国家リストから除外、モロッコは、西サハラをめぐる領土問題での米国承認を条件にイスラエルと国交正常化。^{1, 8}
- F) UAEとイスラエルの国交正常化の背景には、安全保障強化の側面に加え、経済協力の側面があるとされる。UAEが脱石油依存を目指す上で、イスラエルの強みであるハイテク産業や先端技術は不可欠な分野である。アブラハム合意発表後にUAEとイスラエルの間で進められた交渉には先端技術研究等の分野を含む経済案件が多数含まれている。⁹
- G) バイデン政権発足後、米国は中東への関与方針から転換を図りつつも、アブラハム合意に対する支持は継続。¹

2023年パレスチナ・イスラエル戦争によりイスラエルへの批判が高まり、国交正常化への道は停滞。 イスラエルのパレスチナへの対応が今後のアラブ諸国との関係改善のカギとなる

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるアブラハム合意への影響

- A) 2023年9月、戦争開始以前、イスラエルのエリ・コーエン外務大臣はアブラハム合意の枠組みとして、UAE、バーレーン、モロッコ、スーダンの他に、サウジアラビア含む6〜7カ国のイスラム諸国がイスラエルとの関係を正常化する可能性が高いと示唆。¹⁰
- B) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後である2023年11月、「アラブ連盟」と「イスラム協力機構」の臨時の合同首脳会議が開かれ、アラブ地域とイスラム圏の計57カ国の首脳らが西側諸国（主に米国）を非難。ハマスを批判せず、ガザ地区における戦争と、人命および物の破壊については、イスラエルとその支持者に一方的に責任があるとし、アラブ連盟の事務局長はイスラエルが犯罪行為を犯したと言及。アブラハム合意のもとイスラエルと外交、貿易、安全保障上の関係を正常化させたUAEとバーレーンは、同合同首脳会議イスラエルとの関係を断つよう求める声に抵抗。¹¹
- C) 2023年11月、バーレーンは駐イスラエル大使を召還するだけでなく、ユダヤ国家との経済関係を停止すると声明。¹²
- D) イスラエルとの国交正常化を検討中だったサウジアラビアは、ガザへの攻撃を受けて、イスラエルとの外交交渉を中止。¹³
- E) 米国はアラブ諸国にイスラエルとの国交正常化させることで中東地域における中国の影響力を弱める治的戦略を熟考していたが、現在、イスラエルによるガザへの攻撃によりアブラハム合意に始まる米国が国交正常化の兆し堅固さを喪失。イスラエルへの圧力の高まりによりエジプトやヨルダン等の国々の平和条約再考も懸念される。¹⁴

・ 中東和平とパレスチナ問題の関係性

- A) 1967年6月、ヨルダンの統治下にあった東エルサレム（ヨルダン川西岸）をイスラエルが占拠。パレスチナとイスラエルは双方エルサレムに対する権利を主張し武力対立。イスラエルはエルサレム全体を自国の首都とみなし、パレスチナ自治政府は、ヨルダン川西岸、ガザ、東エルサレムからなる独立国家の樹立を要望。1993年9月、ノルウェーの仲介によりパレスチナとイスラエルの和平に関するオスロ合意が成立。イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）により、パレスチナ暫定自治政府の発足や和平交渉の枠組み等に合意するも、20年間にわたる和平交渉の末、交渉中止。¹⁵
- B) イスラエルは自国東側の国境をヨルダン川に沿ったものにすべきであると主張し、ネタニヤフ首相は、自治能力はあってもイスラエルへの脅威にならないよう、軍事力を持たない国でなくてはならないと主張。¹⁵
- C) イランは長年、ハマスを支援しており、イスラエルは、イランがハマスを年間約100億ドル支援していると主張。¹⁶
- D) パレスチナの諸団体は、イスラエルとUAEの国交正常化の合意はパレスチナの大義に何の役にも立たず、パレスチナ人の権利を無視していると非難し、ハマスは、この合意を「裏切りの背中への刺し傷」と非難。ハマスの代弁者、ハゼム・カセム氏は「アブラハム合意は、パレスチナの大義に全く役立たず、むしろシオニストの言説に役立っている。アブラハム合意は、イスラエルがパレスチナ人の権利を否定し続け、パレスチナ人に対する犯罪を続けることを奨励する」と主張。¹⁷

UAE-イスラエル間の国交正常化により、経済的連携は強化され、宗教的・文化的関係にも融和の兆しが生じる

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

アブラハム合意後のUAEへの政治的・経済的影響	
政治的影響	A) 2021年5月、UAEとイスラエルは二国間貿易と投資を促進するため、二重課税を回避することを目的とした租税条約に署名。6月にアブダビにイスラエル大使館を、テルアビブにUAE大使館を開設。¹⁸ B) 2022年4月、自由貿易協定(FTA)発効と発表、海上輸送における協力に関するMoUを締結し翌月、2027年までに二国間貿易を100億米ドルに拡大することを目標に、アラブ地域で初めてとなるイスラエルとの自由貿易協定に署名。2023年1月までに農業、安全保障、健康・環境等の分野で35件のビジネス協定を締結し、同年3月、UAEとイスラエルは包括的経済連携協定（CEPA）を締結。両国間で取引される商品の約96%の品目に対し関税が削減または撤廃され、同年4月よりFTAが有効となった。^{19,20,21} C) UAEとイスラエルはイスラエルとUAEは金融市場を連携させており、イスラエルとUAEのスタートアップは相互に投資を期待。また、UAEとイスラエルは、医療、宇宙旅行等の分野で数十億米ドル規模の協定を締結。^{22,23} D) UAEとの正常化合意は、他のアブラハム合意署名4カ国の中で最も影響力が大きく、UAEは石油・ガス収入が大きいことから、脱石油依存の観点でテクノロジー分野におけるイスラエルとの協力を見込める。²²
経済的影響	A) 2020年の国交正常化合意調印から1年余りでUAEとイスラエル間の貿易額は10億ドルに達し、締結された各種の提携や協力協定の数は120を越えた。また高度技術関連を中心に1億米ドル規模の研究開発基金が設けられることとなった。¹ B) 2021年、ランド研究所によると、アブラハム合意の結果、イスラエルとUAEの二国間貿易は、10年以内に65億米ドルも成長すると予想され、また、10年間でUAEに170億米ドルの新規経済活動、0.8%のGDP、11,100の新規雇用をもたらし、失業率を低下させると予想。²⁴ C) 2021年11月、UAEの仲介でイスラエルとヨルダンが水・エネルギー分野の協力合意を締結。イスラエルとUAEの交渉によりUAEの政府所有企業であるマスダール社を通じてUAEの資金とソーラー発電技術のノウハウを関与し、ヨルダン南部の砂漠地帯に大規模な太陽光発電施設を建設。3国は国際的な協力のもと、開発研究を行う予定である。2026年までに電力を生産予定であり、生産された電力はイスラエルに年間1億8000万米ドルで販売、UAEのマスダール社とヨルダンは収益を分割予定。（見返りとしてイスラエルは新たに淡水化プラントを建設するか、既存の水源地からヨルダンに年間約2億立方メートルの水供給を約束。この水量はイスラエルが現在ヨルダンに販売している淡水化処理水の4倍。）イスラエルのハマスに対する攻撃が不当だと判断したヨルダンは、2023年11月に水エネルギー協力合意を一時的に脱退し、現在は協力が停止されている。^{22,25,26} D) 2022年、二国間貿易は25億6千万米ドルを超えた。エルサレムの副市長ハッサン・ナフーム氏によると、二国間貿易は2023年には30億米ドルを超え、2024年には50億米ドルを超えると予測される。^{27,28} E) 2023年9月、貨物会社と運送会社の仲介役を務めるトラックネット・エンタープライズは、マナーマでUAEとバーレーンと協定締結。エジプトとの間で、極東から湾岸を通してイスラエルに届く物資を、陸または海を経由してエジプトに輸送することを認める合意。²⁹

アブラハム合意後、バーレーンとUAEのGDPは成長すると見込まれており、2021年から2022年にかけてUAEとバーレーンの主要セクターは成長を遂げている

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

・ UAEアブラハム合意後のバーレーン・UAEへの経済的影響

A) ランド研究所によると、アブラハム合意の結果バーレーンとUAEの経済活動は以下のように改善されると予想されている：²⁴

国	新規経済活動 (USD)	GDPの変化 (%)	創出雇用 数	失業率の変化 (%)
バーレーン	160億USD	+0.8%	1,700	0.8%→0.6%
UAE	1,700億USD	+0.8	11,100	2.4%→2.2%

B) 2021年から2022年にかけて、バーレーンとUAEの主要セクターで成長が見受けられた。バーレーンのホテル・レストランセクターは13.9%、石油セクターは4.9%、そして製鉄セクターは5.8%のGDP貢献率の成長がみられた。同様に、UAEの観光セクターは10%のGDP貢献率の成長がみられ、コロナ前の数値に持ち直しつつあった。^{30,31}

・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエルの失業率への変化

A) Reutersによると、2023年パレスチナ・イスラエル戦争の前である2023年9月のイスラエルの失業率は3.4%であった。しかし、戦争開始後の2023年10月の失業率は上昇し、一時的に9.6%まで上昇した。³²

バーレーンとイスラエルは航空・投資・観光等多様な分野での協力に合意、二国間貿易の成長を目指していたが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争以降、経済関係が停止

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

アブラハム合意後のバーレーンへの政治的・経済的影響	
政治的影響	A) 2020年11月、バーレーンとイスラエルは大使館を開設し、同年12月1日からオンラインビザ申請の導入を発表。³³ B) 2020年10月、航空、観光、貿易の未来を後押しすべくバーレーンとイスラエルの週次直行航空便を承認することに合意。³⁴ C) 2022年2月、バーレーンとイスラエルは湾岸諸国の間で初めてとなるイスラエルとの安全保障協力の協定に署名。³⁵ D) 2022年9月、バーレーンとイスラエルのFTA締結に向けて協議開始。³⁶ E) 2023年9月、バーレーンとイスラエルが貿易関係と相互協力を強化することに合意。バーレーンとイスラエルは、公平性、互恵性、相互利益に基づく両国間の文化協力を発展させるための2つの覚書(MoU)に署名。また、インターンシップ・プログラム及び青少年問題における協力に関する2つの共同宣言に署名。加えて、資本市場、金融技術、イノベーションに関連する問題に対して両国当局間の協力枠組み提供を目的とし両国間の銀行および金融協力に関する覚書にも署名。³⁷
経済的影響	A) 2021年、ランド研究所は、アブラハム合意の結果、イスラエルとバーレーンの二国間貿易は、10年間でバーレーンに16億米ドルの新規経済活動、0.8%のGDP、1,700の新規雇用をもたらす、失業率を低下させると予想。²⁴ B) 2022年1月、イスラエルはバーレーンからのアルミの輸入を開始。両国はバーレーンに海路で到着した商品をイスラエルに向かう飛行機に積み替えることを認める協定に署名予定と発表。³⁸ C) 2023年11月、2023年パレスチナ・イスラエル戦争でのイスラエルからガザ地区への爆撃を受けて、バーレーンとイスラエル間のフライトは停止。バーレーンは駐イスラエル大使を召還し、ユダヤ国家との経済関係を停止すると声明(再掲)。^{12, 39}

モロッコとは経済的・宗教的・文化的関係が強化されつつあったが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争後、関係が停滞。スーダンとは国交正常化に合意したものの実際の履行には至らず

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

他イスラエルと国交正常化した中東諸国におけるアブラハム合意の政治的・経済的影響		
モロッコ	政治的影響	A) 2020年12年、米国の仲介でイスラエルとの国交正常化の際、米国は西サハラ全体に対するモロッコの主権が承認。ポリサリオ戦線は、この米国の承認を非難し、声明で「国連憲章と国際的正統性決議の露骨な違反」と述べ、「紛争の解決策を見出そうとする国際社会の努力を妨害する」と主張。⁴⁰ B) 2021年3月、モロッコとイスラエルの労働組合は、貿易、研究開発、技術革新に焦点を当てた両国のビジネスコミュニティ強化のため戦略的パートナーシップに署名。同年、両国はイスラエルの連絡事務所をラバトに解説、学術協力の促進、文化・スポーツ、持続可能研究、モロッコ国内ユダヤ人研究等に関するMOUに署名。⁴¹ C) 2022年、航空宇宙協力に関するMOUに署名。⁴¹ D) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後は、モロッコは、同戦争で民間人が標的にされたことを非難し、イスラエルとの航空便停止をした。投資家不在、ラバトのイスラエル連絡事務所は安全保障上の懸念から避難、モロッコ国内の観光拠点からはイスラエル人観光客が姿を消した。⁴²
	経済的影響	A) 2021年、ランド研究所は、アブラハム合意の結果、イスラエルとモロッコの二国間貿易は、10年間でバーレーンに45億米ドルの新規経済活動、0.7%のGDP、16,500の新規雇用をもたらす、失業率を低下させると予想。²⁴ B) UAEの企業はモロッコの電力・水道局と共同でモロッコ全土の1000以上の農村で再生可能エネルギーを約20,000世帯に供給する実証するソーラーホームシステムプロジェクトを設立。⁴¹
スーダン	政治的影響	A) 2020年にスーダンとイスラエルは国交正常化に合意したものの、2021年10月のスーダンでのクーデターの影響でまだ完全に実現はしていない。⁴³
	経済的影響	A) バイデン政権は同年5月、スーダンに対する開発・貿易・投資支援を停止。これには、イスラエルとの国交正常化交渉に関連する小麦等の食糧支援が含まれる。⁴³

サウジアラビアの国交正常化問題につき、イランと正常化合意を締結する一方で、イスラエルとの協議はパレスチナ・イスラエル戦争により停滞

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

・ サウジアラビア、イラン、イスラエルの関係性

- A) イスラエルとサウジアラビアは、正式な外交関係を結んだことがなく、1947年、サウジアラビアとイランは国連のパレスチナ分割決議に反対票を投じ、現在、パレスチナのイスラエル主権を認めていない。^{44,45}
- B) 1979年のイランのイスラム革命以来、イランは宗教強硬派が権力を握った。イランは、イスラエルをイスラム教徒の土地の不法な占有者と見なし、イスラエルの生存権を否定。⁴⁶
- C) 2016年1月、サウジアラビアがイスラムシーア派の聖職者を国内でのテロに関与した等の理由で処刑。シーア派国家のイランで大規模な抗議デモによるイランの首都テヘランのサウジアラビア大使館への襲撃を受け、イランとの関係を断絶。⁴⁷
- D) イランの影響力増大に対抗するためサウジアラビアとイスラエルは湾岸地域における事実上の同盟国であったが、2023年3月、長年湾岸地域においてライバル関係だったサウジアラビアとイランは、7年間の断絶の後、中国の仲介により、それぞれの大使館を再開し、関係再構築のための2ヶ月の猶予を与えることに合意。この合意はイスラエルのネタニヤフ首相に衝撃を与えた。⁴⁸

・ サウジアラビアとイスラエルの国交正常化の兆し

- A) サウジアラビアの湾岸同盟国であるUAEとバーレーンが2020年にイスラエルと国交正常化したことは主にイランに対するサウジアラビアの支援を得るためであり、サウジアラビアがテルアビブからアブダビ、ドバイ、マナーマへの航空直行便がサウジの領空を通過することを許可していることがアブラハム合意がサウジアラビアの了承の上で成立していることを示している。^{1,49}
- B) イスラエルとサウジアラビアの国交正常化に向けた二国間交渉が進行中であり、米国が双方の仲介者を務めていたが、2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後交渉停止。サウジアラビアの駐英大使は戦争勃発後もイスラエルとの国交正常化に関心があるものの、いかなる交渉もパレスチナ国家の創設につながらなければならないと供述。⁵⁰

イランはアブラハム合意をパレスチナの大義への裏切りと批判。一方、アラブ諸国と国交正常化の兆し。日本はエネルギー供給環境等の改善に向け、揺動する中東情勢への注視が必要

各項目最後尾の数字はP38~P41の出典資料番号

・ アブラハム合意による中東諸国とイランとの関係性への影響

- A) イランは、イスラエルとの国交正常化は地域のアラブ諸国に安全と安定をもたらすものではないと強調し、イスラエルが西アジア地域にもたらす脅威を繰り返し警告。⁵¹
- B) 2023年3月、サウジアラビアとイランは国交正常化に合意。UAEもイランとの関係改善に向けて模索している。2023年7月、サウジアラビア外相がテヘランを訪問した際、イラン外相はカタールやUAEを含むGCC加盟国の訪問。⁵²

・ アブラハム合意後のイランとパレスチナの関係

- A) イランはアブラハム合意に対してアラブ諸国がパレスチナの大義を裏切ったと非難しており、イスラエルとの協力に関して批判的。長年、イランは対イスラエルイスラム主義グループを支援し、パレスチナ人の抵抗する権利を主張しているが、2023年10月7日のハマスの攻撃への直接的な関与を否定。イランはパレスチナを含む他国の意思決定に介入しておらず、今後も介入しないと供述。^{53,54}

・ アブラハム合意後の中東諸国と日本の現在

- A) アブラハム合意は即座に石油需給に影響するものではないが、中東地域の石油施設への攻撃停止を含め地政学的リスクが低下することで石油市場の安定に寄与する可能性がある。一方、現在起きている2023年パレスチナ・イスラエル戦争により、原油の供給が不安定となり、価格が高騰する可能性がある。^{55, 56}

出典一覧 (1/4)

- 1: 池田 明史「中東情勢分析_アブラハム合意の現在」、中東協力センター、<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2022-02/josei02.pdf> (2024年1月17日アクセス)
- 2: 「A Saudi-Iran reconciliation may not end the war in Yemen just yet」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/03/22/middleeast/yemen-war-saudi-iran-mime-intl/index.html> (2024年1月17日アクセス)
- 3: Kristian Coates Ulrichsen, Israel and the Arab Gulf States: Drivers and Directions of Change(Baker Institute, 09 2016)
- 4: 「Israel shrugs off Kuwaiti boycott, joins Arab states, Iran at Abu Dhabi conference」、The Jerusalem Post、<https://www.jpost.com/National-News/Kuwait-boycotts-Abu-Dhabi-energy-conference-attended-by-Zionist-regime-338624> (2024年1月17日アクセス)
- 5: 「社説：イラン核合意 米国の復帰へ環境を整えよ」、読売新聞、<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20201212-OYT1T50316/> (2024年1月17日アクセス)
- 6: 「Iran nuclear deal: Trump pulls US out in break with Europe allies」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-44045957> (2024年1月17日アクセス)
- 7: 「なぜ今、突然に？イスラエルとUAEが国交正常化を急いだ理由」、Asahi Shinbun Globe、<https://globe.asahi.com/article/13643115> (2024年1月17日アクセス)
- 8: Thai News Service, Iran/Israel: Iran Cautions Regional Countries of Consequences of Normalization with Israel(Thai News Service, 09 2023)
- 9: 堀抜 功二「中東情勢分析_UAEにおける対外戦略の変化と対イスラエル国交正常化の狙い」、中東協力センター、<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2020-10/josei01.pdf> (2024年1月17日アクセス)
- 10: Asia-Net Pakistan, Six or seven Muslim countries may normalise relations with Israel(Asia-Net Pakistan, 09 2023)
- 11: Frank Gardner, Arab and Muslim leaders blame West for Gaza misery(BBC News, 11 2023)
- 12: EFE-International News, Bahrain recalls ambassador to Israel, suspends economic ties over Gaza offensive(EFE-International News, 11 2023)
- 13: Al Arabiya, UAE to maintain 'strategic decision' on Israel ties amid Gaza war: Anwar Gargash(Al Arabiya, 01 2024)
- 14: Asia Times, Gaza war kills Israel normalization dream(Asia Times, 12 2024)
- 15: 「Trump releases long-awaited Middle-East peace plan」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-51288218> (2024年1月17日アクセス)
- 16: 「 Hamas and Iran are longtime allies. Did Tehran help with its attack on Israel?」、CNN、<https://edition.cnn.com/2023/10/09/middleeast/hamas-iran-israel-attack-analysis-intl/index.html> (2024年1月17日アクセス)

出典一覧 (2/4)

- 17: 「Israel, UAE announce normalisation of relations with US help」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2020/8/13/israel-uae-announce-normalisation-of-relations-with-us-help> (2024年1月17日アクセス)
- 18: 「Three years of the Abraham Accords」、drishtiias、<https://www.drishtiias.com/daily-updates/daily-news-editorials/three-years-of-the-abraham-accords> (2024年1月17日アクセス)
- 19: 「UAE-Israel Comprehensive Economic Partnership Agreement」、UAE Ministry of Economy、https://www.moec.gov.ae/en/cepa_israel (2024年1月17日アクセス)
- 20: ABC Color News, Free trade agreement between israel and the United Arab Emirates enters into force(ABC Color News, 03 2023)
- 21: 「230914 The UAE and Israel- Three Years of Progress」、Embassy of the United Arab Emirates Washington DC、<https://www.uae-embassy.org/sites/default/files/2023-09/230914%20The%20UAE%20and%20Israel-%20Three%20Years%20of%20Progress%20FINAL.pdf> (2024年1月17日アクセス)
- 22: Shlomo Maital Ella Barzani, The Economic Impact of the Abraham Accords After One Year: Passions vs. Interests(Samuel Neaman Institute for National Policy Research, 12 2021)
- 23: 「The costs and benefits of Arab-Israeli normalization on Abraham Accords' two-year anniversary」、Arab News、<https://www.arabnews.com/node/2163976/middle-east> (2024年1月17日アクセス)
- 24: 「Peace Dividend: Widening the Economic Growth and Development Benefits of the Abraham Accords」、RAND Corporation、https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/perspectives/PEA1100/PEA1149-1/RAND_PEA1149-1.pdf (2024年1月17日アクセス)
- 25: 「Israel, Jordan, and the UAE's energy deal is good news」、Brookings、<https://www.brookings.edu/articles/israel-jordan-and-the-uaes-energy-deal-is-good-news/> (2024年1月17日アクセス)
- 26: 「イスラエルとヨルダンが水・エネルギー分野で協力、UAEが仲介(ヨルダン、アラブ首長国連邦、イスラエル)」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/f596cba6313788dd.html> (2024年1月17日アクセス)
- 27: 「UAE-Israel trade hits record high to reach \$2.56bn in 2022」、Arab News、<https://www.arabnews.com/node/2237391/business-economy> (2024年1月17日アクセス)
- 28: 「Abraham Accords – 3 years on, \$3 billion in trade」、AGBI、<https://www.agbi.com/trade/2023/09/video-abraham-accords-3-years-on-israel-uae-bahrain/> (2024年1月17日アクセス)
- 29: Maritime Gateway, Uae-Israel land corridor expanding to Egypt(Maritime Gateway, 12 2023)
- "30: 「NON-OIL SECTOR CONTRIBUTION REACHED AN ALL-TIME HIGH」、Economic Report Kingdom of Bahrain、<https://www.bahrainedb.com/app/uploads/2023/04/C12315-Bahrain-Economic-2022-EN.pdf> (2024年1月17日アクセス)"

出典一覧 (3/4)

- 31: 「UAE tourism sector performance in Q1 2022 exceeds pre-pandemic growth rates」、UAE Ministry of Economy、<https://www.moec.gov.ae/en/-/uae-tourism-sector-performance-in-q1-2022-exceeds-pre-pandemic-growth-rates> (2024年1月17日アクセス)
- 32: 「Israel's jobless rate spikes to 9.6% in Oct due to Hamas war」、REUTERS、<https://www.reuters.com/world/middle-east/israels-jobless-rate-spikes-96-oct-due-hamas-war-2023-11-20/> (2024年1月17日アクセス)
- 33: 「Israel, Bahrain announce online entry visas starting December」、Gulf News、<https://gulfnews.com/world/gulf/bahrain/israel-bahrain-announce-online-entry-visas-starting-december-1.1605719213188> (2024年1月17日アクセス)
- 34: 「Israel, Bahrain ink agreement for weekly direct flights」、The Times of Israel、<https://www.timesofisrael.com/israel-bahrain-ink-agreement-for-weekly-direct-flights/> (2024年1月17日アクセス)
- 35: 「Israel, Bahrain sign security cooperation agreement in Manama」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2022/2/3/israel-bahrain-sign-security-cooperation-agreement-in-manama> (2024年1月17日アクセス)
- 36: 「Israel, Bahrain start free trade agreement talks」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/middle-east/israel-bahrain-start-free-trade-agreement-talks-2022-09-20/> (2024年1月17日アクセス)
- 37: DT News, Bahrain, Israel expand trade ties and cooperation(DT News, 09 2023)
- 38: 「Israel began buying aluminium from Bahrain, envoy tells Al-Ayam newspaper」、Reuters、<https://www.reuters.com/markets/commodities/israel-began-buying-aluminium-bahrain-envoy-tells-al-ayam-newspaper-2022-01-09/> (2024年1月17日アクセス)
- 39: 「Bahrain says envoy to Israel returned home, Israel says ties stable」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/middle-east/bahrain-parliament-says-envoy-israel-returned-home-israel-says-ties-stable-2023-11-02/> (2024年1月17日アクセス)
- 40: 「US recognised Morocco's claim to Western Sahara. Now what?」、Al Jazeera、<https://www.aljazeera.com/news/2020/12/11/us-recognised-moroccos-claim-to-western-sahara-now-what> (2024年1月17日アクセス)
- 41: 「How the Abraham Accords May Help Fulfil Morocco's Ambitious Vision」、The Euro-Gulf Information Centre (EGIC) 、<https://www.egic.info/morocco-and-the-abraham-accords> (2024年1月17日アクセス)
- 42: 「Tens of thousands attend anti-Israel demonstration in Morocco」、The Times of Israel、<https://www.timesofisrael.com/tens-of-thousands-attend-anti-israel-demonstration-in-morocco/> (2024年1月17日アクセス)
- 43: 「The costs and benefits of Arab-Israeli normalization on Abraham Accords' two-year anniversary」、Arab News、<https://www.arabnews.com/node/2163976/middle-east> (2024年1月17日アクセス)

出典一覧 (4/4)

- 44: 「United Nations Partition Plan for Palestine: Resolution 181」、Fanack.com、<https://fanack.com/israel/history-of-israel/the-way-to-partition/united-nations-partition-plan-for-palestine-resolution-181/> (2024年1月17日アクセス)
- 45: 「Saudi Arabia getting closer to Israel normalisation deal, prince says」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-66879342> (2024年1月17日アクセス)
- 46: 「Why are Israel and Iran fighting in Syria, in 300 words」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-44068897> (2024年1月17日アクセス)
- 47: 「Iran and Saudi Arabia to renew ties after seven-year rift」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-64906996> (2024年1月17日アクセス)
- 48: 「Saudi deal with Iran worries Israel, shakes up Middle East」、POLITICO、<https://www.politico.com/news/2023/03/12/iran-saudi-arabia-reaction-00086666> (2024年1月17日アクセス)
- 49: 「How to understand Israel and Saudi Arabia's secretive relationship」、Brookings、<https://www.brookings.edu/articles/how-to-understand-israel-and-saudi-arabias-secretive-relationship/> (2024年1月17日アクセス)
- 50: 「Saudi Arabia interested in Israel normalisation deal after war」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-67922238> (2024年1月17日アクセス)
- 51: 「Iran Cautions Regional Countries of Consequences of Normalization with Israel」、English Isram Times、<https://www.islamtimes.org/en/news/1079627/iran-cautions-regional-countries-of-consequences-normalization-with-israel> (2024年1月17日アクセス)
- 52: 「Iran-GCC Ties and Its Relevance for the Middle East and Beyond」、The Geopolitics、<https://thegeopolitics.com/iran-gcc-ties-and-its-relevance-for-the-middle-east-and-beyond/> (2024年1月17日アクセス)
- 53: 「Israel-Hamas war: What is Iran's role?」、DW、<https://www.dw.com/en/israel-hamas-war-what-is-irans-role/a-67043337> (2024年1月17日アクセス)
- 54: Vanguard-Nigeria, Iran denies role in Hamas attack on Israel(Vanguard-Nigeria, 10 2023)
- 55: 門倉貴史「[エコノミストの視点 連載72] ガソリン価格高騰を招く中東情勢の不安定化」(戦略経営者、2023年12月1日)
- 56: 「イラン・サウジアラビアが関係正常化に合意：関係各国の見方と石油市場への影響」、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1009585/1009681.html (2024年1月17日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ3

シリア・レバノン情勢（ガザ衝突との関係含む）

テーマ3 シリア・レバノン情勢（ガザ衝突との関係含む） 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 シリアの内政・外政状況

- アラブの春以降内戦が続いており、ISIS介入以降は各国も対テロ戦争の名目でシリアへ軍を派遣し、混迷している。一方2023年にアラブ連盟への復帰が認められ、外交関係は再開しつつある

2 シリア情勢と日本経済

- シリア-日本間での直接的な貿易・経済関係は希薄なものの、中東からの原油輸入に依存する日本にとって、シリア情勢に起因する中東情勢緊迫の間接的な経済的影響は大きい

3 レバノンの現在

- 2019年以降、銀行・金融危機、COVID-19パンデミック、ベイルート港の大爆発が重なり、政治的・経済的に大きな打撃を受け未だ復興していない。また、選挙ではヒズボラは議席数を減少させた

4 ヒズボラとイスラエルの関係

- 2023年パレスチナ・イスラエル戦争以降、レバノンとイスラエル国境の紛争は激化するも、現状ではイスラエルとの全面戦争には至っていない

5 レバノンにおける日系企業進出・現地操業(再掲資料)

- レバノンへの各国援助は継続するものの、日本企業の本格的参入には道筋がつかず

アラブの春以降内戦が続いており、ISIS介入以降は各国も対テロ戦争の名目でシリアへ軍を派遣し、混乱している。一方2023年にアラブ連盟への復帰が認められ、外交関係は再開しつつある

各項目最後尾の数字はP46の出典資料番号

・ シリア国内の現状

- A) 「アラブの春」に影響を受けた2011年のシリアでは40年間続いた独裁政権に対する抗議デモが広がり、政府の武力鎮圧により市民が武装化し内戦へ突入した。2012年には戦闘が全土に拡大し、政府、武装勢力、外国の思惑が錯綜し内戦の終結が困難となり難民を多く生む結果となった。^{1,2}
- B) 内戦初期は政府と反政権派の衝突だったが、各地で反政権運動が拡大。クルド人勢力は当初文化的自治や政治的権利の改善を訴え中立の立場を取っていたが、2012年半ばにアサド政権が他地域の反乱を抑えるためクルド人居住地域から軍を撤退させたところ、治安維持を名目として内戦に参戦した。³
- C) 現在ではシリアは4～5地域に分割されて支配されており、その大部分が個別に他国からの支援を受けている。アサド政権は国土の約70%を支配する一方で、シリア国民の90%以上が貧困ライン以下で生活している状況である。北西部や北東部では小競り合いが続き、南部デラア州や南東部では特に情勢が不安定である。^{4,5}
- D) 米国NGOのWorld Visionは2021年3月、内戦による経済損失は計1兆2000億米ドルに上るとの推計を公表した。国連やアサド政権は復興に必要な資金が2,500億～4,000億米ドルと見込んでいる。⁶

・ 外国からの内戦干渉

- A) シリア内戦では、反政権派を支援するトルコやサウジアラビア、米国等の国々に対し、アサド政権を支援するイラン、ロシア、中国の各国が介入した。2013年以降は過激派組織ISISが介入し、各国は対テロ戦争の名のもと軍を派遣した。このため、結果的に国際紛争へと発展し、混乱の度合いを深めている。¹

- B) 特にISISはシリアの混乱に乗じて、シリアとイラクの広大な地域を支配し、2014年6月に「カリフ制」の創設を宣言した。多くの外国人戦闘員がジハード（聖戦）主義者としてISISに参加する事で地域の情勢不安が増すことを恐れた湾岸諸国は、ISISと対抗する反政権組織への支援を行った。^{7,8}

・ シリア対外政治の現状

- A) 2018年、アラブ首長国連邦がシリアの首都ダマスカスにある大使館再開を決定したことで、アラブ地域とシリアとの国交正常化が始まった。具体的には、エジプト、ヨルダン、バーレーン、オマーンなどが外交関係再開に向けた検討を開始しており、トルコはロシアの仲介によりアサド政権との和解に進んでいる。^{4,9}
- B) 2023年5月、シリアは2011年の内戦勃発以降参加資格を停止されていたアラブ連盟への復帰が認められた。この背景にはアサド政権支援国・イランの影響力を警戒するサウジアラビア等が、アサド政権が過度にイランに傾く事を恐れたという事情がある。一方、米国やカタールはシリアに対し厳しい立場を維持している。¹⁰
- C) サウジアラビアとヨルダンは、シリアが主な製造国となっているアンフェタミン型覚せい剤「カプタゴン」という違法薬物が広がりつつあるのを防ごうとしている。中東全体におけるカプタゴンの取引は2021年に急増し年間50億ドルを超え、中東地域の健康と安全保障上のリスクが懸念される。^{11,12}

シリア-日本間での直接的な貿易・経済関係は希薄なものの、中東からの原油輸入に依存する日本にとって、シリア情勢に起因する中東情勢緊迫の間接的な経済的影響は大きい

各項目最後尾の数字はP46の出典資料番号

・ シリアにおける日本企業の動向

A) シリアにおいては、外務省より継続的に最高レベルの危険情報である「退避勧告」が全土を対象に出されており、外務省、在シリア日本国大使館（2016年7月以降在レバノン日本国大使館内に移転）、日本シリア親善協会の公開情報上では、調査時点でシリアに進出している日本企業の情報は確認できない。^{13,14,15}

・ シリア情勢を踏まえた日本経済への影響

A) 2017年に米軍がシリア空軍基地へのミサイル攻撃を開始した際には、原油価格が約1%上昇した。¹⁶

B) シリアは産油国であるが、日本へのシリアからの輸入額は約60万ドル(2022年)と、直接的な貿易へのシリア情勢の影響はごく僅かと言える。¹⁷

C) シリア-日本間の経済協力は対シリアの人道적支援が主であり、民間企業レベルでの交流は2024年現在ほとんど確認されない。¹⁴

D) 2024年1月にはイランが支援する武装組織の攻撃により、シリア国境付近で米兵3人が死亡したと報じられた。Bloombergはこれを受け、原油価格と供給の安全性に関する見通しを再調整するきっかけになるとコメントした。中東情勢の緊迫に伴い、2024年1月のブレント原油価格は約10%上昇している。¹⁸

E) 資源エネルギー庁は、中東情勢の安定はエネルギー自給率の低い日本にとって重要であり、オイルショック等過去事例を踏まえ、中東情勢の緊迫は国内エネルギー価格への影響が懸念される問題であるとしている。¹⁹

F) 一方、国際的な原油供給、原油価格は中東情勢の影響を大きく受けるため、中東からの原油輸入に頼る日本において、中東の情勢不安の要因であるシリアの影響は間接的に大きい。²⁰

出典一覧

- 1: 「10年終わらぬシリア内戦 避難1300万人の危機」、国境なき医師団、<https://www.msf.or.jp/syria10/index.html> (2024年1月31日アクセス)
- 2: 「After a month of war, Ukrainian refugee crisis ranks among the world's worst in recent history」(Pew Research Center、2022年3月25日)
- 3: 森山 央朗「シリア内戦とクルド民族主義勢力」(JETRO、2017年)
- 4: Mona Yacoubian, Syria's Stalemate Has Only Benefitted Assad and His Backers(United States Institute of Peace, 03 2023)
- 5: Benjamin Petrini, Marion Fischer, Emile Hokayem「The civil war in Syria: an intractable conflict with geopolitical implications」(International Institute for Strategic Studies、2021年12月14日)
- 6: 日本経済新聞「シリア内戦10年、経済損失130兆円 遠い平和と復興」(日本経済新聞、2021年3月14日)
- 7: BBC News「Why has the Syrian war lasted 12 years?」(BBC News、2023年5月2日)
- 8: BBC News「Syria: The story of the conflict」(BBC News、2016年3月11日)
- 9: Forbes「In The Shadow Of Mistrust: Turkey-Syria Normalization」、Forbes、<https://www.forbes.com/sites/guneyyildiz/2023/04/27/in-the-shadow-of-mistrust-turkey-syria-normalization/?sh=1603716470d6> (2024年1月31日アクセス)
- 10: NHK「シリア内戦は終わるのか 命を奪った責任はどこに」(NHK、2023年6月1日)
- 11: Jeremy Bowen「Syria: Dismay and fear as Bashar al-Assad returns to Arab fold」、BBC News、<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-65650768> (2024年1月31日アクセス)
- 12: 「2021年のカブタゴン取引は50億ドルを超え急増 報告書は語る」、<https://arab.news/pjdbg> (2024年1月31日アクセス)
- 13: 外務省「シリア・アラブ共和国（Syrian Arab Republic）基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/syria/data.html> (2024年1月31日アクセス)
- 14: 在シリア日本国大使館「Economic Cooperation」、在シリア日本国大使館、<https://www.sy.emb-japan.go.jp/econcoop.htm> (2024年1月31日アクセス)
- 15: 「日本シリア親善協会」、日本シリア親善協会、<http://www.nipponsyria.org/> (2024年1月31日アクセス)
- 16: 日本経済新聞「日本企業、シリア情勢警戒 米の攻撃 原油価格に懸念」(日本経済新聞、2017年4月7日)
- 17: 「財務省貿易統計」、財務省貿易統計、<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm> (2024年1月31日アクセス)
- 18: 「原油相場が上げ消す、中東情勢の緊張を市場は消化」、Bloomberg、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-28/S7ZUUDT1UM0W00> (2024年1月31日アクセス)
- 19: 「日本のエネルギーと中東諸国～安定供給に向けた国際的な取り組み」、資源エネルギー庁、<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/tokushu/anzenhosho/middleeast.html> (2024年1月31日アクセス)
- 20: 「アングル：シリア情勢が日本株の下落圧力に、消費税論議にも影響か」、REUTERS、<https://jp.reuters.com/article/l4n0gt0w1-angle-syria-jp-stock-idJPTYE97R04B20130828/> (2024年1月31日アクセス)

2019年以降、銀行・金融危機、COVID-19パンデミック、ベイルート港の大爆発が重なり、政治的・経済的に大きな打撃を受け未だ復興していない。また、選挙ではヒズボラは議席数を減少させた

各項目最後尾の数字はP50の出典資料番号

・レバノンの現状

- A) レバノンは「中東の火薬庫」とも称され、1975年から内戦や軍事衝突が続いている。国内にはイスラム教やキリスト教など18の宗教・宗派が混在し、諸外国の影響下で均衡を保っていた。しかし、経済の悪化に伴い2019年から反政府デモが拡大。最近の選挙ではデモ隊出身者が議席を獲得するなどの改革の兆しが見られるものの、既存の政治体制へ特段の変化は与えていない。18の宗派が混在するレバノンでは、政治の主要ポストや議席数を各宗派ごとに割り振る「宗派主義」に基づき、大統領はキリスト教マロン派、首相はイスラム教スンニ派、議長はシーア派から選ばれる。一部の宗派が突出するのを避けるためだが、これが汚職の原因にもなっている。レバノンの政治には、地域大国（イラン、サウジアラビア、米国、フランス）からの影響が大きい。また、財政難により電力供給が不足し、市民生活に大きな影響を及ぼしている。さらに、2020年8月のベイルート港大爆発からの復興も資金不足で進んでいない。¹
- B) 何十年にもわたる与党政治家による汚職と失政により、2019年に金融システムが崩壊し、通貨価値が暴落したことで、貧困が助長された。翌年2020年8月4日、ベイルート北部の地中海沿岸にある大規模な火災が発生。その後、ベイルート港で化学物質の爆発により少なくとも218人以上が死亡、6,000人以上が負傷し、爆風は港近くの建物を倒壊させ、200万人が住む首都の残りの部分の大部分に甚大な被害をもたらした。ベイルートの広大な地域が壊滅的な打撃を受け、数十億ドルの損害となった。国家はかろうじて機能しているが、派閥争いで大統領と政府は権限を失っている状態にある。^{2,3,4}
- C) 2019年以降、レバノンは経済危機に直面しており、通貨が急落し、高インフレ率、貧困の拡大、国民の海外流出に見舞われている。IMFはこの危機に対する支援策を提案したが、レバノンは必要な条件を満たしていない。2023年3月にはIMFが、レバノンが約束した改革を実施していないとして警告を発し、政府に対し中央銀行からの借り入れの停止を求めた。⁵

- D) 銀行・金融危機、COVID-19パンデミック、ベイルート港の大爆発、これらが重なり、レバノンの経済は2020年に25.9%縮小。爆発被害の資金損失は約46億ドルと推定されている。2022年の経済成長は0.8%まで落ち込んだものの、観光業の改善と送金の増加により一部安定した。MarketLineによると、債務の持続可能性を回復し、金融システムを再構築するための政府の包括的な措置は、2023年の経済成長を0.9%後押しすると予想される。⁶
- E) 2022年5月、レバノンで行われた国民議会選挙では、シーア派組織ヒズボラを中心とした政党連合が議席数を減らし、過半数を割る結果となった。同選挙は、経済危機に陥った後の初めての総選挙で、親サウジアラビアのキリスト教政党や改革志向の候補者が勝利を収めた。ヒズボラの後退により、今後サウジアラビアの影響力が強まる可能性があると考えられる。⁷
- F) 2022年10月に前大統領アウン氏が任期満了して以来、レバノンは2023年6月時点で計12回の大統領選挙を行っているが、いまだに大統領を選出できていない。原因は自由愛国運動やヒズボラなど、国会内の主要会派が特定の大統領候補に合意できず、白票を投じているためである。大統領が選出できていないため、あらゆる政治経済危機が長期化されるのが懸念されている。⁸

2023年パレスチナ・イスラエル戦争以降、レバノンとイスラエル国境の紛争は激化するも、現状ではイスラエルとの全面戦争には至っていない

各項目最後尾の数字はP50の出典資料番号

・ ヒズボラとイスラエル

- A) ヒズボラは、レバノンのシーア派イスラム教の政治・軍事組織であり、1980年代初頭に、イスラエルによるレバノン領土の占領を終わらせ、イスラム政府を樹立することを目的とした過激なイスラム運動として出現。ヒズボラは、イスラエルに対するゲリラ戦を支持しているシリアとイランから強力な支持を得続けている。2006年にはイスラエルと5週間にわたり交戦し、ヒズボラはイスラエルに数千発のロケット弾を打ち込み強固な軍事力を示した。その後シリアにも派兵しアサド大統領が主導するイスラム教スンニ派の反体制勢力との戦闘を支援。現在、ヒズボラはイランから大量の資金と武器の提供を受けており、精密ロケットや無人機を備え、イスラエル全土を攻撃できる能力を持つと主張している。また、戦闘員は10万人以上とされており、米国はイランからヒズボラへの資金供与が毎年数億ドルに上ると推定。^{6,9}
- B) 経済が破綻し、国家が崩壊しつつあるレバノンは、ヒズボラとイスラエルの間で新たな戦争をする余裕はないとされる。しかし、ヒズボラは、イスラエルと米国に対するイランが支援する同盟の先鋒としての立場を反映し、戦争の準備ができているとされる。イスラエルと、ヒズボラの同盟者であるハマスとの戦争が中東全域に波及する中、ヒズボラとイスラエルの間の戦争のリスクは、高いままである。レバノンの政治家は、ヒズボラにエスカレートしないよう求めているが、ヒズボラの決定にはほとんど影響力がない。²

・ 2023年パレスチナイスラエル戦争後のヒズボラとイスラエルの関係

- A) ガザを実効支配するハマスや、イランが支援する他のパレスチナの過激派組織「イスラム聖戦」と深いつながりを持っている。2023年10月7日、ハマスと他パレスチナ武装集団は、イスラエルの複数の国境地域への陸空攻撃からなる組織的な攻撃を実行。ヒズボラは翌日8日、レバノン南部からイスラエルへの攻撃を実行したとの声明を発表。^{9,10,11}
- B) パレスチナ・イスラエル戦争勃発以降、イスラエルとレバノン国境の紛争はエスカレートしている。3ヶ月の戦闘で130人以上のヒズボラ戦闘員が殺害され、イスラエルは2024年1月に南レバノンでの攻撃でヒズボラの最高司令官を殺害。一方、ヒズボラとイスラエルの間の敵対行為は、レバノンとイスラエルの国境付近の地域に大部分が封じ込められており、ヒズボラの現在の対イスラエル作戦は、ガザ地区のパレスチナ人を支援することを目的とする。ヒズボラの副指導者ナイム・カセムは、ヒズボラは「全面戦争を始めるつもりはないが、もしイスラエルが我々に全面戦争を仕掛けると決めたなら、躊躇することなく、持てる全てをもって全面戦争で応じるだろう」と供述している。¹²
- C) 2024年1月、米国はヒズボラに戦闘員を国境から7キロ撤退させる提案をするが、ヒズボラは拒否。一方、ヒズボラは米国との外交にオープンなままである。ヒズボラの立場は、ガザで完全な停戦が成立するまで、イスラエルにロケット弾を発射するというものであるが、全面戦争は望んでいないとされる。¹³

レバノンへの各国援助は継続するものの、日本企業の本格的参入には道筋がつかず (テーマ4資料再掲)

各項目最後尾の数字はP50の出典資料番号

・ 日本及び各国からの企業進出状況等

A) 特筆すべき状況にない(主要な貿易関連機関の情報を確認したが、レバノン進出に関する特筆すべき事項はなかった)。以下国家間援助等についての参考情報を付す。

▶ 日本・レバノン間関係

A) 2020年度の日本からレバノンへの援助は以下となる：

援助の種類	援助額
有償資金協力	130.22億円
無償資金協力	91.34億円
技術資金協力	19.40億円

B) 日本政府は、2020年8月4日に発生したレバノンの首都ベイルートでの壊滅的な爆発事故を受けて、レバノン人、難民、移住労働者を含むコミュニティすべての人を対象とした人道支援に対して、総額100万米ドル（約1億600万円）の緊急無償資金協力の実施¹⁴

C) 2021年の日本のレバノン向け輸出は179億2,469万円、輸入は15億409万円である。¹⁵

D) 2022年時点でレバノンに進出している日系企業は7社あるが詳細内訳はJETRO資料等にも公示がなく不明。^{16,17}



2020年8月9日中山外務大臣政務官のベイルート及びレバノン国民に対する支援のための国際会議出席
画像出所：外務省HP¹⁸

出典一覧

- 1: 東京新聞「「中東の火薬庫」レバノンの今 政治改革の兆しも経済は低迷続き 市民は「自国通貨が紙くず同然」と嘆き」(東京新聞、2022年6月27日)
- 2: Laila Bassam, Tom Perry「Broken Lebanon cannot afford war between Hezbollah and Israel」(Reuters、2023年10月27日)
- 3: BBC News「Beirut explosion: What we know so far 」(BBC News、2020年8月11日)
- 4: BASSEM MROUE AND LUJAIN JO「3 years after Beirut port blast, intrigue foils an investigation and even the death toll is disputed」(AP News、2023年8月5日)
- 5: Reuters「レバノンは改革実行せず「非常に危険な状態」、I M Fが警告」(Reuters、2023年3月24日)
- 6: MarketLine, Lebanon - Country PESTLE Report : In-depth PEST Insights(MarketLine、05 2023)
- 7: Laila Bassam and Timour Azhari「Hezbollah and allies lose majority in Lebanese parliament, final results show」(Reuters、2022年5月18日)
- 8: 「Lebanon's parliament fails to elect president for 12th time」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/6/14/lebanons-parliament-fails-to-elect-president-for-12th-time> (2024年3月6日アクセス)
- 9: Reuters「情報BOX : 中東の戦火拡大も、イスラエルと交戦するヒズボラとは」(Reuters、2023年10月17日)
- 10: Yahoo!ニュース「イスラエルに攻撃とレバノン組織」(Yahoo!ニュース、2023年10月8日)
- 11: ReliefWeb, Fact Sheet: Israel and Palestine Conflict (9 October 2023)(ReliefWeb、10 2023)
- 12: Laila Bassam, Maya Gebeily「Israeli strike kills a Hezbollah commander in Lebanon」(Reuters、2024年1月9日)
- 13: Laila Bassam, Maya Gebeily「Hezbollah rejected US overtures, still open to diplomacy to avoid wider war」(Reuters、2024年1月19日)
- 14: UNHCR「日本政府による緊急無償資金協力：「レバノン・バイルートにおける大規模爆発被害に対する緊急無償資金協力」」、UNHCR、<https://www.unhcr.org/jp/28627-pr-200904.html> (2024年1月30日アクセス)
- 15: 外務省「レバノン共和国基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/lebanon/index.html> (2024年1月30日アクセス)
- 16: 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月30日アクセス)
- 17: JETRO「各国概況」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/world/> (2024年1月30日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ4

レバント・北アフリカ地域における産業・貿易動向(特に石油関係)、日系企業進出・現地操業、欧米・観光・中国等のライバル企業の状況等

テーマ4 レバント・北アフリカ地域における産業・貿易動向(特に石油関係)、日系企業進出・現地操業、欧米・観光・中国等のライバル企業の状況等 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 イスラエル

- ・ イスラエルの産業は製造業とサービス業を主軸とし、諸国からの先端技術企業への投資需要は高い。一方慢性的な貿易赤字であり、近年貿易赤字幅は拡大している

2 シリア

- ・ 紛争は続いているものの情勢は改善の兆候をみせる。一方、経済は依然として厳しい状況が続いている

3 トルコ

- ・ EUを始めとする多くの国・地域と貿易協定を締結しており、欧州・中東・アフリカ向け輸出品の生産拠点として存在感を放っている

4 レバノン

- ・ 4つの危機(内戦・金融危機・COVID-19・バイルート爆発)により、レバノン経済は大幅な停滞も、2024年以降には成長・回復の兆し

5 エジプト

- ・ 石油・天然ガスの探査・開発活動が強化される一方、再生可能エネルギー事業にも注力。コロナ収束の兆しにより観光客は増加

6 アルジェリア

- ・ 炭化水素が輸出の90%を占めており、新たな炭化水素探査活動に積極的。天然ガスの輸出元として欧州から関心と投資が急増

7 チュニジア

- ・ チュニジアはエネルギー資源に乏しいものの、EUとの歴史的な友好関係に基づき、EU向け輸出品等の製造業と観光業が経済を支える

8 モロッコ

- ・ GDP割合は製造業・サービス業が大きい。サービス業はコロナ禍の規制緩和により好調。農作物の生産安定に向け、気候変動対策に積極的

9 リビア

- ・ GDPの大部分を石油・ガス部門に依存。石油・ガスの輸出はパンデミックと内戦の影響で落ち込んでいたが、輸出量は回復の兆し

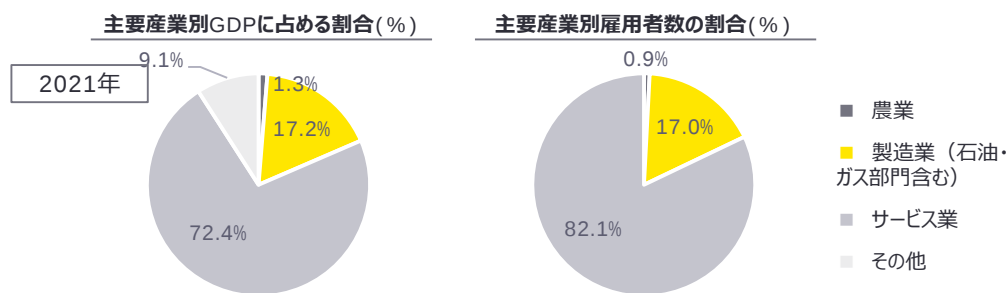
イスラエル

イスラエルの産業は製造業とサービス業を主軸とし、諸国からの先端技術企業への投資需要は高い。 一方慢性的な貿易赤字であり、近年貿易赤字幅は拡大している

各項目最後尾の数字はP57の出典資料番号

産業基本情報

- A) イスラエルの産業においては、高度な技術力に基づく製造業と、観光業を始めとするサービス業が主要な軸である。製造業に関しては、多くのTech企業がイスラエルに進出している。¹



主要産業動向

- A) イスラエルとハマスの継続的な戦争により、イスラエルのGDP成長率は2023年は1.9%、2024年は2.2%と予想されている。戦争が長引く場合、GDP成長率は弱体化した個人消費、観光セクターでの急激かつ長期的な縮小、そして固定投資の低下により、減少する可能性がある。²
- B) 2024年にはKarishガス田、Karish Northガス田、そしてTamarガス田の活動が通常に戻ることでガス生産がさらに加速すると予想されている。Tamarは一日1.1億立方フィートを生産しており、2018年にはエジプトのDolphinusがLeviathanガス田とTamarガス田のガス購入に合意し、15年間で合計86億立方メートルの輸出が契約された。2023年7月にChevronがLeviathanの容量を2025年末までに1.4億立方フィート/日に増加させるプロジェクトに最終投資決定（FID）を下した。³
- C) イスラエルの特徴として土地と水資源が限られているため、食糧のほとんどを輸入に頼っている事があげられる。しかし、水資源確保においては灌漑・淡水化等の水処理技術を開発した。このため近年農業セクターは拡大しており、果物・野菜・穀物の収量は増加している。また、世界中に年間20億ドルの水処理技術を輸出している。^{1,4}

- D) イスラエルの産業は、化学製品（特にジェネリック医薬品）、プラスチック、ハイテク産業（航空、電子、通信、ソフトウェア、バイオテクノロジーなど）に優位性がある。多くの企業、特に最先端の技術を生み出す企業は、ウォール街やその他の国際金融センターからの資金調達に優れており、イスラエルは、米国の株式市場に登録されている企業の数ではカナダに次いで2位である。¹
- E) 多くの国際的なハイテク企業がイスラエルにR&Dセンターを設立しており、インテル、マイクロソフト、シスコ、IBM、アップルなどの企業が、米国以外で最初のR&Dセンターの場所としてイスラエルを選択している。¹

主要産業の貿易状況

- A) イスラエルはアメリカとのFTA（自由貿易協定）に加えて、EU、EFTA、英国、そしてUAEなどともFTAを結んでいる。2011年にはMERCOSUR諸国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビア注(a)）との貿易協定が締結されている。2023年8月時点でオーストラリア、バーレーン、中国、インドなど他複数の国とFTAを締結する交渉を進めている。⁵
- B) 2022年の輸出額は前年比20.6%増の725億6,500万ドル、輸入額は16.9%増の1,077億5,600万ドルとなった。貿易赤字は前年の320億ドルから351億9,100万ドルに拡大した。⁶
- C) 輸出において最大の構成比（26.2%）の機械機器・電子機器・音響画像記録装置は、金額ベースで前年比13.2%増加した。次いで化学製品（同21.4%）は46.1%増と輸出の拡大に大きく寄与した。3位の真珠・貴石・金属およびその製品（同16.2%）は23.2%増加した。そのほか鉱物性生産品（同5.5%）が67.1%増と好調だった。⁶
- D) 輸入において最大の構成比（22.3%）の機械機器・電子機器・音響画像記録装置は輸入額が前年比8.5%増加した。次いで鉱物性生産品（同14.4%）は58.9%増と輸入の拡大に大きく寄与した。3位の輸送機器（同10.5%）も30.8%増と好調だった。そのほか化学製品（同9.5%）は11.1%増、卑金属およびその製品（同6.8%）も17.2%増だった。⁶

注(a): ボリビアは2023年12月に正式加盟

日本企業、外国企業ともに、イスラエルのスタートアップ企業やハイテク企業と提携したR&D拠点をイスラエルに開設している。特に外国企業は幅広い分野でイスラエルへの投資を継続している

各項目最後尾の数字はP57の出典資料番号

・ 主要産業における日本企業の動向

- A) 外務省の公示資料によると、2022年時点でイスラエルに進出している日系企業は87社ある。⁷
- B) イスラエルに進出している日本企業は、トヨタ自動車、ホンダ（いずれも販売代理店のみ）や、三菱商事、三井物産、住友商事をはじめとする商社があげられる。これらの企業は先端技術などを持つイスラエル国内のスタートアップ企業やハイテク企業への投資を積極的に行い、新技術開発も行っている事が特徴である。また、スタートアップ企業と提携するための拠点としてR&Dセンターを置いている日本企業もあり、代表的な例として、ソニー、富士通、デンソー、NTTがあげられる。他方、武田薬品はイスラエルのテバ社との合併製薬会社を日本国内に設立している。⁸
- C) 2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻や金融不安などの影響もあり、日本企業によるイスラエル企業への投資は減少した。イスラエルの投資コンサルティング会社ハレル・ハーツ・インベストメント・ハウスのレポートによると、2022年の日本からイスラエルへの投資件数は67件、投資金額は15億5,800万ドルとなり、前年に比べて件数で28.0%減、金額で47.3%減となった。⁶
- D) 個別企業の動向では、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2が主導し、4月に分散型金融取引用のツールを提供するブロックラウト・ラブズ（bloXroute Labs）に7,000万ドル、12月には製薬用人工知能企業のキュリス・テクノロジーズ（Quris Technologies）に900万ドルを出資した。丸紅ベンチャーズは4月に生成AIとクリエイティブメディアのD-IDに出資、12月には制御システム向けサイバーセキュリティ事業を展開するサイバージム（CyberGym）に出資した。NTTファイナンスは5月に量子ソフトウェア開発企業のクラシック・テクノロジーズ（Classiq Technologies）やD-IDへの出資を発表した。⁶

・ 主要産業における外国企業の動向

- A) イスラエル国内のスタートアップ企業やハイテク企業と提携するためのR&Dセンターを置いている企業が、米国企業を中心として多い。インテル、マイクロソフト、シスコ、IBM、アップル（いずれも米国）は米国外初のR&D拠点をイスラエルに開設した他、Google、Microsoft、Amazon、IBM、Oracle（いずれも米国）、SAP（独）といったIT大手企業、Philips（オランダ）、Siemens、Bosch（いずれも独）、Samsung（韓）等の電気機器メーカー、PayPal（米国）等のフィンテック、Novartis（スイス）、Pfizer、Johnson & Johnson（いずれも米国）等の医薬品メーカー等、世界の大企業がR&D拠点を開設しており、拠点の総数は300に上る^{1,8}
- B) 2022年の外国からイスラエルへの直接投資は278億6,900万ドルで、前年から29.7%増加した。前年に続き、スタートアップ向けを中心に投資が積極的に行われた。⁶
- C) 2022年のイスラエル企業への主な投資案件としては、2月に半導体最大手インテル（米国）がイスラエルの半導体メーカーのタワーセミコンダクターを54億ドルで買収すると発表した。同社は4月に、クラウド最適化ソフトウェアのグラニュレート・クラウド・ソリューションズの買収も発表している。7月には、米ユニティ・ソフトウェアが、モバイルアプリの収益化ツールや広告サービスを提供するアイアンソースを約40億ドルで買収すると発表した。10月には玩具大手レゴの資産運用会社キアクビが教育動画ブレインポップを約8億7,500万ドルで買収、2023年1月にはBosch（独）の産業機器子会社ボッシュ・レックスロスがモーションコントローラや超小型モータドライバを開発するエルモ・モーション・コントロールを約7億ドルで買収した。⁶

外国企業の大半は戦争から受けた影響は最小限だったが、一部企業への影響は深刻。技術人材の戦争招集が企業の資金調達能力を打撃

各項目最後尾の数字はP57の出典資料番号

・ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争の前後のイスラエルの外国企業の動向

- A) 2024年1月、The Times of Israelの報道では、Israel Advanced Technology Industries (IATI)の最新報告書において、イスラエルには従業員を250人以上擁する多国籍企業(MNC)が430社あり、うち81%は米国企業である。これにドイツ企業、英国企業、中国企業が続いているとされる。同430社は同国内で8万6千人を雇用しており、同国のハイテク部隊の約18%を占める。⁹
- B) 同報道によると、EYの世論調査では、戦争がイスラエルでのビジネスへ与えた影響は調査対象の60%が最小限にとどまったと回答し、30%が影響は限定的、10%が影響が深刻と回答した。⁹
- C) イスラエル国内の多国籍企業上位10社は、主に研究開発、製造、物流の分野で労働者の37%、3万1千人以上を雇用しており、主に国の北部に拠点を置いている。⁹
- D) イスラエルのテクノロジー部門はGDPの18%を占めており、全従業員の約14%がテクノロジー部門とその他の部門の技術職で働いている。同国経済は、総輸出の約50%を占めるハイテク輸出となっており、税収も同部門に依存している。⁹
- E) イスラエル軍が35万人以上の予備役兵士を動員した際に、イスラエルの多国籍企業で働く従業員の中からも予備役として数千人召集された。イスラエル経済の成長中心あるテクノロジー部門のキーパーソンの不在は、スタートアップの日常業務だけでなく、外国人投資家からの資金調達能力にもダメージを与えている。⁹

出典一覧

- 1: 「Israel: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/israel/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月23日アクセス)
- 2: EIU, Energy Report Israel November 2023(EIU, 12 2023)
- 3: EIU, Consumer Goods and Retail Report Israel November 2023(EIU, 12 2023)
- 4: 「世界をリードするイスラエルの水技術 ローカルイノベーションの活用」、駐日イスラエル大使館経済部、<https://israel-keizai.org/news/israel-leads-world-in-water-tech-by-tapping-local-innovation/> (2024年1月30日アクセス)
- 5: 「WTO・他協定加盟状況（イスラエル）」、JETRO、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/trade_01.html (2024年1月30日アクセス)
- 6: 「イスラエルの貿易と投資」、日本貿易振興機構、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/gtir.html (2024年1月30日アクセス)
- 7: 「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月24日アクセス)
- 8: 「世界のR&D拠点 イスラエル」、駐日イスラエル大使館経済部、<https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwjPqrHYxYSEAxVi1zQHHTmcDKIQFnoECA0QAQ&url=http%3A%2F%2Fisrael-keizai.org%2Fwp%2Fwp-content%2Fuploads%2F2018%2F07%2FRD2017.pdf&usg=AOvVaw0wugDuEFYnuk6xHKj5QPLd&opi=89978449> (2024年1月30日アクセス)
- 9: 「Majority of multinational companies operating in Israel see limited impact from war」、The Times of Israel、<https://www.timesofisrael.com/majority-of-multinationals-operating-in-israel-see-limited-impact-from-amas-war/> (2024年3月8日アクセス)

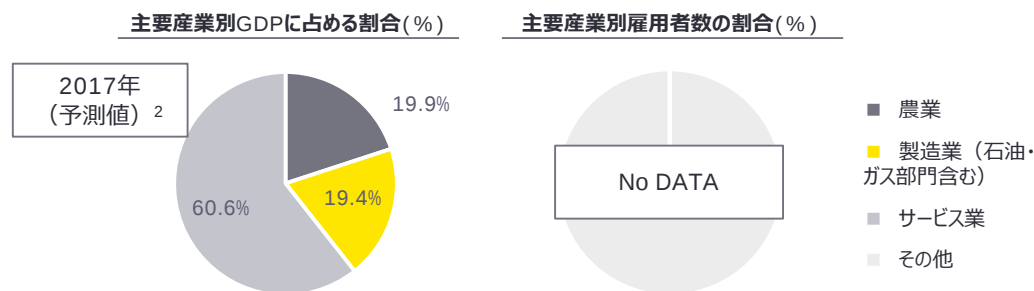
シリア

紛争は続いているものの情勢は改善の兆候をみせる。一方、経済は依然として厳しい状況が続いている

各項目最後尾の数字はP61の出典資料番号

産業基本情報

A) シリアのGDPは2022年に前年比3.5%減少し、World Bankによる2023年初頭の予測では、水不足、燃料不足により農業、製造業が今後更に衰退することを懸念している。同国は石油消費のおよそ半分、穀物消費のおよそ3分の1を輸入に頼っており、現状産業の軸はサービス業であると言える。¹



主要産業動向

A) OXFORD ECONOMICSによると、シリアの経済状況は2023年にさらに悪化し、GDPは4年連続で前年比5.7%減少すると予測されている。長期にわたる紛争、経済制裁、2月の地震、持続的な高インフレ、為替レートの低迷が相まって、経済活動は抑制されており、社会情勢の進展は限定的。国内の状況は2024年にわずかに改善すると予想されているが、GDPは前年比でさらに1%縮小すると予測される。シリアポンドは急激な下落を続けており、シリア中央銀行は10月に為替レートを過去最高の12,500SYP/USDに引き下げた。欧米の制裁措置の下で引き続き国際準備高が悪化していることを踏まえると、2024年にはさらに22%の下落が見込まれる。³

B) シリアの主な産業としては石油、繊維、食品加工、飲料、リン酸塩岩石採掘、油糧種子破碎等がある。シリア経済は原油輸出と農業に大きく依存しており、世界的な原油価格の変動の高まりに対して脆弱。農業部門は、灌漑施設が不十分なため、降雨に大きく依存。また、原油埋蔵量の枯渇への懸念も高まっている。^{4,5}

C) シリアは2011年の戦争勃発後、運輸、通信、小売業、観光業、鉱業、製造業は危機と国際制裁の影響を受け、また内戦が続いたため、経済は悪化を続けた。加えてCOVID-19パンデミックの中で多面的な危機が続いているため、2020年には経済が3.9%縮小。2020年から2021年にかけて、国連世界食糧計画(WFP)が灌漑用水路を再設置、シリア北部の17,800ヘクタールの土地を灌漑することで生産性を向上。2021年9月、Aleppoの産業部門の施設数は増加し、2021年8月現在、DamascusのAdraa工業団地の工業ライセンス数は3,757件に達した。しかし、灌漑システムは失敗し農業生産と工業部門の施設が減少。シリアの経済状況は、武力紛争の継続、隣国関係の不安定化、COVID-19パンデミックの影響、ウクライナでの戦争等により、依然として厳しい状況にあり、2022年の経済は縮小。2023年は、2023年2月の地震の影響により、縮小幅が広がると予測されている。⁵

D) 石油・ガス部門は、原油埋蔵量の減少により、不利な状況に直面しており、MarketLineによると、工業生産高は2021年に8.95%、2022年に8.79%成長し、2023年には8.56%成長すると予測されている。また、サービス産業の主要なサブセクターは、建設、運輸、電気通信であり、サービス部門は2021年に8.97%、2022年に8.82%成長し、2023年には8.59%成長すると予測されている。⁵

ロシアとの関係は良好であり、ロシアからシリアへの投資の増加が期待される。パキスタン、イラン、中国、オマーンとは二国間関係と貿易強化の兆し

各項目最後尾の数字はP61の出典資料番号

・ 主要産業の貿易状況

- A) シリアは大アラブ自由貿易地域（GAFTA）の他、チュニジアとトルコともFTAを締結している。また2023年12月にイランとのFTAに署名。ウクライナとは2011年にFTA交渉を開始し、2014年に交渉中断。^{6,7}
- B) 2021年のロシアによるシリアへの輸出額は5億9,444万米ドル。過去数年間、シリアへの主な輸出品目には、小麦、鉄鋼、鉄、種子油、産業車両、エアポンプ、医薬品、製材、印刷製品、光学機器、産業および電子機器等、さまざまな品目が含まれている。⁸
- C) ロシアとシリアの貿易量は、2022年末時点で7%増加した。西側諸国の制裁に直面しているロシアは、シリアを重要なパートナーとして台頭させ、中東における貿易関係の強化に軸足を移している。シリアにとって、ロシアの投資と貿易は重要なライフラインである。ロシアにとって、シリアは重要な輸出先であるだけでなく、より広範な中東戦略における戦略的同盟国でもある。特にインフラとエネルギー分野での貿易額と投資プロジェクトは増加しており、経済同盟の強化を示唆する。^{8,9}
- D) 2023年、パキスタンとシリアは、農業と貿易に重点を置いた二国間関係を強化する意思を表明。¹⁰
- E) 2023年12月、イランとはFTAに加え、包括的貿易協定を締結し経済関係を強化。同協定は産業、貿易、農業を含む多様な分野を網羅しており、両国の成長と投資の機会を促進することが期待される。合意の調印後、イランとシリア間の貿易関税の撤廃。⁷
- F) シリアは中国との貿易強化に関心があり、2023年8月、中国との会談時に貿易交流と経済協力の促進を協議。¹¹
- G) 2023年7月、オマーン商工会議所(OCCI)は、Omani-Syrian Business Councilおよびダマスカス商工会議所と協力して、Muscatでオマーン・シリア・ビジネス・フォーラムを開催。フォーラムでは、二国間セッションを通じてオマーンとシリアのビジネスオーナーを結びつけることも目的としてオマーンとシリアが投資家に提供し、両国間の貿易・投資交流の強化に貢献する機会を強調。¹²

・ 主要産業における外国企業の動向

- A) 2022年7月、シリアと中国は、国営通信会社シリアテレコム(ST)への通信機器とソフトウェアの供給について、3,000万米ドル相当の契約に署名。⁵
- B) 過去数年間、Tartous港の再建、Homsの肥料生産工場の近代化、油田とガス田と処理施設の修復等、特に重要なインフラで大規模なプロジェクトが行われ、ロシアとシリアの関係が進展している。2023年3月にはプーチン大統領とアサド大統領が会談し、経済関係の新たな段階への動きを示した。ロシアは、シリア国内復興の重要な分野を担う40件のプロジェクトに参入。電力と石油の両方を含むエネルギー、輸送インフラ、住宅、産業開発等の部門が含まれている。⁸

出典一覧

- 1: 「Syria Economic Monitor Winter 2022/2023」、THE WORLD BANK、<https://www.worldbank.org/en/country/syria/publication/syria-economic-monitor-winter-2022-2023> (2024年1月30日アクセス)
- 2: CIA「Explore All Countries-Syria」、THE WORLD FACTBOOK、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/syria/#economy> (2024年1月30日アクセス)
- 3: OXFORD ECONOMICS, Syria: Record depreciation and increased tensions dampen outlook(OXFORD ECONOMICS, 11 2023)
- 4: The World Fact Book「Syria - The World Factbook」、The World Fact Book、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/syria/> (2024年1月31日アクセス)
- 5: MarketLine, Syria: In-depth PEST Insights(MarketLine, 08 2023)
- 6: JETRO「世界のFTAデータベース」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/> (2024年1月26日アクセス)
- 7: Momen Zellmi「Iran and Syria Sign Free Trade Agreement to Boost Economic Ties 」(BNN Breaking、December 9, 2023)
- 8: Michael Barantschik「Syria and Russia: The 2023-24 Trade and Investment Dynamics」(Middle East Briefing、2023年11月13日)
- 9: TASS「Trade turnover between Russia, Syria up 7% in 2022 – Putin」(TASS、2023年3月16日)
- 10: RADIO PAKISTAN「Pakistan, Syria agree to strengthen cooperation in agriculture & trade」(RADIO PAKISTAN、2023年10月18日)
- 11: Syrian Arab News Agency「Syria, China discuss promoting trade exchange」(Syrian Arab News Agency、2023年8月30日)
- 12: ZAWYA「Oman, Syria look to boost trade, investment opportunities」(ZAWYA、2023年7月12日)

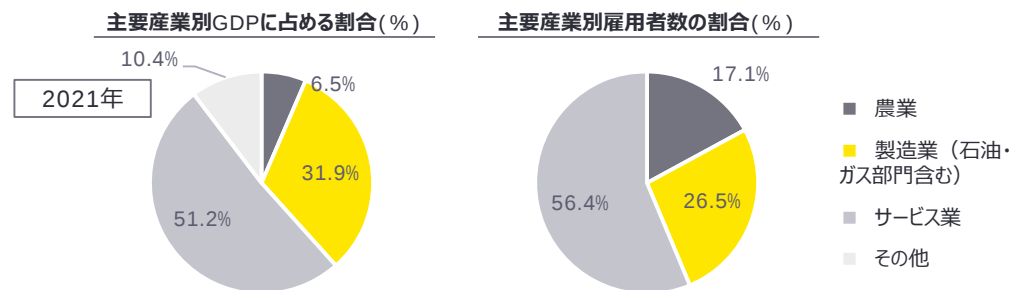
トルコ

トルコ産業は地域内の他国と比べて製造業の割合が高い。EUを始めとする多くの国・地域と貿易協定を締結しており、欧州・中東・アフリカ向け輸出品の生産拠点として存在感を放っている

各項目最後尾の数字はP65の出典資料番号

産業基本情報

- A) トルコの農業は小規模農場に依存し、雇用者数の多さにも関わらず生産性が低いとされる。結果として、同国の産業の軸は製造業と観光業を含むサービス業である。¹



主要産業動向

- A) トルコの成長は、持続的な個人消費と観光業の回復に牽引され、2022年上半期には活況を呈した（前年同期比7.5%）。しかし、投資活動は低迷し、マクロ経済の不均衡が高まった結果、2022年の年間成長率は5%にとどまった。経済成長は、外需の弱体化、地政学的不確実性の持続、インフレ上昇と購買力低下を踏まえた家計消費の鈍化を背景に、2023年と2024年には年率3%程度まで減速すると予測されている。¹
- B) トルコの産業の中心は自動車製造と繊維であり、特に繊維製品に関しては世界第5位の輸出国である。その他の重要な産業セグメントは食品、基礎金属と加工金属製品、プラスチック製品、化学薬品、電気機器である。¹
- C) 観光はGDPの4%近くを占め、国の主要な外貨獲得源となっている。COVID-19の際に深刻な影響を受けたが、2022年には回復し、同年1-10月期には3960万人の外国人観光客が同国を訪れ、前年同期比88%増加した。¹

主要産業の貿易状況

- A) トルコは、1991年の欧州経済領域との最初の貿易協定と、2021年1月1日に発効した最新の英国との貿易協定を含む、22の自由貿易協定(FTA)を有しており、カタール、レバノン、スーダンとの貿易協定も近く発効する見通しである。同時に、ウクライナ、日本、タイ、インドネシアとのFTA交渉を進めており、UAEとは二国間の貿易・投資協定の交渉開始に関する共同声明に署名した。グルジア、マレーシア、モルドバとは既存協定の再交渉を開始している。2022年2月に、トルコはウクライナとのFTAを締結した。^{1,2}
- B) トルコの貿易構造の特徴として、主にエネルギー輸入による大幅な貿易赤字があげられる。2022年の貿易は、輸出額が前年比12.9%増の2,541億7,000万ドル、輸入額は34.0%増の3,637億1,100万ドルで、輸入超過により貿易赤字は2.4倍の1,095億4,100万ドルとなった。リラ安で輸出競争力が高まった半面、輸入エネルギーコストも上昇し、輸入の伸びが輸出を上回った。³
- C) 2022年の輸出を品目別にみると、自動車・同部品が全体の10.5%、一般機械が8.9%、鉄鋼が5.8%を占め、重工業製品の占める割合が高い。一方、化石燃料は6.5%と前年同期比92.9%増と大きく伸びているものの、伝統的に資源の割合は高くない。一方輸入では化石燃料が26.5%、一般機械9.5%、鉄鋼7.8%となっている。²
- D) 輸出のほとんどが中間製品、半製品であること、また、それら製品を製造するための原材料の輸入と関連するため、貿易収支の推移は米ドルに対する自国通貨リラの為替レートと密接に関連している。トルコは2021年以降、通貨安が継続し、2023年末時点では対ドルで最安値を更新し続けている。同時に急激なインフレに直面しており、2023年第3四半期のGDP成長率は0.3%と鈍化した。これは食料・サービス価格の高騰が要因であるが、エルドアン大統領の利下げ圧力のため中央銀行は打開策を打つことができていない。^{4,5}

製造業系メーカーをはじめ多数の日本企業が進出し、現地に生産工場を持つ場合も多い。外国企業も同様の傾向であるが、近年では外資による銀行の買収等、金融分野での進出も見られる

各項目最後尾の数字はP65の出典資料番号

・ 主要産業における日本企業の動向

A) 外務省の公示資料によると、2022年時点でトルコに進出している日系企業は275社ある。⁶

B) トルコに進出している代表的な日本企業は以下の通り^{注(a)}：

分野	企業名
機械	パナソニック（輸入販売）、日立建機（販売代理店）、三菱電機（生産工場あり、以下同様）、ダイキン工業、東洋鋼鈑、GSユアサ
自動車	トヨタ（生産工場あり）、ホンダ（2021年まで生産工場あり、以降は輸入販売のみ）
化学	住友化学（輸入販売）
商社	三菱商事、住友商事、丸紅

C) 2022年の日本のトルコ向け直接投資は前年比64.0%減の8,000万ドルと、2009年以来最低の水準に冷え込んだ。案件としては、東洋鋼鈑とトスヤル・ホールディングの合併会社トスヤルトーヨーが、2022年8月にオスマニエ工場のブリキ生産増強に向けた投資を発表している。さらに2023年3月には、同工場での太陽光発電施設の建設を発表した。また、自動車関連でも活発な動きがみられ、2022年4月にGSユアサがマニサ県の持分法適用関連会社IGYAの株式10%を追加取得し子会社化した。同年10月には、トヨタ・モーター・マニファクチャリング・ターキー(TMMT)が、サカリヤ県の工場でハイブリッド車（HV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）バッテリーの新規生産投資を行うと発表した。³

D) 2023年においても自動車分野の投資案件は多く、3月に丸紅が傘下のテムサ・イシュ・マキナラルを完全子会社化し、社名を丸紅流通サービスに変更したことを発表した。丸紅流通サービスは、コマツやボルボ・トラックなどの販売代理店となっている。また、5月にアナドルいすゞが、トルコの自動車部品メーカーであるFZKエンジニアリングのカーカス（タイヤの骨格を形作るコード層の部分）生産事業を買収し、6月には三菱自動車工業が小型自動車「コルト」をアライアンスパートナーであるルノーのブルサ工場で生産、販売すると発表した。また、空気圧制御機器メーカーのSMCは、6月に本社・工場の開所式を行った。³

・ 主要産業における外国企業の動向

A) トルコには多業種から多数の外国企業が進出している。代表的な企業として、コカ・コーラ、Microsoft（以上米国）、Bosch（独）、Peugeot（仏）、Nestle（スイス）、Samsung（韓）といった製造業系・食品系のメーカーの他、Vodafone（英）、Ericsson（スウェーデン）をはじめとする通信関連企業の進出も見られる。^{注(a)}

B) 2022年の国外からトルコへの直接投資は、前年比4.3%減の67億9,100万ドルとなった。地域別では、全体の67.4%を占めるEU（EU27からキプロスを除く）からの投資額が前年比97.0%増と好調だった。国別の投資額では、スペインのBBVA銀行によるガランティ銀行の株式買い増しや、フェロビアルによるダラム空港買収（60%株式）などで、前年比27.5倍で首位となり、次いでオランダが15.4%増、スイスが41.7%増、ドイツが45.5%増と欧州勢が上位を占めた。中東からは、2021年に関係を改善し7.6倍と急増したUAEが39.2%減となり、中東全体でも54.5%減と低迷した。アジアからは台湾が2.2倍と好調だった。台湾からの投資案件では、2019年に進出したステンレス鋼製品のYCイノックス(允強実業股分有限公司)が、新工場の建設を始めている。また、中国の開山集団が、オランダに拠点を置きトルコに子会社を持つトランスマーク・リニューアブルのギュルプナル地熱発電所に投資している。³

C) 他方、中国のスマートフォンメーカーのOPPOは、2021年にイスタンブール県トウズラ市に設立した組み立て工場を2023年5月に閉鎖した。これは、当初計画していたトルコからEUへの製品輸出が、ノキアによる特許侵害訴訟によって計画通りに進まなくなったからではないかとみられている。^{3,7}

D) 2022年のM&A案件では、上述のスペインからの投資案件に加えて、スタートアップでは日用品配送プラットフォームのゲティル（アブダビ政府系ファンドのムバダラ・インベストメントが主導）や、ゲーム関連が好調だった。また、UAE・アブダビ首長国のIHCによるカリヨン・エナジー（再生可能エネルギー）の株式50%買収、カタール投資庁（QIA）によるイスタンブールのユーラシア・トンネル運営建設投資（韓国系）の株式24.5%買収、同ド・リーム・グループ（レストラン事業）の株式20%買収など、湾岸諸国からの買収案件は過去5年間で最高金額に達している。³

注(a)：各社HPの公開情報を基に作成

出典一覧

- 1: 「Türkiye: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/turkiye/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月29日アクセス)
- 2: 「The agreement on a free trade area between Ukraine and Turkey is the result of three decades of cooperation and friendship between two countries - Volodymyr Zelenskyy」、President of Ukraine、<https://www.president.gov.ua/en/news/ugoda-pro-zonu-vilnoyi-torgivli-mizh-ukrayinoyu-j-turechchin-72705> (2024年3月7日アクセス)
- 3: 「トルコの貿易と投資」、日本貿易振興機構、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/tr/gtir.html (2024年1月29日アクセス)
- 4: 西濱 徹「トルコはインフレ収束が見通せず、最低賃金大幅引き上げの影響にも懸念」、第一生命研究所、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/302224.html> (2024年1月29日アクセス)
- 5: 「Country Economic Forecast | Turkey」、OXFORD ECONOMICS、EMIS (2024年1月30日アクセス)
- 6: 「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月24日アクセス)
- 7: 「OPPO: “Türkiye operasyonu sona ermedi”」、LOG、<https://www.log.com.tr/oppo-turkiye-operasyonu-sona-ermedi/> (2024年1月30日アクセス)

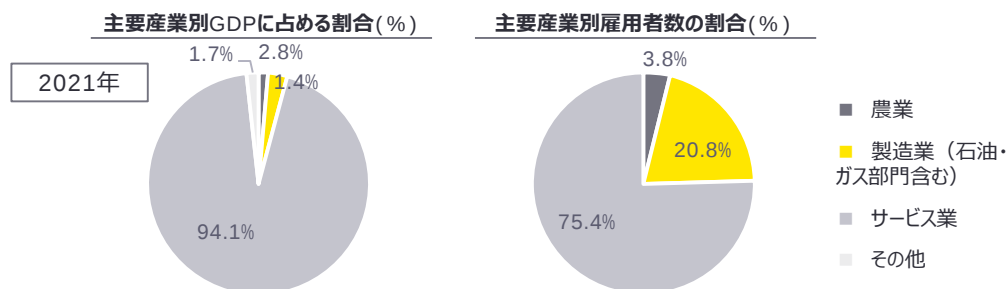
レバノン

4つの危機(内戦・金融危機・COVID-19・ベイルート爆発)により、レバノン経済は大幅な停滞も、2024年以降には成長・回復の兆し

各項目最後尾の数字はP69の出典資料番号

産業基本情報

A) レバノンにおいては、肥沃な土壌にも関わらず農業が未発達である。製造業はCOVID-19の影響を受け、2021年には世界で最もGDPに占める製造業の割合が低い国となった。結果として、同国の産業の軸は観光業を含むサービス業である。¹



主要産業動向

- A) サービス業はレバノンの主要産業であり、GDPの94.1%、労働人口の65%(総雇用の75.4%:上右グラフ参照)を占有している。中でも、観光業はGDPの約20%、労働人口の約18%の占有率である。2022年上半期には観光客数が前年同期比で倍増し、回復の兆しを見せている。¹
- B) 金融業は伝統的にレバノン経済の中核であったが、危機的状況にある。銀行活動の用途は大半が公的債務の資金調達であるため、民間への支援効果は限定的である。¹厳格な資本規制を採用した銀行部門は、貸し出しを停止し、預金を引受けていない。²
- C) 農業は未発達であり、労働人口の11%の占有率にとどまるものの、農業部門の世帯の5分の1以上が非常に貧しい層に分類されている。2019年にGDPの12.8%を占めていた農業生産額は、COVID関連の影響により2021年には2.8%に低下し、世界で最もGDP農業比率の低い国の1つになった。¹
- D) COVID関連の危機前、レバノンには4,700社以上の産業企業があったが、危機後のGDP占有率は1.4%に低下した。¹

レバノン経済の対外関係

A) レバノンは経済危機にあり、対外的経済関係も限定的な内容となっている。以下、レバノン経済概要(背景と展望)並びに対外関係概要その他補足情報を補足するにとどめる。

レバノン経済概要 (背景と展望)

レバノン経済の背景

- A) 首都ベイルートは内戦以前は「中東のパリ」と呼ばれ、中東のビジネス・金融センターとして繁栄していたが、内戦によって金融システムが崩壊。1990年の内戦終了後、経済復興の動きはあるものの³、エミール・ラフード大統領(任期1998年11月-2007年11月)の親シリア的な姿勢により、経済改革の進展は妨げられた。³
- B) シリア等からの難民の受け入れ率が世界一である状況に加え、長年の財政・貿易赤字(食料など含む物資の8割を輸入に依存)などに起因する未曾有の経済危機に見舞われている。2020年3月にはユーロ債の事実上のデフォルトを決定、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、2020年ベイルート港大爆発事案による甚大な人的・物的被害が経済危機にさらに追い打ちをかけた。⁴
- C) 2021年9月にミカーティ政権が成立したが、約1年間も組閣作業が難航するなどの政治停滞により、現地通貨は暴落。燃料、医薬品や基礎食料品への補助金は削減を余儀なくされ、国民の半分は貧困ライン以下の生活を強いられている。2022年7月1日の世銀の発表ではレバノンは高中所得国から低中所得国に27年ぶりに転落した。⁴

レバノン経済の展望

- A) 2028年までGDP:年率1.7%成長、雇用:年率0.6%の改善の予測。人口も2028年まで増加すると予測されている。⁵

レバノンへの各国援助は継続するものの、民間企業の本格的参入には道筋がつかず

各項目最後尾の数字はP69の出典資料番号

・ レバノン経済の対外関係概要

A) 貿易収支と経常収支は構造的な赤字であり、物品輸出の対GDP比は、過去15年間で平均11%にとどまっている。伝統的に主要な輸出先の一つであるシリアからの外需に経済を依存しており、対外赤字は、シリア危機によって悪化した。また、国内政治不安定な状況は、輸出、特に観光収入にも悪影響を及ぼしている。2019年にかけて、資本の流出及び対外債務拡大が加速し、先述の対外債務のデフォルトの一要因となった。⁴

・ 主要産業の輸出・輸入状況

マクロ経済情報参照

・ 日本及び各国からの企業進出状況等

A) 特筆すべき状況にない(主要な貿易関連機関の情報を確認したが、レバノン進出に関する特筆すべき事項はなかった)。以下国家間援助等についての参考情報を付す。

▶ 日本・レバノン間関係

A) 2021年の日本のレバノン向け輸出は179億2,469万円、輸入は15億409万円である。³2022年時点でレバノンに進出している日系企業は7社あるが詳細内訳はJETRO資料等にも公示がなく不明。^{6,7}

B) 日本の援助（2020年度末まで）⁴

援助の種類	援助額
有償資金協力	130.22億円
無償資金協力	91.34億円
技術資金協力	19.40億円

C) 日本政府は、2020年8月4日に発生したレバノンの首都ベイルートでの壊滅的な爆発事故を受けて、レバノン人、難民、移住労働者を含むコミュニティすべての人を対象とした人道支援に対して、総額100万米ドル（約1億600万円）の緊急無償資金協力を実施⁸

・ 各国・レバノン間関係

・ 経済協力(主要援助国)

ドイツ、米国、EU、英国、クウェート、フランス、カナダ、ノルウェー

A)(下記、レバノン・各国間の経済協力関係等を参考として示す)

B) 米国政府はレバノンと二国間投資協定(BIT)を結んでおらず、二重課税回避に関する協定も結んでいない。米国政府は2006年にレバノンと貿易投資枠組み協定(TIFA)に署名したが、発効には至らなかった。2002年、レバノンは欧州連合(EU)と連合協定を締結し、2006年に発効した。⁹

C) 米国からレバノンへの主な輸出品は、自動車製品(3億700万ドル)、化学工業製品(1億3200万ドル)、機械(7400万ドル)、野菜製品・食料品(6000万ドル)、化石燃料(5900万ドル)、食品・調理済み食品、飲料、タバコ(2300万ドル)であった。⁹

D) フランスは4月6日、レバノンの経済支援に向けた「企業とともに改革を通したレバノン発展のための経済会議（CEDRE会議）」をパリにて開催。CEDRE会議は国際社会にとって、レバノン当局が策定した改革・インフラ投資総合計画を通して、レバノン経済の発展と強化を支援することが目的。¹⁰

E) コートジボワールで鉄鋼、乳製品、プラスチック製造に進出するEurofindグループ(レバノンの民間企業)は、カシューナッツおよびカカオ豆加工計画を発表。¹¹

出典一覧

- 1: 「Lebanon: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/lebanon/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月24日アクセス)
- 2: WorldBank「Overview」、Worldbank、<https://www.worldbank.org/en/country/lebanon/overview> (2024年1月30日アクセス)
- 3: OXFORD ECONOMICS, Country Economic Forecast | Lebanon(OXFORD ECONOMICS, 12 2023)
- 4: 外務省「レバノン共和国基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/lebanon/index.html> (2024年1月30日アクセス)
- 5: OXFORD ECONOMICS, Country Economic Forecast | Lebanon(OXFORD ECONOMICS, 01 2024)
- 6: 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月30日アクセス)
- 7: JETRO「各国概況」、<https://www.jetro.go.jp/world/> (2024年1月30日アクセス)
- 8: UNHCR「日本政府による緊急無償資金協力：「レバノン・バイルートにおける大規模爆発被害に対する緊急無償資金協力」」、<https://www.unhcr.org/jp/28627-pr-200904.html> (2024年1月30日アクセス)
- 9: ITA「Lebanon - Country Commercial Guide-Market Overview」、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/lebanon-market-overview> (2024年1月30日アクセス)
- 10: 在日フランス大使館「レバノン経済支援会議」、<https://jp.ambafrance.org/article12960> (2024年1月30日アクセス)
- 11: JETRO「フランス、レバノン、モロッコ企業との連携に可能性」、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0702/Oba917cc4873831e> (2024年1月30日アクセス)

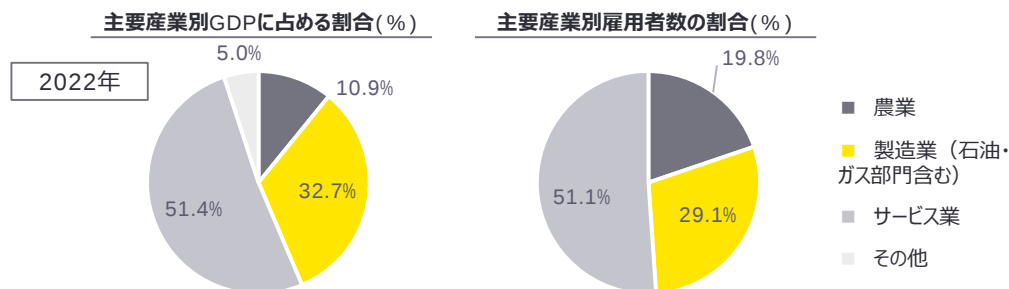
エジプト

石油・天然ガスの探査・開発活動が強化される一方、再生可能エネルギー事業にも注力。 製造業においては貿易と産業能力を強化に積極的。コロナ収束の兆しにより観光客は増加

各項目最後尾の数字はP74の出典資料番号

産業基本情報

A) エジプトの産業の中核は石油製品であり、政府による経済多角化の試みにも関わらず、非石油産業の売上は限定的な状況。また、観光業、デジタルサービス輸出等を含む通信業等、サービス業も重要な産業である。¹



主要産業動向

A) 2022年11月以降続いているフーシ派勢力の紅海の貨物船への攻撃により、多くの海運会社が自社の船に代替ルートを使用。スエズ運河の収入はエジプト経済において重要な役割を果たしており、OXFORD ECONOMICSによると、スエズ運河の2023年第3四半期の総収入は24億ドルであることから、7日間の港の活動を仮定するとスエズ運河からの1日あたりの収入は26.3百万ドル相当となり、主要な海運会社がスエズ運河から交通を迂回させる時間が長ければ長いほど、エジプトへの影響は大きくなるとされる。²

B) エジプトは2023年に過去最高の1,490万人の外国人観光客を迎えた。観光収入は2023年に過去最高の150億ドルに達し、1月革命とCOVID-19パンデミック前の2010年の125億ドルと2019年の130億ドルをそれぞれ上回った。エジプトは2028年までに3000万人の観光客の受け入れを目指している。^{3,4}

C) エジプトには、413Mtの石油埋蔵量と2,209bcmの天然ガス(2022年末)の炭化水素資源があり、石炭資源は16Mt存在する。石油部門は、国営石油会社EGPC (Egyptian General Petroleum Corporation)が操業しており10の製油所を管理、天然ガス部門は国有天然ガス会社EGAS (Egyptian Natural Gas Holding Company) が操業している。GPC (General Petroleum Company)はEGPCの子会社で、石油および天然ガスの会社。同社は2022/23年には74 kb/dを生産し、46の試掘・開発に成功、鉱区内で6つの石油を発見し、年間の総投資額は約36億EGP(1.8億USD)に及ぶ。同社は東部砂漠、西部砂漠、スエズ湾の採掘権地域で老朽化した油田を復活させるため最新技術を用いた生産施設と油田開発を開発し、老朽化した油田の探査・開発活動プログラムを強化すると述べている。^{5,6}

D) 2023年9月、石油・鉱物資源省 (MPMR) は、エジプトの23ブロック (エジプト西部砂漠の10地域、東部砂漠の2地域、スエズ湾の7地域、紅海の4地域) の新たな石油・ガス探査入札ラウンドを開始。⁵

E) エジプトは「グリーン水素 (燃料) ハブ」になることを目指しており、再生可能エネルギー事業に積極的。再生可能エネルギーの発電比率を2035年までに42%にすると表明しており、水力、太陽光・風力発電を増加。⁷

F) エジプト政府は、製造業のローカリゼーションと専門化を重視し、国内の貿易と産業能力の強化に努めている。主な対象分野は食品、製薬、医療用品、繊維、既製服、自動車や家電などのエンジニアリングである。投資法や中小企業法の改正で外国人投資家を支援し、エジプトを産業・製造の中心とすることを目指している。また、スエズ運河特別経済区をグローバルな投資中心地とし、アフリカ市場へのゲートウェイにする計画もあり、外国企業への完全所有と税免除が認められている。⁸

貿易は、輸出入ともに石油・天然ガスの割合が多く、またウクライナ危機により食料品の輸入元を大幅に増加。日系企業は製造業への参入が多い他、スタートアップ投資も増えている

各項目最後尾の数字はP74の出典資料番号

・ 主要産業の貿易状況

- A) 自由貿易協定（FTA）は、大アラブ自由貿易地域（GAFTA）、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）、モロッコ、チュニジア、EU、EFTA、英国と発行済み。EAC加盟国、COMESA加盟国、SADC加盟国の3機関自由貿易圏（TFTA）は2015年に署名済み。EAEUとシンガポールとのFTAは現在交渉中。^{9 注(a)}
- B) エジプトはコロナ禍においてもプラス成長を維持したが、輸入が増大し、経常赤字が蓄積。加えて、緊迫するウクライナ情勢によりインフレや食糧安全保障の危機に直面し、外国人投資家がエジプト市場から170億ドルに上る資金を引き上げ。ウクライナ危機前には500億ドル程度あった外貨準備高は、2022年9月には130億ドルまで減少。エジプト政府は債権発行のほか、IMFからの追加融資の合意取り付けや、湾岸諸国からの支援や投資の推進を通じた経済修復を模索。様々な国際機関に対し、合計520億ドルの債務を負っている。¹⁰
- C) エジプトはロシアおよびウクライナから小麦輸入量の約80%の他、とうもろこしや食料油等農産物を多く輸入していたため、ウクライナ危機や各国のロシアへの経済制裁を受け、農産物の供給不足や価格高騰の影響を大きく受けた。エジプト政府は、ウクライナ侵攻勃発直後から危機委員会（Crisis Committee）を設立し貧困層へ食糧支援をおこなったり、食料輸入元を10か国から22か国へと拡大させるなど対策を講じている。¹⁰
- D) 2015年8月、Eni（イタリア）が地中海沖海底に世界最大規模とされるガス田（Zohrガス田）を発見し、2017年12月以降ガス田の生産が開始。2019年、初めて地中海ガスフォーラムがカイロで開催され、輸出枠組み形成。これによりエジプトは天然ガス輸入国から輸出国となった。2022年、ロシア危機での欧州は天然ガス調達先を多角化し、エジプトはオランダへ初のLNG輸出。⁷

- E) エジプトの主な輸出先は中東、欧州であり、主な輸入元は中国、サウジアラビア、米国、ロシア等である。2022年、石油製品等の化石燃料が輸出額全体の35.5%（183億米ドル）を占めており、加えて、EGP安が追い風となり肥料やプラスチック製品、電気機器、衣類、野菜等の輸出が増えた。一方、輸入においても石油等の化石燃料が16.3%（154億ドル）を占めている。¹¹

・ 主要産業における日本企業の動向

- A) 2022年10月時点でエジプトに進出している日系企業は52社。2019年時点で確認される製造業に関わる主な日系企業は次である。^{12,13}

分野	企業名
機械	キャノン、東芝、NEC、Panasonic、日立製作所、富士通、三菱電機、三菱重工、三菱日立パワーシステムズ、横河電機、フジテック、シスメックス、テルモ、ダイキン工業、村田機械、DMG森精機
自動車	いすゞ自動車、スズキ、日産自動車、近畿車輛、住友電気工業、ブリヂストン
化学・医薬品	大塚ホールディングス、武田薬品工業、サラヤ、ユニ・チャーム

- B) エジプトへの投資は欧米諸国とアラブ諸国が中心であり、東アジアからの投資は限定的。2022年の日本からの直接投資は7,400万米ドルと他国と比べて規模は小さい、一方、日系企業は、第三国に設立した子会社から投資するケースも多い。同国スタートアップに投資する日本のVCは、AAIC、ケッブルアフリカベンチャーズ、サニー・サイド・ベンチャー・パートナーズ、サムライインキュベート等がある。¹¹
- C) エジプト中央銀行によると日本は2023年において、約6,800万USDをエジプトに投資した。日本は中国、韓国、インドに次いで、アジア諸国の中でエジプトへの投資は4位である。¹⁴

注(a)：欧州自由貿易連合（EFTA）、東アフリカ共同体（EAC）、東南部アフリカ共通市場（COMESA）、南部アフリカ開発共同体（SADC）、ユーラシア経済連合（EAEU）

日系企業は施設新設や技術提供、インフラ支援といった投資が活発。欧米からは石油・天然ガス関連事業への参入が顕著。海外からのスタートアップ投資数は2022年同地域首位

各項目最後尾の数字はP74の出典資料番号

- D) 2021年、大塚製薬のエジプト子会社Egypt Otsuka Pharmaceuticalは、現地製薬会社Gyptoとともに新会社を設立し、エジプトに健康飲料やサプリメントの工場を3,000万ドルで建設すると発表。2023年8月には、Ramadan市で約3880万ドル以上を投入して健康食品とエナジードリンクの新工場を建設予定で、エジプト産業開発庁は大塚製薬に95,000平方メートルの土地を提供すると発表。^{15,16}
- E) 2021年、三菱商事と近畿車輛は、エジプト運輸省との間でカイロ地下鉄4号線の鉄道車両184両を約400億円で納入する契約を締結。両社はエジプトで過去50年以上に約1600両の鉄道車両を納入してきた実績がある。¹⁷
- F) 2022年、三菱重工業はエジプトのオイル&ガス企業大手、アレキサンドリア石油精製・化学社（ANRPC）と、脱炭素化目標達成のための水素燃料転換技術提供契約を締結。ANRPCはエジプト国内のガソリン供給量の30%を担っており、精油プロセスで生成される水素ガスを最大限に活用することで、2023年末までに水素100%の専焼を目指す。¹⁸
- G) 2022年、住友商事はエジプトにおける風力発電事業にUAEのAMEAと共同で参画、事業会社AMUNETに出資、日本銀行（JBIC）を含む銀行団と融資契約を締結。同事業では、エジプトのRas Ghareb地区に約500MWの風力発電所を建設し、完工後は約25年間、エジプトの送電公社へ売電する予定。建設期間は約2年半で、完工時にはエジプト最大規模の風力発電所となる見込み。同事業はJBIC、IFC、三井住友銀行、三井住友信託銀行、スタンダードチャータード銀行らによって協調融資され、2022年11月に契約調印式がカイロで行われた。¹⁹

・ 主要産業における外国企業の動向

- A) 石油関連事業には、Apache Corporation（米国）、Sinopec（中国）、Eni（イタリア）、BAPETCoやCheiron Petroleum（エジプト）、Cairn Energy（イギリス）、ENOC（UAE）の子会社Dragon Oil等が関わっている。Apacheは2023年に日産85 kb/dの石油とNGLを生産し、SinopecはApacheのエジプト資産の33%を保。Eniは子会社IEOCを通じて参入し、合弁会社PetrobelとAGIBA Petroleumを運営、2022年には77 kb/dの原油とコンデンサート注(b)を生産。Dragon Oilは2023年末に70 kb/d、2026年には300 kb/dの生産を目指す。BAPETCoはShellとEGPCの合併で設立され、現在はCheiron PetroleumとCairn Energyが各50%の株式を持ち、2020～2021年に97 kb/dの原油を生産。^{5,20}
- B) エジプトの天然ガス生産は主にEni（イタリア）とBP（イギリス）が担っており、それぞれ総生産量の22%を占める。Eniは2022年に14.6 bcmを生産し、幅広いコンセッション注(c)を所有。Chevron（米国）と共同で2023年にNargis沖合のガス発見を発表。BPも2022年に14.6 bcmを生産し、同国内複数地域で事業運営。2022年、APA Corporation（米国）は3.7 bcmのガスを生産、Bapetcoを通じて2.4 bcmを生産。Shell（イギリス）は開発権と株式を複数保有。SEGASは国内第2位のLNGプラントを開発、2012年から停止していた同プラントを2021年に再稼働。⁵
- C) 再生可能エネルギー事業では、ACWA Power（サウジアラビア）、Masdar（UAE）等のGCC企業が風力発電(10GW級)に投資。⁷
- D) 近年、エジプトはスタートアップ企業への投資ファンド等から注目が集まっている。マグニットの調査によると、2022年の中東・北アフリカ地域におけるスタートアップ企業への投資件数は、国別でエジプトが160件となり、前年1位のUAEを抜いて同地域で首位。¹¹

注(b)：ガス田から液体分として採取される原油の一種で、地下では気体状で存在しているが、地上で採取する際、凝縮する液体（油）をコンデンサート油、または単にコンデンサートと呼び、原油として、または化学原料として利用される

注(c)：産油国政府・国営石油会社等から契約または認可により鉱業権が石油会社に直接付与される契約。石油会社は自ら投資してそこから得られる石油・ガスの処分権を持ち、売上からロイヤリティ、税金等の形で産油国へ還元する

IMPEX HP参照：「天然ガス・石油用語集」<https://www.inpex.co.jp/glossary.html>（2024年1月31日アクセス）

レバント・北アフリカ地域における産業・貿易動向、日系企業進出・現地操業、欧米・観光・中国等のライバル企業の状況等 - 5. エジプト - 出典一覧

出典一覧

- 1: 「Egypt: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/egypt/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月30日アクセス)
- 2: OXFORD ECONOMICS, Egypt: Economic headwinds picking up from various directions(OXFORD ECONOMICS, 01 2024)
- 3: Daily News Egypt「Egypt's tourism revenues break record with \$15bn in 2023: El Batouty」(Daily News Egypt、2024年1月25日)
- 4: State Information Service「April saw highest tourist flow ever in Egypt」(State Information Service、2023年6月6日)
- 5: Enerdata, COUNTRY ENERGY REPORT- Egypt, November 2023(Enerdata, 01 2024)
- 6: arah Samir「GPC Produces 74,000 boe/d in 2022/23」(EGYPT OIL&GAS、25th September 2023)
- 7: JETRO「エジプトの経済状況」(JETRO、2023年)
- 8: Oxford Business Group「Egypt shifts towards technology-intensive manufacturing」(Oxford Business Group、2023年11月1日)
- 9: 「世界のFTAデータベース」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/> (2024年1月26日アクセス)
- 10: 「エジプト基礎データ」、外務省HP、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/data.html> (2024年1月26日アクセス)
- 11: JETRO「エジプトの貿易と投資」(JETRO、2023年)
- 12: 「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月24日アクセス)
- 13: アフリカビジネスパートナーズ「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト（2019年版）」(アフリカビジネスパートナーズ、2019年)
- 14: 「Net Foreign Direct Investment」、Central Bank of Egypt、<https://www.cbe.org.eg/en/economic-research/time-series/downloadlist?category=623F34508AE148C1969795A8F78FDA49> (2024年3月4日アクセス)
- 15: 「アフリカにおける日本企業の動き（2022年5月）」、<https://abp.co.jp/contents/insights/japanese2205/> (2024年1月24日アクセス)
- 16: Ahram Online「Japanese Otsuka to build EGP 1.2 bln healthy food & energy drinks factory in Egypt」、Ahram Online、<https://english.ahram.org.eg/NewsContentP/3/506190/Business/Japanese-Otsuka-to-build-EGP--bln-healthy-food-amp.aspx> (2024年1月26日アクセス)
- 17: 「2021年 - エジプト・アラブ共和国 カイロ地下鉄4号線第一期向け車両納入案件の契約締結について」、三菱商事 - プレスルーム、<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/pr/archive/2021/html/0000048102.html> (2024年1月26日アクセス)
- 18: 三菱重工業株式会社「エジプトの大手石油精製会社ANRPCと水素燃焼技術を導入する契約を締結」(PR TIMES、2022年6月27日)
- 19: 住友商事株式会社「エジプトにおける陸上風力発電IPPの事業参画について」(PR TIMES、2022年12月1日)
- 20: 「Who we are」、Shell Egypt、https://www.shell.eg/en_eg/about-us/who-we-are.html (2024年1月29日アクセス)

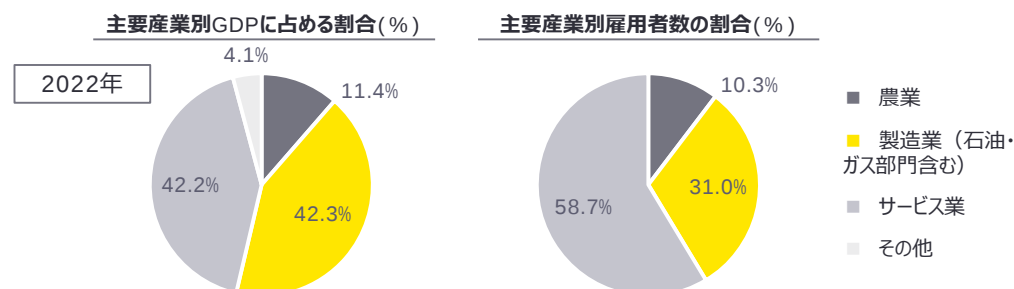
アルジェリア

依然として炭化水素が輸出の90%を占めており、新たな炭化水素探査活動に積極的。天然ガス輸出経路が確立されていることからロシアに代わる共有元として欧州から関心と投資が急増

各項目最後尾の数字はP79, P80の出典資料番号

産業基本情報

- A) アルジェリアの産業セクターは、ガス・石油部門を含む製造業の割合が大きい。農業、サービス業（観光業）は発展途上の段階にある。¹



主要産業動向（石油・天然ガス）

- A) 炭化水素の輸出は、2022年の輸出収入の約90%を占めた。これは国家予算の3分の2にあたりとされ、過去5年間で炭化水素の輸出収入は平均してGDPの約20%に貢献。一方、アルジェリアの約1.7平方km以上炭化水素地域は未開拓である。アルジェリア政府は炭化水素セクターへの投資を促進することを目的とし、2019年に新しい炭化水素法を公布。石油および天然ガスセクター内の専門的活動に対するVAT廃止、炭化水素の探査活動・開発に使用される輸入物品、機器、材料・製品の関税免除等、税制と契約制度の規制緩和により外国からの投資を誘致。^{2,3,4}

- B) 2022年11月、OPEC+は、2023年度末までの日量200万バレル(b/d)の協調減産を行うことで合意し、アルジェリアの割当量を日量4万8000バレル減らして日量100万バレルとし、6月には減産を2024年末まで延長することに合意。この合意は生産の最大化よりも、高価格帯の維持を優先しており、現在のアルジェリアの石油生産能力を考慮すると、アルジェリアにとって恩恵のある合意といえる。²

- C) 2022年下半期、SonatrachはEngie（フランス）、Enel（イタリア）、Naturgy(スペイン)との供給契約で新しいガス価格の交渉に成功。Medgazパイプラインはアルジェリアからスペインに通じており、年間80億立方メートルから100億立方メートルに拡張された。Transmedガスパイプラインは、チュニジアを經由しアルジェリアとイタリアを結んでおり、年間325億立方メートルの容量がある。また、アルジェリア政府は2000年に計画された年間80億立方メートルの容量で、サルデーニャ島へのGALSIパイプライン建設を再び検討すると発表。²

- D) EIUは2023-2032年にかけてアルジェリアの経済は石油・天然ガス部門が支配すると予想。一方、再生可能エネルギーに関しては2032年も総発電量に占める割合は少ないと予想。ロシアへのエネルギー依存を終わらせる手段として欧州から関心と投資が急増し、天然ガス生産と輸出が増加の見込み。²

- E) 2023年初頭、アルジェリアの国営石油会社であるSonatrachのCEOであるToufik Hakkar氏は、同社に5年間で400億米ドル投資する計画を発表。支出の4分の3は、石油と主に天然ガスの探査と生産に充てられ、70億米ドルは、精製、石油化学、液化天然ガス(LNG)等のプロジェクトで使用予定。また、約10億米ドルが、主にフレアガス回収に焦点を当てた「エネルギー転換」イニシアチブに充てられるといわれている。²

- F) アルジェリアは現在の炭化水素の探査活動に注力している。2023年4月、Sonatrachは国営企業は、AmguidMessaoud、Berkine、Illizi、OuedMya盆地で石油、ガス、コンデンセートの混合物からなる6つの炭化水素の探掘地を発見したと発表。^{2,5}

ロシア・ウクライナ戦争による世界的なエネルギー価格の高騰により貿易は黒字。一方、食料品は輸入依存度が高く、政府が対策を講じている

各項目最後尾の数字はP79, P80の出典資料番号

・ 主要産業の貿易状況

- A) 自由貿易協定（FTA）は、EU、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）、大アラブ自由貿易地域（GAFTA）、ヨルダン、チュニジアと締結。EFTA、英国とは交渉中であり、トルコとは現在構想段階。BRICSは加盟申請中であり、WTOは非加盟。^{6,7,8}
- B) アルジェリアはアフリカ第3位の産油国であり、アフリカ最大の天然ガスの産出国。一方、石油と天然ガスの生産量は近年減少傾向。炭化水素以外の経済はまだ十分に発達しておらず、政府規制によって制約されており、政府が経済を先導している。2022年、ロシア・ウクライナ戦争を受けてエネルギー価格が高騰したことでレンティア国家モデル（レント収入に依存する国モデル）に回帰。⁹
- C) 経常収支は2014年から2021年にかけて連続して赤字。原因は2014年からのエネルギー価格の下落による輸出収入の低下である。2022年以降はロシア・ウクライナ戦争を受けて欧州市場における天然ガス価格が急騰しエネルギー価格が高騰。食料輸入価格も上昇したが、経常収支は黒字。Sonatrachは、2022年の利益を2021年の44億ドルから102億ドルに成長と発表。⁹
- D) 農業部門はGDPの約10%であり、アルジェリアは食料の輸入依存度が高い。毎年小麦の総消費量の3分の2以上が輸入され、小麦の備蓄確保と貯蔵能力の向上に注力している。食料とノンアルコール飲料はCPIの43%を占めており、食料品価格の変動はCPIに顕著に影響する。近年はさらに輸入が急増しており、輸入を減らすため、政府は地元産業（医薬品、自動車、鉄鋼等）を支援し、輸入品の関税を増加。OXFORD ECONOMICSのレポートによると、アルジェリアは一人当たりの支出水準が比較的高く、また人口も多いため、消費財企業にとって潜在的な可能性が高いとされる。⁹
- E) OXFORD ECONOMICSは2023年の経常収支は66億ドルの黒字(GDP比2.9%)、2024年は123億ドルの黒字(GDP比4.8%)となると予想。⁹

・ 主要産業の日本企業の動向

- A) 外務省公示資料によると現在アルジェリアに進出している日系企業は23社。主要産業（炭化水素関連事業）に進出しておりアルジェリアに拠点のある主な日系企業は、伊藤忠商事、IHI、日揮が挙げられる。^{10,11,12,13}
- B) 伊藤忠商事とIHIは、これまでもアルジェリアで多くの工事実績がある。2006年には、老朽化改善のため、LPGプラント改修工事を受注。受注金額は約150億円、EPC契約であり、2008年に完成。2007年には、年間300万トンのLPGを生産する分離・液化用の精製プラントと貯蔵設備を新たに建設するため、プラントの増設工事を約1300億円でEPC契約にて受注し2010年に完成。^{14,15,16}
- C) 2013年1月16日、アルジェリア南東部 In Aménas付近にあるイギリスの石油大手BPが関係するプラント建設現場をイスラム武装勢力が襲撃し、日揮の社員ら日本人17人を含む多数の人質を取って施設に立てこもり、日本人関係者10人を含む外国人多数が犠牲になった。¹⁷
- D) 日揮は、2016年に日揮現地法人のJGCアルジェリアと共同で、ガス処理プラント向け分離・昇圧設備の増設プロジェクトを受注。2017年にはSonatrachがHassi Messaoud地区で計画している新規油田開発において、原油の集積設備、並びに原油・ガス・水の分離を行う処理設備の設計、調達、建設、試運転役務を受注。^{18,19}
- E) 伊藤忠とIHIのコンソーシアムは、2006年、アルジェリア発の海水淡水化・発電プラントも完成。天然ガスを燃料としたガスタービンにより出力32万kWの発電を行い、同時にその廃熱を使って海水から1日あたり8万8000m³の淡水を製造する大型プラントである。電力と淡水は、Azrew工業地帯で工業用電力および水の需要に供されると共に、同地域の住民用の飲料用水にも供され、水不足の解消にも貢献する。²⁰
- F) その他の産業への主な進出企業としては2019年時点で次の企業が確認される。NEC、富士通、横河電機、荏原製作所、日本ビラー工業、DMG森精機、スズキ、日産自動車、サントリー食品インターナショナル、住友商事、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事。¹¹

アルジェリアの炭化水素部門は欧州のエネルギー関連企業による進出・投資が多いが、ドバイ、中国、韓国、タイ等の中東・アジア圏からの参入もあり、世界的に高い関心が集まっている

各項目最後尾の数字はP79, P80の出典資料番号

・ 主要産業への外国企業状況

- A) アルジェリアにはEni(イタリア)、Occidental(米国)、Pertamina(インドネシア)、Repsol(スペイン)、Sinopec(中国)、TotalEnergies(フランス)等の外国エネルギー企業が進出している。²
- B) 2022年、Hassi R'MelおよびTinrhertガス田の拡張（追加のコンデンセートを生産）のため、タイの炭化水素会社PTTEPがBerkine盆地のHassi Bir Rekaizプロジェクトを開始した。フェーズ1は2022年6月に13,000b/dで稼働し、フェーズ2は2026/27年までに生産量を50,000-60,000b/dに引き上げる予定である。²
- C) 2022年11月、イタリアのエネルギー企業EniはHDLE/HDLS油田で生産を開始。HDLE/HDLSは、10,000 b/dを生産する。この油田はEni SPAとSonatrachがBerkine北部盆地にて5つの坑井掘削をするキャンペーンにて同年3月に発見され、この油田の規模には約1億4000万バレルの石油が埋蔵されているとされる。^{2,8,21}
- D) Sonatrachはアルジェリア国内の炭化水素の80%を所有・管理している。一方、Eni(イタリア)、TotalEnergies(フランス)、Equinor(ノルウェー)、Repsol(スペイン)、Wintershall(ドイツ)、Shell(英国/オランダ)を含む国際的な(主に欧州の)石油会社の石油部門における存在感は大きい。²
- E) 2022年7月、Sonatrachは、ENI（イタリア）、Occidental(米国)およびTotalEnergies(フランス)との間で、生産分与契約(PSC)に署名。2019年の新しい炭化水素法に基づいて、Sonatrachのパートナー企業は投資を促進。10億バレル相当の石油を生産することを目的とした40億米ドルの開発プロジェクトの実施が含まれる。将来的には大量の随伴ガスの価値化も視野に入れ、欧州へのガス供給多様化に貢献予定。2022年10月には、Sinopec（中国）とZarzaitine油田を開発する25年間のPSCを締結した。^{2,22}

- F) アルジェリア最大の油田であるHassi Messaoud油田は、現在、約350,000 b/dを生産しており、40,000 b/dの新しい石油採取・処理施設が2024年2月に稼働予定。2017年、Dodsai（ドバイ）は、Hassi Messaoud油田の周囲にガス-石油分離装置を設置するという11億米ドル相当の設計・調達・建設(EPC)契約を獲得したが、現在プロジェクトは遅延。^{2,23}
- G) 2020年1月、Sonatrachは、Técnicas Reunidas(スペイン)と Samsung Engineering(韓国)の合弁会社と2025年までに日量11万バレルの原油を処理する製油所を完成させる37億米ドルの契約を締結。しかし、2023年初めにSonatrachと請負業者との間の紛争のため中止の可能性があるとされている。²⁴

出典一覧(1/2)

- 1: 「Algeria: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/algeria/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月24日アクセス)
- 2: Economist Intelligence Unit, Energy Report Algeria July 2023(Economist Intelligence Unit, 07 2023)
- 3: OilandGasMiddleEast.com「Key changes in Algeria 's hydrocarbon law : DWF」(OilandGasMiddleEast.com、2019年11月19日)
- 4: Enerdata, COUNTRY ENERGY REPORT- Algeria, October 2023(Enerdata, 12 2023)
- 5: Petroleum Africa「Six New Discoveries for Sonatrach」、<https://www.petroleumafrica.com/six-new-discoveries-for-sonatrach/> (2024年1月23日アクセス)
- 6: パリ事務所 ピエリック・グルニエ「アルジェリアの政治経済最新動向」、https://www.jetro.go.jp/newsletter/london/2023/20230207_algeria.pdf (2024年1月23日アクセス)
- 7: 「世界のFTAデータベース」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/> (2024年1月23日アクセス)
- 8: REUTERS「Algeria applies to join BRICS, would contribute \$1.5 billion to group bank」(REUTERS、2023年7月22日)
- 9: François Conradie, Country Economic Forecast: Algeria: Exports boost government spending(OXFORD ECONOMICS, 10 2023)
- 10: 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月23日アクセス)
- 11: アフリカビジネスパートナーズ「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト（2019年版）」、<https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/> (2024年1月23日アクセス)
- 12: 「アフリカ: 国内・海外拠点」、伊藤忠商事株式会社HP、<https://www.itochu.co.jp/ja/about/network/africa/index.html> (2024年1月23日アクセス)
- 13: 「グループ会社一覧」、日揮ホールディングス株式会社HP、<https://www.jgc.com/jp/about/related-companies/overseas.html> (2024年1月24日アクセス)
- 14: 「アルジェリア ソナトラック社から天然ガス液化プラント向けボイラを4 缶受注」、株式会社IHI HP、https://www.ihico.jp/all_news/2005/resources_energy_environment/1188181_1811.html (2024年1月24日アクセス)
- 15: 「アルジェリア向け L P Gプラント工事を受注～世界最大の L P Gプラント設備の増設工事」、株式会社IHI HP、https://www.ihico.jp/all_news/2007/resources_energy_environment/1188296_1781.html (2024年1月24日アクセス)
- 16: 「アルジェリア向け L P Gプラント工事が完成 ～世界最大の L P Gプラント設備の増設工事～ 2010年度 | ニュース | 株式会社IHI」、株式会社IHI HP、https://www.ihico.jp/all_news/2010/resources_energy_environment/1190097_1736.html (2024年1月24日アクセス)
- 17: 時事ドットコム「日本人、海外受難簿：アルジェリア人質事件」、JIJI.COM、https://www.jiji.com/jc/v2?id=sufferings_03 (2024年1月24日アクセス)

出典一覧(2/2)

- 18: 「アルジェリアで昇圧設備増設プロジェクトを受注」、日揮ホールディングス株式会社HP、<https://www.jgc.com/jp/news/2016/20161208.html> (2024年1月24日アクセス)
- 19: 「アルジェリアで 原油集積・処理設備建設プロジェクトを受注」、日揮ホールディングス株式会社HP、<https://www.jgc.com/jp/news/2017/20170609.html> (2024年1月24日アクセス)
- 20: 「アルジェリア初の海水淡水化・発電プラントが完成」、株式会社IHI HP、https://www.ihico.jp/all_news/2006/resources_energy_environment/1190008_1796.html (2024年1月24日アクセス)
- 21: Oil&Gas JOURNAL「Eni, Sonatrach startup field onshore Algeria」(Oil&Gas JOURNAL、2022年11月9日)
- 22: 「Eni signs a new contract on blocks 404-208 in Algeria」、Eni HP、<https://www.eni.com/en-IT/media/press-release/2022/07/eni-signs-new-contract-blocks-404-208-algeria.html> (2024年1月23日アクセス)
- 23: Oil Review「Dodsai Group signs US\$1.1bn gas-oil separation plant project in Algeria」(Oil Review、2017年6月20日)
- 24: 「Samsung and Técnicas Reunidas win \$3.7 bln Algeria refinery project」、Industrial Valve News、<https://www.industrialvalvenews.com/featured/samsung-and-technicas-reunidas-win-3-7-bln-algeria-refinery-project/> (2024年1月24日アクセス)

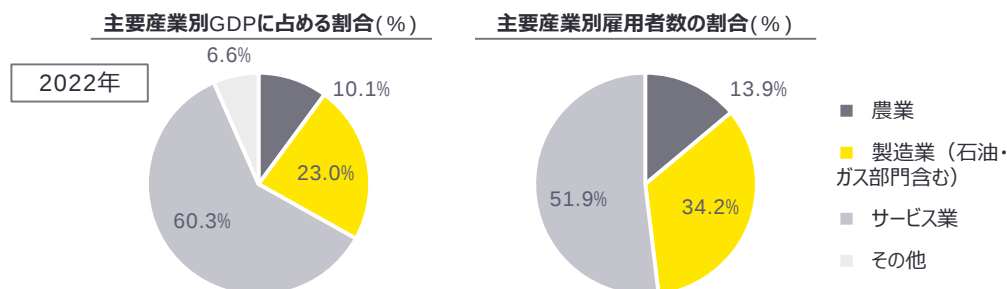
チュニジア

チュニジアはエネルギー資源に乏しいものの、EUとの歴史的な友好関係に基づき、EU向け輸出品等の製造業と観光業が経済を支える

各項目最後尾の数字はP84、P85の出典資料番号

産業基本情報

A) チュニジアの産業セクターは、主に農業、輸出志向の製造業、サービス業（情報通信技術関連及び観光業を含む）に区別され、サービス業が同国最大の産業である。¹



主要産業動向

A) 農業においては、国土の62%を占める約970万ヘクタールが農地として利用されている。主にオリーブ、果樹、ヤシの木の栽培が盛んで、オリーブオイルは同国の農産物における最大の輸出品目である。¹

B) 同国の製造業には化学製品、繊維・医療品、機械・電子機器等多様な品目が存在するが、Covid-19の世界的なパンデミックにより、繊維・医療品、機械・電子部品が打撃を受け、この2セクターは2023年においてもCovid-19以前の水準には回復していない。¹

C) サービス業のうち、特に観光業はチュニジアの経済の基幹を占める。2019年には過去最高の943万人の訪チュニジア観光客を記録したが、その後Covid-19の影響を受け、需要は大きく低迷した。しかし、2022年には前年比159%増の612万人がチュニジアを訪問し、観光客数は回復傾向にある。¹

D) 2021年には、Covid-19の影響を受けた産業に対する投資促進を目的に、同国投資法によって投資に際して政府による認証が必要とされた一部投資先について、規制撤廃が実施された。これにより、ショッピングモール/スーパーマーケット開設、映画の輸入/マーケティング他、全27のカテゴリについて、投資に伴う政府の認証が求められなくなった。²

主要産業の貿易状況

A) INS(L'Institut National de la Statistique)の2021年報告によると、2021年のチュニジアの総輸出金額はCovid-19の影響を受けていた2020年と比較して22.2%増加した。特に、未加工材料品及び半製品(前年比+29.7%)、エネルギー(前年比+29.3%)、生産設備(前年比+16%)の3品目において顕著な増加が見られた。²

B) チュニジアの主要な輸出相手はEU加盟国である。2022年には対EU輸出貿易総額は125億ユーロ、対EU輸入貿易総額は136億ユーロにのぼり、これはチュニジアの総貿易の約56%を占める。貿易品の内訳はEU加盟国において差はあるものの、対EU貿易全体では機械・電子機器類/繊維・医療品の輸出、機械・電子機器類/鉱物製品の輸入が上位を占める。³

C) チュニジアは1995年7月にEU南部近隣国として初めてEUとの連合協定(Association Agreement)に署名し、一部製品の関税撤廃を始めとする市場の段階的な開放を開始した。以来チュニジア-EU間では良好な関係が継続され、EUからの財政・政治的支援が行われている。³

D) 2015年にはチュニジア経済のユーロ・地中海の経済圏への深い統合を目的としたALECA (Accord de Libre Échange Complet et Approfondi) 締結に向けた交渉が開始され、チュニジア-EU間の貿易について、これまで工業製品分野に限られていた関税撤廃の対象をサービス部門、投資保護、農水産分野まで拡大させるための会議体が設けられた。⁴

チュニジアには、ヨーロッパ企業を中心に製造拠点、輸出拠点のオフショア化を指向した外国企業が参入。特に自動車産業分野では、ヨーロッパ向け自動車部品メーカーが多数参入している

各項目最後尾の数字はP84、P85の出典資料番号

主要産業における日本企業の動向

A) 外務省の公表情報に基づく、日本からの進出企業数は2022年8月時点で27社（現地法人を含む）。⁵

分野	動向
情報通信技術	A) NECがトルコのRegional Headquarterを中心に、チュニジアにも支店を設けている。 ⁶
自動車	A) 自動車向けワイヤーハーネスの製造を行う日本企業が複数チュニジアに進出している。住友電装株式会社は2008年に現地法人「SE Bordnetze Tunisia S.A.R.L.」を開設し、ワイヤーハーネスの製造・販売を行っている。また、2023年には、同様にワイヤーハーネスの製造を行う住友電気工業株式会社が約20-30億円を投資し、チュニジアに新工場を建設することが報じられた。 ^{7,8,9} B) 矢崎総業株式会社は2009年に「矢崎チュニジア有限会社」を設立し、自動車用ワイヤーハーネスの生産を開始した。矢崎総業株式会社はその後チュニジアで操業していたイタリアのワイヤーハーネスメーカーを買収後、「矢崎オートモーティブ・プロダクツ・チュニジア有限会社」として現地での操業を行っている。矢崎グループは2018年度にチュニジアへの貢献度が高い企業として認定され、チュニジア首相よりInclusive Awardを授与された。 ^{10,11}
繊維	A) YKKグループが1997年よりチュニジア・メサディーヌに「YKKトレーディング・チュニジア」法人を開設した。主にファスニングの製造・販売を行い、2012年時点での売上高はおよそ700万ユーロと推定される。また、YKKグループはチュニジア進出25周年に当たる2022年に、チュニジア・モナスティルに建設する新工場の竣工式を開催した。同新工場は2023年10月に完成予定である。 ^{12,13}
食品	A) 日本たばこ産業株式会社の子会社であるJapan Tobacco Internationalが現地法人「JT International Tunisia」を開設しているが、チュニジア国営のたばこ企業Régie Nationale des Tabacs et des Allumettesが約90%のシェアを獲得しているため、販売面での影響力は大きくない。 ¹⁴

主要産業における外国企業の動向

- A) チュニジア政府は外国投資の促進のため、FIPA (Agence de Promotion de l'Investissement Extérieur)、APII (Agency for the Promotion of Industry and Innovation)、APA(Agricultural Investment Promotion Agency)を始めとする政府機関を設立している。FIPAの報告によれば、2022年には外国からの投資総額が前年比18.4%増の2,221.9MTND(Million Tunisian Dinars)に達した。¹⁵
- B) チュニジア政府は情報通信技術分野への外国投資を促進するため、ICT技術に特化したテクノパークを設置し、ICT関連海外企業の誘致を行っている。HEWLETT-PACKARD（アメリカ）は2007年、エル・ガザーラテクノパークに拠点を設立し、輸出サービス等のために600人の技術者を雇用している。^{16,17}
- C) Microsoft（アメリカ）はチュニジア・チュニス（首都）にオフィスを持ち、チュニジア政府とのパートナーシップに基づきMicrosoft Innovation Centerを開設した。これは、チュニジアのICTスタートアップ企業を支援し、情報技術企業の競争力向上を図ることを目標としている。¹⁸
- D) 自動車産業分野では、LEONI、DRÄXLMAIER、Kromberg& Schubert（いずれもドイツ）と言った自動車向けワイヤーハーネスの製造を行う企業が数多くチュニジアに進出している。DRÄXLMAIERは2023年3月、約4500万ユーロを投資し、チュニジア・スースに新工場を建設すると発表した。既にチュニジア・ジュメルでは自動車向け電子機器を製造する工場が1億ユーロの投資で建設されており、将来的に3000人の雇用を生み出すと想定されている。^{19,20,21,22}
- E) 小売業界においてはフランス企業の影響が大きく、2001年にCarrefour（フランス）が現地にハイパーマーケットを展開して以来、Casinoグループ（フランス）のGéant、Monoprixといったブランドがチュニジアでシェアを獲得している。Carrefour Tunisieの2022年売上高は、卵、羊肉等の需要が伸びた影響を受け、前年比10%増の3億7,600万ユーロを記録した。^{23,24}

出典一覧(1/2)

- 1: 「Tunisia: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、<https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/tunisia/economical-context> (2024年1月22日アクセス)
- 2: ITA「Tunisia-Country Commercial Guide-Market Overview」、INTERNATIONAL TRADE ADMINISTRATION、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/tunisia-market-overview> (2024年1月22日アクセス)
- 3: European Commission「Tunisia EU trade relations with Tunisia. Facts, figures and latest developments.」、European Commission、https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/tunisia_en (2024年1月22日アクセス)
- 4: Aleca「What is DCFTA」、aleca、<http://www.aleca.tn/en/decouvrir-l-aleca/presentation-de-laleca/> (2024年1月22日アクセス)
- 5: 外務省「チュニジア共和国基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tunisia/data.html#section4> (2024年1月22日アクセス)
- 6: 「第3回日本・アフリカ ビジネスフォーラム」、THE THIRD JAPAN-AFRICA BUSINESS FORUM(JABF2021)、<https://afdb-org.jp/jabf2021/> (2024年1月22日アクセス)
- 7: 「沿革」、住友電装、<https://www.sws.co.jp/corporation/outline/history.html> (2024年1月22日アクセス)
- 8: 「SE Bordnetze Tunisia S.A.R.L. [SEBN-TN]」、Sumitomo Wiring Systems-Company Information、https://www.sws.co.jp/en/corporation/outline/office/detail/se_bordnetze_tunisia_sarl_sebn-tn.html (2024年1月22日アクセス)
- 9: 日刊自動車新聞「住友電工、ワイヤーハーネス チュニジアに新工場 欧州向け生産能力増強」(日刊自動車新聞、2023年12月22日)
- 10: 「海外拠点 (アフリカ)」、YAZAKI GLOBAL SITE、<https://www.yazaki-group.com/company/af/index.html> (2024年1月22日アクセス)
- 11: YAZAKI GROUP コーポレートガバナンス・法務室「YAZAKI GROUP CSR REPORT 2019」(YAZAKI GROUP、2019年10月)
- 12: FIPA「Success Stories-YKK TUNISIA」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/success-stories_113_114_D134 (2024年1月22日アクセス)
- 13: 「2023年10月18日 YKKトレーディング・チュニジア社 設立25年記念式典を開催 ～太陽光発電設備設置で環境に配慮した新工場が竣工～」、YKK、https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/g_news/2023/20231018.html (2024年1月22日アクセス)
- 14: UNDP, Investment Case for Tobacco Control in TUNISIA(UNDP, 12 2021)
- 15: FIPA「Foreign Investment Record for 2022」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/foreign-investment-record-for-2022_50_201_D491 (2024年1月22日アクセス)
- 16: ministry of communication technologies「Smart Tunisian Technoparks」、Republic Of Tunisia-ministry of communication technologies、https://www.mtc.gov.tn/index.php?id=428&L=2&uid_etab=45 (2024年1月23日アクセス)

出典一覧(2/2)

- 17: FIPA「Success Stories-HEWLETT-PACKARD」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/success-stories_113_114_D96 (2024年1月23日アクセス)
- 18: IST-Africa「Innovation Spaces - Tunisia」、IST-Africa、<http://www.ist-africa.org/home/default.asp?page=doc-by-id&docid=7014> (2024年1月23日アクセス)
- 19: FIPA「Success Stories-DRÄXLMAIER」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/success-stories_113_114_D71 (2024年1月23日アクセス)
- 20: FIPA「Success Stories-KROMBERG & SCHUBERT」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/success-stories_113_114_D78 (2024年1月23日アクセス)
- 21: FIPA「Success Stories-LEONI」、INVEST IN TUNISIA、http://www.investintunisia.tn/En/success-stories_113_114_D154 (2024年1月23日アクセス)
- 22: L'Economiste Maghrebin「Industrie automobile: Dräxlmaier lance les travaux de construction d'un centre de recherche et inaugure une nouvelle unité」、L'Economiste Maghrebin、<https://www.leconomistemaghrebin.com/2023/03/15/industrie-automobile-draxlmaier-lance-les-travaux-de-construction-dun-centre-de-recherche-et-inaugure-une-nouvelle-unite/> (2024年1月23日アクセス)
- 23: 「La Grande Distribution en Tunisie : Etat des lieux et perspectives d'avenir」、ilboursa.com、https://www.ilboursa.com/marches/la-grande-distribution-en-tunisie-etat-des-lieux-et-perspectives-d-avenir_11132 (2024年1月23日アクセス)
- 24: 「Carrefour Tunisie enregistre un chiffre d'affaires record en 2022」、ilboursa.com、https://www.ilboursa.com/marches/carrefour-tunisie-enregistre-un-chiffre-d-affaires-record-en-2022_39320 (2024年1月23日アクセス)

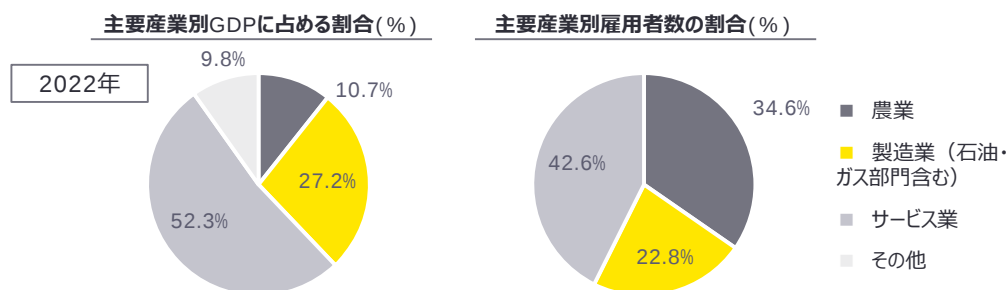
モロッコ

GDP割合は製造業・サービス業が大きい、農業従事者は雇用者の約1/3。サービス業はコロナ禍の規制緩和により好調。農作物の生産安定に向け政府は気候変動対策に積極的

各項目最後尾の数字はP90の出典資料番号

産業基本情報

A) モロッコの産業セクターは農業、自動車産業等の製造業、観光を中心としたサービス業が大部分を占めており、特に農業に関しては、労働力の約3分の1が雇用されている。¹



主要産業動向

A) モロッコの産業部門は製造業がGDPの約27%を占めており発展している。また、世界最大のリン酸塩の生産・輸出国であり、世界のリン酸塩の埋蔵量の約75%を保有。石油と天然ガスに関しては埋蔵量は多くないとされるが、未開拓のシェール資源の保有が考えられている。^{1,2}

B) 2022年の実質GDP成長率は前年比1.3%増、2021年の8.0%増と比較し低成長。自動車や電子部品等を含む製造業が1.7%減（前年7.1%増）、農業は干ばつの影響で12.9%減（同19.5%増）と減少。新型コロナウイルス収束に伴い国内外の移動制限が緩和され、2022年のホテル・飲食業は53.7%増（15.4%増）。失業率は2020年以降11%前後で推移。モロッコ統計局の発表によれば、2023年第2四半期には失業率は12.4%、都市部で16.3%、農村部で5.7%となった。若者（15～24歳）に限れば33.6%、女性の失業率は17%と高い。高等教育を受けた人は19.2%、教育を受けていない人は4.5%の失業率である。政府は雇用創出型産業の企業誘致に力を入れる一方、職業訓練組織を整備し、企業ニーズに沿った就業機会の提供に取り組んでいる。^{3,4,5}

C) モロッコは農業部門における労働人口が多く、農業生産高がGDPの10%以上を占めていことから、経済成長が穀物生産量変動の影響に依存する傾向がある。干ばつにより、2022-2023年の収穫期の穀物生産量は平均を下回ったが（通常の約700万トンに対して550万トン）、生産量は2021-2022年に収穫された340万トンを上回った。穀物生産は、2022-2023年の低調と比較し、2023-2024年は約700万トンの通常の穀物の収穫の見込み。²

D) 過去10年は干ばつの発生頻度が高く、産業だけでなく市民生活においても水の安定供給は懸念材料となっており、政府は灌漑や海水淡水化施設の増設等対策を講じている。^{2,3}

E) モロッコは良好な気候に加えて政府の支援策もあり、モロッコの再生可能エネルギーの潜在性は非常に高い。（太陽光／風力／水力／バイオマス）再生可能エネルギーは電力容量の約5分の2を占めており、化石燃料補助金の一部は段階的に廃止され、同国は世界最大級のクリーンエネルギープロジェクトを主張。^{6,7}

主要産業の貿易状況

A) 不法移民がモロッコ経由でスペインに到来しており、長年両国の関係は緊張していたが、両国は最大8億ユーロ(8億7300万ドル)の融資枠を含む、貿易と投資を促進するための20の協定に2023年2月に署名した。モロッコはCeutaとMelillaに対するスペインの主権を認めることを拒否しているが、2022年、両国はCeutaに最初の税関検査場を開設することに合意。（西サハラで独立を目指すポリサリオ戦線と主権を主張するモロッコの間では長年緊張が続いていたが、スペインがモロッコ寄りの方針に転換したことで、ポリサリオ戦線の同盟国であるアルジェリアの怒りを買った。アルジェリアは、スペインとの貿易を停止し、イタリアとのガス関係を緊密化しても天然ガスの流れを遮断する可能性があるとの警告。）⁸

主要貿易国はスペインとフランス。輸出はリン酸塩の他、自動車や電子部品等の製造業関係品が多い。経常収支は赤字見込み。日系企業は自動車産業含む製造業へ積極的に参入

各項目最後尾の数字はP90の出典資料番号

- B) 主要貿易国は輸出入ともにスペインとフランスが最多を占める。2022年、スペイン向け輸出の主なものは衣料品類や電子部品、自動車、スペインからの輸入は石油製品が最も多いが、2022年は軽油も輸入され取引額が61.2%増加。フランスへの輸出は主に、自動車、電子部品、航空機部品、野菜類、輸入は穀物類、自動車が多い。また、中国との貿易では主に電子部品、機械装置類を輸入。^{3,9}
- C) 2022年の輸出品目ではリン肥料と自動車がどちらも増加。国際自動車工業連合会（OICA）の統計では、モロッコは2022年もアフリカ大陸における乗用車生産台数トップに位置した。電気ケーブル類（ワイヤーハーネスを含む）が生産の回復基調にあった。輸入は石油製品が多いが、2022年は世界的なエネルギーコストの上昇により、石油、石炭、天然ガスの輸入額が増加。³
- D) 2022年11月から2023年10月までの1年間の貿易収支では、1010億MAD（100億米ドル）の赤字、前年比約25%減少。輸出は 2.4% 減少。自動車の輸出が31%増加したが、リン酸塩の輸出が 44% 減少し、農業輸出が 1% 減少したため相殺された。一方、輸入は 4% 減少。特にエネルギー製品 (-22%) と半製品 (-13%) が大幅に減少。²
- E) 中国がインドへのリン酸アンモニウムの輸出を停止した際、インドはモロッコの大手企業OCPグループと今後12カ月間に170万トンのリン酸塩ベースの肥料をニューデリーに供給する契約を締結。OCPの声明によると、モロッコの肥料生産者は、さらに100万トンの肥料をインドの農家に直接供給する予定であり、インドはモロッコとの協定を通じてリン酸二アンモニウム(DAP)と窒素・リン・カリウム(NPK)の製造に必要な原料である岩石リン酸塩の長期供給を確保したいと考えている。¹⁰
- F) OXFORD ECONOMICSは、経常収支は2023年に10億米ドル（GDPの0.7%）の赤字、2024年には35億ドル（GDPの2.3%）の赤字と予想。²

・ 主要産業における日本企業の動向

- A) 外務省の公示資料によると、2022年時点でモロッコに進出している日系企業は70社ある。¹¹
- B) 2019年時点では電気機器メーカーや製造業の日系企業が多い。2021年、矢崎総業と住友商事が、モロッコの自動車部品部門に1億300万ドルの投資計画を発表。矢崎総業はTangier、Kenitra、Meknes地域に5200万ドル相当の新工場を建設し、住友商事は5100万ドルを投じてCasablancaにモロッコで5番目の工場を建設する。この工場から自動車メーカーのFCAとCNH Globalに生産を輸出する。^{12,13}
- C) 2022年には住友電気工業がロシアのウクライナ進行を受けて、ルーマニアとモロッコに工場の生産ラインを増設。生産移管の費用は100億円(8390万ドル)以上と見積もられているが、顧客メーカーのVolkswagenが費用の一部を負担する。¹⁴
- D) 住友商事はモロッコの自動車エコシステムのダイナミクスを強化することを目的とし合意、モロッコのさまざまな地域に配線および部品を製造するための9つの新しい産業ユニットを立ち上げ、2028年までに1万6千人の雇用を創出する。最初の投資プロジェクトとして住友電気工業によって電気ハーネスの製造に特化した新しい産業ユニットが設立される。住友商事は、フジクラ電装株式会社、矢崎総業とともに、2022年時点でモロッコで最大の雇用主であり、ワイヤーハーネスと航空機部品の分野で3万人を雇用。¹⁵
- E) その他、電気機器メーカーや自動車関連等、製造業関係の事業に進出している主な日系企業は、2019年時点で次の企業が確認される。キャノン、シャープ、東芝、富士通、横河電機、古河電気興業、富士フィルム、アマノ、島精機製作所、ディスコ、ナサ、日立建機、ヤンマー、DMG森精機、NTN、SMC、アイダエンジニアリング、河西工業、ジェイテクト、デンソー、富士機工、ブリヂストン、三井金属アクト、ミツバ、AGC。¹²

スペイン・フランス企業はインフラ投資に注力。モロッコは生産ハブとして、世界中から自動車関連外国企業の参入が増加。欧米だけでなく、中国やインド等アジア圏からの投資も多い

各項目最後尾の数字はP90の出典資料番号

F) ササカワ・アフリカ財団(SAA)は、Nasarawa州政府と協定を締結し、米の生産と加工に関して農業における気候変動の影響を緩和するための技術を試験的に導入。同プロジェクトは「稲作協同組合の活性化と米の生産・加工の脱炭素化」と題され、日本政府が資金提供し、NADP(Nasarawa農業開発プログラム)の支援を受けてSAAによって実施される。気候変動による農業への影響は大きく、温室効果ガスの排出により、農家は植え付け時期や収穫時期がわからなくなる、新たな害虫や病気が猛威を振るっている等の問題があり、温食料生産が困難になっている。そのため同プロジェクトでは農業活動により排出される炭素を削減する「脱炭素化」を目指す。¹⁶

・ 主要産業における外国企業の動向

A) モロッコは脱炭素化の取り組みで需要の高いリン酸鉄リチウム(LFP)正極の製造に多額の外国投資を呼び込んでいる。¹⁷

B) モロッコは2040年までに347億2200万ユーロを投じてKenitra、Casablanca、Marrakech間の1,100キロメートルの鉄道網を強化する計画を立案しており、スペインとフランスの関心が集まっている。スペインの国営鉄道RenfeとAdifはモロッコの鉄道会社ONCFと契約を結び、新路線の開発を進めており、このビジネスは60億ユーロになる可能性がある。フランスは既にTangierとCasablancaを結ぶアフリカ初の高速鉄道AI-Boraqを10億ユーロで建設。ALSA(スペイン)やBalearia(スペイン)等の運送会社も運送会社も北アフリカへの投資を継続する意向を示している。^{8,18}

C) 2022年は主に、Renault(フランス)とStellantis(フランス)が好調。自動車の輸出の95.0%がスペイン、フランスなど欧州向けで、アフリカ地域向け(主な輸出先はフランス語圏諸国)が3.8%で続く。³

D) Renault Group(フランス)はTangierおよびCasablancaのある自動車生産工場を持っており、2022年の年間の生産台数は35万台(前年比15.3%増)を超えた。2つの工場の生産の約86%が輸出専用であり、30万台以上の車両が世界71の都市に輸出された。モロッコは、Renaultがモロッコの最も重要な事業の1つであるという。¹⁹

E) モロッコは近年、German Motor Distributors(ドイツ)、Renault(フランス)、Snop(フランス)、Stellantis(フランス)、住友電工、矢崎総業等の主要グローバルプレーヤーを誘致。モロッコの自動車輸出は2023年に30%増加、輸出額は130億ドルに達した。モロッコの自動車産業はエンジン製造、研究開発、高価値部品生産に焦点を移し、年間約4万~5万台の電気自動車の生産を見込む。2020年時点で年間の生産能力は70万台に達し、2025年までに年間100万台の自動車生産、現地組立率80%を目指している。¹⁷

F) モロッコではAptiv(米国)、Lear(米国)、LEONI(ドイツ)、Qingdao Sentury Tire(中国)、CITIC Dicastal(中国)等、各国からの多くの企業が工場設立や拡張を進めており、大規模な投資が行われている。Aptivはモロッコ国内で7つ目となる3,000人規模の工場を開設し、ムハンマド6世工科大学と自動車分野のデジタル化研究で提携。LearとLEONIは新たな工場設置や既存施設の拡張を予定。Qingdao Sentury TireとCITIC Dicastalはそれぞれ新工場の設立計画を発表。航空機部品の生産にも投資が行われ、SABCA(ベルギー)、GAL Aerospace(カナダ)、Collins Aerospace(米国)が拠点開設や投資計画を表明。Indore Composite(インド)は従業員400人規模の産業用ケーブルの生産拠点をTangierに開設する予定。³

G) モロッコは中国企業から7億米ドルを超える投資を受け、バッテリー用カソードの大生産国としての地位を築きつつある。Benchmark Minerals Intelligenceによると、モロッコの生産能力は欧州の需要の4分の1を占め、TeslaのサプライヤーChina Bao'an Group(中国)の子会社、BTRが、2023年12月に発表した4億9000万米ドルの新設備投資も含まれる。Tangier Technopark市の新工場では、リチウムイオン電池用のバッテリー用カソードを年間5万トン生産する計画。モロッコはHuayou Cobalt、CNGR、Tinci等の中国企業からの投資が増加。同年9月、電気自動車用電池部品メーカーCNGR Advanced Material Co.(中国)は、モロッコ王室持ち企業であるAl Madaと提携。Qingdao Sentury Tire(中国)は、約3億ドルを投じて生産センター建設しタイヤ生産計画を進める等、各社の動きが活発。Tinci Materials(中国)はモロッコに10万トンの六フッ化リン酸リチウムと電解質を生産する施設設立を計画。²⁰

出典一覧

- 1: 「Morocco: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/morocco/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月23日アクセス)
- 2: François Conradie, Country Economic Forecast: Morocco: A better harvest improves the outlook(OXFORD ECONOMICS, 12 2023)
- 3: 「モロッコの貿易と投資」、JETRO HP、<https://www.jetro.go.jp/world/africa/ma/gtir.html> (2024年1月24日アクセス)
- 4: 「Morocco's unemployment rises to 12.4% in 2023's Q2 - HCP」(Hespress English – Morocco News、2023年8月3日)
- 5: CEIC「モロッコ 失業率」、CEIC、<https://www.ceicdata.com/ja/indicator/morocco/unemployment-rate> (2024年1月31日アクセス)
- 6: Aida Alami「How Morocco went big on solar energy」(BBC、19th November 2021)
- 7: 「モロッコにおけるグリーンエネルギー分野のビジネスチャンス」(JETRO、2022年11月)
- 8: 「Spain, Morocco seek reset of testy relationship at Rabat summit」(Reuters、2023年2月3日)
- 9: 「Direction of Trade Statistics - Exports and Imports by Areas and Countries」、IMF DOTS、<https://data.imf.org/?sk=9d6028d4-f14a-464c-a2f2-59b2cd424b85> (2024年1月25日アクセス)
- 10: 「Morocco comes to India's rescue in fertilisers as China bans export of key component」(The Economic Times、2023年1月24日)
- 11: 外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月24日アクセス)
- 12: 「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト（2019年版）」(アフリカビジネスパートナーズ、2019年08月)
- 13: 「Japanese firms plan \$103 million investment in Morocco car parts sector」(Reuters、2021年1月12日)
- 14: 「Sumitomo Electric to start auto parts production outside Ukraine 」(Nikkei Asia、2022年3月22日)
- 15: 「Automotive Industry: Japanese Sumitomo strengthens its presence in Morocco; targets 16,000 new jobs by 2028」(The North Africa Post、December 22, 2022)
- 16: Cynthia Egboboh「Sasakawa Africa partners Nasarawa on climate-smart technology to boost rice production」(BusinessDay News、2024年1月22日)
- 17: Jihane Rahhou「Morocco's Automotive Exports Soar by 30% in 2023, Reach \$13 Billion」(MOROCCO WORLD NEWS、2024年1月2日)
- 18: Margarita Arredondas「Spain and France compete for railway projects in Morocco」(Atalayar、2023/5/26 (2023/6/1更新))
- 19: Oussama Aamari「Renault Group's Two Morocco Factories Produced 350,000 Vehicles in 2022 」(MOROCCO WORLD NEWS、2023年1月26日)
- 20: Khadija Tachfine「Morocco raises major cathode producer with Chinese investments exceeding \$700 million」(Hespress English – Morocco News、2024年1月9日)

リビア

GDPの大部分を石油・ガス部門に依存。石油・ガスの輸出はパンデミックと内戦の影響で落ち込んでいたが、油田・ガス田の再開に伴い、輸出量は回復の兆し

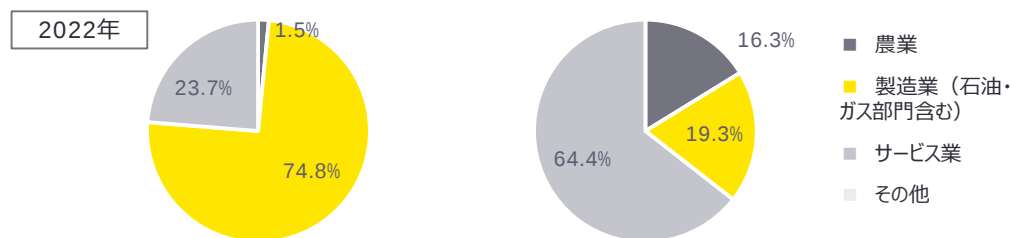
各項目最後尾の数字はP94の出典資料番号

産業基本情報

A) リビアの経済における農業の割合はごく僅かであり、産業の中核は石油化学産業が占める。石油輸出を中心とする石油化学産業はCovid-19パンデミックの影響を受けたが、2022年には回復傾向にある。サービス業も重要なセクターであるものの、観光業・小売業は依然発展途上の段階にあり、金融サービス・運輸がサービス業の大部分を占めている。¹

主要産業別GDPに占める割合(%)※

主要産業別雇用者数の割合(%)



※(原注)データ集計方法の都合上、合計値が100%を越える場合がある

主要産業動向（石油・天然ガス）

- A) リビア南東部のムルズク盆地に位置するシャララ油田は、地元の政情不安のために頻繁に閉鎖されてきた。²
- B) リビアの2020年の原油生産量は、LNAによる油港の封鎖と主要油田の閉鎖により、日量36万7000バレル（約3分の2に急落）。生産量は2021年に日量114万バレルに回復したが、2022年には短期的に再度封鎖され、日量100万バレル弱にまで後退。2023年の最初の9カ月で再び回復し、日量110-120万バレルで推移。³
- C) 2023年から2032年までの石油・天然ガス生産は政治・安全保障に大きく左右される。EIU（The Economist Intelligence Unit）は石油生産が数年以内に石油生産が2011年以前の水準まで戻ることにはないと予想しているが、天然ガスの生産は急速に増加すると予想しており、2022年の1270万TOEから2032年には推定2100万TOEとなると予想。³

- D) 英エネルギー研究所の「Annual Statistical Review of World Energy 2023」によると、2020年末時点で、リビアの石油埋蔵量は484億バレル。アフリカ最大のガス埋蔵量は505億立方フィートで、それぞれ世界全体の2.8%と0.8%を占める。一方、長年の経済制裁、内戦、政治不安等が原因で実質的に未開拓のままであり、石油・天然ガスのインフラの整備と更新が早急に必要だが、石油・天然ガス産業自体は、財政および輸出収益の90%以上を占める。³
- E) リビアは、南西部のメリタからシチリアまでの520kmのグリーンストリーム・パイプラインを通じて、欧州にガスを輸出。このパイプラインは年間約110億立方メートルの輸送能力を持ち、NOCとイタリアのEniの合併会社が所有・運営。メリタからの供給は民族争いによる安全保障上の課題があり、脆弱。しかし、グリーンストリームパイプラインの処理能力は日量約3億6400万立方フィート回復。³
- F) 国営石油公社(NOC)は、現在の日量約120万バレルから、今後3年から5年の間に日量200万バレルに増産する計画。リビアはより多くの石油・ガスの生産のため外国企業の参入が必要であり、2024年末までに探鉱地域の入札を行う準備を進めている。スペインのRepsolは2024年4月にリビアのムルズク盆地で試掘を開始予定。先週（1月7日）、国営石油会社(NOC)は、シャララ油田での会社がコントロールできない状況による契約上の義務を法的に免除する宣言を発表。抗議により閉鎖されていたリビア国内最大のシャララ油田は停止し、ザウィヤ・ターミナルへの原油供給が停止された。リビア南部の油田は最大で日量300,000バレルを生産でき、同国の生産量120万バレルの約4分の1に相当する。リビア政府はNOCと協力して抗議者と交渉し、生産を再開すると述べたが、再開の時間枠は明らかにしていない。⁴
- G) シャララ油田はAkakus・oilと呼ばれる合併会社が操業。NOCの他、スペインのRepsol、オーストリアのOMV、ノルウェーのEquinorで構成されている。³

油田・ガス田の活発化を目指し、エネルギー関係企業が再びリビア市場へ参入開始。リビア政府も外国企業誘致に向け活動中

各項目最後尾の数字はP94の出典資料番号

・ 主要産業における日本企業の動向

- A) リビアに拠点のある日系企業は2022年時点でトヨタ、太知HD、NECの3社が確認されている。^{5,6,7,8}
- B) トヨタはリビアに販売代理店（住友商事との合併）を置いている他、NECは技術・製品情報の提供等を業務とする支店をトリポリに設置している。^{5,7,8}
- C) トヨタはリビアの洪水救援活動に協力。総額75,000米ドル(約1,100万円)を赤十字・国際赤十字・赤新月社連盟等に緊急支援として寄付。⁹

・ 主要産業における外国企業の動向

- A) 2021年5月、ロシアのエネルギー事業ガスプロムがリビアで石油生産を再開。¹⁰
- B) リビア国営石油公社(NOC)とロシアのTatneft石油会社(リビア支店)は、新たな油田発見を発表した。Tatneftは、2005年に48の国際企業の中でリビア政府と30年間のEPSAを取得し、リビアの石油部門に参入した最初のロシア企業。2011年にリビアでの石油事業をすべて停止していたが、2021年に再開。¹¹
- C) イタリアのエネルギー企業Eniとリビア国営石油公社(NOC)は2023年1月28日、欧州へのエネルギー供給を増やすことを目的とした80億ドルのガス生産契約に署名。生産は2026年に始まり、日量7億5000万立方フィートに達する予定。¹²
- D) 2022年12月、オーストリアの石油会社OMVがリビアでの掘削作業を再開した。¹³
- E) 2022年、リビアはトルコとエネルギー探査契約を締結しており、エジプトとギリシャが領有権を主張する海域での石油・ガス探査への道を開く可能性がある。¹⁴
- F) NOCは外国投資を推奨しており、EPSAの条件改善を計画。スペインRepsol、ロシアのTatneft、アルジェリアのSonatrach等の内戦中に操業停止した企業に再開を呼び掛ける方針。³
- G) リビア経産省によると、2022年、リビア国内では外国企業は182社活動。また、同年、44社が新たに労働市場に参入し事業許可を取得。58社の外国企業が労働許可とライセンス更新を申請。これらの企業の産業は石油35社、契約37社、電気16社、通信7社等であり、国、トルコ35社、エジプト8社、ドイツ5社、米国3社、イタリア5社、フランス5社、英国7社、チュニジア12社。2022年以降の政治的安定が外国企業への投資案件を促進した。¹⁵

出典一覧

- 1: 「Libya: Economic and Political Overview」、LLOYDS BANK、https://www.loydsbanktrade.com/en/market-potential/libya/economical-context?vider_sticky=oui (2024年1月31日アクセス)
- 2: 「Libya's NOC announces force majeure at Sharara oilfield, offshore-technology」¹⁾、<https://www.offshore-technology.com/news/force-majeure-at-sharara-oilfield/> (2024年1月19日アクセス)
- 3: The Economist Intelligence Unit, Industry Report, Energy, Libya, 4th Quarter 2023, 11 2023
- 4: 「Libya needs more international partners to increase oil and gas production, the national news」²⁾、The National、<https://www.thenationalnews.com/business/energy/2024/01/14/libya-needs-more-international-partners-to-increase-oil-and-gas-production/> (2024年1月19日アクセス)
- 5: 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html (2024年1月19日アクセス)
- 6: 「海外拠点 アフリカ」、太知ホールディングス、https://www.taichi-holdings.com/company/branches_africa/#libya (2024年1月19日アクセス)
- 7: 「TOYOTA Libya」、TOYOTA、<https://toyota.ly/> (2024年1月19日アクセス)
- 8: 「NEC Worldwide」、NEC、<https://www.nec.com/en/global/office/index.html#anc-office29> (2024年1月31日アクセス)
- 9: Contify Automotive News, Toyota Provides Support for Libya Flood Relief (Contify Automotive News, 09 2023)
- 10: 「Russia's Gazprom restarts oil production in Libya」、Offshore Technology、<https://www.offshore-technology.com/news/gazprom-oil-production-libya/> (2024年1月19日アクセス)
- 11: 「NOC and Russia's Tatneft announce new oil discovery in Ghadames Basin」、LibyaHerald、<https://libyaherald.com/2023/05/noc-and-russias-tatneft-announce-new-oil-discovery-in-ghadames-basin/> (2024年1月19日アクセス)
- 12: 「Italy's Eni signs \$8 billion Libya gas deal as PM Meloni visits Tripoli」、REUTERS、<https://www.reuters.com/world/italys-meloni-expected-sign-major-gas-deal-she-starts-libya-visit-2023-01-28/> (2024年1月19日アクセス)
- 13: ABC Color Newspaper, Austrian oil company OMV resumes drilling operations in Libya(ABC Color Newspaper, 11 2023)
- 14: BBC Monitoring - MENA, BBCM Libya Watchlist for 15 January(BBC Monitoring, 01 2024)
- 15: 「Ministry of Economy: 182 foreign companies operated in Libya in 2022」、THE LIBYA OBSERVER、<https://libyaobserver.ly/economy/ministry-economy-182-foreign-companies-operated-libya-2022> (2024年1月19日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ5

トルコ外交・経済

テーマ5 トルコ外交・経済 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 トルコ政治体制の現在と国際関係の概要

- ・ 選挙ではエルドアン大統領再選、軍事面では防衛力増強。国際政治は近隣諸国・EU・ロシアとの関係において複雑な立ち位置にいる。2018年以降経済は不安定、地震による被害額も甚大
- ・ 「低金利によるインフレ抑制」を経済・金融政策に掲げるものの、状況に合わせ金利引き上げには柔軟な対応。震災と選挙により財政赤字拡大のため税率引き上げ

2 トルコと隣国及び中東諸国との政治・経済関係

- ・ トルコは隣国及びその他中東諸国と対立する政治的立場にあるが、エネルギーや防衛などを通して経済関係を築いている

3 欧州諸国との軍事・政治関係

- ・ 欧州における安全保障上においてトルコは重要な立ち位置にいる一方、ロシアとの関係も良好。一部のEU加盟国とは緊張状態にあり、EU加盟交渉は停滞
- ・ 政治的意見の不一致はあるものの、トルコにとってEUは最大の貿易相手であり、経済的側面での関係は強固
- ・ ドイツはトルコからの移民が多いのみでなく、経済的な結びつきも緊密

4 アフリカ諸国との政治・経済関係

- ・ トルコはアフリカ諸国に対し政治・経済の両面から積極的な関与を行っており、旧オスマン帝国領の北側諸国を起点に、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国への本格的な進出を目指している

5 トルコと米国の政治・経済関係

- ・ トルコ-米国間経済関係は、貿易額が増加傾向にあり堅調に推移。一方で、両国の政治関係は中東及び欧州関連で意見の不一致が生じ、政冷経熱の様相を呈す

6 トルコとロシアの政治・経済関係

- ・ トルコはNATO加盟国ではあるものの対ロシア関係は良好。強固な経済関係を維持しており、ロシアによるウクライナ侵攻時に対ロシア経済制裁に参加せず両国の仲介役となった

7 トルコと中国の政治・経済関係

- ・ トルコ-中国間には新疆ウイグル自治区における政治問題が存在するものの、一帯一路政策等との兼ね合いにより、経済的協力関係は緊密になりつつある

8 トルコと日本の政治・経済関係

- ・ トルコ-日本間の歴史的に安定した政治関係に基づき、貿易額は堅調に推移している

選挙ではエルドアン大統領再選、軍事面では防衛力増強。国際政治は近隣諸国・EU・ロシアとの関係において複雑な立ち位置にいる。2018年以降経済は不安定、地震による被害額も甚大

各項目最後尾の数字はP109～P115の出典資料番号

・トルコ政治・軍事体制の現在

- A) 2016年のクーデター後、エルドアン氏は、首相のポストを廃止、権力を大統領に移譲するか否かの国民投票を手配。2017年4月16日、国民投票の結果、95年の歴史を持つ議院内閣制から大統領制へ移行。直接選挙により選ばれる大統領は国家元首の地位を有し、行政の最高責任者でもある。任期は5年、最長2期までであり、大統領の権限には閣僚の任命権と大国民議会の解散権が含まれる。¹
- B) 立法権は大国民議会に属する。司法権は立法・行政から独立しており、憲法とその他の法規範に従って運用される。^{1,2,3}
- C) 世論調査で、2023年5月のトルコ大統領選挙では、野党連合の共和人民党（CHP）クルチダルオール党首の支持率が50%を上回る等接戦となったが、最終結果は得票率が52.14%でエルドアン大統領が再選。同月の国会議員選挙でも与党連合が過半数を占めた。新閣僚は全て与党の公正発展党（AKP）の幹部から起用された。^{4,5}
- D) トルコは防衛力増強の一環として2024年の国防予算に前年比で150%の増加となる400億ドル以上を割り当てると発表。トルコは調達面で困難に直面しており、防衛技術・装備の自給自足を目指し、過去数年間、防衛産業に数十億ドルを投資。2024年度は自給率を2023年の80%から85%に引き上げる計画があり、防衛産業の輸出額を現在の60億ドルから110億ドルにすることを目指している。⁶
- E) トルコ議会は、治安部隊がシリアとイラクでの国境越え作戦を行う権限を2年間延長することを決定。⁶

・トルコの国際関係

- A) トルコと、シリア、エジプト、イスラエル、イラク、西側の同盟国との関係は緊張関係にある。シリアとは特に緊迫しており、トルコは大量のシリア難民を保護し、ISに対する米国主導の空爆に参加。しかし、米国のクルド人勢力への支持反対等、複雑な問題も抱えている。¹

- B) トルコはロシア、イランと関係を改善しており、その結果、NATOからの離脱リスクの懸念が高まっている。一方で、トルコはEUへの加盟を希望しており、防衛安全保障についても活発に議論を続けている。2021年4月、EU首脳はトルコとの具体的かつ前向きなアジェンダの支持に関心があると表明。¹
- C) 2021年4月、トルコはロシアからミサイルシステムを購入したため、米国により軍事技術供給プログラム（F-35）から除外された。¹
- D) ギリシャとは東地中海の石油・ガス探査権を巡って対立。一方、サウジアラビアとは関係を正常化し、関係各国との協力強化を進めている。¹
- E) トルコはウクライナ支援に協力的な一方、ロシアとの関係悪化を警戒。ロシア・ウクライナ戦争に対するトルコの姿勢は不透明。¹

・トルコ経済の現状（地震の影響含む）

- A) 主要産業は、自動車、造船、石油製品、機械、電子産業、農業が主力。近年は観光業も発展。主要貿易国はドイツ、イタリア、中国、米国等であり、近隣国との貿易も盛んである。EUとの貿易割合は大きく、EUはトルコにとって最大の貿易相手である。^{7,8}
- B) トルコは世界19位の経済大国でありOECDやG20のメンバーであるが、2018年以降、民間部門の高水準債務、経常収支赤字、高インフレ、高失業率、マクロ金融の不安定さ等によって経済は悪化している。⁹
- C) 2022年、トルコ経済は前年比5.6%成長し、個人消費は19.6%増。一方で当局の為替介入にも関わらずトルコリラの価値は30%の下落。消費者物価指数の上昇率は24年ぶりの高水準だが、銀行部門は不安定。財政支援策として公務員の給与増、エネルギー補助金、企業への融資支援等が行われ、2023年1月のユーロ債発行については利率が9.8%と高まったが、経済成長によりGDP対債務残高は減少。⁹
- D) 2023年2月の地震は、トルコの人口の16.4%、経済の9.4%を占める11の州で被害をもたらした。直接的な損失は342億ドルと見積もられているが、復興で必要な額はその2倍になる可能性がある。^{1,9}

「低金利によるインフレ抑制」を経済・金融政策に掲げるものの、状況に合わせ金利引き上げには柔軟な対応。震災と選挙により財政赤字拡大のため税率引き上げ

各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

• 2023年トルコ総選挙後の変化

• 選挙前

- A) 憲法によると、大統領任期は2期までとされ、2023年の選挙でエルドアン大統領が当選すると3期目になることから、選挙前は、これを違憲とする野党と、2017年の憲法改正で実権型大統領制度が導入されたことに伴って任期がリセットされたとする与党との間で意見が分かれていた。¹⁰

• 選挙後

- A) 2023年5月の選挙で再選したエルドアン大統領は、同年6月、新たな閣僚名簿を発表した。新閣僚は全て与党の公正発展党（AKP）の幹部から起用された。また、前内閣からの留任は保健相と文化・観光相のみとなった。⁴
- B) 外相に任命されたハーカン・フィダン氏は、13年間にわたって国家情報機関（MIT）の長官を務め、エルドアン大統領の腹心として知られている。報道によると、フィダン氏はMITの長官時代に、クルド労働者党（PKK）との和平プロセスのほか、サウジアラビア、イスラエル、エジプト、シリアと外交関係が悪化していた時に、関係正常化の話し合いに関わっていたとされる。⁴

• 金融政策の変化

- A) 国庫・財務相には、過去に財務相経験のあるメフメット・シムシェキ氏が任命された。シムシェキ氏はインフレ率引き下げや経常赤字の削減に向けた改革等の経済政策の転換を示唆している。また、副大統領に任命されたジェウデット・ユルマズ氏も、経済畑での経験が長いことから、経済、金融政策の変更が期待されている。^{4,11}
- B) 2023年6月、エルドアン大統領は、中央銀行総裁にハフィゼ・ガーイエ・エルカン氏を任命し、シャハプ・カウジュオール前総裁は銀行調整監視機構（BDDK）総裁に任命された。エルカン氏はトルコ初の女性中銀総裁となる。

^{4,11}

- C) 2023年6月、トルコ政府は、政府、雇用者連合、労働者組合連合（Türk-İş）の代表からなる最低賃金決定委員会が、最低賃金を7月1日から34%引き上げることで合意したと発表。2023年の最低賃金引き上げは、1月の引き上げに続き2度目となる。¹²
- D) トルコ中央銀行は2023年6月、金融政策会議で、政策金利（1週間物レポ金利）を8.5%から15%に引き上げた。政策金利引き上げは2021年3月以来、2年3カ月ぶりとなる。「低金利によるインフレ抑制」という経済・金融政策掲げるエルドアン大統領は、同金融政策に柔軟性を示す一方で、金利に対する自らの見解を変えたわけではないと強調している。¹³
- E) 2023年7月、トルコ政府は付加価値税（VAT）の標準税率を引き上げた。付加価値税率8%のカテゴリーの製品が10%、同18%の製品が20%となる。同決定により、トルコは付加価値税の標準税率が20%となり、そのほか、取引対象となる物品やサービスに応じて1%、10%を適用する制度となっている。その他にも税収入を引き上げる法案も上がっているが、その背景としては同年2月の地震や、5月の選挙により、財政赤字が拡大したためとされる。¹⁴

トルコは隣国及びその他中東諸国と対立する政治的立場にあるが、エネルギーや防衛などを通して経済関係を築いている

各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・ トルコの隣国及び中東諸国との政治関係

- A) トルコの隣国であるアルメニアとアゼルバイジャン間でのナゴルノ・カラバフ紛争において、トルコはアゼルバイジャンを支持する一方、ロシアはアルメニアを支持している。1988年の紛争開始後、アゼルバイジャンの要請によりトルコは1993年にアルメニアとの国境をすべて閉鎖した。2022年にトルコとアルメニアは一部国境を開放することに合意した。¹⁵
- B) トルコとイランは、政治的に対立的関係にある。イエメン紛争とシリア紛争で両国は対立する勢力を支持していた。トルコとイランの首脳は2024年1月にイスラエルのガザに対する攻撃に対して議論し、地域の安全性を担保するための抑制措置などについても議論した。トルコはパレスチナ及びハマスを歴史的に支持しているため、イスラエル軍によるガザ侵攻を非難している。¹⁶
- C) 貿易関係を築く中、トルコとイラクは政治的に対立している。トルコが敵対視しているクルド労働者党（PKK）に対する攻撃をトルコ軍はイラク内で頻繁に行っており、イラクとPKKの関係に対して反発もしている。トルコはイラクのクルディスタン地域（KRI）及び北イラクで数十の軍事基地と小規模基地を設立している。¹⁷

・ トルコと隣国及び中東諸国との経済関係

- A) 2018年が経済不況に陥る中、カタールは150億ドルの投資を約束し、トルコ中央銀行との300億ドルの通貨スワップに同意した。また、同年トルコが通貨危機に直面する中、カタールはトルコの主要株式取引所の10%の株式と苦境にあるショッピングモールの42%の株式を購入した。引き換えにトルコはカタールに軍事面での支援を行っており、ドーハなどでの軍事基地を設立した。¹⁸
- B) 2021年にオマーン・トルコ友好協会を設立し、両国間の相互貿易を強化するための協力議定書を署名した。¹⁹

- C) エジプトとトルコは2021年に国際関係を修復し、2024年2月にエルドアン大統領はエジプトを初訪問する予定である。トルコはエジプトにドローンを提供するほか、両国の関係性を大使交換を行うレベルに格上げすることに同意した。²⁰
- D) トルコとイラクの貿易は非対称的であり、2022年にはトルコのイラクへの輸出総額が約140億ドルであるのに対して、トルコのイラクからの輸入額は約15億ドルだった。¹⁷
- E) トルコとイラクの貿易は非対称的であり、2022年にはトルコのイラクへの輸出総額が約140億ドルであるのに対して、トルコのイラクからの輸入額は約15億ドルだった。¹⁷
- F) トルコとUAEは2022年にアブダビで両国間の協定を結び、2028年までに両国間の輸入・輸出額を400億ドル増加する見通しである。²¹
- G) 2023年に中東諸国^{注(a)}への輸出総額は約457億ドルであり、中東諸国からの輸入総額は約248億ドルであった。²³

・ トルコの隣国及び中東諸国とのエネルギー関係

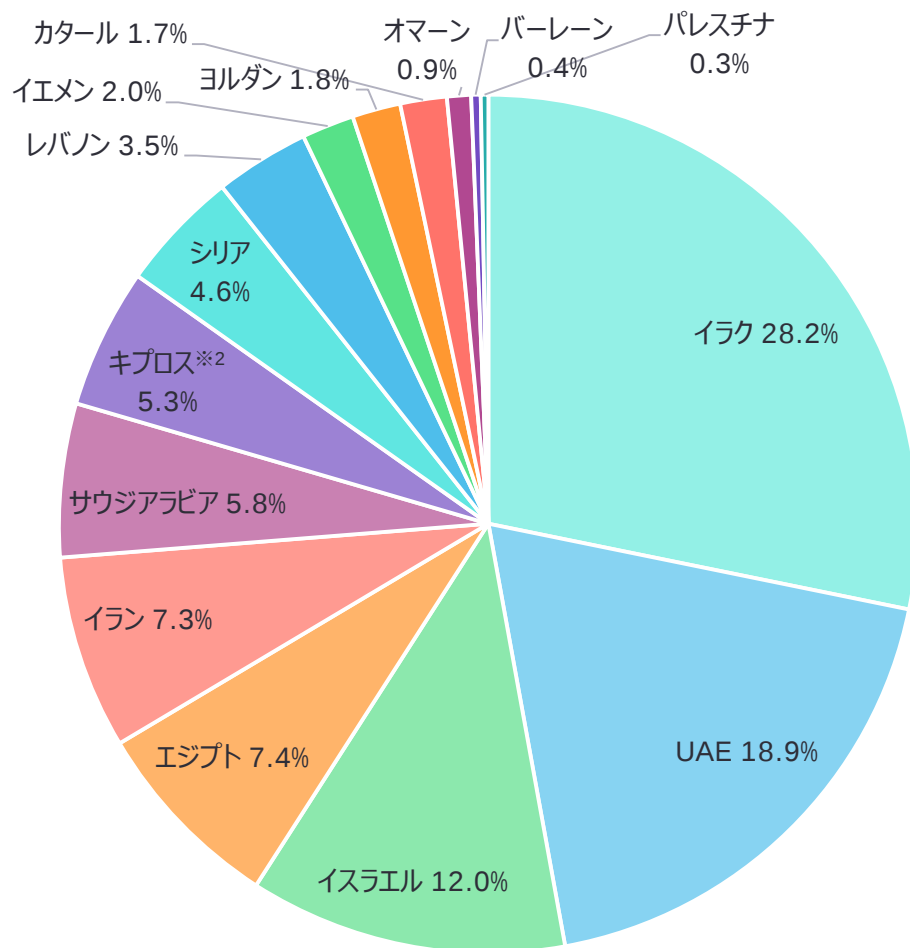
- A) トルコとサウジアラビアは政治的意見の相違により、政治・経済的関係はなかったものの、2022年の両国首脳間の会談でトルコとサウジアラビア間の経済的関係性の向上及びエネルギーや防衛などに投資する意向を示した。²⁴
- B) 2023年にオマーン政府が設立したオマーンLNGはトルコの国営エネルギー会社であるBOTAS石油パイプライン公社と2025年から開始する14億立方メートルの液化天然ガスを10年間供給する長期契約を結んだ。¹⁹
- C) トルコとイランの経済的関係性は良好であり、両国の間ではエネルギーパートナーシップが結ばれている。イランはトルコにとって重要な石油と天然ガス輸出国であり、イランからトルコへの石油輸出総量は国別で3位であり、天然ガスの輸出総量は国別で2位である。2024年の1月に両国首脳の間でイランとトルコの石油輸出・輸入契約を延長する意思を両首脳が表明。^{25,26}

注(a): ここでの中東諸国はアラビア半島、キプロス、エジプト、イラク、イラン、イスラエル、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、シリア、トルコを指す²²

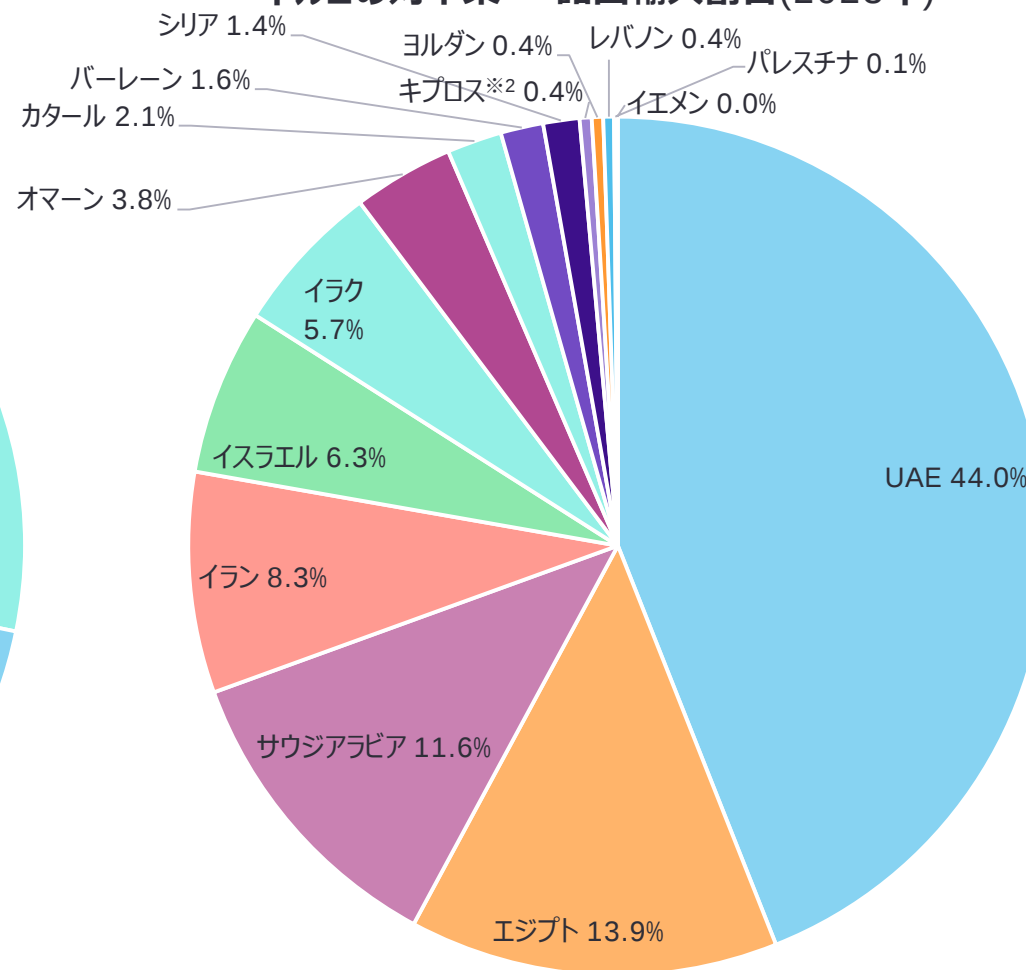
参考: トルコの対中東※1諸国輸出入割合

各項目最後尾の数字はP109～P115の出典資料番号

トルコの対中東注(a)諸国輸出割合(2023年)²⁷



トルコの対中東注(b)諸国輸入割合(2023年)²⁸



注(a) ここでの中東諸国はアラビア半島、キプロス、エジプト、イラク、イラン、イスラエル、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、シリア、トルコを指す

注(b) ここでは、キプロスは国連加盟国においてトルコのみが承認する北キプロス・トルコ共和国を指す

欧州における安全保障上においてトルコは重要な立ち位置にいる一方、ロシアとの関係も良好。 一部のEU加盟国とは緊張状態にあり、EU加盟交渉は停滞

各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・ トルコとNATOの政治関係

- A) トルコ軍（TAF）は陸軍、海軍、空軍で構成されている。各軍がそれぞれ独自の司令部を持ちつつも、国防省、参謀本部、及び様々な常設司令部の指導の下に一元化されており、国軍最高司令官でもあるトルコ大統領の指揮下にある。TAFは、NATOの一部であり、固定兵力として約35万人以上の人員を擁している。またトルコには憲兵組織であるジャンダルマ（軍警察）と沿岸警備隊も存在する。^{29,30,31,32}
- B) トルコ軍はNATOにおいて人員の面での軍隊の規模では2番目に大きく、またGlobal Firepowerによると軍備や兵力の量、財政状況、地理的条件、利用可能な資源等の要素を考慮するとNATOで3番目に大きい軍事力を持っている。ボスポラス海峡へのアクセスを支配していることから、黒海とクリミア周辺でのロシアのプレゼンス強化能力を制限している。2023年、NATOのストルテンベルグ事務総長は、トルコの地理的位置、ISに対する取り組み、ウクライナへの支援、トルコの世界の穀物流通に対する貢献等を挙げ、トルコの重要性を強調した。トルコは米国と核を共有するNATOの5つの国の1つである。ロシアが戦術核兵器を約2000発保有するのに対し、米国は約200発保有（核爆弾B61）。その半数はNATOのトルコ、イタリア、ドイツ、ベルギー、オランダの5カ国の基地に配備されている。^{30,33,34,35}
- C) トルコはスウェーデンとフィンランドのNATO加盟への重要な決定権を持っている。2022年、安全保障を強化する目的でスウェーデンとフィンランドがNATO加盟を要請した際、トルコが、テロリストとみなす集団を両国が保護しているとして異議を唱えたことが両国の加盟保留の要因の1つとなっていた。その後、トルコは2023年4月にフィンランドの加盟を承認し、2024年1月にスウェーデンの加盟を承認。この際、トルコへの譲歩としてスウェーデンは反テロ法を強化。また、一部のNATO加盟国はトルコがシリアで一方的な軍事作戦を行ったことに対し非公式の武器禁輸措置を課していたが、トルコのスウェーデン加盟承認に際し、スウェーデン、フィンランド、カナダ、オランダがトルコへの武器輸出政策を緩和。米国はトルコの決定を評価し、トルコへのF-16戦闘機売却を承認した。^{6,36}

・ トルコとEUの政治関係

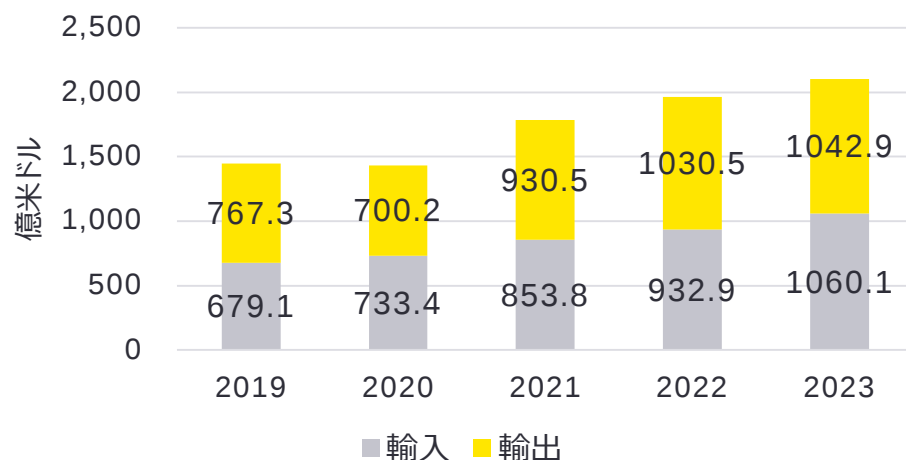
- A) トルコのEU加盟交渉は鈍化しており、2024年1月時点ではほぼ停滞状態。多くのEU加盟国はトルコの加盟交渉に対し曖昧な態度であり、ドイツはトルコはEUの正式加盟国になるのではなく、EUと特権的なパートナーシップを結んでいると主張している。^{37,38,39}
- B) 2016年、EUとトルコは、トルコからEUへの不法移民を終わらせ、密入国業者のビジネスモデルを打破し、移民の命を危険にさらさない選択肢を提供するという共通のコミットメントを確認し、トルコにいる難民のためのEUファシリティを設立。³⁷
- C) EUとトルコの間には、キプロスの地位を巡る争いがある。トルコは、キプロスが同国のガスに関しトルコ系キプロス人との協議と収益分配協定に合意するまで、あるいは全体的な解決策が見つかるまで、キプロスはガスを商業化できないと主張しており、北部キプロスの一部を占領し、「北キプロス・トルコ共和国」を設立。EUは同地域をキプロスの一部とみなしている。^{39,40}
- D) ギリシャとトルコの関係は悪化している。2019年、トルコはリビア内戦介入時、東地中海の海域を自国とリビアに分ける覚書に署名し、2020年にギリシャとキプロスが主張する領海のガス探査を行い、軍事飛行を実施。これらの行動はキプロスとイスラエルのガスをヨーロッパに運ぶパイプラインのプロジェクトの推進を困難にし、ギリシャとEUの反発を引き起こした。さらに、同年、エルドアン大統領は難民に国境を開放し、EUはこれを非難したが、トルコはギリシャからの移民の送還を拒否した。³⁹

政治的意見の不一致はあるものの、トルコにとってEUは最大の貿易相手であり、経済的側面での関係は強固

各項目最後尾の数字はP109～P115の出典資料番号

・ トルコとEUの経済関係

トルコの対EU貿易金額^{27,28}



A) 2022年、EUからの対内直接投資は全体の67.4%を占め、前年比で97.0%増加し、オランダ、ドイツ、特にスペインからの投資が大きかった。スペインからの投資増加の背景には、BBVA銀行のGaranti銀行への株式買い増しやFerrovialのDalaman空港買収等がある。一方、EUへの対外直接投資のオランダとドイツが多い。^{41,42}

B) トルコにとってEUは最大の貿易相手であり、EUにとってもトルコは主要貿易国の1つである。2023年のEUからの輸入額は約1060億米ドルであり全体の約29%を占め、EUへの輸出額は約1043億米ドルであり全体の約41%を占めた。EUへの主な輸出品は繊維製品、輸送機器、貴金属類、機械・器具等であり、EUからの主な輸入品は機械・器具、輸送用機械、貴金属類、化学品。2023年のEU向け輸出額は前年比1.2%増と伸び悩んだが、輸入額はEUが前年比13.6%増であり、ドイツ19.4%増、フランス22.4%増、スペイン35.4%増等の成長を確認できた。^{26,27,28,43}

ドイツはトルコからの移民が多いのみでなく、経済的な結びつきも緊密

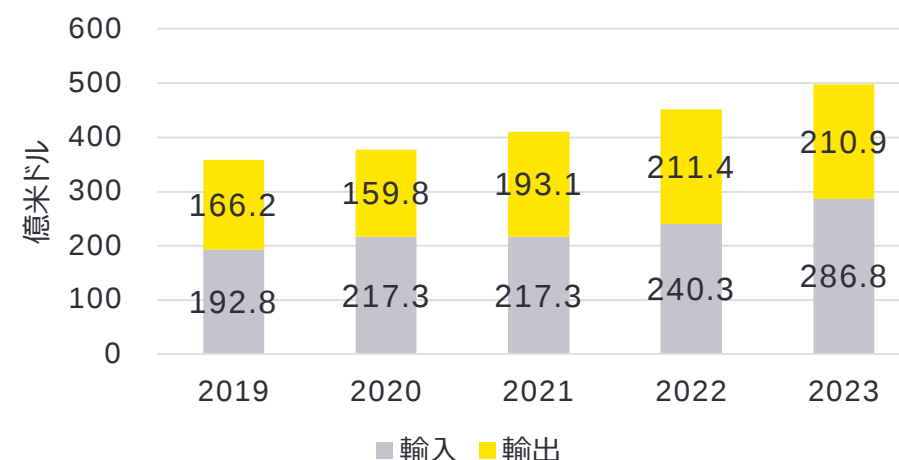
各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・ トルコとドイツの政治関係

- A) トルコとドイツの二国間関係は、2016年6月にドイツが1915年のオスマン帝国軍による虐殺事件を「ジェノサイド」と認定する決定を下したことにより緊張していたが、2018年以降、関係正常化。継続的な対話と歩み寄りが続けられており、両国の外相間の会談は数多く行われている。⁴⁴
- B) ドイツは多くの移民を受け入れており、ドイツ国内には約300万人のトルコ系移民が在住している。近年、トルコ国内の情勢と経済の不安定からトルコからドイツへの難民も年々増加し、ドイツへの亡命申請数は、2023年7月にはトルコがシリアに次ぐ第2位となった。一方、ドイツで亡命を認められるトルコ人の数は減少しており、申請件数に対し承認されたのは2022年は27.8%、2023年は13%であった。^{44,45,46}

・ トルコとドイツの経済関係

トルコの対ドイツ貿易金額^{47,48}



- A) ドイツはトルコにとって最大の貿易相手国であり、最大の輸出先で、EU最大かつ世界で3番目の輸入元でもある。トルコのドイツへの輸出額は約211億ドル、輸入額は約287億ドルであった。主な輸出品には自動車産業向け製品、繊維製品、食品製品等があり、ドイツからの主な輸入品には機械、車両、プラスチック製品等がある。トルコの経済開発財団(IKV)のゼイティノグル会長は、ドイツとの経済関係は根強く、バランスが取れていると述べている。^{47,48,49}
- B) 在外ドイツ商工会議所(AHK)は、ドイツ企業が2002年から2022年の間にトルコに約115億ユーロを投資したと推定。主に産業、小売、物流、販売を事業とする8,000社以上のドイツ企業(ドイツ所有またはドイツからの投資を受けている企業)がトルコで事業を展開している。⁴⁹

トルコはアフリカ諸国に対し政治・経済の両面から積極的な関与を行っており、旧オスマン帝国領の北側諸国を起点に、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国への本格的な進出を目指している

各項目最後尾の数字はP109～P115の出典資料番号

・トルコとアフリカ諸国の政治関係

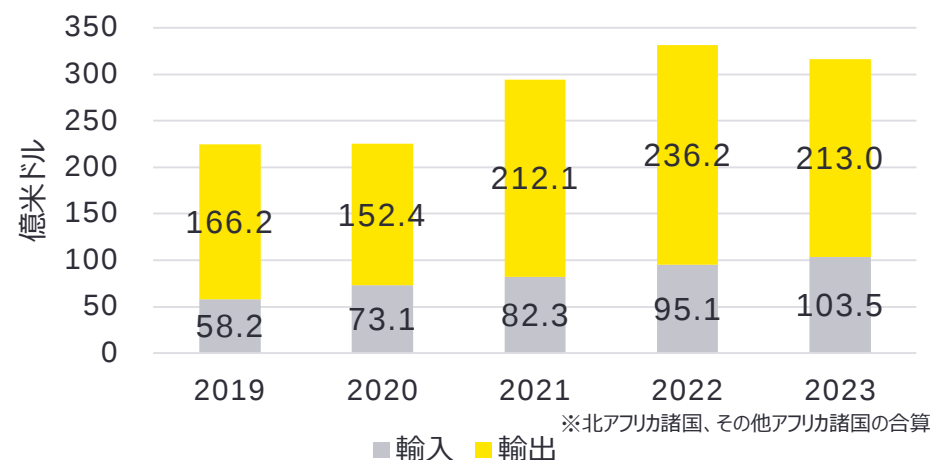
- A) 2005年、トルコはアフリカ連合(African Union)にオブザービングメンバーとして参画し、その後2008年には戦略的パートナーに格上げされた。⁵⁰
- B) トルコと特にサハラ砂漠以南のアフリカ諸国との関係性の発展は比較的新しく、過去20年間で交流が本格化した。在アフリカ諸国トルコ大使館の数は、2002年には12カ所だったが、2022年には44カ所に増加している。⁵⁰
- C) トルコは、ソマリアで発生した飢饉及び内戦からの復興支援を2011年より実施、エルドアン首相（当時）がいち早くソマリアを訪問する等、中東・アフリカ地域における影響力の確保に乗り出した。⁵¹
- D) ソマリア暫定政府による統治の終了した2012年以降、ソマリア連邦政府とソマリアからの独立を求めるソマリランドを仲介する形で、トルコの政治的関与が強まった。トルコ軍によるソマリア軍兵士の訓練、ソマリア沖における共同石油開発等関与は現在まで続いており、トルコのソマリアへの関与に起因し、トルコと対立するUAE、サウジアラビア等との対立構造が東アフリカにおいて生じている。⁵¹
- E) 北アフリカ・スーダンでは、南スーダンの独立以降スーダンが海外投資の呼び込みを図り始めた2011年以降、トルコからの進出が強化された。2013年の経済協力強化を皮切りに安全保障分野でも関係を深めている。⁵¹
- F) トルコは影響力拡大のため途上国への協力・支援に取り組んでおり、トルコ赤新月社、トルコ国際協力調整庁（TIKA）等を中心に人道支援を行っている。2014年にスーダン・ニモアに「トルコ・スーダン研究訓練病院」を建設、2015年にはソマリア・モガディシュに同国最大規模（当時）の「レジェップ・タイプ・エルドアン病院」が建設された。このような動きは、建設系トルコ企業の受注にも繋がっており、同国の政治・経済両面での影響力拡大に資するものと考えられる。⁵²



レジェップ・タイプ・エルドアン病院を視察する、エルドアン氏
画像出所：トルコ大統領府HP

・トルコとアフリカ諸国の経済関係

トルコの対アフリカ諸国※貿易金額^{47,48}



- A) トルコは自らを「アフリカとユーラシアをつなぐ国」とし、中国と競う形でアフリカへ積極的な進出を図っている。旧オスマン帝国領であった北アフリカでの事業が中心だが、より人口の多いサハラ砂漠以南への進出を目指している。⁵³
- B) トルコからアフリカ諸国に提供する公式援助は、2015年には39,577万ドルだった。また、トルコはアフリカ連合に対し毎年100万ドルの支援を行っている。⁵⁴
- C) トルコとアフリカ大陸全体の貿易金額は2022年に407億ドルに達し、アフリカ大陸でトルコの建設事業者が手掛ける建設プロジェクトの契約総額は850億ドルに達した。⁵⁰
- D) 南アフリカ共和国はサハラ砂漠以南のアフリカにおける、トルコの主要な貿易パートナーであり、サハラ砂漠以南アフリカ諸国との貿易額のうち、約18%を占めている。南アフリカ共和国には約70のトルコ企業が進出、約3.6万人のトルコ人が居住しているとされる。⁵⁰

トルコ-米国間経済関係は、貿易額が増加傾向にあり堅調に推移。一方で、両国の政治関係は中東及び欧州関連で意見の不一致が生じ、政冷経熱の様相を呈す

各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・ トルコと米国の政治関係

A) 冷戦時代を通じ、トルコと米国は、ソ連への対抗を目的として、政治的協力関係を築いていた。1991年の冷戦終結以降、米国によるトルコへの軍事的支援が暫時減少したことにより、トルコ政府とPKKとの内戦が1991年から1999年にかけて激化した。さらに、トルコ政府がトルコ領内からの米国のイラク侵攻を拒否したことにより、米国とトルコの関係は2003年にかけ悪化した。⁵⁵

B) 2016年にはトルコでのクーデター未遂の後、トルコ政府は米国に亡命中のトルコ聖職者をクーデターの首謀者として非難した。トルコは聖職者の引き渡しを繰り返し要請していたが、米国は正当な法的手続きと証拠の徹底的な検討を求めたため、両国の関係が悪化した。⁵⁶

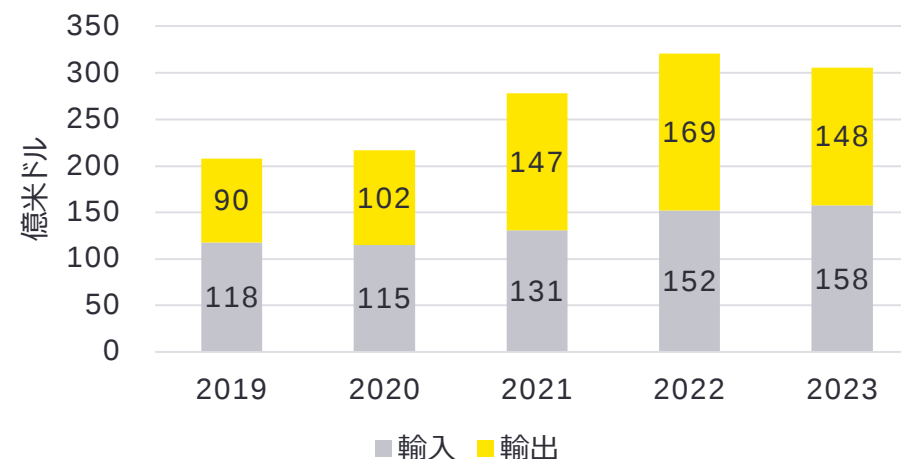
C) トルコと米国は対IS戦闘でのクルド主導のシリア民主軍（SDF）への米国の協力に関する意見の不一致が発生した。トルコはSDF内の一部クルド勢力をクルド労働者党（PKK）と関連付け、テロ組織とみなした。また、2019年に米国がシリア北東部から撤退した後、トルコは米国撤退後のシリア領土を一部占拠した。米国はトルコのシリア北東部侵攻を非難し、トルコの省庁及び高官に制裁を課した。⁴⁷

D) 2020年にトルコがロシアのS-400ミサイル防衛システムを購入したことにより、米国はトルコに対してCountering America's Adversaries Through Sanctions Act (CAATSA)に基づく制裁を行った。⁵⁸

E) トルコはロシアとウクライナの戦争に対して中立的な立場であり、ウクライナを軍事的に支援する一方で、米国のロシアに対する経済的制裁を受け入れなかった。また、ウクライナ戦争開始後のスウェーデンとフィンランドのNATO加盟に対してトルコは反対した。2024年にトルコはスウェーデンのNATO加盟を認め、引き換えに米国がトルコに戦闘機F16を最大40機ほど売却することを承認した。^{59,60}

・ トルコと米国の経済関係

トルコの対米国貿易金額^{47,48}



A) 2023年に米国はトルコにとって輸出額は第2位、輸入額は第5位の貿易相手国であった。主な品目は航空機部品、鉱物性燃料、鋼鉄、機械、工学及び医療機器である。トルコが米国に輸出する品目は機械、車両、カーペット及びその他繊維製品、貴金属、石、プラスター、セメントである。^{61,62}

B) 1700以上の米国企業がトルコに進出している。ヨーロッパ、中東、アジアの市場に近い60社以上の米国企業がトルコに地域本部を設立しており、2022年時点で、米国企業は総額600億USD以上をトルコに投資している。⁶³

C) トルコ-米国間の経済関係は両国の政治的意見の不一致が大きく影響している。オバマ政権時代、トルコは米国との自由貿易協定（FTA）の締結を求めた。後に、トランプ政権時代に再びFTAの締結案が浮上した。米国議会は政治的不一致を理由として、FTA締結を拒否している。⁶⁴

トルコはNATO加盟国ではあるものの対ロシア関係は良好。強固な経済関係を維持しており、ロシアによるウクライナ侵攻時に対ロシア経済制裁に参加せず両国の仲介役となった

各項目最後尾の数字はP109～P115の出典資料番号

• トルコとロシアの政治関係

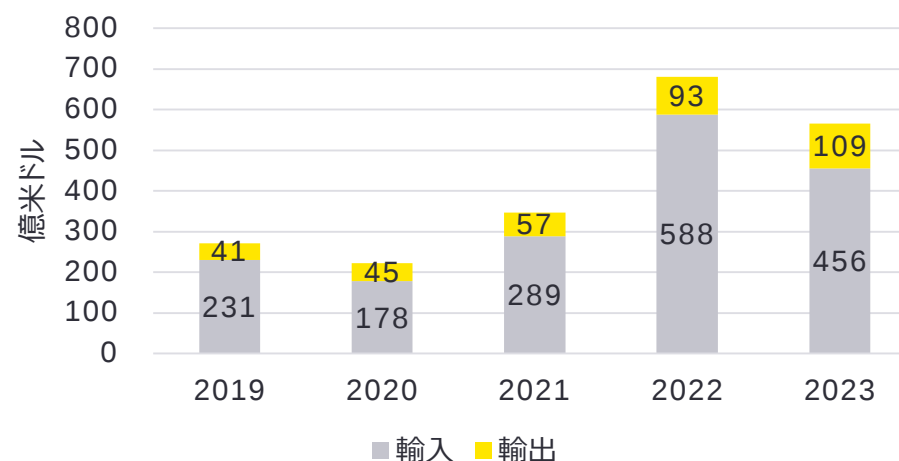
- A) 1991年のソビエト連邦解体後、トルコとロシアは経済協力を強化し互いに主要貿易国となったが、2015年にトルコ戦闘機がシリア国境でロシア軍機を撃墜したことで関係は悪化した。ロシア側は攻撃を受けたと主張し、トルコ側は領空侵犯への防空策をとったと主張。これに対し、ロシアのプーチン大統領はトルコを強く非難し、経済制裁の実施を発表した。^{65,66,67}
- B) その後、トルコとロシア相互の希望により、正常化に向け歩み寄り、2016年後半、関係を正常化するための二国間の政治対話を再開。2022年にロシアが非友好国リストを更新した際、トルコは、ロシアの非友好国リストに載っていない唯一のNATO加盟国であった。^{65,68}
- C) 2022年のロシアによるウクライナ侵攻時、トルコはウクライナ支持を表明し、ボスポラス海峡とダーダネルス海峡の軍艦通過を制限。一方、ロシアとの経済関係が大きいことから、NATO加盟国でありながら欧米による対ロシア制裁には不参加。トルコは、ロシアとウクライナの仲介役を申し出ている。^{69,70,71}
- D) 2022年7月の国連、トルコ、ウクライナ、ロシアの合意のもと黒海を通じたウクライナ産の穀物輸送を再開（黒海穀物イニシアティブ）させたが、2023年7月のロシアの参加終了により失効した。⁷²

• トルコとロシアの経済関係

- A) トルコは、1972年から2022年7月までで総額約980億米ドルの事業をロシアで行っており、これはトルコが同期間に海外で実施した全プロジェクトの約20%にあたる。2023年には、ロシアで総額約46億米ドル相当の事業を引き受け、これはトルコが同年海外で実施した事業の16.8%にあたる。^{73,74}
- B) 観光分野では、COVID-19パンデミックの前、2019年は700万人以上のロシア人観光客がトルコを訪れた。2023年の最初の8か月間にトルコを訪れた観光客はロシア人が最も多く、約435万人であった。^{65,75}

- A) エネルギー分野での協力は、天然ガスパイプラインTurkStreamとAkkuyu原子力発電所のプロジェクトを通じて強まっており、TurkStream天然ガスパイプラインは2020年1月に開通、2023年12月にはAkkuyu原子力発電所の1号機の試運転が許可された。^{65,66}
- B) 経済・貿易関係はロシアとトルコの関係において主要な部分を占めており、2023年、トルコからロシアへの輸出額は約109億米ドル、前年比16.9%増、輸出全体の4.3%を占めた。ロシアからの輸入額は約456億米ドル、前年比22.5%減、輸入全体の12.6%を占めた。^{21,24,42}
- C) 主な貿易品は、ロシアへの主な輸出が果物類（柑橘類）、自動車の部品とアクセサリ等で、ロシアからの主な輸入が石油精製品、原油、小麦等である。⁷⁷

トルコの対ロシア貿易金額^{47,48}



トルコ-中国間には新疆ウイグル自治区における政治問題が存在するものの、一帯一路政策等との兼ね合いにより、経済的協力関係は緊密になりつつある

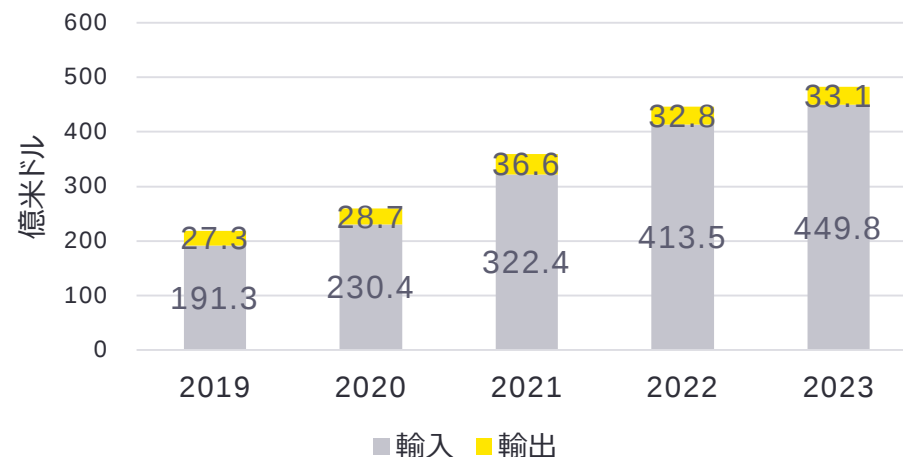
各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・ トルコと中国の政治関係

- A) トルコと中国の関係は外交関係は1970年代の米中和解以降に開始されたが、近年に至るまで政治的関係は活発ではなかった。⁷⁸
- B) 両国間における最大の政治問題はいわゆるウイグル問題であるとされる。中国新疆には約1000万人のテュルク系ウイグル族が住み、民族的にトルコ人に近いとされることから、中国のウイグル族に対する対応がトルコにおいて問題になる場合がある。⁷⁸
- C) 2015年7月には、イスラム教徒が多数を占める新疆のウイグル人に対し、中国当局がラマダンの断食を禁じていると報じられ、トルコ-イスタンブールでトルコ国民による反中国デモが行われた。⁷⁹
- D) 一方、トルコのエルドアン大統領は中国との関係を重要視しており、2019年2月にトルコ外務省がウイグル族収容所の閉鎖を求めた際にも、7月の習近平国家主席との会談内で「ウイグルの人々は、中国の発展繁栄の中で幸せに生活している」と評価する等、トルコ政府内でも対中国の政治問題について二面的な対応が見られる。このような対応の背景にはトルコと中国の経済関係があると考えられ、中国が打ち出した「一帯一路」構想においてトルコは地理上重要な位置にある。⁸⁰
- E) 中国の中東・アフリカ・欧州への進出においてトルコの協力は不可欠であり、中国はトルコを战略合作パートナー関係（高次元・広領域における協力と、政策面での相互協調・相互支持にある関係）と認定している。⁸¹
- F) トルコは、かつてのシルクロードの再現として、中国と欧州を結ぶ貿易路、Middle Corridorプロジェクトを推進している。同様の枠組みを目指す中国の「一帯一路」構想とは協力関係にあるとしており、2015年11月のG-20サミット内で、一帯一路イニシアチブとミドルコリドーイニシアチブの調整に係る覚書が署名された。⁸²

・ トルコと中国の経済関係

トルコの対中国貿易金額^{47,48}



- A) トルコ-中国間の貿易金額は、2000年に10億米ドルを超えて以降年々増大しているが、トルコ側の大幅な輸入超過が目立つ状況である。^{42,43}トルコから中国への主な輸出品目は大理石、トラバーチン、その他貴金属鉱石、鉛、銅、鉄等。主な輸入品目は携帯電話等、データ処理機械及び装置、オーディオ・ビデオ等機器、コンプレッサー、コンバーター等である。⁸³
- B) 特にトルコの通信分野においては中国の影響が大きく、2016年には中国の通信機器大手中兴通讯（ZTE）がトルコの同業大手Netasに1億ドルを出資し買収⁶、2019年には華為技術（Huawei）がトルコ通信事業者Turkcellの5Gネットワーク構築を支援すると発表した。⁸⁰
- C) 2018年のトルコ通貨危機以降トルコは中国への依存を強めており、2020年には中国との通貨スワップ協定に基づき人民元による貿易決済を行った⁷他、2021年にはスワップ上限を60億ドルに拡大させた。⁸⁰

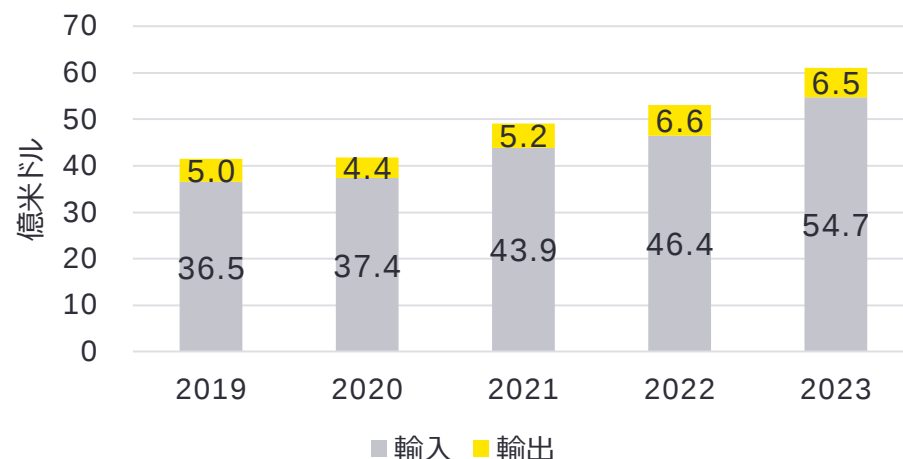
トルコ-日本間の歴史的に安定した政治関係に基づき、貿易額は堅調に推移している

各項目最後尾の数字はP109~P115の出典資料番号

・トルコと日本の政治関係

- A) トルコ共和国建国の翌年より日本とトルコは外交関係にあり、2024年には外交関係樹立100周年を迎えた。⁸⁴
- B) トルコ-日本関係は歴史的に友好関係にあり、両国が共に地震頻発国であることから、防災・災害対策を中心に幅広い交流・支援が行われている。⁸⁵
- C) 2023年2月にトルコ南東部を震源として発生したトルコ・シリア地震においては、日本から国際緊急援助隊による救援、救援物資支援、850万ドルの緊急資金援助の他、復興に向け50億円の無償資金提供、800億円の借款の供与が行われた。⁸⁶
- D) 2019年には日本からのODA事業総額が累計7,500億円に達した。トルコ-イスタンブールの第二ボスポラス大橋、ボスポラス海峡横断地下鉄等の大規模インフラに日本からの資金・技術・人員が投入された。⁸⁷
- E) 2013年からはトルコにおいて対日政治関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、ハイレベル間での訪問が継続されている。⁸⁸

トルコの対日本貿易金額^{47,48}



・トルコと日本の経済関係

- A) 両国間の貿易関係は、歴史的にトルコの輸入超過が続く。トルコにおける2023年の日本からの輸入金額は、トルコ統計局（TÜİK）の集計に基づく13位であった。⁸⁹
- B) トルコから日本への主な輸出品目は繊維、衣服、食料品、水産品、自動車部品等。主な輸入品目は機械・設備類、化学製品、自動車製品、鉄鋼等である。⁹⁰
- C) トルコ-日本間の貿易は堅調に増加傾向にある。トルコから日本への輸出品の内最大の構成比を占める食料品について、2022年には前年比57.9%増を記録した。⁹¹
- D) 外務省の公示資料に基づく、2022年時点でトルコに進出している日系企業は275社存在し⁸、2021年までの日本からトルコへの直接投資額は32.8億米ドルに上る。⁹⁰
- E) 貿易額が堅調に推移する一方、日本からの直接投資額は鈍化傾向にあり、2022年には前年比64.0%減の8000万ドルとなった。この金額は、2009年以来最低の水準である。⁹¹
- F) 日本貿易振興機構の調査によれば、トルコに拠点を持つ31企業のうち、およそ半数(51.6%)が2023年の前年比営業利益見込みについて、「改善」と回答した。また、2024年の前年比営業利益見込みについても、過半の企業が「改善」と回答している。「改善」見込みの要因としては、「現地市場ニーズの拡大」という回答が72.2%と最も多い。⁹²



日・トルコ外交関係樹立100周年記念ロゴマーク
画像出所：外務省HP

出典一覧 (1/7)

- 1: MarketLine, Turkey : In-depth PESTLE insights(MarketLine, 10 2022)
- 2: Constitute「Turkey 1982 (rev. 2011) Constitution」、Constitute、https://www.constituteproject.org/constitution/Turkey_2011 (2024年2月2日アクセス)
- 3: The World Factbook「Turkey (Türkiye)」、The World Factbook、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/turkey-turkiye/> (2024年2月2日アクセス)
- 4: 「再選されたエルドアン大統領、新たな閣僚人事を発表（トルコ）」(JETRO、2023年06月)"
- 5: 「大統領選の決選投票でエルドアン現大統領が勝利（トルコ）」(JETRO、2023年05月)"
- 6: Reuters「Turkey to allocate 150% more to defense budget in 2024 -minister」(Reuters、2023年10月18日)
- 7: Ministry of Trade, Republic of Turkey, ECONOMIC OUTLOOK December 2023(Ministry of Trade, Republic of Turkey, 01 2024)
- 8: 「EU trade relations with Türkiye」、European Commission、https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/turkiye_en (2024年2月2日アクセス)
- 9: 「The World Bank in Türkiye: Development news, research, data」、World Bank、<https://www.worldbank.org/en/country/turkey> (2024年2月2日アクセス)
- 10: JETRO「大統領選、5月14日前倒し実施を正式決定（トルコ）」(JETRO、2023年03月)
- 11: JETRO「トルコ中央銀行に初の女性総裁誕生（トルコ）」(JETRO、2023年06月)
- 12: JETRO「2023年2度目の最低賃金引下げ、7月から34%増（トルコ）」(JETRO、2023年06月)
- 13: JETRO「トルコ中銀、政策金利を15%に引き下げ（トルコ）」(JETRO、2023年06月)
- 14: JETRO「付加価値税の標準税率など引き上げ、与党は法人税率引き上げ法案提出（トルコ）」(JETRO、2023年07月)
- 15: 「Turkey-Armenia Talks Hold Promise of Opening Long-Shut Borders」、International Crisis Group、<https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/caucasus/armenia/turkey-armenia-talks-hold-promise-opening-long-shut-border> (2024年2月5日アクセス)
- 16: COL Saud Alhasawi, Turkey and Iran Geopolitical Approaches in the Middle East(Combined Strategic Analysis Group (CSAG), 07 2021)

出典一覧 (2/7)

- 17: Mohammed A. Salih, Water and Climate Change Will Shape Iraq-Turkey Relations(Foreign Policy Research , 07 2023)
- 18: 「How Qatar and Turkey came together」、The Economist、<https://www.economist.com/middle-east-and-africa/2021/01/21/how-qatar-and-turkey-came-together> (2024年2月5日アクセス)
- 19: 「Deciphering the dynamics of Turkiye-Oman relations」、Arab News、<https://www.arabnews.com/node/2244536> (2024年2月6日アクセス)
- 20: 「Turkey's Erdogan set for first visit to Cairo since normalising ties」、The National、Turkey's Erdogan set for first visit to Cairo since normalising ties (thenationalnews.com) (2024年2月5日アクセス)
- 21: 「Turkey, United Arab Emirates sign trade agreement」、Presidency of the Republic of Turkiye Directorate of Communications、The Republic of Türkiye Directorate of Communications (iletisim.gov.tr) (2024年2月6日アクセス)
- 22: 「Are the Middle East and the Near East the Same Thing?」、Britannica、<https://www.britannica.com/story/are-the-middle-east-and-the-near-east-the-same-thing> (2024年2月6日アクセス)
- 23: 「DATA PORTAL FOR STATISTICS」、TÜİK - Veri Portalı (tuik.gov.tr)、<https://data.tuik.gov.tr/Kategori/GetKategori?p=dis-ticaret-104&dil=2> (2024年2月6日アクセス)
- 24: Ezgi Erkoyun「Turkey, Saudi Arabia determined to start new period of cooperation-statement」(Reuters、2022年6月23日)
- 25: 「Iran, Turkey Emphasize Bolstering Cooperation in Energy Sector」、Tasnim News Agency、Iran, Turkey Emphasize Bolstering Cooperation in Energy Sector - Economy news - Tasnim News Agency (2024年2月6日アクセス)
- 26: Umud Shokri, US sanctions and the future of Turkish-Iranian energy ties(Middle East Institute, 04 2019)
- 27: TURKSTAT, Foreign Trade Statistics, December 2024 : Exports by Country Groups and Year(TURKSTAT, 01 2024)
- 28: TURKSTAT, Foreign Trade Statistics, December 2023 : Imports by Country Groups and Year(TURKSTAT, 01 2024)
- 29: Aylin D. Miller「What is the structure of the Turkish Armed Forces?」、Turkish Forum English、<https://www.turkishnews.com/en/content/2023/01/10/what-is-the-structure-of-the-turkish-armed-forces/#gsc.tab=0> (2024年2月5日アクセス)
- 30: 「2024 Turkiye Military Strength」、Gglobal Firepower、https://www.globalfirepower.com/country-military-strength-detail.php?country_id=turkey (2024年2月5日アクセス)

出典一覧 (3/7)

- 31: 「トルコ基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html> (2024年2月5日アクセス)
- 32: 「Turkish Armed Forces」、Republic Of Türkiye Ministry Of National Defence Turkish General Staff、<https://www.tsk.tr/HomeEng> (2024年2月5日アクセス)
- 33: Alessandra scotto di santolo「Turkey's military might: The second largest in NATO and what that means for Europe」(EXPRESS、2024年1月6日)
- 34: 「NATO Member States Military Ranking (2024)」、Global Firepower、<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php> (2024年2月5日アクセス)
- 35: Reuters「米が「核の敷居」引き下げ、欧州に新型戦術核配備で ロシア主張」(Reuters、2022年10月31日)
- 36: Huseyin Hayatsever and Tuvan Gumrukcu「Turkey approves Sweden's NATO membership bid after 20-month delay」(Reuters、2024年1月24日)
- 37: 「Türkiye : EU – Türkiye Relations」、European Commission、https://neighbourhood-enlargement.ec.europa.eu/enlargement-policy/turkiye_en (2024年2月5日アクセス)
- 38: Laura Smith-Spark「Lawmakers vote to freeze Turkey EU accession talks」(CNN、2016年11月24日)
- 39: Luigi Scazzieri, From partners to rivals? The future of EU-Turkey relations(Centre for European Reform , 06 2021)
- 40: 日本経済新聞「トルコ、「北キプロス」の分離独立を支持」(日本経済新聞、2021年7月21日)
- 41: JETRO「トルコの貿易と投資（世界貿易投資動向シリーズ）」(JETRO、2023年09月)
- 42: JETRO「2023年の貿易赤字、前年比3.2%減に縮小（トルコ）」(JETRO、2024年02月)
- 43: 「Türkiye : EU trade relations with Türkiye. Facts, figures and latest developments.」、European Commission、https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/turkiye_en#:~:text=The%20EU%E2%80%99s%20imports%20from%20T%C3%BCrkiye%20were%20worth%20%E2%82%AC98.6,The%20EU%E2%80%99s%20exports%20to%20T%C3%BCrkiye%20totalled%20%E2%82%AC99.6%20billion. (2024年2月5日アクセス)
- 44: Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs「Relations between Türkiye and the Federal Republic of Germany」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、<https://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkiye-and-the-federal-republic-of-germany.en.mfa> (2024年2月6日アクセス)

出典一覧 (4/7)

- 45: Elmas Topcu「Germany sees surge in Turkish asylum seekers」(Deutsche Welle (DW)、2023年8月4日)
- 46: 「Germany: Asylum applications rose sharply in 2023」(Deutsche Welle (DW)、2024年1月9日)
- 47: TURKSTAT, Foreign Trade Statistics, December 2023 : Imports by country and year (top 20 country in imports)(TURKSTAT, 01 2024)
- 48: 「Turkey-Armenia Talks Hold Promise of Opening Long-Shut Borders」、International Crisis Group、<https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/caucasus/armenia/turkey-armenia-talks-hold-promise-opening-long-shut-border> (2024年2月5日アクセス)
- 49: COL Saud Alhasawi, Turkey and Iran Geopolitical Approaches in the Middle East(Combined Strategic Analysis Group (CSAG), 07 2021)
- 50: Mohammed A. Salih, Water and Climate Change Will Shape Iraq-Turkey Relations(Foreign Policy Research , 07 2023)
- 51: 「DATA PORTAL FOR STATISTICS」、TÜİK - Veri Portalı (tuik.gov.tr)、<https://data.tuik.gov.tr/Kategori/GetKategori?p=dis-ticaret-104&dil=2> (2024年2月5日アクセス)
- 52: 「How Qatar and Turkey came together」、The Economist、<https://www.economist.com/middle-east-and-africa/2021/01/21/how-qatar-and-turkey-came-together> (2024年2月5日アクセス)
- 53: 「Turkey's Erdogan set for first visit to Cairo since normalising ties」、The National、Turkey's Erdogan set for first visit to Cairo since normalising ties (thenationalnews.com) (2024年2月6日アクセス)
- 54: 「Deciphering the dynamics of Turkiye-Oman relations」、Arab News、<https://www.arabnews.com/node/2244536> (2024年2月6日アクセス)
- 55: 「Turkey, United Arab Emirates sign trade agreement」、Presidency of the Republic of Türkiye Directorate of Communications、The Republic of Türkiye Directorate of Communications (iletisim.gov.tr) (2024年2月6日アクセス)
- 56: Ezgi Erkoyun, Turkey, Saudi Arabia determined to start new period of cooperation-statement(Reuters, 01 1900)
- 57: 「Iran, Turkey Emphasize Bolstering Cooperation in Energy Sector」、Tasnim News Agency、Iran, Turkey Emphasize Bolstering Cooperation in Energy Sector - Economy news - Tasnim News Agency (2024年2月6日アクセス)
- 58: Umud Shokri, US sanctions and the future of Turkish-Iranian energy ties(Middle East Institute, 04 2019)

出典一覧 (5/7)

- 59: 「US approves sale of F-16 fighter jets to Turkey」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2024/1/27/us-approves-sale-of-f-16-fighter-jets-to-turkey> (2024年2月5日アクセス)
- 60: Jim Zanotti, Turkey (Türkiye): Background and U.S. Relations In Brief Relations in Brief(02 2023)
- 61: Turkish Statistical Institute「DATA PORTAL FOR STATISTICS」、TÜİK - Veri Portalı (tuik.gov.tr)、<https://data.tuik.gov.tr/Kategori/GetKategori?p=dis-ticaret-104&dil=2> (2024年2月5日アクセス)
- 62: U.S. Department of State「U.S. Relations with Turkey (Türkiye)」、U.S. Department of State、<https://www.state.gov/u-s-relations-with-turkey/> (2024年2月5日アクセス)
- 63: 「The United States and Türkiye: A Key NATO Ally and Critical Regional Partner」、U.S. Embassy & Consulates in Türkiye、<https://tr.usembassy.gov/the-united-states-and-turkiye-a-key-nato-ally-and-critical-regional-partner/#:~:text=T%C3%BCrkiye%20and%20the%20United%20States%20share%20a%20robust,Central%20Asia%2C%20T%C3%BCrkiye%20is%20an%20advantageous%20regional%20hub.> (2024年2月5日アクセス)
- 64: CRS, U.S.-Turkey Trade Relations(Congressional Research Institute, 11 2022)
- 65: 「Relations between Türkiye and the Russian Federation」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、<https://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkey-and-the-russian-federation.en.mfa> (2024年2月5日アクセス)
- 66: 「Turkey shoots down Russian warplane on Syria border」(BBC News、2015年11月24日)
- 67: 「Turkey-Russia jet downing: Moscow announces sanctions」(BBC News、2015年11月28日)
- 68: 「Russian government approves list of unfriendly countries and territories」(TASS、2022年3月7日)
- 69: Tuvan Gumrukcu「Erdogan 'saddened' by Russian invasion, Ukraine urges Turkey to shut strait」(Reuters、2022年2月25日)
- 70: 「トルコ、黒海に続く海峡の軍艦通行を認めず 各国に警告」(CNN、2022年3月1日)
- 71: 「ウクライナ情勢受け、トルコ経由の対ロシア貿易を模索する動き(欧州、ウクライナ、ロシア、トルコ)」(JETRO、2022年08月)
- 72: 「黒海を通じたウクライナからの穀物輸出等に関する4者（国連、トルコ共和国、ウクライナ及びロシア）合意「黒海穀物イニシアティブ」の終了」、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page5_000425.html (2024年2月6日アクセス)
- 73: 「Turkish construction firms awarded \$7.5 bln in contracts abroad」(Hurriyet Daily News、2023年7月6日)

出典一覧 (6/7)

- 74: 「Turkish contractors undertake \$27 bln worth of projects abroad」(Hurriyet Daily News、2024年1月5日)
- 75: 「Russians make up largest group of tourists to Turkey so far in 2023: ministry data」(Turkish Minute、2023年9月22日)
- 76: 「Akkuyu unit 1 gets commissioning permit : New Nuclear」(World Nuclear News、2023年12月12日)
- 77: 「Russia (RUS) and Turkey (TUR) Trade」、The Observatory of Economic Complexity (OEC) 、
<https://oec.world/en/profile/bilateral-country/rus/partner/tur> (2024年2月7日アクセス)
- 78: 「(アジアに浸透する中国) ウイグル問題を抱える中国とトルコ」、アジア経済研究所、
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018/ISQ201820_028.html#r4 (2024年2月5日アクセス)
- 79: 「トルコで反中国デモ、大使館が警戒呼びかけ」、CNN.co.jp、<https://www.cnn.co.jp/world/35066974.html> (2024年2月5日アクセス)
- 80: 「第10章 コロナ禍におけるトルコ・中国関係」、日本国際問題研究所、https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Middle_East/02-10.pdf (2024年2月5日アクセス)
- 81: 「第6章 中国のFTA戦略と一帯一路戦略」、日本国際問題研究所、https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_Post-TPP/06-ehara.pdf (2024年2月6日アクセス)
- 82: 「Turkiye's Multilateral Transportation Policy」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、
https://www.mfa.gov.tr/turkey_s-multilateral-transportation-policy.en.mfa (2024年2月6日アクセス)
- 83: 「Turkiye-People's Republic of China Economic and Trade Relations」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、
https://www.mfa.gov.tr/turkey_s-commercial-and-economic-relations-with-china.en.mfa (2024年2月5日アクセス)
- 84: 在トルコ日本国大使館「日・トルコ外交関係樹立100周年」、在トルコ日本国大使館、https://www.tr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/JapanTurkiye100.html (2024年2月5日アクセス)
- 85: アフメット・ビュレント・メリチ「日・トルコ関係－125年間育まれてきた 友情の未来への展望」、日本貿易会月報オンライン、
<https://www.jftc.jp/monthly/feature/detail/entry-169.html> (2024年2月5日アクセス)
- 86: 外務省「トルコ南東部を震源とする地震の概要と我が国の支援」、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/page24_002294.html (2024年2月6日アクセス)
- 87: 「トルコにおける日本の国際協力60周年記念式典の開催－二国間関係を更に深め発展させていく機会に－」、JICA、
<https://www.jica.go.jp/Resource/turkey/office/information/event/191112.html> (2024年2月5日アクセス)

出典一覧 (7/7)

- 88: 「Relations between Türkiye and Japan」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、<https://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkey-and-japan.en.mfa> (2024年2月5日アクセス)
- 89: Turkish Statistical Institute「DATA PORTAL FOR STATISTICS」、TÜİK - Veri Portalı (tuik.gov.tr)、<https://data.tuik.gov.tr/Kategori/GetKategori?p=dis-ticaret-104&dil=2> (2024年2月5日アクセス)
- 90: 「Türkiye-Japan Economic and Trade Relations」、Republic of Türkiye Ministry of Foreign Affairs、https://www.mfa.gov.tr/turkey_s-commercial-and-economic-relations-with-japan.en.mfa (2024年2月5日アクセス)
- 91: 「トルコの貿易と投資」、JETRO、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/tr/gtir.html#page05 (2024年2月5日アクセス)
- 92: 「2023年度 海外進出日系企業実態調査（中東編）（2023年12月）」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/5911cd6f8d6e715c.html> (2024年2月5日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ6

イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係

テーマ6 イラン核合意や、イランと中東各国及び米欧中露との関係 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 イラン核合意の背景と現状

- ・ 改革派のロウハニ大統領の下、核合意をイランが履行開始したと見られたが、米国の脱退により状況は不透明
- ・ EUは核合意を履行し制裁を緩和したためイランの対EU貿易は増加傾向にあるが、米国の制裁再開によってイラン経済は打撃を受けている
- ・ 主要国との貿易は制裁を行っている米国との貿易はほとんどない一方、中国との貿易は盛んである

2 イランと中東諸国との関係

- ・ イランと主要中東諸国との対立は代理戦争を通して続いていたが、近年GCC諸国との関係は改善の兆しが見られ、貿易関係は改善。一方、イスラエルとの対立は続いている

3 イランと米欧との関係

- ・ イランと米欧は米国のJCPOA脱退によって関係性を悪化させた。米国とは軍事的緊張も含む関係悪化状態にあり、欧州は米国無しにJCPOAを維持する事が出来ず、核合意は無力化しつつある

4 イランと中露との関係

- ・ 中国とロシアはイランのエネルギー分野に積極的に投資している。イランは石油や天然ガスを中国とロシアに供給することで経済・軍事的支援を受けている

改革派のロウハニ大統領の下、核合意をイランが履行開始したと見られたが、米国の脱退により状況は不透明

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イラン核開発の経緯

- A) イランは1970年に発効した核拡散防止条約（NPT）の加盟国として、核兵器開発を行わないことに合意。1979年のイラン革命により平和利用も含む原子力活動を中断したが、イラン・イラク戦争（1980～88）中の1985年に再開し、パキスタン、アルゼンチン、中国、ロシアと原子力協力協定を結ぶが、米国等の圧力により原子力技術の移転は進まなかった。（結果として自主開発を行ったと考えられる）^{1,2}
- B) 2002年、イランの反体制派によってイラン政府が国内に核施設を建設していたことが暴露され、同時にIAEAの調査によってイランの核開発疑惑が持ち上がった。²
- C) 2005年6月に強行保守派のアフマディネジャド大統領が就任すると、イランはウラン濃縮活動を再開した。これに対して英・仏・独（EU3）に米・中・露三カ国を加えたEU3+3は軽水炉提供を含む包括的見返り案を示したが、イランは反応せず。これに対して国連安保理は2006年以降複数の決議を採択し、イランの核開発停止を求めた。²

・ イラン核合意の概要

- A) 2013年に改革派と目されていたロウハニ大統領が就任した後、イラン及び当事国（EU3+3）は核開発停止に関する包括的合意に向けた交渉の指針となる予備合意に達した。なお、この際イランは国際的な制裁（2012年から2014年だけで1,000億ドル以上の歳入を失ったとしている）に対する救済を求めた。¹
- B) 2015年7月14日、包括的共同作業計画（Joint Comprehensive Plan of Action, JCPOA）の最終合意に至った。JCPOAにおいて各国が同意した内容は以下の通り。¹

イランの合意内容

- ✓ 核の制限：核兵器に使われる高濃縮ウランやプルトニウムを生産しない
- ✓ 監視と検証：IAEAの査察官がイランの核施設に自由に立ち入ることを認める

EU3+3の合意内容（国連を含む）

- ✓ 制裁の緩和：米国、EU、国連はイランに対する核関連制裁の解除に同意
- ✓ 武器禁輸の解除：イランの通常兵器と弾道ミサイルの移転に関する国連制裁を5年以内に解除することに同意

・ イラン核合意の履行と米国の脱退

- A) 2016年1月16日、IAEAがイランの核合意履行を確認し、JCPOAの「合意履行の日」に至った。これを受けて欧米諸国はイランに対する制裁の解除を発表した。²
- B) 2017年1月19日、イランはミサイル発射実験を実施した。米トランプ政権はこれを非難し、ミサイル開発関係者・団体への追加制裁を実施。同年10月、トランプ大統領は「イランが核合意を順守しているとは認めない」と表明。これを受けて米国議会は60日以内に対イラン制裁再発動の是非を決定する事になったが、最終的に議会は行動をとらなかった。²
- C) 2018年5月8日、トランプ大統領はJCPOAからの脱退を表明し、同時に対イラン経済制裁（対銀行制裁と石油禁輸）再開の大統領令に署名した。一方、英・仏・独は合意継続を表明した。これに対してイランは米国が合意を反故にし、欧州は米国の単独行動主義に服従したと関係各国を非難した。^{1,2}

EUは核合意を履行し制裁を緩和したためイランの対EU貿易は増加傾向にあるが、米国の制裁再開によってイラン経済は打撃を受けている

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イラン核合意の現状と経済状況

- A) 2019年5月8日、イランはJCPOA合意の一部履行停止を表明し、7月には低濃縮ウランの量が合意の上限を超えたと発表。2022年にはIAEAがイラン核施設に設置したカメラ等の機器撤去を要請し、IAEAの監視作業は大きな制約を受けている。²
- B) 英・仏・独はJCPOA通り制裁を解除したため、イランはEUの貿易相手国を取り戻し、石油、農産物、贅沢品のEU向け輸出が増加した。¹
- C) 一方、主要輸出品である原油は米国の対イラン制裁再開を受けて2020年の輸出が日量10万バレルにまで落ち込んだ。これを受けて、中国への原油輸出を増やし、2022年末までに日量平均110万~120万バレルに達した。原油輸出全体でみると日量210万バレル以上に達しており、石油制裁が発動された2012年以前の水準に近づいている。¹
- D) 通貨リアル市場為替（Cash）レート注(a)は対ドルで比較的安定（1ドル＝約30~40万リアル）していたが、2022年8月に米国がイランの銀行18行への追加制裁を発表したことで大きく下落しはじめ、2023年2月末には一時1ドル＝約58万リアルまで下落した。こうした状況を受けて国内のインフレが進行し、消費者物価上昇率は2023年2月に53.4%に達した。^{1,3}
- E) 米国は核開発と無関係な対象にも広範に制裁を行っており、イラン経済に大きな影響を与えている。多国籍企業は、多くの産業を支配するイスラム革命防衛隊(IRGC)などに関連する制裁対象のイラン企業と取引する事で米国の制裁違反となることを恐れ、取引を縮小せざるを得ない状況にある。¹

・ イラン核合意に関する情報概要

A) JCPOAによって制限される核活動⁵

制限される核活動

- ✓ プルトニウム生成コンプライアンス：イランは重水炉を再設計し、兵器級プルトニウムを作る能力を放棄する
- ✓ ウラン濃縮制限：濃縮ウランの保有量を大幅に削減し、10年間濃縮レベルを3.67%以下に維持する
- ✓ 遠心分離機制限：イランは遠心分離機の数削減する

上記の要求にイランが対応することで、国際的な経済制裁が段階的に解除される。IAEAがイランの核施設に対する監査や検査を行い、違反があれば制裁が再開する。

B) イランの核保有状況^{6,7}

- ✓ 2024年2月のIAEAの報告書によるとイランは60%濃縮ウラン(HEU)を生産し続けている。同月計測時点のイランの濃縮ウラン(全濃縮レベルと全化学形態を含む純濃縮ウラン)の総備蓄量は5525.5kgであると推定された。この量は前回の2023年10月計測時点より1038.7kgの増加となる。一方、イランの60%高濃縮ウラン(HEU)の備蓄量は121.5kgであり、前回より6.8kg減少している。

C) イラン制裁内容^{8,9,10,11}

- ✓ OFACによると、2018年11月に再開された米国の対イラン制裁は、エネルギー、海運・造船、金融部門など、イラン経済の重要な部門を標的としている。米国は、イラン政権に対して最大限の財政的圧力をかけており、制裁を積極的に実施する意向である。
- ✓ 2020年、OFACは、イランの金融セクターで営業している銀行を含む18の主要な銀行と、制裁を受けた銀行が所有している銀行を制裁した。

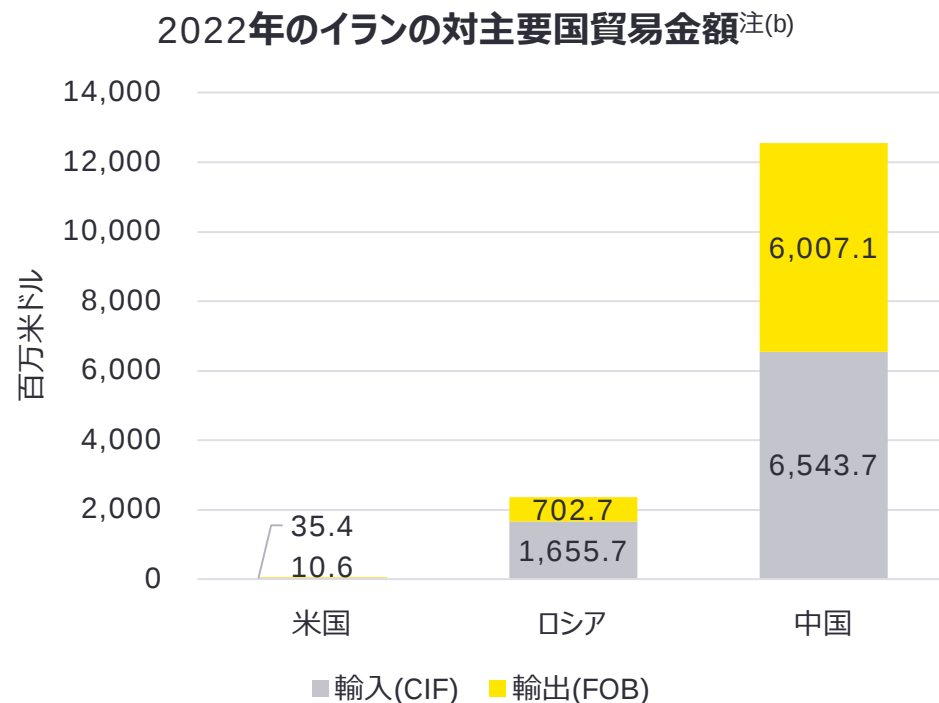
注(a)：イランには複数の為替レートが存在しており、ここでは市場での実態取引レートである市場為替（Cash）レートについて述べている⁴

主要国との貿易は制裁を行っている米国との貿易はほとんどない一方、中国との貿易は盛んである

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イランと主要国との貿易

A) 2022年の主要3カ国（米国・ロシア・中国）とイランの貿易は、中国との貿易が盛んであり、2022年の貿易額は輸出額・輸入額どちらも60億米ドルを超えている一方、米国との貿易額は輸出額1100万米ドル、輸入額3500万米ドルほどと少ない。ロシアとの貿易額は輸入の方が輸出よりも多くなっている。¹²



注(b)：輸入額は確定値ではない

イランと主要中東諸国との対立は代理戦争を通して続いていたが、近年GCC諸国との関係は改善の兆しが見られ、貿易関係は改善。一方、イスラエルとの対立は続いている

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イランと中東諸国との政治関係

・ イランと中東諸国の背景と現在

- A) 1979年のイラン革命以来、イラン政権は中東地域全体に影響力を行使しており、民兵組織やその他の非国家主体のネットワークを通して、通常戦力に対抗してきた。レバノン(1980年代～)、イラク(2003年～)、イエメン(2014年～)の地域の不安定と弱体化を受け、イランはイエメンのヒズボラ、イラクの民兵組織、イエメンのフーシ派グループとの同盟関係を発展。シリアではアサド政権を支援し同盟関係。中東の大多数の政権はスンニ派イスラム教徒が主流派であることから、イランはシーア派イスラム教徒を守るために行動すると主張している。¹³
- B) イラン革命以来、イスラエルとイランの関係は悪化しており、イランはイスラエルを国家承認していない。両国間の緊張は高まっており、地域紛争では対立する立場に立っている。(例：レバノンにおけるヒズボラとイスラエルの紛争、イランのアサド政権支援に続くシリアのヒズボラ基地に対するイスラエルの攻撃、ガザのハマスに対するイランの支援等)¹³
- C) 湾岸アラブ諸国は、イランの行動が宗派間の争いを助長すると考えており、イランのバーレーン反政府勢力支援に懸念を表明。¹³
- D) シリアは、イスラエルとイランの対立に巻き込まれている。イランはシリア政府を支援し、数千人の民兵や軍事顧問を派遣しており、一方、イスラエルはシリア内のイラン施設を攻撃しており、イランの存在感を警戒している。¹⁴
- E) トルコとイランとの関係は、シリアやクルド問題に関して、協力と競争の間で揺れ動いている。¹⁵
- F) 2019年、イランの干渉に対しイラクで広範な反政府デモが起こった。抗議者たちは、汚職・賄賂等が横行し一部政治家に富が偏る、医療・教育の水準が著しく低下する等の状況にあるイラク戦争以降の腐敗した政府システムをイランが支援しているとして非難、またイランが支援する民兵組織による弾圧を非難した。^{16,17}

・ 直近のイランと中東諸国の関係

- A) 2022年、UAEはイランと関係改善。UAEは2019年9月のサウジ石油施設攻撃に対する米国の反応に失望し、すでに始まっていたイランへの再関与を促進した。^{13,18}
- B) イランとサウジアラビアの関係は改善の兆し。両国の関係は二国間にとどまらない影響を持っており、イラク・イラン戦争やイエメン、レバノン、シリアでの代理戦争等に結びついていた。2016年の在イラン・サウジ外交使節団襲撃事件以降両国は国交を断絶していたが、2023年3月、中国の仲介により関係正常化。関係正常化の背景として、アメリカの経済制裁等の国際的な圧力がイランをアラブ諸国との外交関係再開に向けて動かしたことや、経済的利益、地域の安定への追及等が挙げられるほか、仲介役がサウジアラビアと親密な中国であったことも要因として考えられている。^{13,19,20}
- C) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争勃発後は、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海での商船攻撃を行い、ガザ地区での紛争に抗議している。²¹

・ イランと中東諸国との経済関係

- A) イランが経済制裁下にあることからUAEはイランと世界経済をつなぐ主要な存在である。UAEは、2020年には中国に次ぐイランへの最大の輸出国となった。両国は、二国間貿易を2022年の150億ドルから2025年には300億ドルに増やす計画。一方、ペルシャ湾の3つの島々に関する主権をめぐる緊張状態にある。¹⁸
- B) イラクはイランの主要貿易国の1つであり、イラクは、天然ガスと電力の輸入をイランに依存している。また、両国は水資源を共有しており、気候変動やイランのダム建設の影響で下流のイラク人への水が制限されることが懸念されている。¹⁶
- C) トルコとイランの経済関係は良好。2024年1月、トルコとイランの外相らが、両国大統領臨席のもと、鉄道・航空輸送、電力・エネルギー、経済・自由貿易地域などにかかる10の協力文書に署名。両国には経済協力を発展させる潜在力があるとし、まずは両国の貿易額を300億ドルまで増加させる予定。²²

イランと米欧は米国のJCPOA脱退によって関係性を悪化させた。米国とは軍事的緊張も含む関係悪化状態にあり、欧州は米国無しにJCPOAを維持する事が出来ず、核合意は無力化しつつある

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イランと米国との関係

・ 米国とJCPOA

- A) 2013年にイランでロウハニ大統領が就任して以降、米国はイランとの二国間協議を数回開催して、イランと6か国（米国および英、仏、独、中、露）の交渉を主導した。その結果2015年にJCPOAの採択に至った。^{1,23}
- B) JCPOA合意後もイランは弾道ミサイルの開発を続けていたが、米国はこれを国連決議違反だと指摘し、2017年イラン不安定化活動対策法(Countering Iran's Destabilizing Activities Act of 2017)、及び制裁を通じた米国の敵対者対策法(Countering America's Adversaries Through Sanctions Act)を通じて、イランの弾道ミサイル計画及びイラン革命防衛隊(IRGC)に対する制裁を実施した。²³
- C) 2017年に就任したトランプ大統領は、JCPOAはイランの核開発計画のみを対象としており、修正主義や弾道ミサイル計画には触れていないため、合意は暫定的なものだと主張した。2018年5月には、米国がJCPOAから離脱し、より包括的な合意を模索することをトランプ大統領が発表した。2018年5月以降、トランプ政権はイランに対して制裁を再開し、欧州諸国にもJCPOAからの脱退を要求したが、英・仏・独はこれを拒否した。^{23,24}
- D) 2021年の米国バイデン大統領就任以降、米国とイランはJCPOAの遵守と米国の復帰に向けた協議を開始した。しかし、両国ともJCPOAに基づく合意の履行を先に行う事を望まず、交渉がまとまることは無かった。2023年にはペルシャ湾でイランによるタンカーの拿捕が発生し、これに対して米軍がF-16戦闘機を派遣するなど軍事的緊張が継続しており、2024年1月現在も交渉はまとまっていない。^{23,15}

・ 米国によるJCPOA離脱後のイラン制裁

- A) トランプ政権による対イラン制裁は、鉄鋼・アルミニウム・銅等への禁輸措置拡大などの経済制裁の強化、ペルシャ湾地域への米軍の増派およびサウジアラビアやUAEへの武器供給の加速等があげられる。その他、2018年5月以降中東に展開する米軍は約1万4千人増加し、全体で5万人規模に達しており、イランへの経済的・軍事的圧力は急速に強まった。^{23,24}

・ イランと欧州との関係

・ 欧州とJCPOA

- A) イランとの核合意（JCPOA）には英・独・仏の欧州主要国が参加しており、米国と協力する形でJCPOAの発行にこぎつけた。しかし2018年5月に米国がJCPOA脱退を表明した後、この米国の動きに追随しなかった英・独・仏は、イランへの制裁解除を継続し、貿易の促進に動いた。これに対して米国トランプ政権はイランと貿易や取引を行おうとする欧州の国家や企業をけん制する発言をしている。^{1,23}
- B) トランプ政権によるJCPOA脱退に対抗するため、EUはブロッキング規制（EU域内企業に米国制裁法の遵守を禁止すること等を定めたEU理事会規則）の適用を模索した。しかしこの規制は、1996年の制定以来発動された例がなく、その実効性が疑問視されており、米国の制裁対象となった場合に米ドル利用や米国事業を失うことの損害を恐れた企業が米制裁の遵守を選択すると考えられ、適用は見送られた。²⁶
- C) 欧州各国だけでJCPOAを維持する力はないことにイランは不満を募らせており、JCPOAで合意した核開発の制限を段階に解除しつつある。こうした状況を受け、欧州ではイランとの関係をJCPOAの維持という観点のみならず、気候、移民、公衆衛生等協力可能な分野から関係構築を目指すべきだという論調も見られる。^{26,27}

・ 欧州とイランの現状

- A) 2018年6月には、欧州委員会の決定により欧州投資銀行（European Investment Bank、EIB）によるイラン向け融資をEU保証の形で支援する態勢も整えられた。しかしこの決定はEIBの経営判断を縛るものではなく、同行によるイラン向け融資は実行されていない。²⁶
- B) 2022年9月にはイランで「女性、生命、自由」の蜂起を引き起こしたマフサ・ジナ・アミニ女史が警察に拘留されて亡くなったが、これに対してイラン国内のみならず欧州でも抗議デモが広がった。^{1,27}

中国とロシアはイランのエネルギー分野に積極的に投資している。イランは石油や天然ガスを中国とロシアに供給することで経済・軍事的支援を受けている

各項目最後尾の数字はP124~P126の出典資料番号

・ イランと中国の関係

・ 中国とイランの政治関係

- A) イランと中国は2016年に包括的戦略パートナーシップ協定を署名した。この協定は政治、経済、安全保障など、あらゆる分野での協力強化を目的としている。²⁸
- B) 2023年にロシア、中国、そしてイランは3国間の合同軍事演習をオマーン湾で行った。合同演習は2019年、2022年にも実施されており、3度目となる。²⁹
- C) 2024年1月に中国はイランに圧力をかけ、フーシ派による紅海商船への攻撃を停止させるよう求めた。中国がイランの最大の貿易相手であるため、フーシ派の攻撃が続く場合、中国とイランの貿易に影響が及ぶ可能性があるとして警告した。³⁰

・ 中国とイランの経済関係

- A) 2017年にイランは、中国の「一帯一路」イニシアチブ（BRI）に加盟した。BRIとは世界的インフラ整備戦略であり、国家間の連携と経済協力を強化することが目的である。イランのBRIへの参加目的は、中国との経済関係を深めること、及びインフラプロジェクトを活用して自国の経済発展を促進することである。中国の企図するイラン加盟目的としては経済活動を中東に広めることである。³¹
- B) 2021年にイランと中国は新たな包括的協力協定に署名した。包括的協力協定は2022年に始動し、イランが中国に原油や天然ガスを輸出することと引き換えに、中国がイランのエネルギー分野、鉄道、高速通信5G設備、軍事設備などのインフラに、4,000億USDを25年にわたり投資することが条件である。同時にイランと中国の間での軍事演習実施や軍事戦略の協力など安全保障面での連携も協定に含まれている。³²
- C) イラン-中国間の貿易金額は2017以降年々低下傾向にあり、2022年の貿易金額は2014年の貿易金額の3割に満たない。イランから中国への主な輸出品目は石油、建設資材、鋼鉄、そして食料である。主な輸入品目は車や産業機械である。²⁸

・ イランとロシアの関係

・ ロシアとイランの政治関係

- A) 2022年9月にウクライナ軍はロシア軍との戦闘の際、ロシア軍がイラン製の自爆ドローンを使用していたことを主張し、ドローンの残骸画像が公開された。2022年10月にイランはロシアに地对空ミサイルとドローンを提供することに同意した。米国情報機関によると、2023年にイランはモスクワでのドローン工場建設を支援していた。米国はイランに対してロシアへのドローン販売を停止するよう求めた。^{33,34,35}
- B) 2024年1月にイランとロシアは新たに包括的協力協定を計画している。予定されている包括的協力協定は20年間にわたり、エネルギー分野及び防衛分野に重点が置かれている。新しい協定によりロシアは、巨大なシャvroス油田が含まれるカスピ海、ホッラムシャフル、そしてイラム郡での最初の採掘権が与えられる。引き換えに、ロシアへ輸出されるイランの製造品に対して、ロシアは貿易時の取引価格に加えて、イラン製の製造品に対する生産コストの8%をイランに支払う条件が追加された。また、イランはロシアから音速ミサイルなどの最新兵器を獲得することが締結された。³⁶

・ ロシアとイランの経済関係

- A) イラン-ロシア間の貿易金額は2018年以降年々増加している一方で、イランの輸入超過も年々増加しているのが見受けられる。2022年のイランからロシアへの主な輸出品目は食品、農産物、化学製品である。主な輸入品目は穀物や動物油脂である。³⁷
- B) 2022年にロシアとイランは新たに石油・ガスプロジェクトに関する合意に達した。ロシアの半国営の独占天然ガス会社のガスプロムとイランの国立石油会社は油田やガス田の開発を、パイプラインや液化天然ガスプロジェクトの建設を支援することが目的であり、両国の合計投資額は400億USD相当だと予定されている。³⁸

出典一覧 (1/3)

- 1: 「What Is the Iran Nuclear Deal?」、Council on Foreign Relations、<https://www.cfr.org/backgrounder/what-iran-nuclear-deal> (2024年2月5日アクセス)
- 2: 「核不拡散動向（イラン核問題）」、日本原子力研究開発機構、https://www.jaea.go.jp/04/isdn/archive/nptrend/nptrend_01-05.pdf (2024年2月5日アクセス)
- 3: 「イランの貿易と投資」、日本貿易振興機構、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ir/gtir.html (2024年2月6日アクセス)
- 4: 「為替管理制度（イラン）」、日本貿易振興機構、https://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ir/trade_04.html (2024年2月7日アクセス)
- 5: 「Joint Comprehensive Plan of Action」、EEAS、https://www.eeas.europa.eu/eeas/joint-comprehensive-plan-action_en (2024年3月8日アクセス)
- 6: 「IAEA and Iran - IAEA Board Reports」、IAEA、<https://www.iaea.org/newscenter/focus/iran/iaea-and-iran-iaea-board-reports> (2024年3月8日アクセス)
- 7: David Albright, Sarah Burkhard, Spencer Faragasso, Andrea Stricker, Analysis of IAEA Iran Verification and Monitoring Report – February 2024(Institute for Science and International Security, 03 2024)"
- 8: 「Iran Sanctions」、Office of Foreign Assets Control、<https://ofac.treasury.gov/sanctions-programs-and-country-information/iran-sanctions> (2024年3月8日アクセス)
- 9: 「Re-imposition of the sanctions on Iran that had been lifted or waived under the JCPOA」、Office of Foreign Assets Control、<https://ofac.treasury.gov/sanctions-programs-and-country-information/iran-sanctions/re-imposition-of-the-sanctions-on-iran-that-had-been-lifted-or-waived-under-the-jcpoa> (2024年3月8日アクセス)
- 10: 「What You Need To Know About U.S. Economic Sanctions: An Overview of O.F.A.C Regulations involving Sanctions against Iran」、Office of Foreign Assets Control、<https://ofac.treasury.gov/media/20281/download?inline> (2024年3月8日アクセス)
- 11: U.S. Department of the Treasury「Treasury Sanctions Eighteen Major Iranian Banks」(U.S. Department of the Treasury、2020年10月8日)
- 12: 「Direction of Trade Statistics」、IMF Data、<https://data.imf.org/?sk=9d6028d4-f14a-464c-a2f2-59b2cd424b85> (2024年3月8日アクセス)
- 13: Philip Loft, Iran's influence in the Middle East (The House of Commons Library, 04 2023)

出典一覧 (2/3)

- 14: 「Why are Israel and Iran fighting in Syria, in 300 words」(BBC News、2018年5月10日)
- 15: 「トルコ・イラン、打算の接近 首脳会談 クルド・シリア問題で歩調」(日本経済新聞、2017年10月4日)
- 16: Kali Robinson「How Much Influence Does Iran Have in Iraq?」(Council on Foreign Relations、2022年10月18日)
- 17: 「「サダム時代の方がよかった」腐敗や混乱に絶望する市民 イラク戦争から20年」(東京新聞、2023年3月20日)
- 18: Joshua Krasna, Big Changes in United Arab Emirates Foreign Policy(Foreign Policy Research Institute, 04 2023)
- 19: Raffi Berg「Iran and Saudi Arabia to renew ties after seven-year rift」(BBC News、2023年3月10日)
- 20: William Figueroa, Iran-Saudi Normalization: A Regional Process with Chinese Characteristics(Foreign Policy Research Institute, 03 2023)
- 21: 「フーシ派の商船攻撃阻止、ガザ紛争の終結が不可欠 = カタール首相 | ロイター (reuters.com)」(Reuters、2024年1月16日)
- 22: 「ライシー大統領がトルコ訪問、10の協力文書に署名(パレスチナ、イスラエル、イラン、トルコ)」(JETRO、2024年01月)
- 23: 「Confrontation Between the United States and Iran」、Council on Foreign Relations、<https://www.cfr.org/global-conflict-tracker/conflict/confrontation-between-united-states-and-iran> (2024年2月6日アクセス)
- 24: 小野沢 透「アメリカとイラン — 第一期トランプ政権とその後」、日本国際問題研究所、https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_Global_Risk/01-04-onozawa.pdf (2024年2月6日アクセス)
- 25: 松永 泰行「ロウハーニー後のイランとバイデン政権 対イラン制裁とイラン核合意の行方」、日本国際問題研究所、https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-08_005.pdf?noprint (2024年2月6日アクセス)
- 26: 寺中 純子「米制裁復活後のイラン経済とEU の対応」、日本国際問題研究所、https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_Global_Risk/01-02-teranaka.pdf (2024年2月6日アクセス)
- 27: Cornelius Adebahr「Iran Is a Geopolitical Challenge for Europe」、Carnegie Europe、<https://carnegieeurope.eu/strategieurope/90480> (2024年2月6日アクセス)
- 28: 「Iran & China: A Trade Lifeline」、The Iran Primer、<https://iranprimer.usip.org/blog/2023/jun/28/iran-china-trade-lifeline> (2024年2月6日アクセス)
- 29: 「China, Russia, Iran conduct four-day naval exercises in Gulf of Oman」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/china-russia-iran-conduct-four-day-naval-exercises-gulf-oman-2023-03-15/> (2024年2月6日アクセス)

出典一覧 (3/3)

- 30: 「China Urges Iran to Halt houthi Attacks in Red Sea」、Foundation for Defense of Democracies、<https://www.fdd.org/analysis/2024/01/26/china-urges-iran-to-halt-houthi-attacks-in-red-sea/> (2024年2月6日アクセス)
- 31: Sahra Joharchi, China's One Belt and One Road Initiative: Iranian Perspectives on the New Silk Road Strategy(Nottingham Trent University, 12 2015)
- 32: RASANAHA, The Iran-China 25-Year Comprehensive Strategic Partnership: Challenges and Prospects(RASANAHA International Institute for Iranian Studies, 04 2021)
- 33: Jon Gambrell「Ukraine's military claims downing iran drone used by Russia」(The Associated Press、2022年9月14日)
- 34: 「US says Iran is helping Russia build drone manufacturing facility」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/6/9/us-says-iran-is-helping-russia-build-drone-manufacturing-facility> (2024年2月6日アクセス)
- 35: Gordon Smith「FirstFT: US presses Iran to stop selling drones to Russia」(Financial Times、2023年8月16日)
- 36: Simon Watkins, Russia And Iran Finalize 20-Year Deal That Will Change The Middle East Forever(OilPrice, 01 2024)
- 37: 「Iran and Russia: Gyrating Trade Grows」、The Iran Primer、<https://iranprimer.usip.org/blog/2023/may/18/iran-and-russia-gyrating-trade-grows> (2024年2月7日アクセス)
- 38: Brian Evans, Russian and Iranian energy giants reach \$40 billion deal to develop oil and gas projects as Putin visits Tehran(Business Insider, 07 2022)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ7

GCC諸国の動向

テーマ7 GCC諸国の動向 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 GCC（湾岸協力理事会）の概要と動向

- GCCは防衛・経済等の連携を目的としているが、域外主要国との関係には加盟国内で差がみられる。加盟国経済は炭化水素関連製品に依存しているが、近年経済の多角化が図られている
- 中東の主要ファンドはソブリン・ウェルス・ファンドであり、経済多様化に向けたセクターに投資を行っている

2 サウジアラビアの政治・経済（産業動向を含む）

- イランと国交回復し、新興国投資にも積極的だが、スーダンへの投資は紛争の影響で停滞。経済は、「ビジョン2030」を軸に多様化推進、FDIの成長やクリーンエネルギーに注力
- 石油価格維持のため自主減産に取り組む一方、国際的な製油所投資には積極的。日本との関係は原油供給だけでなく、クリーンエネルギー事業の協力を進める方針

3 アラブ首長国連邦（UAE）の政治・経済（産業動向を含む）

- 石油依存の経済からの脱却に向け、世界的な貿易、産業および製造ハブとなることを目標として外国企業を誘致している。また技術協力に関する外交も盛んである
- 原油生産能力の拡大に努める一方、UAEは温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする計画を打ち出しており、脱炭素化に向け日本と技術協力を促進

4 カタールの政治・経済（産業動向を含む）

- 石油・ガス輸出主な政府歳入である一方、経済多角化の一環としてICT分野を拡大。IT教育・Techスタートアップ支援に注力する他、近年ではフィンテック産業強化等に取り組む

5 バーレーンの政治・経済（産業動向を含む）

- バーレーンはGCC諸国の中で最も財政が不安定であり、政府は主要産業の石油や製鉄などに投資することで財政黒字を目指している

6 オマーンの政治・経済（産業動向を含む）

- オマーンの石油埋蔵量は将来的な枯渇が懸念されており、製鉄業界など別業界への投資を行うことで経済の多角化を図っている

7 クウェートの政治・経済（産業動向を含む）

- クウェートは石油・天然ガスへの投資を継続しつつ、経済多角化のために、非石油セクターへの新規投資を計画している

GCCは防衛・経済等の連携を目的としているが、域外主要国との関係には加盟国内で差がみられる。加盟国経済は炭化水素関連製品に依存しているが、近年経済の多角化が図られている

各項目最後尾の数字はP131の出典資料番号

• GCC（湾岸協力理事会）の概要

- A) 1980年にアンマンで開催されたアラブ・サミットでのジャービル・クウェート首長（当時）の提案を受け、翌1981年にサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートによって設立された組織であり、防衛・経済をはじめとするあらゆる分野における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。本部（事務局）はサウジアラビアの首都リヤドに所在する。^{1,2}
- B) 防衛・経済をはじめとするあらゆる分野における域内の調整、統合、連携を目的とした組織であり、1999年には対外統一関税の導入で合意（2015年統一完了）し、2000年には域内通貨統合で合意（2024年1月現在統合されていない）している。また、2019年12月にサウジアラビアで開催された首脳会議の最終声明において、2025年までに経済、金融統合を完了させることが確認された。^{1,2}
- C) 2022年の加盟国人口は5,590万人（2021年は5,640万人）、実質GDPは2.2兆ドル（同1.5兆ドル）、一人当たりGDPは34,600ドル（同29,700ドル）であり、人口増加と経済発展が続いている。また、2022年の加盟国原油生産量は18.2百万バレル（全世界生産量の約2割）、4,577億立方メートル（同約1割）である。^{2,3}

• GCC（湾岸協力理事会）の動向

• 「アラブの春」への対応

- A) GCCは各国の外交方針に隔たりがあるため統一した対応を取っている例は少ないが、GCCとして以下の対応を行っている。²
- ✓ 2011年3月、バーレーンの治安維持のためGCC合同軍を派遣
 - ✓ 2022年3月、リヤドのGCC事務局において、イエメン協議を開催

• 日本との関係

- A) 2006年に当時の小泉首相とスルタン・サウジアラビア皇太子との共同声明において、GCC加盟国との間で物品とサービス貿易の分野を対象とした交渉を開始することを歓迎する旨が言及され、自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉が開始された。その後複数回にわたり公式・非公式の交渉が行われたが、2009年3月を最後に交渉は停止している。²

• EUとの関係

- A) 1989年の合意により、外相レベルのEU-GCC合同会議が設立され、経済分野を中心とした協力について議論されている。2019年には、EUの経験と専門知識の提供によるGCC諸国の経済多角化（石油・天然ガスへ依存する経済からの脱却）について合意した。⁴

• 中国との関係

- A) GCCは経済多角化の一環として、中国との関係強化を図っている。2019年4月にはGCC諸国が一致して中国の「一帯一路」構想への参画を表明した。しかし、中国向け輸出を急速に拡大するサウジアラビア、クウェート、オマーンの一方、UAE、カタール、バーレーンの対中輸出額は安定しており、GCC諸国の中でも中国との経済関係に差がみられる。⁵

• ロシアとの関係

- A) 2022年7月のGCC外相会合にロシアのラブロフ外相が参加。一方ウクライナの外相とGCC外相が会合を持つなど、GCCがロシアとウクライナどちらの側に立つか明確ではない。⁶

• 米国との関係

- A) GCC諸国と米国は個別の関係構築がなされており、統一した取り組みは確認できていない。一方、2022年にはバイデン大統領がGCC首脳会合に出席しており、関係性が変わる可能性がある。⁷

中東の主要ファンドはソブリン・ウェルス・ファンドであり、経済多様化に向けたセクターに投資を行っている

各項目最後尾の数字はP131の出典資料番号

・ 中東の主要ソブリン・ウェルス・ファンド

A) 2022年において中東で最も投資を行ったファンド、及び投資セクターは以下の5ファンドである。⁸

ファンド名	ファンド国	2022年 投資額	投資セクター
Abu Dhabi Investment Authority (ADIA)	UAE	259億USD	N/A
Public Investment Fund (PIF)	サウジアラビア	203億USD	N/A
Mubadala Investment Company (Mubadala)	UAE	113億USD	N/A
ADQ	UAE	112億USD	・再生可能エネルギー ・製鉄 ・農業
Qatar Investment Authority (QIA)	カタール	71億USD	・AI ・電気自動車 ・製薬

出典一覧

- 1: 「About GCC」、Secretariat General of the Gulf Cooperation Council、<https://www.gcc-sg.org/en-us/Pages/default.aspx> (2024年2月7日アクセス)
- 2: 「湾岸協力理事会（GCC）概要」、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page23_000547.html (2024年2月7日アクセス)
- 3: 「GCC-Stat Data Portal」、GCC-STAT、<https://dp.marsa.gccstat.org/> (2024年2月7日アクセス)
- 4: 「Gulf Cooperation Council (GCC) and the EU」、European Union、https://www.eeas.europa.eu/eeas/gulf-cooperation-council-gcc-and-eu_en (2024年2月9日アクセス)
- 5: 齋藤 純「GCC 諸国の経済開発と対中国経済関係『一帯一路』への参画とその展望」、日本国際問題研究所、https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Middle_East/02-09.pdf (2024年2月9日アクセス)
- 6: 「GCC閣僚会合にロシアのラブロフ外相が参加」、日本貿易振興機構、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/342cb05fb922c225.html> (2024年2月9日アクセス)
- 7: 「バイデン氏のサウジアラビア訪問を前に、GCCの再統一を実現」、Arab News、https://www.arabnews.jp/article/opinion/article_72055/ (2024年2月9日アクセス)
- 8: 「UAE's Wealth Funds Dominate The Middle East's 5 Most Active SWFs In 2022」、Forbes Middle East、<https://www.forbesmiddleeast.com/industry/business/uaes-funds-dominates-the-middle-east-5-most-active-swfs-in-2022> (2024年2月15日アクセス)

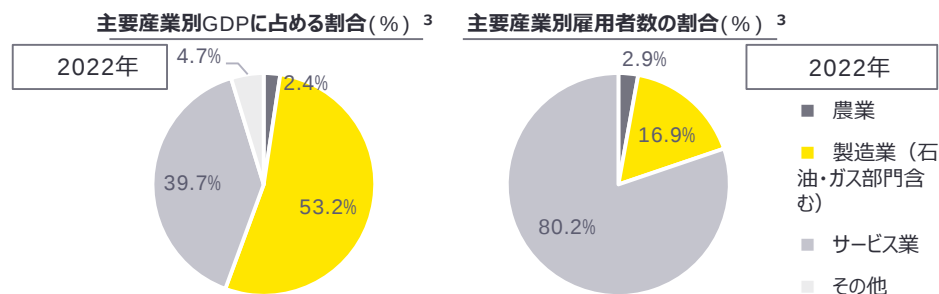
イランと国交回復し、新興国投資にも積極的だが、スーダンへの投資は紛争の影響で停滞。経済は、「ビジョン2030」を軸に多様化推進、FDIの成長やクリーンエネルギーに注力

各項目最後尾の数字はP134の出典資料番号

政治動向

- A) 2023年3月、中国の仲介によってサウジアラビアとイランは国交正常化で合意。同三カ国は国家の主権を尊重し、内政干渉を控えることを約束し、サウジアラビアとイランはそれぞれ大使館は業務を再開した。¹
- B) サウジアラビアとUAEは長年同盟関係にあるが、両国はアフリカ、特に資源が豊富で地理的に重要な位置にあるスーダンにおいて、中東覇権国として競争を拡大している。²

経済動向



石油・ガス関連

- A) サウジアラビアは石油輸出国機構（OPEC）の指導国であり国際原油市場への影響力が強い。世界最大級の石油埋蔵量、生産量および輸出量を誇り、輸出総額の約9割、財政収入の約8割を石油に依存している。一方、2016年4月、石油依存からの脱却と産業多角化を目指す「サウジ・ビジョン2030」を発表、包括的な社会経済改革を行っている。⁴
- B) サウジアラビアは、確認されている世界の石油埋蔵量の約17%を保有。国営石油会社であるSaudi Aramcoは、2022年末時点の同国の炭化水素埋蔵量を石油換算で2,588億バレルとしている。⁵

- C) Saudi Aramcoによると、2022年末のサウジアラビアのガス確認埋蔵量は201.9兆立方フィート。同社は、数百兆立方フィートの非在来型ガス資源を保有していると主張。一方、開発コストが大きいことから、開発進展は遅い。ガス生産量は、多額の投資により、予測期間中に急激に増加し、2032年には約1億2,490万トンに達すると予想される。⁵

誘致・投資関連

- A) 政府は「ビジョン2030」の下、スタートアップ・エコシステムの拡大にも取り組んでいる。サウジアラビアでのベンチャーキャピタル(VC)の資金調達は年々増加、2022年のスタートアップへの投資は71.6%増となる過去最高の9億8,700万ドルに達した。⁶
- B) 2022年のサウジアラビアの外国からの投資額は前年比21%増の約279億米ドル^{注(a)}で、G20諸国で10番目の受け入れ額。EU加盟国からの直接投資が59%を占め、続いて米国（7%）、日本（5%）。⁷
- C) サウジアラビア投資省（MISA）が2022年に外国企業に供与した投資ライセンス数は1万6,452件、前年の4,477件から約3.7倍増加。業種別では、製造業が最多の9,179件、続いて情報通信の1,036件。投資ライセンス急増の主要因は、2020年に成立した反隠匿法にあり、制度変更により海外にある親会社は同国で、現地パートナー企業（現地スポンサー）所属でも親会社の業務活動を担えなくなり、新規法人設立が義務付けられた。⁸
- D) サウジアラビアは、2023年4月、企業の誘致により経済の多様化を促進している。ビジネスの新たなルートを構築するため、5カ所の経済特区を立ち上げた。⁹

その他

- A) 2023年12月、サウジアラビアのハリド・アルファリフ投資相は同国の国内総生産(GDP)はビジョン2030の発表以来、66%増加したと述べた。¹⁰
- B) サウジアラビアは、発電量全体の50%を再生可能エネルギーをもとにすることを目標に、NEOMのグリーン水素ステーションを含むクリーンエネルギー事業に投資している。¹¹

注(a)：外務省HPを参照に1USD = 3.76SR（固定レート）にて算出¹²

石油価格維持のため自主減産に取り組む一方、国際的な製油所投資には積極的。日本との関係は原油供給だけでなく、クリーンエネルギー事業の協力を進める方針

各項目最後尾の数字はP134の出典資料番号

・ 主要産業動向

- A) 2022年12月、TotalEnergies(フランス)と共同で、Jubailにある同社の44万b/d生産するSatorp製油所に石油化学コンビナートを増設する事業「Amiral」の最終投資決定（FID）を取得。2023年6月に主要建設契約が締結、2027年に完成予定。⁵
- B) サウジアラビアは原油の安定需要確保のため、国際的な製油所へ投資している。2023年の主な動きは、中国東北部に石油精製・石油化学品製造の複合施設を開発決定、Rongheng Petrochemical Companyの10%の株式取得等。一方、インドでは、インドのReliance Industriesの20%の株式取得交渉が決裂。欧州市場においては、2022年11月、ポーランドのPKN Orlenとの間で、Gdanskの製油所の30%の株式を取得。⁵
- C) 2023年6月、OPEC+(OPECとロシア主導の非OPEC産油国連合)は、2022年10月に合意した新たな200万b/dの減産を2024年末まで延長すると発表。これは、サウジアラビアが主導する決定とされており、同国がビジョン2030を達成するため原油の価格高騰を必要とし、世界(特に中国)の経済成長鈍化による需要影響を懸念していることが背景にある。2023年11月には、同国は100万b/dに自主減産することを発表。^{5,7}
- D) Saudi Aramcoは、2027年までに持続可能な最大生産能力を100万b/d増加させ、1300万b/dとすることを目指しており、2032年までに石油の総生産量(NGLを含む)が1,340万b/dに達すると予想。⁵

・ 日本との経済関係

- A) サウジアラビアは、日本にとって最大の原油供給国であり、日本は輸入原油の約4割をサウジアラビアから調達している。⁴
- B) 2023年7月、岸田首相はサウジアラビアのムハンマド皇太子と会談。岸田首相は、脱炭素化に向け、中東地域をクリーンエネルギーや重要鉱物の供給拠点とする「グローバル・グリーン・ジャーニー」構想を提唱。実現に向けて具体的な協力案件の検討を申し合わせた。両首脳は、経済協力プラン「日・サウジ・ビジョン2030」の拡充でも一致し、先端技術や観光、エンターテインメント等の協力を確認した。¹¹



ムハンマド皇太子殿下の出迎えを受ける岸田総理
写真出所：外務省HP（外務省への写真提供：内閣広報室）

出典一覧

- 1: Raffi Berg「Iran and Saudi Arabia to renew ties after seven-year rift」(BBC News、2023年3月10日)
- 2: Talal Mohammad「How Sudan Became a Saudi-UAE Proxy War」(Foreign Policy、2023年7月12日)
- 3: 「World Bank Open Data」、World Bank、<https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 4: 「サウジアラビア基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/data.html#section4> (2024年2月9日アクセス)
- 5: The Economist Intelligence Unit, Energy Report Saudi Arabia September 2023(The Economist Intelligence Unit, 10 2023)
- 6: 久保田夏帆「OPECプラス、生産量調整維持で合意(ロシア、中東)」(JETRO、2024年2月5日)
- 7: 秋山士郎「サウジアラビア投資省、同国初の直接投資報告書を発表(サウジアラビア)」(JETRO、2024年2月6日)
- 8: JETRO, サウジアラビアの貿易と投資 | サウジアラビア - 中東 - 国・地域別に見る(JETRO, 09 2023)
- 9: 「サウジアラビアの経済特区概要」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/f747788817dddc08.html> (2024年2月8日アクセス)
- 10: Saudi Gazette report「Al-Falih: Saudi GDP jumps 66%, placing it among top 15 world economies」(The Saudi Gazette、2023年12月11日)
- 11: 時事通信社「脱炭素、重要鉱物で協力＝外相級「戦略対話」創設一日サウジ首脳会談」(時事通信社、2023年7月17日)
- 12: 「サウジアラビア基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/data.html#section5> (2024年2月28日アクセス)

石油依存の経済からの脱却に向け、世界的な貿易、産業および製造ハブとなることを目標として外国企業を誘致している。また技術協力に関する外交も盛んである

各項目最後尾の数字はP137の出典資料番号

政治動向

- A) UAEの政治体制は中央集権的政府であり、政党の結成は認められておらず、メディアは厳しい規制と検閲の対象である。同国は7つの首長国の連邦であり、各首長国は世襲君主によって統治され、国政を監督する連邦政府がある。連邦政府は大統領と副大統領によって率いられ、どちらも連邦最高評議会によって選出される。連邦最高評議会は首長国の支配者(計7名)によって構成される。¹
- B) UAEは2018年のエネルギー分野に関するパートナーシップ以降、インドとの二国間関係の変革に注力。2022年から5年間で、インドとの非石油貿易額を2倍以上の1,000億米ドルにすることを目指している。¹
- C) UAEは技術協力に関する外交も盛んである。近年では、2021年、カザフスタンと再生可能エネルギー、宇宙探査等の機会を模索する貿易関係を発表。2022年、韓国と中距離地对空ミサイル輸出に関する暫定協定に署名し、2023年、複数の技術分野における協定に署名。¹
- D) UAEとサウジアラビアは同盟関係である一方、アフリカ、特にスーダンの中東覇権国として競争拡大。2023年4月以降のスーダン紛争では、UAEはロシアと協力しRSFを支援しているとされるが、2024年1月時点ではUAEはRSFへの武器供与を否定している。^{2,3}

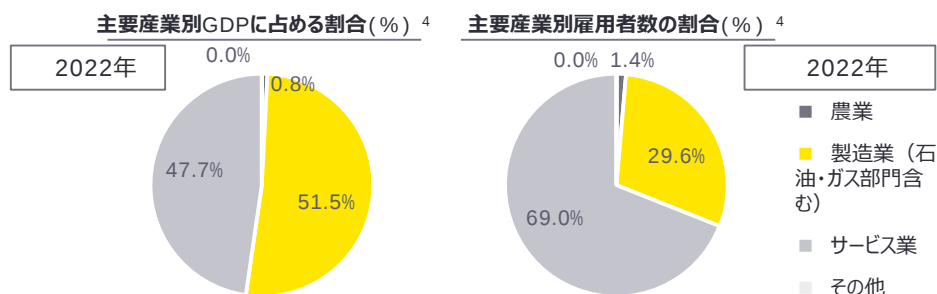
- A) UAEは歴史的に主要な収入源と外貨収入として石油に大きく依存してきたが、近年では、石油への依存を減らしている。世界の貿易ハブになることを目指して、輸送および物流インフラへの投資と経済パートナーシップ等の拡大や、卸売・小売業、観光業、不動産業の拡大に注力している。加えて、2023年2月、航空宇宙、製薬、医療機器などの主要部門への投資を誘致することにより、世界的な産業および製造ハブへの変革を目指すと発表した。¹
- B) 2022年のFDI流入額は世界第16位、西アジア地域とMENA地域（中東・北アフリカ地域）で第1位となり、GCC諸国へのFDI総額の約60%をUAEが誘致した。湾岸諸国は、歳入を炭化水素に依存している一方、経済と収入源を多様化し、外国投資を呼び込む計画が進行中である。また同国はMENA地域で初めての温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする計画(UAE Net Zero 2050)を打ち出しており、世界で4番目に多くのグリーン分野に関する事業を誘致した。^{5,6,7,8}

主要産業動向

石油・ガス関連

- A) 2021年12月、インドのReliance Industryは、Abu Dhabi Chemical Derivatives Company (TA'ZIZ)に20億ドルを投資し、UAEに石油化学生産施設を設立すると発表した。¹
- B) 米国エネルギー情報局(EIA)の報告書によると、UAEは、2023年初頭に推定1,110億バレルの原油埋蔵量を確認しており、2023年7月時点で、UAEには5つの製油所が稼働している。同国政府は、2030年から前倒しし、2027年までに原油生産能力を500万b/dとする目標を掲げ、探査・開発の促進に取り組んでいる。また、Energy Instituteの報告書によると、同国は2022年時点で約125万b/dの石油精製能力がある。^{9,10}

経済動向



原油生産能力の拡大に努める一方、UAEは温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする計画を打ち出しており、脱炭素化に向け日本と技術協力を促進

各項目最後尾の数字はP137の出典資料番号

A) 2023年6月、OPEC+は2023年末までとしていた原油減産を2024年末までに延長したが、2024年1月以降の減産におけるOPEC+参加国の原油生産割当量を調整した。生産割当が削減された多くの加盟国とは対照的に、2024年のUAEの原油生産割当量は2023年より20万b/d増の322万b/dとなった。一方、UAEは世界の原油供給を削減するというOPEC+の取り組み支援のため、2024年の第1四半期（1月～3月）のみ生産を306万b/dとした。¹¹

• その他

A) 2022年11月、政府はUAEのGDPに対する観光業の貢献度を増加させることを目指し、UAE観光戦略2031を発表した。この戦略は、観光投資として約272億米ドルを誘致し、2031年に4,000万人の観光客を迎えることで、UAEの競争力を高めることを目的としている。2023年1月、ドバイへの観光客は150万人に上り、インドからの観光客が最も多く18.6万人に達した。¹

• 日本との経済関係

A) 日本とUAEは、航空、観光、宇宙、文化、教育、医療サービス、環境等の多様な分野を網羅する、特に経済領域における関係の強化と多様化に注力している。¹²

B) 日本銀行の対外・対内直接投資投資フロー(国別・業種別)によると、2022年の日本からUAEへの投資額は254億円であり、UAEから日本への直接投資額は7億円であった。¹³

C) UAEは石油依存からの脱却に向け、「UAE Net Zero 2050」を打ち出しており、2023年7月、日本と同国の両政府は、同国の脱炭素化に向けた技術協力で合意する方向で調整を開始した。日本のスタートアップが同国企業と共同で技術革新や新規事業化に取り組む環境を整え、同国から活発な投資を引き出す狙いがあり、脱炭素化に向けた技術では、次世代エネルギーとして注目される水素やアンモニアの製造手法などが想定されている。¹⁴



日・UAEビジネス・フォーラム文書交換式
写真出所：外務省HP（外務省への写真提供：内閣広報室）

出典一覧

- 1: MarketLine, United Arab Emirates In-depth PESTLE Insights(MarketLine, 04 2023)
- 2: Talal Mohammad「How Sudan Became a Saudi-UAE Proxy War」(Foreign Policy、2023年7月12日)
- 3: Gioia Shah, Chloe Cornish「UAE denies sending weapons to paramilitary group in Sudan war」(Financial Times、2024年1月24日)
- 4: 「World Bank Open Data」、World Bank 、 <https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 5: UNCTAD, World Investment Report 2023: Investment and sustainable energy(UNCTAD, 01 1900)
- 6: 「Foreign Direct Investment」、The Official Portal of the UAE Government、 <https://u.ae/en/information-and-services/finance-and-investment/foreign-direct-investment> (2024年2月28日アクセス)
- 7: Reporting by Rachna Uppal; Editing by David Holmes「UAE attracts record \$23 billion in foreign investment in 2022, UN report says」(Reuters、2023年7月6日)
- 8: 「UAE Net Zero 2050」、The Official Portal of the UAE Government、 <https://u.ae/en/information-and-services/environment-and-energy/climate-change/theuaesresponsetoclimatechange/uae-net-zero-2050> (2024年2月28日アクセス)
- 9: U.S. Energy Information Administration (EIA), Country Analysis Brief: United Arab Emirates (UAE)(U.S. Energy Information Administration (EIA), 08 2023)
- 10: Energy Institute, Statistical Review of World Energy 2023(Energy Institute, 72nd edition, 2023)
- 11: U.S. Energy Information Administration (EIA)「United Arab Emirates invests to meet 2027 crude oil production capacity goal」(U.S. Energy Information Administration (EIA)、2024年2月5日)
- 12: エミレーツ国営通信「UAEと日本：50年以上の長期にわたる包括的パートナーシップ」(ARAB NEWS、2023年7月18日)
- 13: 日本銀行「業種別・地域別直接投資: 直接投資フロー：2022年（年次改訂値反映済）」(日本銀行、2023年4月10日)
- 14: 読売新聞「UAEの脱炭素化、日本のスタートアップの技術活用...岸田首相の中東歴訪時に合意へ」(読売新聞、2023年7月11日)

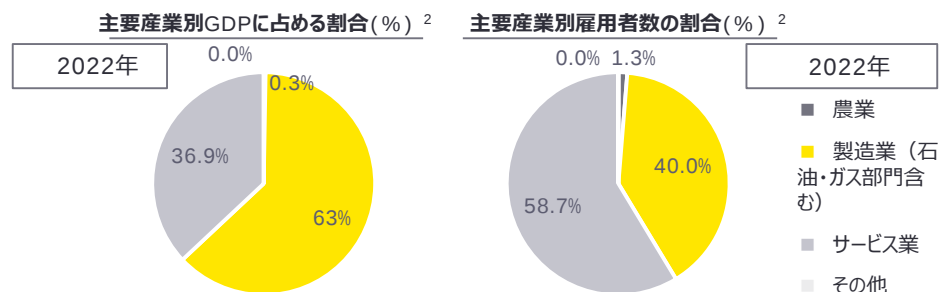
石油・ガス輸出主な政府歳入である一方、経済多角化の一環としてICT分野を拡大。IT教育・Techスタートアップ支援に注力する他、近年ではフィンテック産業強化等に取り組む

各項目最後尾の数字はP140の出典資料番号

政治動向

- A) 1995年の無血クーデターでハマド首長が即位して以降、三権分立を定めた憲法が制定されるなど自由化・民主化が進んでいる。2013年にはハマド首長から息子のタミム皇太子へ円滑な首長継承が行われ、政権基盤は安定している。¹
- B) 全方位外交を標榜しつつも、安全保障、経済面で不可欠である対米関係を重視している。2021年に米軍が撤退した後のアフガニスタン情勢悪化時には、各国とタリバン政権との仲介で大きな役割を果たした。¹

経済動向



- A) 2022年のサッカーワールドカップ開催によって、同年のカタールのGDP成長率は年率3.4%、四半期別で見ると2022年4Qは8%と、高い成長率を記録した。この成長率は、ワールドカップ開催に伴う宿泊・飲食業、輸送、卸・小売業の伸びに牽引されている。^{3,4}
- B) 2022年時点においてカタール政府の歳入の約80%は石油・ガス輸出からの収入である。また、同国のノース・フィールド・ガス田は世界最大規模の天然ガス埋蔵量を有しており、2027年までに10億ドルを投資して年間生産量を約1.5倍に増やすプロジェクトが進行中である。このプロジェクトは、中国の石油大手シノペックが受注している。^{3,4}

- C) カタールは石油・ガスなどのエネルギー輸出国として発展してきたが、2008年に策定した国家運営戦略「Qatar National Vision 2030」において、経済の多角化を推進する事を宣言しており、注力する産業分野としてICTがあげられている。³

産業動向

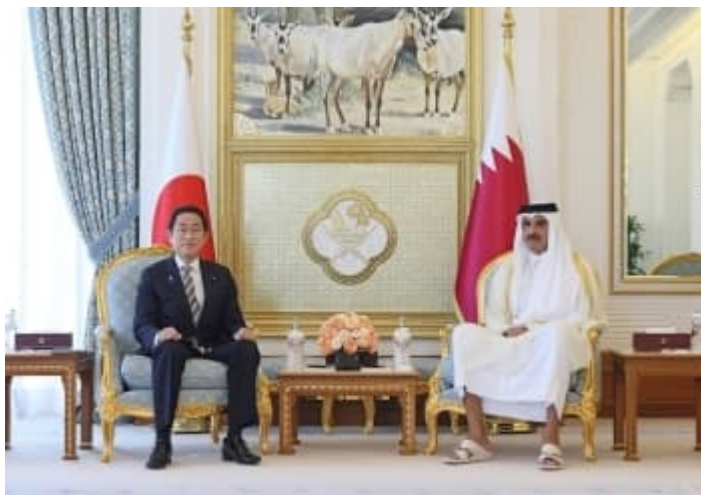
- A) カタールでは、優れた高等教育システムが確立されており、それに対応しITが発展した。同国には、ictQATAR(カタール通信情報技術省)というICTの規制機関が存在しており、インフラと人的資本の開発、電子サービスの提供、およびセクターの成長に資する規制環境の確立を通じて、高度なICT社会の発展を促進することを目的としている。世界知的所有権機関のGlobal Innovation Index (2023)によると、カタールは132カ国中42位、北アフリカ・西アジア地域で6位であった。^{3,5}
- B) 2023年3月、Qatar Science & Technology Park (QSTP:カタール財団(QF)によって設立された世界的なTech企業の集積地)が、ビジネスアクセラレーターのPlug and Playと共同で、メンターシッププログラムを開始した。同プログラムにはメンターシップセッションの他、ワークショップおよびネットワーキング機会の提供等が含まれており、初期段階および成長段階のスタートアップの両方に対応している。敷地内で育成されたスタートアップを支援することを目的としており、専門的なガイダンス、スキルトレーニング、およびサポートサービスを提供する。³
- C) カタールはフィンテック産業におけるICTにも注力している。2023年3月、カタール中央銀行(QCB)が、金融部門の革新と多様化促進を目的とする「カタールフィンテック戦略2023」を発表。QCBは2022年にVodafone QatarとOoredooの2つの著名な通信会社にデジタル決済サービスのライセンスを付与した他、世界のすべてのカード発行会社の電子ウォレットサービスを受け入れることも発表している。加えて、2023年4月には、カタール金融センター(ドーハにあるオンショアビジネスおよび金融センター)が、フィンテック産業発展強化を目的とし、企業向け分散型台帳技術(DLT)とサービスの世界的なプロバイダーとして有名なR3と覚書(MoU)を締結した。³

日本は近年カタールとのLNG長期契約をいくつか更新しておらず、ガス輸入を大幅に減らしていたが、2023年にエネルギー関係と経済協力を強化することで合意

各項目最後尾の数字はP140の出典資料番号

・日本との経済関係

- A) 日本は2021年と2022年に失効したカタールとのLNG長期契約をいくつか更新しておらずガス輸入を大幅に減らしていたが、2023年7月、日本はカタールとのエネルギー関係と経済協力を強化することに合意。同日、両国の関係は、特にエネルギー、経済、防衛、安全保障、学術交流において包括的から戦略的關係に格上げすることで合意した。⁶



日・カタール首脳会談
写真出所：外務省HP（外務省への写真提供：内閣広報室）

出典一覧

- 1: 「カタール国基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/qatar/data.html> (2024年2月27日アクセス)
- 2: 「World Bank Open Data」、World Bank、<https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 3: MarketLine, Qatar - Country PESTLE Report (MarketLine, 07 2023)
- 4: 九門 康之「カタール経済の近況」、国際通貨研究所、<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2023/nl2023.04.pdf> (2024年2月28日アクセス)
- 5: The World Intellectual Property Organization (WIPO), Global Innovation Index 2023: Innovation in the face of uncertainty(The World Intellectual Property Organization (WIPO), 16th Edition, 2023)
- 6: Andrew Mills, Sakura Murakami「Japan, Qatar upgrade energy ties during LNG talks」(Reuters、2023年7月19日)

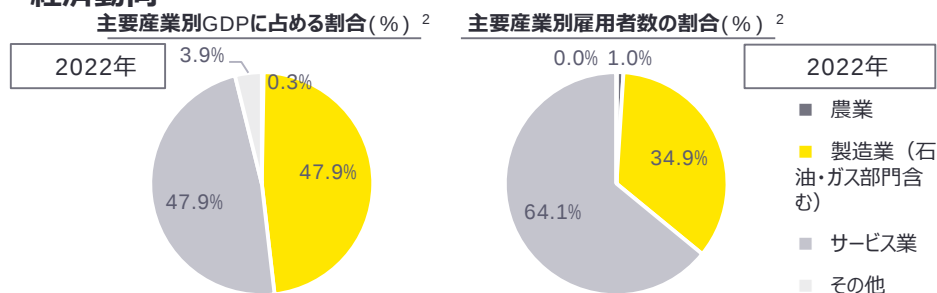
バーレーンはGCC諸国の中で最も財政が不安定であり、政府は主要産業の石油や製鉄などに投資することで財政黒字を目指している

各項目最後尾の数字はP142の出典資料番号

・ 政治動向

- A) Human Rights Watchによると、宗教の自由度、女性の権利制限、囚人の劣悪環境などから、バーレーンの人権状況はアラブの春以降改善されていないと報告している。2023年に、バーレーンのJau収容所で約800人の囚人が劣悪の環境及び医療体制の不十分さを主張するためにハンガーストライキに参加した。¹
- B) 2018年に、バーレーンは政治的孤立法（Political Isolation Law）を導入した。政治的孤立法はバーレーンの元野党メンバーが議会選挙に立候補したり、市民社会組織（Civil Society Organization）の理事に就任することを拒む法律である。政治的孤立法は元収監者にも当てはまり、特にアラブの春などで収容された反政府グループのリーダーに当てはまる。¹

・ 経済動向



- A) バーレーンは2018年以来、湾岸協力会議加盟国から総額100億USDの支援パッケージを受けている。支援パッケージは、バーレーンのインフラプロジェクトの支援及び、財政の安定を目的としている。Oxford Economicsによると、バーレーンは湾岸諸国の中で最も財政が不安定だと推測されている。³
- B) バーレーンは2021年から2024年にかけて、Economic Recovery Planを実施している。Economic Recovery Planはコロナ禍によって打撃を受けたバーレーン経済を改善するための計画である。計画は、失業率の低下、各主要セクター（石油、重工業、観光業など）のデベロップメント、そして財政収支の黒字を目標としている。⁴

・ 主要産業動向

- A) 石油埋蔵量が限られているため、バーレーン政府は経済の多様化を図ってきた。銀行業、重工業（世界最大級のアルミニウム精錬所を含む）、小売業、観光業へと拡大している。バーレーン政府の経済多様化の取り組みにより、2022年の非石油セクターの実質GDPへの貢献率は過去最高の83.1%を記録した。^{3,5}
- B) 石油セクターの成長は、生産量の制約によって制限されており2022の生産量は1日あたり21万バレルと推定されている。2024年末に予定されるシトラ製油所の拡張が完了すれば生産量が1日あたり40万バレルまで増加すると見込まれている。³
- C) 製造業はコロナの影響で2021年実質GDPに占める割合は低下したものの、2022年以降実質GDPへの割合が増加しており、2022年から2023年にかけて実質GDPへの割合は5%増加している。製造品による輸出額は2022年に前年より22%増加し、124億USDから151億USDまで上昇した。⁶
- D) バーレーンの非石油セクターの中でも、製造業は特に実質GDPに貢献していて、バーレーン政府も重要視しているセクターである。バーレーンは世界6位のアルミニウムの生産国であり、世界の2%のアルミニウムを産出している。また、世界で2番目に大きいアルミニウム精錬所を有する。国営のアルミニウム精錬所のAluminium Bahrainは年間1548万トンを生産しており、2022年には製造量2.5%増やすことに成功した。精錬所を拡大する計画もあり、三菱重工とSEPCOIIと連携し、Alba Power Station 5を2024までに拡大する予定である。^{6,7}
- E) バーレーン政府は石油化学製品にも期待しており、サウジアラビア政府所有の石油化学製品会社SABICと、クウェートの Petrochemical Industries Companyと協業している。バーレーンの石油化学製品は2022年に1,100万トンのエタノール、尿素、アンモニアを輸出し、輸出額が約3.03億USDであった。Bapco Modernisation Programmeにより、2024年までに品目の拡大、そして生産量の増加が予定されている。⁶

出典一覧

- 1: 「Human Rights Report: Bahrain 2023」、Human Rights Watch、<https://www.hrw.org/world-report/2024/country-chapters/bahrain#:~:text=Bahrain%E2%80%99s%20%E2%80%9Cpolitical%20isolation%20laws%2C%E2%80%9D%20introduced%20in%202018%2C%20barred,includin%20those%20detained%20due%20to%20their%20political%20work.> (2024年2月9日アクセス)
- 2: 「World Bank Open Data」、World Bank、<https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 3: Oxford Economics, Country Economic Forecast | Bahrain(Oxford Economics, 12 2023)
- 4: 「Economic Recovery Plan」、バーレーン政府、https://www.bahrain.gov.bh/wps/portal/en/BNP/HomeNationalPortal/ContentDetailsPage!/ut/p/z0/fY7LDolwFER_pZuue_FBdOkj8ZGQqAsD3ZBSrliB24KVyN_bRNfuZjJnJiOkSIUkNZhKeWNJNcFnMs6jwxz2iw3AaTubwPm6vMTrJIJkNxVHIf8DYcE8uk6uhNSWPL69SAtyORIHVdiXZ_6OrDZUIbbIcDOKSCNTVDL6vWAYmrYdOfTYKI8l89YZ_eTwDYxmfvAD9iNzjSLhapl9ANqzyT0!/ (2024年2月8日アクセス)
- 5: Ministry of Finance and National Economics, Economic Report Kingdom of Bahrain 2022(Ministry of Finance and National Economics, 03 2023)
- 6: Oxford Business Group, The Report: Bahrain 2023(Oxford Business Group, 02 2024)
- 7: 「Metals」、バーレーン政府、https://www.bahrain.gov.bh/wps/portal/en/BNP/HomeNationalPortal/ContentDetailsPage!/ut/p/z0/rY9BT8JAEIX_ynLoeQcKBY8gicWkgsYI7oVM2xUXtrNld0r037teilGEk8dvMnnfe1LJjVSEJ7NDNo7QRn5X2ba_GEE-uQdYzYcDeH67e8ImRR-Kh1Q-SvX3IX9azSFb5pPxYDxLh6_pb4LZH49gKIXliPUXy01J7VZTAo4_tQ8JWPx2HSfgtUXWtWDXmiqc-VJy3eKWBMuYLaJJHAztatck0CB1H1hx5-NFINWCMAJa4XVwna90uC7TaEYbbg9eFv8zuD2ocmRPzXra6_0AQ1vWgQ!!/ (2024年2月9日アクセス)

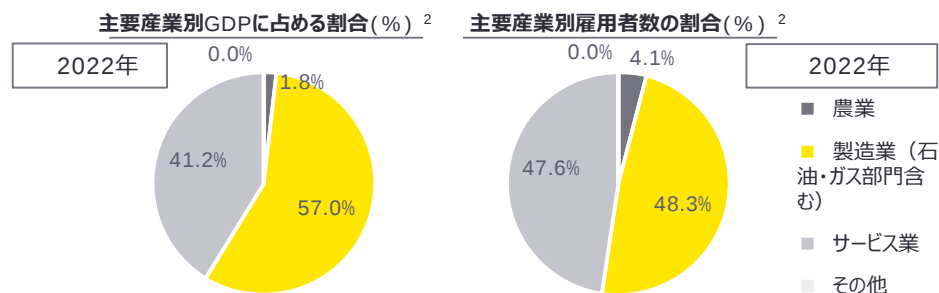
オマーンの石油埋蔵量は将来的な枯渇が懸念されており、製鉄業界など別業界への投資を行うことで経済の多角化を図っている

各項目最後尾の数字はP144の出典資料番号

政治動向

A) Economic Intelligence Unit（EIU）によると、オマーンの経済的緊縮措置及び国民への高い社会経済的圧力により、国王に対する信頼が薄れている。¹

経済動向



A) オマーン経済は石油とガスに支えられていて、オマーン輸出品の60%、歳入の50%を占めている。オマーン政府は油田の枯渇を懸念し、経済の多様化を推進している。オマーンが推進しているセクターは製造業、交通・物流、観光、漁業、そして鉱業である。そのほかの多様化計画として、「オマーン化」プログラムが含まれており、民間セクターで働くオマーン国民の数を増やし、外国からの直接投資の増加を目的としている。³

B) オマーンの経済は石油価格に大きく影響を受けている。そのうえ、オマーンの石油の供給は2030年、ガスの供給は2040年に枯渇されると予想されている。よって、オマーンはクリーンエネルギーに焦点を当てており、2030までに年間100万トン、2040年までに年間375万トンの再生可能水素を生産する予定である。^{3,4}

産業動向

A) 製造業界のハイテク化を図る製造戦略2040と、オマーンの平均的教育水準を上げる教育戦略2040は、両セクターの相乗効果を強化するために設計されている。2017年9月に、ソハール大学は英国の先進製造研究センターと協力して、オマーンに施設を設立した。設立された施設は、製造業界向けのインキュベーターとして機能する。インキュベーターの運用は2022年6月に開始し、クイーンズ大学や、マンチェスター大学の各部と協力している。³

B) 経済の多角化計画であるオマーンビジョン2020の目的の一つとして、2040年までに製造業の割合をGDPの10%に増やすことが挙げられている（2021年時点で製造業はGDPの9%を占めている）。オマーンは2001年以前、織物、衣料品、アパレルなどの産業が製造業の主要品目であった。しかし、2001年から2016年にかけて、原油の加工、石油化学品、鉄鋼、アルミニウム製造などの下流部門が製造業の70%ほどを占めるようになった。³

C) オマーンの石油化学セクターは大幅に拡大しており、国の経済多様化の重要な要因となっている。OQ（元オマーン石油会社）はオマーンの石油化学セクターに大規模な投資を行っており、2021年にはオマーン初となるLPIC（Liwa Plastic Industrial Complex）を創設した。LPICがポリプロピレンの生産に加わったことで、オマーンのポリプロピレン生産量はほぼ倍増した。³

D) オマーンは経済多様化の一環として、製鉄業界に投資している。2022年12月に、オマーン最大の製鉄所のJindal Shadeed Iron and Steelへ30億USDを投資し、ドゥクム経済特別区域において、再生可能水素で駆動するグリーン鋼製造所を開発すると発表した。新たなグリーン鋼製造所は年間500万トンの鋼を製造する予定である。アルミニウムの生産量も上昇しており、2020年には39.7万トン生産した。生産されたアルミニウムの約60%はオマーン内で販売され、残りの40%は日本や東南アジアの市場などに販売される。³

E) 世界的に電気自動車（EV）への注目が高まる中、政府は国内初の国産電気自動車の製造計画を発表した。目標を達成するために、2021年11月にオマーンの自動車製造会社であるメイズ・モーターズは、オマーン・テクノロジー・ファンドとの最初の大規模な投資契約を締結したことを発表した。2022年2月時点で、100台の予約が入っており、企業が最初のバッチの一環として300台の車を生産した。運用開始から5年間で合計600台の車が製造された。^{3,4}

出典一覧

- 1: Economic Intelligence Unit, Country Report: Oman(Economic Intelligence Unit, 12 2023)
- 2: 「World Bank Open Data」、World Bank 、 <https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 3: Oxford Economic Forecast, Country Economic Forecast | Oman(Oxford Economic Forecast, 11 2023)
- 4: 「Oman's huge renewable hydrogen potential can bring multiple benefits in its journey to net zero emissions」、IEA、
<https://www.iea.org/news/oman-s-huge-renewable-hydrogen-potential-can-bring-multiple-benefits-in-its-journey-to-net-zero-emissions>
(2024年2月9日アクセス)

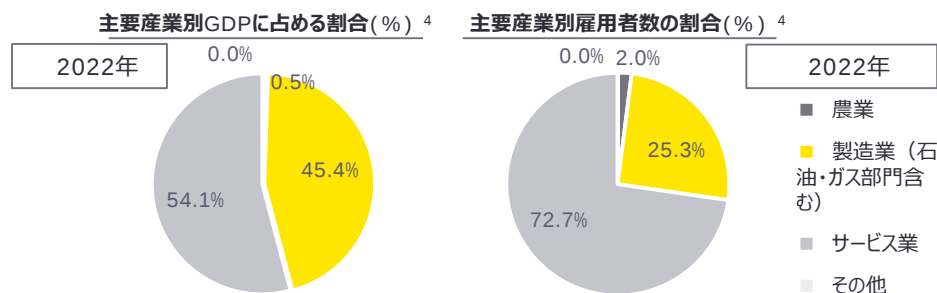
クウェートは石油・天然ガスへの投資を継続しつつ、経済多角化のために、非石油セクターへの新規投資を計画している

各項目最後尾の数字はP146の出典資料番号

政治動向

- A) クウェート内閣から指名された議員と選挙を通して選出された議員間での対立が、クウェートの財政改革を妨げている。財政改革の中で最も議論されている点は石油への依存を解消するための債務法成立の可否に関してである。2024年2月に、クウェートの首長は議員間での攻撃的な発言を理由に、議会を解消した。^{1,2}
- B) クウェートとイランは2023年3月に、イランとの間にあるペルシャ湾内に埋蔵されているDorra/Arash油田の開発を共同で行うことに合意した。しかし、イランはクウェートとの合意を撤回しDorran/Arash油田は、イランが独自で油田を開発すると表明した。当該撤回に対し、クウェートは、イランとの再交渉を試みている。³

経済動向



- A) クウェートは石油に支えられている国であり、2022年には輸出の95%、そしてクウェート政府の歳入の90%は石油からである。クウェートはOPECの中で5位の石油生産国（世界的に10位）であり、年間1,020億バレルの石油を生産している。クウェートの経済は石油価格の変動により大きく左右されるため、クウェートは経済の多様化を推進している。2022年の非石油セクターのGDP成長率は4.0%であった。クウェートの主要非石油品目輸出国はUAE、サウジアラビア、中国、インド、パキスタン、そしてカタールである。^{5,6}
- B) クウェートの主要輸入品は自動車、電化製品、医療機器、通信機器、食糧、そして製鉄である。クウェートの主要輸入国とは中国(17.9%)、UAE(11.89%)、米国(7.99%)、日本(5.76%)、そしてインド(5.2%)である。^{注(a), 5}

産業動向

- A) クウェートは2023年において、95%の食料を他国から輸入していた。食料保証はクウェートの中でも重要な課題であり、国として農業の発展を強く推進している。^{5,6}
- B) 国営のクウェート石油会社（KPC）は2018年に石油精製所の効率化及び拡大を目的としたプロジェクトを発足した。2021年にMina Abdullah、Mina Al Ahmadi石油精製所の拡大が完了した。両石油精製所を拡大することにより、1日あたりの石油製造量は73万バレルから80万バレルに増加した。また、より純度の高い石油の製造に成功し、石油内の硫黄割合を5%以下まで下げること成功した。^{7,8}
- C) KPCは、2024年までに石油製造量を1日あたり475万バレルまで上昇することを発表した。また、KPCは2030年までに天然ガスの1日あたりの生産量を40億立方メートルまで増やすことも同時に発表した。⁷
- D) クウェートは2021年から2025年にかけて新たな油田・ガス田開発、石油精製所の開発などのプロジェクトに総額約444億USDを投資する予定である。⁷
- E) クウェートの経済多様化プロジェクト、New Kuwait 2035の中でも、化学・石油化学産業の活性化が特に謳われている。KPCの子会社であるクウェート石油化学会社（PIC）は石油化学品の年間生産量を1,450万トンまで増やすと2021年に発表した。同時に、ポリマー添加剤、界面活性剤特殊石油化学製品の生産量増加を目的としており、2022年5月に特殊石油化学製品の専用プラントを開発すると発表した。⁶
- F) New Kuwait 2035は高度な医療機関の設立も目的としており、実現するためにクウェートの製薬産業の発展が必要とされている。2022年にクウェートの国営製薬会社は米国の製薬会社Abbottと提携し、クウェート内で26種類の薬の生産が開始された。⁶

注(a)：数値はクウェートの輸入総額の割合を示す

出典一覧

- 1: 「Kuwait dissolves its parliament again amid years of political gridlock in oil-rich nation」、Associated Press、<https://apnews.com/article/kuwait-politics-national-assembly-dissolves-121f4595e21eecfa5e4fb2fc3c67048f> (2024年2月28日アクセス)
- 2: 「Kuwaitis go to the polls again in bid to political crisis」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/middle-east/kuwaitis-go-polls-again-bid-shift-political-crisis-2023-06-06/> (2024年2月28日アクセス)
- 3: 「What is the Kuwaiti-Iranian dispute over the Dorra/Arash gas field?」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/8/4/what-is-the-kuwaiti-iranian-dispute-over-the-dorra-arash-gas> (2024年2月27日アクセス)
- 4: 「World Bank Open Data」、World Bank、<https://data.worldbank.org/> (2024年2月28日アクセス)
- 5: Embassy of Switzerland, Economic Report 2023 Kuwait(Embassy of Switzerland, 06 2023)
- 6: Oxford Business Group, Economic Report 2022 Kuwait(Oxford Business Group, 06 2023)
- 7: 「Kuwait- Country Commercial Guide」、International trade Administration、<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/kuwait-oil-and-gas> (2024年2月27日アクセス)
- 8: 「KNPC' s Clean Fuel Project」、Hydrocarbons Technology、<https://www.hydrocarbons-technology.com/projects/knpcs-clean-fuels-project/> (2024年2月27日アクセス)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ8

イエメン情勢（イランとサウジの和解の動きを含む）

テーマ8 イエメン情勢（イランとサウジの和解の動きを含む） 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 イエメンの現在と経済

- ・ イエメン国内は依然として内政と治安が不安定であり、人道支援を多く必要としている。主要産業であった農業は紛争の影響で衰退傾向、石油産業も縮小

2 イエメン内戦の現在

- ・ イエメンの内戦はサウジアラビアとイランの代理戦争の状態にあったが、両国国交回復後、停戦に向けた取り組みが進められている。また長年の内戦の結果、イエメン国内は現在二重政権状態にある

3 イエメンを取り巻く国際関係

- ・ 紅海へのフーシ派による攻撃を受けてスエズ運河の利用が困難になり、世界的な海運コストの上昇を引き起こしている。内戦勃発以降、日本からイエメンへは人道支援が数多く行われた

4 大統領指導評議会

- ・ 2023年5月以降、8名中3名が南部暫定評議会に所属しており、政府重要機関における南部暫定評議会の存在感は増している。意思決定能力は議長が高く、政治的・軍事的な決定に関与できる

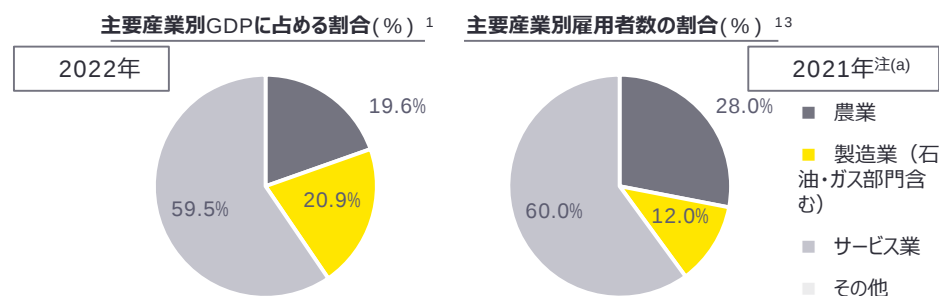
イエメン国内は依然として内政と治安が不安定であり、人道支援を多く必要としている。主要産業であった農業は紛争の影響で衰退傾向、石油産業も縮小

各項目最後尾の数字はP153,P154の出典資料番号

・ イエメンの現在

- A) 1990年代、南北イエメンが統一され、大統領が直接選挙で選出される形となった。現在のイエメンは共和制を採用し、2001年2月の憲法改正以降、立法院は二院制である。¹
- B) イエメンの立法院は大統領によって任命された111人のメンバーからなるシュウラ評議会（立法権なし）と、選挙で選ばれる301議席の下院（立法権あり）からなるが、2003年以降、選挙は行われていない。^{2,3}
- C) 2020年時点で主な宗教は、イスラム教徒(99.1%)、65.0%がスンニ派、35.0%がシーア派であり、その他(0.9%)はユダヤ教徒、バハイ教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒等である。¹
- D) 2015年以降、イエメンでは内戦が続いているが、2022年4月、ハーディ大統領は、内戦の終結に向けた国連の取り組み支援のため、大統領指導評議会(PLC)を新設した。同時に、大統領の持つ全権限を同評議会に移譲した。^{4,5}
- E) 大統領指導評議会は大統領の全権を委ねられた議会であり、8名(議長1名及び副議長7名)から成る。議長は、軍の指揮権を認められており、知事やその他重要な役職を任命すること許可されている。同評議会は、2023年5月時点で8名中3名が南部暫定評議会(STC：イエメンの分離独立派組織)のメンバーとなっている。^{6,7,8,9}
- F) 一方、イエメンには国際的に認められた意思決定機関である大統領指導評議会とは別に、フーシ派によって支配されているサヌア政府を拠点とする政権が存在し、現在二重政権状態にある。^{10,11}
- G) イエメンは2015年の内戦勃発以前から世界で最も水不足に陥っている国の一つであったが、内戦の激化により水道インフラが破壊され、より多くの人々が安全な飲み水を得られなくなった。国連食糧農業機関（FAO）によると、イエメンの地下水は涵養の2倍の速度で汲み上げられており、現在のペースで汲み上げられると、20年以内に地下水が完全に枯渇する可能性がある。¹²

・ イエメンの経済



- A) イエメンのインフレ率は、世界的なインフレによって紛争に関連した輸入の混乱が悪化したため、急上昇した。内戦により農民も非難を余儀なくされ、また農業に必要なインフラも破壊されている。国連によると、人口の80%以上にあたる2,160万人が人道支援と保護を必要としている。失業率は依然として高く、2022年度は13.6%であった。^{14,15}
- B) サービス部門と産業部門がGDPに大きく貢献しており、石油生産が主要な輸出品となっている。サービス部門では、銀行、保険、小売業、運輸、倉庫が主要なサブセクターとなっている。MarketLineによると、イエメン経済は2022年に緩やかな回復を示し、非石油部門が牽引する約1.5%の実質成長率を示した。石油部門は、フーシ派が課した石油輸出封鎖により縮小に直面した。¹
- C) イエメンでは、取水量の90%を農業用途が占めており、世界平均の70%に比べて高い。深刻な水不足に直面しているにもかかわらず、農業用取水量の約30%の大部分は、麻薬植物であるカットの栽培に充てられている。¹⁶
- D) 2022年、米国からイエメンへの人道支援に対して総額は10億ドルを拠出した。2023年5月、サウジアラビアのイエメン開発復興プログラム(SDRPY)がアラブ湾岸開発計画(AGFUND)およびセウ開発財団とともに、イエメンの農業灌漑に再生可能エネルギーを使用するプロジェクトを開始した。¹

注(a)：本調査において2021年版が取得可能な最新の「主要産業別雇用者数の割合」であり、世界銀行HPに掲載のILO推計値。

イエメンの内戦はサウジアラビアとイランの代理戦争の状態にあったが、両国国交回復後、停戦に向けた取り組みが進められている。また長年の内戦の結果、イエメン国内は現在二重政権状態にある

各項目最後尾の数字はP153,P154の出典資料番号

・ イエメンの内戦の現在

・ イエメンの内戦の背景

- A) 1978年、サーレハ氏が北イエメンで権力を掌握し、1990年に南部と統一した後も大統領に留まった。¹⁷
- B) 1990年代、イスラム教シーア派の分派であるザイド派の武装組織フーシ派が結成され宗教復興運動を開始した。¹⁸
- C) フーシ派は20年近くにわたりイエメン政府と内戦を繰り返して、2014年に掌握した首都サナアを含め、イエメンで広範な領域を実効支配している。¹²
- D) 2011年、アラブの春に触発され、イエメンで民衆蜂起が起こり、サーレハ大統領がハーディー氏に政権を委譲した。しかし、イエメン国内は経済や治安の問題を抱えており、イエメン軍の大半は、ハーディー氏よりも、追放されたサーレハ氏に忠誠心を持っていた。^{17,19}
- E) 国家機関は弱体化を受け、フーシ派運動が復活した。2014年、フーシ派勢力は首都サナアを制圧し、政権を掌握、最北端のサダ州にある拠点から南に拡大し、州内に実効的な国家を樹立した。この際、サーレハ氏はフーシ派と手を組み、サナアを占領を援助した。2015年3月、フーシ派率いる最高革命委員会は、ハーディー大統領を打倒と南部の州への侵攻に向けた総動員を宣言した。^{17,19}

・ 外国からイエメンの内戦への介入

- A) 隣国のサウジアラビアは、フーシ派がイエメンを支配する可能性と、イエメンがイランの衛星国になることを警戒していた。2015年3月、サウジアラビアとアラブ諸国による有志連合が、フーシ派を追放し、ハーディー政権を復活させることを目的とした空爆作戦を開始した。航空機の作戦にはUAE、エジプト、モロッコ、ヨルダン、スーダン、クウェート、カタール、バーレーンが参加。また、パキスタンとエジプトから海軍の支援があった。同連合は、米国、英国、フランスから兵站と諜報の支援を受けた。^{20,21,22}

・ 内戦勃発後の経緯

- A) 2015年8月、多国籍軍の地上部隊が港湾都市アデンに上陸し、イエメン南部からフーシ派を追放したが、サマアや国の北部から追放することはできなかった。イエメンの正式政府は現在アデンにあり、ハーディー大統領自身はサウジアラビアを拠点としている。²⁰
- B) フーシ派は、サーレハ氏と同盟を結び、彼らの支配下にある地域を統治する「政治評議会」を結成していたが、2017年12月、サーレハ氏はフーシ派と対立。サーレハ氏は殺害され、サーレハ氏の軍隊はフーシ派に敗北した。²⁰
- C) 2018年、サーレハ氏の支持者達はサウジ主導の連合に加入し、イエメンの主要なライフラインである紅海の都市フダイダを奪還するためフーシ派に対して大規模な攻勢を開始した。²⁰
- D) 2021年、フーシ派は、北部における政府の最後の拠点マリブへの攻撃を開始。同地域は石油が豊富であり、石油施設等が標的にされた。²⁰
- E) イランが国連の武器禁輸措置に違反して、フーシ派に無人機などの武器を密輸しているとされているが、イランは疑惑を否定している。しかし、イエメンの内戦は有志連合を率いるサウジアラビアと、フーシ派を支援するイランによる代理戦争の様相を呈しているとされる。²³

・ 直近の動向

- A) 2023年3月、サウジアラビアとイランは外交関係を正常化することで合意。2022年4月にイエメンに大統領指導評議会が新設され、サウジアラビアは評議会に対し、フーシ派と「包括的な政治解決」に向けた交渉を開始するよう要請。フーシ派はイエメン政府との直接交渉に合意し、国連の仲介によるイエメンでの停戦を6か月間回復、拘束しているすべての捕虜の交換について協議。^{24,25,26}
- B) 2023年12月、イエメン政権とフーシ派とサウジアラビアとオマーンの仲介により、停戦に向けた国連のロードマップ作成に合意した。同ロードマップには、全国的な停戦の実施、すべての公共部門の給与の支払い、石油輸出の再開、タイズとイエメンの他の地域での道路の開通、サマア空港とフダイダ港への封鎖規制の緩和等が含まれる。²⁶

紅海へのフーシ派による攻撃を受けてスエズ運河の利用が困難になり、世界的な海運コストの上昇を引き起こしている。内戦勃発以降、日本からイエメンへは人道支援が数多く行われた

各項目最後尾の数字はP153,P154の出典資料番号

・ イエメンを取り巻く国際関係

・ フーシ派による紅海攻撃の影響

- A) 2023年パレスチナ・イスラエル戦争以降、イスラエルによるガザ地区攻撃への抗議としてイエメンのフーシ派が紅海にて船舶を攻撃している。紅海は世界の海運システムにおいて最も重要な海域の1つであり、世界のコンテナ輸送の約3分の1が紅海を通過し、特に海上輸送による石油の12%、液化天然ガス(LNG)の8%がスエズ運河を通過する。^{27,28}
- B) フーシ派による紅海での攻撃により、スエズ運河の交通量が減り、エジプトのスエズ運河の収入は2024年1月1日から11日までのドル収入で前年同期比、約40%減少し、運河を横断する船舶の数は30%減少した。これにより、エジプトでは外貨不足と経済危機の悪化の懸念がある。²⁹
- C) 北アジアから米東海岸への海上運賃は、2023年10月上旬から137%上昇し、北アジアから米西海岸への運賃も、131%増となった。船荷保険では、紅海を通過する航路の保険料が急騰。フーシ派の攻撃が始まる前は貨物価格の0.6%程度が相場だったが、2024年2月には2%にまで上がった。さらに、保険会社は標準保険料に戦争危険料率を上乗せしており、スエズ運河航路の物流コストを一層押し上げている。³⁰
- D) エチオピア、ソマリア、ケニアといった東アフリカ諸国は、スエズ運河を経由してEU、ロシア、ウクライナから輸入される小麦に大きく依存していることから、食料価格上昇の可能性がある、危機的状況にある。³⁰
- E) フーシ派による紅海への攻撃はイスラエルと関係のある船舶を標的にしているというフーシ派の主張に対し、欧米政府はフーシ派が無差別攻撃を行っているとは非難している。2024年1月、米国と英国が、オーストラリア、バーレーン、カナダ、オランダの支持を得て、フーシ派の軍事施設に攻撃。その後、原油価格が4%急騰した。^{27,30,31}
- F) 米国と英国によるフーシ派への攻撃を受け、ロシアと中国は、国連安全保障理事会がイエメンに対する軍事行動を承認したことは一度もないと主張し、英国と米国を非難した。³²

・ 貿易の関係の動き

- A) 2023年5月、イエメンのフーシ派は、中国のアントン油田サービスグループと中国政府との間で、イエメンでの石油探査に投資する覚書（MOU）に署名した。協定に署名したフーシ派側政府の石油鉱物省は、現在、国際的に認められているイエメン政府である大統領指導評議会と取引しないよう同企業に警告した。¹⁰

・ イエメンと日本

- A) イエメンの内戦勃発以降、日本はイエメンに対し、紛争被害にあった人々の支援やコレラ発生に対する総合的緊急支援、飢饉への対応等、複数回にわたり人道支援を行っている。^{33,34}
- B) 2023年3月、日本とイエメンの政府関係者は、引き続き連携しながら、イエメンにおける恒久的平和の実現に向けた取組みを継続していくことを確認した。その際、暫定首都アデンの機能強化に向けたイエメン政府の取組を後押しする令和4年度の無償資金協力案件「アデン港における効率性改善計画」を発表した。³⁵



左写真：東臨時代理大使によるアデン港視察、右写真：アデン港における日本のODA案件サイトの様子
写真出所：外務省HP

2023年5月以降、8名中3名が南部暫定評議会に所属しており、政府重要機関における南部暫定評議会の存在感は増している。意思決定能力は議長が高く、政治的・軍事的な決定に関与できる

・ イエメンの大統領指導評議会

各項目最後尾の数字はP153,P154の出典資料番号

A) 現在の大統領指導評議会は8名中3名が国民全体会議(GPC: General People's Congress)、また3名が南部暫定評議会所属(STC: Southern Transitional Council)のメンバーとなっている。またアル・アリミ議長の任命には南部暫定評議会を率いるアル・ズバイディ氏関わっているとされる。^{36,37,38,39}

役職	名前	経歴
評議長	ラシャド・アル・アリミ氏 GPC所属	アル・アリミ将軍は、1990年代からイエメン政府の上り下りを歴任し、イエメンの元内務大臣と治安・防衛担当副首相を務めた。2001年、アル・アリミ将軍は内務大臣に就任し、2013年には有力なGPCの一員となり、その1年後にはハーディー氏の大統領顧問に就任した
副評議長	ブリッグ・エイドラス・アル・ズバイディ氏 STC所属	著名な軍人。前大統領のサーレハ氏の南部侵攻宣言の際は、内戦に参戦し、サーレハ軍がアデンに入城し内戦を終結。2015年から2017年まで、大統領の任命と解任によりアデン州知事を務めた。イエメン南部の独立のために闘い、2017年に結成されたSTCを率いる
評議員	アベド・アル・ラフマーン・アブ・ザラア氏 STC所属	イエメン南部をフーシ派支配から解放する支援をしたGiants Brigadesの司令官であり、軍人（Giants Brigadesはサーレハ少将が率いる広範な国民抵抗軍の一部であり、UAEより支援を受けた親イエメン政府軍。イエメンの元軍人を含む1万5000人以上で構成されている）
	ファラジ・サルメイン・アル・バフサニ氏 STC所属	将軍であり軍司令官。2017年から2022年までハドラムウト州知事を務めた。2023年5月以降はSTCの副議長を務める
	スルタン・アル・アラダ氏 GPC所属	国内主要な部族の1人であり、部族の紛争を解決するための有能なリーダーと見なされてきた。1970年代後半より政治に関与しており1982年にはGPCの一員となり、その後国会議員となった。2012年からはマリブの知事を務める。反フーシ派感情で知られており、イエメンの近隣諸国やサウジ主導の連合軍のメンバーと良好な関係を築いている
	オスマーン・ムジャリ氏 GPC所属	イエメンの政治家であり、GPCの一員。政府における彼の最大の役割は、国務大臣と修羅評議会。シャリーアの学士号を持つ
	タリク・サーレハ氏	前大統領サーレハ氏の甥であり、軍人（サーレハ少将）。非国家武装集団である国民抵抗軍(National Resistance Forces)を結成。ホデйдаとタエズでの戦闘に参加
	アブドゥッラー・アル・アリミ・バワジール氏	政府高官であり、大統領府長官

出典一覧（1/2）

- 1: MarketLine, Yemen : In-depth PEST Insights(MarketLine, 12 2023)
- 2: 「Country Summary - Yemen」、The World Factbook、<https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/yemen/summaries/> (2024年3月8日アクセス)
- 3: 「Country Profile: Yemen」、IFES Election Guide、<https://www.electionguide.org/countries/id/237/> (2024年3月8日アクセス)
- 4: CNN.co.jp「イエメン大統領、評議会へ権限移譲 内戦終結への期待高まる」(CNN.co.jp、2022年4月8日)
- 5: AL JAZEERA AND NEWS AGENCIES「Yemen president hands powers to new leadership council」(Al Jazeera、2022年4月7日)
- 6: 外務省「イエメンにおける大統領指導評議会の設立について（外務報道官談話）」、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page3_003280.html (2024年2月19日アクセス)
- 7: 2024 Security Council Report, June 2023 Monthly Forecast : Yemen(Security Council Report, 05 2023)
- 8: Carnegie Endowment for International Peace「Yemen's Post-Hybrid Balance: The New Presidential Council」(Carnegie Endowment for International Peace、2022年6月9日)
- 9: Ismaeel Naar「Yemen's Presidential Leadership Council to restructure army and security forces」(The National、2022年5月30日)
- 10: Middle East Monitor「Yemen's Houthi gov't enters oil exploration deal with China」(Middle East Monitor、2023年5月21日)
- 11: Maysaa Shuja Al-Deen, Entrenched Power: The Houthi System of Governance(Sana'a Center For Strategic Studies, 07 2022)
- 12: ARAB NEWS「内戦に苦しむイエメンの子どもたち、学校に行かず、水を求めて列をなす」(ARAB NEWS、2023年6月18日)
- 13: 「World Bank Open Data」、World Bank Group、<https://data.worldbank.org/> (2024年2月19日アクセス)
- 14: Ethan Mackenzie-Yapa, Country Economic Forecast, Yemen: Outlook is dire despite progress with peace talks(Oxford Economics, 11 2023)
- 15: 「Yemen」、UNFPA、<https://www.unfpa.org/yemen> (2024年2月20日アクセス)
- 16: Hussein Gadain「FAO Yemen: Supporting efficient water use for agrifood systems transformation in Yemen」(United Nations in Yemen、2023年10月16日)
- 17: Angus McDowall, Aziz El Yaakoubi「Who is fighting in Yemen's war?」(Reuters、2021年12月8日)
- 18: Sara Dorn「「抵抗の枢軸」の一翼、紅海で暴れまわるフーシ派とは何者か」(Forbes JAPAN、2023年12月10日)
- 19: Sama'a Al-Hamdani, Adam Baron, Maged Al-Madhaji, The Role of Local Actors in Yemen's Current War(Sana'a Center For Strategic Studies, 07 2015)

出典一覧（2/2）

- 20: BBC News「Yemen: Why is the war there getting more violent?」(BBC、2023年4月14日)
- 21: Dan Roberts「Saudi Arabia launches Yemen air strikes as alliance builds against Houthi rebels」(The Guardian、2015年3月26日)
- 22: Greg Botelho, Saeed Ahmed「Saudis lead air campaign against rebels in Yemen」(CNN、2015年3月27日)
- 23: CNN.co.jp「イランへの懸念示す安保理決議、ロシア拒否権 イエメン内戦」(CNN.co.jp、2018年2月27日)
- 24: CNN.co.jp「サウジとイランが和解、それでもイエメンでの戦争終結はまだ先か」(CNN.co.jp、2023年3月24日)
- 25: CNN.co.jp「イエメン大統領、評議会へ権限移譲 内戦終結への期待高まる」(CNN.co.jp、2022年4月8日)
- 26: OSESGY「Update on efforts to secure a UN roadmap to end the war in Yemen」(United Nation、2023年12月23日)
- 27: Lora Jones, Jonathan Josephs, Faisal Islam「Oil prices rise on US-UK strikes over Red Sea attacks」(BBC News、2024年1月12日)
- 28: Noah Berman「How Houthi Attacks in the Red Sea Threaten Global Shipping」(Council on Foreign Relations、2024年1月12日)
- 29: Egypt Today「Suez Canal's dollar revenues drop 40% amid Red Sea tensions: SCA」(EgyptToday、2024年1月13日)
- 30: Ariel Cohen「The World Is Going Into The Red From The Red Sea Crisis」(Forbes、2024年2月7日)
- 31: Tom Bowman「U.S. and U.K. launch airstrikes against Houthi militant targets in Yemen」(NPR、2024年1月11日)
- 32: EDITH M. LEDERER「Red sea attacks: Russia, China clash with US and UK over attacks on Yemen rebels」(NPR、2024年2月15日)
- 33: 「イエメン基礎データ」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/yemen/data.html> (2024年2月20日アクセス)
- 34: 「イエメンへの日本政府による支援事業」、UNICEF東京事務所、<https://www.unicef.org/tokyo/programmes/yemen> (2024年2月20日アクセス)
- 35: ARAB NEWS Japan「日本、イエメンと恒久平和のための協力を確認」(ARAB NEWS Japan、2023年3月23日)
- 36: Nada AlTaher「Who are the 8 members of Yemen's new Presidential Council?」(The National、2022年4月7日)
- 37: MEE staff「Yemen: Who are the UAE-backed Giants Brigades?」(Middle East Eye、2022年1月12日)
- 38: Nada AlTaher「Yemen's Southern Transitional Council reshuffle strengthens body, analysts say」(The National、2023年5月10日)
- 39: Maysaa Shuja Al-Deen, The Presidential Council's Year of Failure(Sana'a Center For Strategic Studies, 07 2023)

3.調査テーマ報告

①調査テーマ分析

テーマ9

アフガニスタン情勢

テーマ9 アフガニスタン情勢 報告概要

・ 報告内容サマリ

1 アフガニスタンの現在と経済

- ・ タリバンが2021年に復権してから、アフガニスタンに対する諸外国からの経済支援は年々減少し、人道危機と経済難は悪化する一方である

2 タリバン政権と米国の関係

- ・ 米国はアフガニスタンへの支援を継続しているが、タリバンを正式な政府として認めておらず、経済制裁などを通して、タリバンのイスラム法に反対している

3 アフガニスタン外交の現在

- ・ 多くの国がアフガニスタンとの関係を見直す中、ロシアと中国はアフガニスタンとの友好的な関係を築こうとしている

4 アフガニスタンと日本

- ・ 日本政府は国際機関やNPOなどを通して、アフガニスタンの人道危機及び不安定な経済への支援を継続している

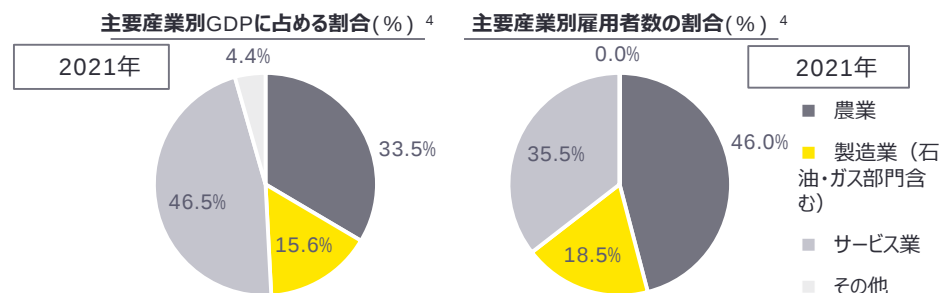
タリバンが2021年に復権してから、アフガニスタンに対する諸外国からの経済支援は年々減少し、人道危機と経済難は悪化する一方である

各項目最後尾の数字はP161,P162の出典資料番号

・アフガニスタンの現在

- A) 1992年にソ連軍がアフガニスタンから兵を引いた際、共産主義であった政権が衰退し、ムジャヒディーングループの一派であるタリバンが1996年にアフガニスタンで主権を獲得する。1999年に国連安全保障連合はタリバンをテロ組織と認定し、2001年に米国の支援のもと、タリバンはパキスタンへと撤退した。その後、米国がアフガニスタンから兵を引くにつれて、タリバンはアフガニスタン首都のカブールへと進行を進め、2021年にタリバンは再びアフガニスタンの統治権を掌握した。¹
- B) アフガニスタンの権力を握るタリバンは概ねパシュトゥン人であり、厳格なイスラム法（シャリーア）を基盤に活動している。タリバンは女性の権利を「イスラム法範囲内」で保障し、女性へ働く権利や教育を受ける権利を形式的には保障している。しかし、2022年にタリバンがイスラム法の解釈を改めた際、女性の働く権利をはく奪し、女性が学校や大学で学ぶ・教えることを禁じた。また、イスラム法は公開処刑及び公開むち打ちなども合法としている。²
- C) 2022年の国際連合開発計画（UNDP）の報告によると、アフガニスタン国民の大半は貧困であり、国民の90%は食糧不足であると記述した。また、2021年にタリバンがアフガニスタンの統治権を掌握してから、アフガニスタン経済は30%縮小し、70万の職が失われた。同時に、アフガニスタンの経済及び公衆衛生の生命線であった他国や国際機関の支援はタリバンが首都のカブールを制圧してから減少した。²
- D) 2022年の国連のレポートによると、タリバンはテロ組織のアルカーイダと親密な関係を築き、アルカーイダをアフガニスタンで保護すると提言している。2024年の2月にはアフガニスタンでのアルカーイダの活動が観測されており、新たに兵士訓練場やマドラサスなどの施設の設営が確認されている。^{2,3}
- E) 2022年のCFRの調査によると、タリバンの復権により国民はアフガニスタンがより安全であると感じている。一方で、衰退する経済や政治的圧力により、国民によるタリバンへの信頼は急速に薄れ始めている。また、女性の権力はく奪により、女性国民からの信頼も急速に落ちている。²

・アフガニスタンの経済



- A) 2023年10月にアフガニスタンで起こった3つの地震及びタリバンの経済支配による悪影響により、アフガニスタンの2023年GDP成長率は1.4%と見積もられている。⁵
- B) 国連や人道支援機関はアフガニスタンに支援を提供し続けている。しかし、タリバンの女性支援従事者に対する制限的な政策が、2022年の支援予算を46億USDから32億USDに引き下げることとなった。支援予算の見直しはアフガニスタンの人道危機を悪化させる可能性が高い。⁵
- C) 2023年のアフガニスタンの労働供給は4.3%増加したため、国民の救職活動が活発化すると見込まれている。一方で、労働需要の増加は同ペースで進んでおらず、2023年には失業率が12%を超えた。また、タリバンによるアヘンの生産禁止はアフガニスタンの農家に10億ドルの収入減をもたらした。⁵
- D) 農業はアフガニスタンのGDPの約36%を占めており、2022年には6.6%の縮小を記録した。原因としてはアフガニスタンの広範囲にわたる干ばつと、平均以下の降水量による小麦の収穫量の減少である。さらに、国内の一部地域では降水量が不十分であり、牧畜民の生活に影響が及んでいる。過去2年間、入手可能な牧草量が激減したため、牧畜民は苦境に立たされている。また、2022年の冬に極端な寒波に見舞われ、多くの家畜を失ってしまった。⁶
- E) サービス業はアフガニスタンのGDPの45%に貢献していたが、2021年には45%縮小し、2022年には6.5%縮小した。⁶

米国はアフガニスタンへの支援を継続しているが、タリバンを正式な政府として認めておらず、経済制裁などを通して、タリバンのイスラム法に反対している

各項目最後尾の数字はP161,P162の出典資料番号

タリバン政権と米国の関係	時期
A) 2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件後の10月、米国はアルカーイダとタリバンへの対テロ戦争として、アフガニスタンへの攻撃を開始する。 B) 2011年にアルカーイダの前リーダー、ウサーマ・ビン・ラーデンを殺害したことを発表した。2011から2016年にかけて、米国はアフガニスタン駐留の兵を撤退させていた。 C) 米国は2020年にタリバンとドーハ合意を締結した。合意内容として、米国は2020年2月29日から135日後に駐留軍を縮小し、14か月後にNATO軍とともに完全撤退することが定められた。同時に、タリバンはアルカーイダなどを取り締め、アフガニスタンをテロの拠点にしないことに合意した。 D) 2021年8月にタリバンがカブールを制圧するとともに、米国は全軍をアフガニスタンから撤退させた。^{7,8}	2001年～2021年
A) 2021年に復権した際、タリバンは厳格なイスラム法を基盤とした政治体制を築くと表明した。米国はタリバンの表明に対して、「米国は最低限の人権を守り、テロリストをかくまう政府とは協力しない」と主張し、タリバンの復権を非難した。⁹	2021年
A) 米国はタリバンが復権してから、タリバンに対する経済制裁を行った。アフガニスタン中央銀行がニューヨーク連邦準備銀行に預けていた70億USDを凍結した。 B) 2022年9月にバイデン政権は凍結されている金額の半分（35億USD）をスイスの国際決済銀行へと移した。国際決済銀行へ移行することで、タリバンが資本を利用することを阻止し、アフガニスタンへ適切な経済支援を行えるようになった。タリバンは預金を国際決済銀行へ移したことを批判していて、直接アフガニスタン中央銀行に送金することを要求した。¹⁰	2022年
A) 米国はタリバンがアフガニスタンで制定したイスラム法、特に女性の働く権利及び教育を受ける権利のはく奪など、差別的な法律などに反対している。 B) 一方で、タリバンを支援することを目的とした支援金ではなく、貧困に苦しむアフガニスタンの国民を支援する援助金をアフガニスタンに提供している。米国はアフガニスタンに最も支援金を提供している国であり、2022年の7月時点で7.8億USDを国連・NGOなどを通して、提供している。支援金は主にアフガニスタン国民に食料、教育、健康を保障するため、または経済の完全崩壊を防ぐために使用されている。⁷	2022年
A) 2023年7月に米国国務省とタリバンリーダーグループがカタールで経済制裁、旅行規制、アフガニスタン中央銀行の資本凍結について議論した。 B) 米国国務省の関係者はタリバンに対して、悪化する経済の安定性及び人権について対話することに前向きであると主張した。¹⁰	2023年
A) ドーハ合意でタリバンはアフガニスタン内でアルカーイダを保護しないことに合意したが、2024年2月の国連による調査では、アルカーイダの主力がアフガニスタンに居ることが報告された。米国はアルカーイダを敵対視しており、2021年にアルカーイダの元リーダー、アイマン・ザワーヒリーをドローンによる攻撃で殺害した。米国は、タリバンがアルカーイダをアフガニスタンに受け入れたことを非難している。^{3,7}	2024年

多くの国がアフガニスタンとの関係を見直す中、ロシアと中国はアフガニスタンとの友好的な関係を築こうとしている

各項目最後尾の数字はP161,P162の出典資料番号

・ アフガニスタン外交の現在

- A) 国際連合人道問題調整事務所によると、2023年のアフガニスタンへの経済援助総額は約16.9億USDであった。経済援助のうち、最も経済援助に貢献した上位5か国・団体は米国（22.7%）、アジア開発銀行（13.5%）、欧州委員会（10.9%）、ドイツ（9.9%）、そして日本（4.9）であった。¹¹
- B) タリバンが2021年に復権してから、世界各国がアフガニスタンへの経済援助を急激に減らしており、米国は資本凍結などによる経済制裁などを行っている。また、2023年の時点でタリバンをアフガニスタンの正式な政府として認めている国はない。¹²

・ 中国との関係

- A) 2021年に米国がアフガニスタンから完全撤退して以降、中国はタリバンと友好的な関係を築こうとしている。2023年に複数の中国企業が新たにタリバンと取引を締結した。2023年1月にタリバンは中国の国営石油会社、Xinjiang Central Asia Petroleum and Gas Company (CAPEIC) と契約を結び、アムダリヤ盆地から石油を採取することに合意した。CAPEICは初年度1.5億USDを投資し、3年間を通して5.4億USDを投資することが約束されている。2023年12月に中国はタリバンの使節団を北京に招待した。他国がタリバンをアフガニスタンの公式政府として認めない中、中国はタリバンを正式な政府として認めつつある。中国企業はアフガニスタンの採掘セクター、特に銅、石油、天然ガスなどの業界と親密な関係を築きたいと考えている。タリバンは中国と親密な関係を築くことで、ロシアやインドなど他国との関係性が悪化することを懸念しているため、中国との関係を慎重に取り扱っている。^{13,14}

・ ロシアとの関係

- A) タリバンが2021年にカブールを制してから、数多くの国がアフガニスタンにある大使館を閉鎖した。ロシアは数少ない例外であり、2023年時点でカブールに大使館を持つ国である。ロシアはタリバンを正式な政府として認めていないが、タリバンと友好的な関係を築くことに前向きである。2022年9月にロシアはタリバンと暫定的な貿易合意を締結した。これに基づき、ロシアは毎年100万トンの石油、100万トンの軽油、50万トンの液化石油ガス、そして200万トンの小麦をアフガニスタンに低価格で提供する。¹⁵

・ パキスタンとの関係

- A) 2023年8月に、パキスタンはアフガニスタンに隣接するバジュール地方で頻繁に起こるテロ攻撃に対して、アフガニスタンに対処を要求している。バジュール地区でのテロ攻撃はテロ組織ISISの関連組織、ISILが企てたものとされている。パキスタンはISIL（またはISKP）がバジュール地区にたどり着いたことについて、アフガニスタンの国境管理問題として認識している。アフガニスタン政府はパキスタンからの要求を否定していて、アフガニスタンの責任ではないとしている。パキスタン政府は同年10月に、パキスタンにいるアフガニスタンからの難民、総勢約150万人をパキスタンから出国させると表明した。アフガニスタン政府はこれに対して、非人道的であると声明し、パキスタンの決断に反対している。^{16,17}

日本政府は国際機関やNPOなどを通して、アフガニスタンの人道危機及び不安定な経済への支援を継続している

各項目最後尾の数字はP161,P162の出典資料番号

・ アフガニスタンと日本

- A) 2021年12月に、日本政府はアフガニスタンの人道危機に対処するため、アフガニスタン及び周辺国に対して総額約1.09億USDの支援を実施することを決定した。¹⁸
- B) 2023年7月に日本政府はアフガニスタンにおける学習危機に応じて、国際協力機構（JICA）を通じて、国連児童基金（UNICEF）に13億2,800万円の無償資金協力を実施した。¹⁹
- C) 日本政府は2021年から2025年にかけて総額約1.8億USDを国際連合開発計画（UNDP）アフガニスタンを提供することに合意した。日本政府がUNDPアフガニスタンに提供した金額はアフガニスタンの地域安全保障、女性の経済活動進出、子供の教育、そして衣食住などの必需品などのために使用される。²⁰
- D) 2024年2月に日本は食糧危機に直面している国を支援するため、5,000万USDを国際連合世界食糧計画（WFP）に提供した。WFPに提供した総額のうち、1,350万USDはアフガニスタン向けに使用される。²¹

出典一覧 (1/2)

- 1: 「A Look At Afghanistan's 40 Years of Crisis- From The Soviet War to taliban Recapture」、NPR、<https://www.npr.org/2021/08/19/1028472005/afghanistan-conflict-timeline> (2024年2月19日アクセス)
- 2: 「The Taliban in Afghanistan」、Council on Foreign Relations、<https://www.cfr.org/background/taliban-afghanistan> (2024年2月19日アクセス)
- 3: 「Debbie MohnBlatt, Al-Qaeda resurfaces in Afghanistan with new training camps, Islamic schools」、(The Jerusalem Post, 02 2024)
- 4: 「Afghanistan: Economic and Political Overview」、Lloyds Bank、<https://www.lloydsbanktrade.com/en/market-potential/afghanistan/economical-context> (2024年2月21日アクセス)
- 5: 「Country Economic Forecast | Afghanistan: Struggles continue amid Taliban rule as near-term outlook is grim」、(Oxford Economics, 11 2023)
- 6: , Afghanistan Development Update: Uncertainty After Fleeting Stability(The World Bank, 10 2023)
- 7: 「U.S. Relations with Afghanistan」、U.S. Department of State、<https://www.state.gov/u-s-relations-with-afghanistan/> (2024年2月19日アクセス)
- 8: 「A timeline of the US withdrawal and Taliban recapture of Afghanistan」、USA Today、<https://www.usatoday.com/story/news/politics/2021/08/15/timeline-afghanistans-history-and-us-involvement/8143131002/> (2024年2月20日アクセス)
- 9: 「How the world reacted to Taliban takeover of Kabul」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2021/8/16/how-the-world-reacted-to-taliban-takeover-of-kabul> (2024年2月21日アクセス)
- 10: 「Taliban, US hold first official talks since Afghanistan takeover」、ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/8/1/taliban-us-hold-first-official-talks-since-afghanistan-takeover> (2024年2月20日アクセス)
- 11: 「Afghanistan Response Plan 2023」、OCHA Services、<https://fts.unocha.org/plans/1117/summary> (2024年2月20日アクセス)
- 12: 「A Look at Afghanistan's Humanitarian Crisis」、CFR、<https://www.cfr.org/article/afghanistan-humanitarian-crisis-famine-foreign-aid-taliban> (2024年2月20日アクセス)
- 13: 「Afghanistan's Taliban sends new ambassador to Beijing」、Reuters、<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/afghanistans-taliban-sends-new-ambassador-beijing-2023-12-01/> (2024年2月20日アクセス)

出典一覧 (2/2)

- 14: 「Why has China recognized Taliban's envoy to Beijing」, ALJAZEERA、<https://www.msn.com/en-us/news/world/why-has-china-recognised-taliban-s-envoy-to-beijing/ar-BB1ifohY> (2024年2月20日アクセス)
- 15: 「EXCLUSIVE Afghan Taliban sign deal for Russian oil products, gas and wheat」, Reuters、<https://www.reuters.com/markets/commodities/exclusive-afghan-taliban-sign-deal-russian-oil-products-gas-wheat-2022-09-27/> (2024年2月20日アクセス)
- 16: 「Taliban's ties with Pakistan fraying amid mounting security concerns」, ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/8/17/talibans-ties-with-pakistan-fraying-amid-mounting-security-concerns> (2024年2月20日アクセス)
- 17: 「As Pakistan deport refugees, tense Afghanistan ties come in sharp focus」, ALJAZEERA、<https://www.aljazeera.com/news/2023/11/7/as-pakistan-deports-refugees-tense-afghanistan-ties-come-in-sharp-focus> (2024年2月20日アクセス)
- 18: 「令和3年度補正予算によるアフガニスタン及び周辺国支援」, 外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000684.html (2024年2月20日アクセス)
- 19: 「日本政府、アフガニスタンの7万人以上の子どもたちの教育の質を向上させるため、13億2800万円の無償資金協力を実施」, UNICEF、<https://www.unicef.org/tokyo/news/2023/japan-provides-us10-million-improve-quality-education-over-70000-children-japanese> (2024年2月20日アクセス)
- 20: 「Overview of support from Japan to UNDP Afghanistan」, UNDP、<https://www.undp.org/afghanistan/publications/overview-support-government-japan-undp-afghanistan> (2024年2月20日アクセス)
- 21: 「Japan provides US\$50M for WFP's life-saving assistance to 20 countries affected by conflicts, climate and conomic crisis」, WFP、<https://www.devdiscourse.com/article/headlines/2820899-japan-provides-us50m-for-wfps-life-saving-assistance-to-20-countries-affected-by-conflicts-climate-and-economic-crisis> (2024年3月6日アクセス)

3.調査テーマ報告

②マクロ経済・PEST分析

記号	出典※1	URL
A	「World Bank Open Data」、World Bank HP	https://data.worldbank.org/
B	World Integrated Trade Solution (WITS), World Bank HP	https://wits.worldbank.org/countrysnapshot/en/ARE
C	IMF, Direction of Trade Statistics	https://data.imf.org/?sk=9d6028d4-f14a-464c-a2f2-59b2cd424b85
D	IMF, World Economic Outlook (October 2023)	https://www.imf.org/external/datamapper/datasets/WEO
E	UNCTAD, World Investment Report 2023: Investing in sustainable energy for all, (05 Jul 2023)	https://unctad.org/system/files/official-document/wir2023_en.pdf
F	「国・地域」、外務省HP	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
G	「海外進出日系企業拠点数調査 2022年調査結果（令和4年10月1日現在）」、外務省HP	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html
H	「国別総額表」、財務省貿易統計HP※2	https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm
I	「国別概況品別表」、財務省貿易統計HP※2	https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm
J	「対外・対内直接投資（地域別・業種別）（国際収支マニュアル第6版準拠）」、財務省国際収支状況※2	https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm

※1 各種出典元へのアクセス日は2024年3月時点のものとなっております。

※2 日本円・米ドル間の為替レートは、日本銀行外国為替相場状況（月次）（[https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme_a000&lstSelection=FM08](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=FM08)）に基づき、下表のとおり通年の平均レートを採用しております。

	2022	2023
年平均レート	131.37円/1ドル	140.50円/1ドル

アフガニスタン - Afghanistan

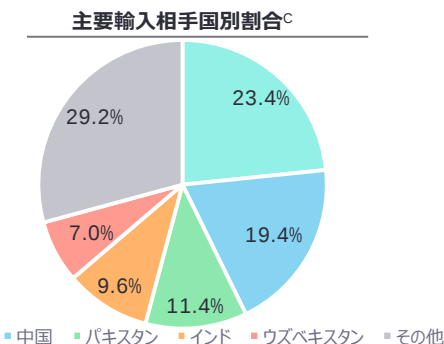
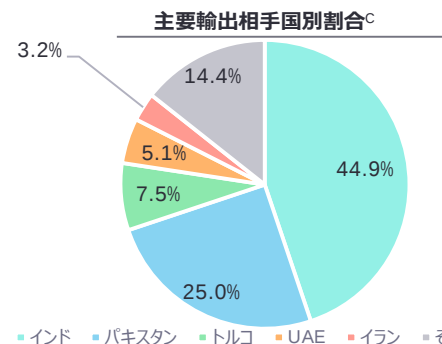
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2021	14,266.5	A
実質GDP	百万USD	2021	16,345.2	A
一人当たりGDP	USD	2021	355.8	A
名目GDP成長率	%	2021	-20.7	A
一人当たりのGNI	USD	2021	380.0	A
人口	百万人	2022	41.1	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	8.8	A
失業率	%	2022	14.1	A
消費者物価上昇率	%	2022	13.7	D
CPI	-	2019	149.9	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	656.3	C
輸入額	百万USD	2022	4,947.4	C
貿易収支	-	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2020	2,247	D
日本の輸出額	百万USD	2023	14.1	H
日本の輸入額	百万USD	2023	1.4	H
対外債務残高	百万USD	2022	3,393.3	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	-	-	n/a	-
FDI対内フロー	百万USD	2021	21	E
FDI対外フロー	百万USD	2021	31	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	1,613	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	165	E



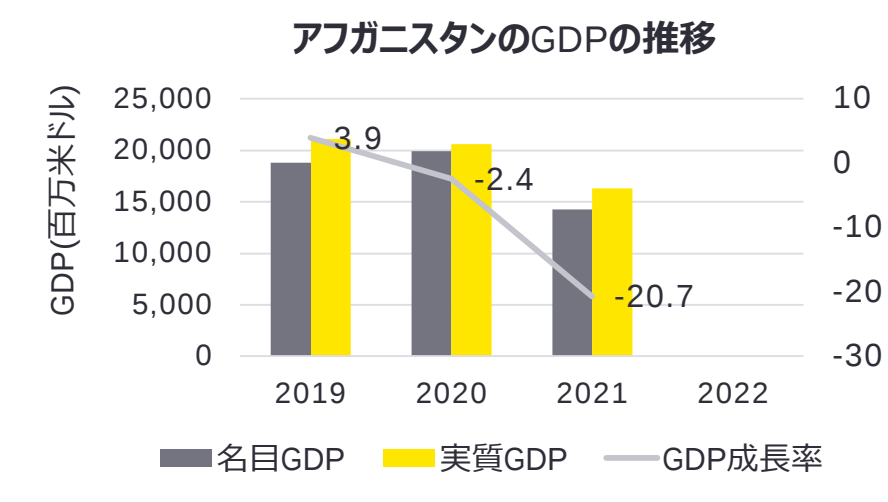
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は原材料、食料品、消耗品、燃料等である。主な輸入品は半製品、消耗品、燃料、食料品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は原材料別製品、ゴム製品、タイヤ、機械類及び輸送機器等であり、同国から日本への主な輸入品は原料別製品、果実及び野菜、機械類及び輸送用機器等である。^I



アフガニスタン (GDPの推移と主要要因)

各項目最後尾の数字はP167の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制
国家元首	モハンマド・アシュラフ・ガーニ(大統領)
政府の長	モハンマド・アシュラフ・ガーニ(大統領)
議会制度・概要	二院制
特記事項	2014年、ガーニ氏が大統領に当選するが、投票不正疑惑が浮上。米務長官による仲介を経、ガーニ氏の就任が確定 2019年、ガーニ氏の大統領二期目の就任が確定的となるが、2位のアブドゥラー氏（当時行政長官）は選挙の不正を理由に結果受入を拒否。2020年には独自に大統領就任を宣言した。 2020年5月にガーニ氏とアブドゥラー氏間で政治合意が成立、アブドゥラー氏は国民和解高等評議会議長に就任

調査観点	説明
政治	タリバンによる掌握後、タリバンがイスラム法シャリーアの狭義の解釈を実施し、既存の法律の地位が不確実になった。保険法などの一部の法律は施行されていない。アフガニスタン・イスラム共和国(GoIRA)政府の下で採択された法律の地位は、書面によるガイドラインが公表されていないため、不明である。¹²
経済	- アフガニスタンは、2021年8月以降、経済生産が20.7%減少し経済危機に直面。以前は政府予算の約70%を占めていた国際援助が打ち切られたことにより、購買力が低下した。³⁴ - 国際連合食糧農業機関は、アフガニスタンの10の州でモロッコのイナゴが大規模に発生し、その発生は2023年の年間収穫量の最大25%の小麦の損失につながる可能性があるとして警告。タリバンのアヘン生産禁止は、2022年から2023年にかけてアフガニスタンの農民に10億米ドルの収入損失をもたらした。 - アフガニスタンでは、2023年には、求職世帯を中心に労働供給が4.3%増加したが、労働需要が追いつかず、失業率は2023年には12%を超過。⁶
社会文化	2021年以来、タリバンは140件の法令を公布。うち90件は女性の権利と移動を制限しており、女性がNGOで働くことの禁止、教育へのアクセス制限、公共の場で全身を覆う義務等が含まれる。また、タリバンは言論の自由、報道の自由、娯楽を含む個人の自由、宗教的慣習を制限。⁷⁸ 2023年、アフガニスタンの15歳以下人口(47%)のうち、5歳から17歳の男児3分の1以上(33%)と女児の4分の1(25%)が危険な児童労働に従事。⁹
技術	2017年、アフガニスタンはインターネットの利用を規制するためにサイバー犯罪法を導入、自国民の約2400万人のインターネットユーザーを保護。アクセスの増加によりアフガニスタン市民の間で様々なトピックに関する社会政治的アドボカシーを促進。¹⁰ - 国家統計情報庁は、デジタル社会への移行を促進すべく、2022年に250万枚以上の電子身分証明書（IDカード）をアフガニスタン市民に配布。¹¹

出典一覧（アフガニスタン）

アフガニスタン

- 1: “AFGHANISTAN 2022”, Amnesty International (accessed on 03 January 2024, <https://www.amnesty.org/en/location/asia-and-the-pacific/south-asia/afghanistan/report-afghanistan/>)
- 2: “How Afghanistan’s Legislative Process Has Changed Under Taliban Rule” Jurist (accessed on 03 January 2024, <https://www.jurist.org/features/2023/01/20/explainer-legislative-process-afghanistan/>)
- 3: “Afghanistan Humanitarian Crisis”, Center for Disaster Philanthropy (accessed on 03 January 2024, <https://disasterphilanthropy.org/disasters/afghanistan-humanitarian-crisis/>)
- 4: “AFGHANISTAN SOCIO-ECONOMIC OUTLOOK 2023”, UNDP (accessed on 03 January 2024, https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2023-04/SEO%202023-Executive%20Summary_English.pdf)
- 5: “Afghan opium poppy cultivation plunges by 95 percent under Taliban: UN”, Aljazeera (accessed on 03 January 2024, <https://www.aljazeera.com/news/2023/11/5/afghan-opium-poppy-cultivation-plunges-by-95-percent-under-taliban-un>)
- 6: “Country Economic Forecast| Afghanistan” Oxford Economics, 14 November 2023, via EMIS
- 7: “Remaking of Afghanistan: How the Taliban are Changing Afghanistan’s Laws and Legal Institutions”, iSAS (accessed on 03 January 2024, <https://www.isas.nus.edu.sg/papers/remaking-of-afghanistan-how-the-taliban-are-changing-afghanistans-laws-and-legal-institutions/>)
- 8: “Afghanistan’s Economy Once Again Nears the Precipice”, USIP (accessed on 03 January 2024, <https://www.usip.org/publications/2023/11/afghanistans-economy-once-again-nears-precipice>)
- 9: “AFGHANISTAN Spotlight on social impact (March–June 2023)”, ACAPS (accessed on 03 January 2024, https://www.acaps.org/fileadmin/Data_Product/Main_media/20230626_ACAPS_Thematic_report_Afghanistan_spotlight_on_social_impact_March-June_2023_.pdf)
- 10: “Afghanistan’s Technology Boom: A Positive Development for Human Rights”, Counterpart International (accessed on 03 January 2024, <https://www.counterpart.org/afghanistans-technology-boom-a-positive-development-for-human-rights/>)
- 11: “2.5 mln electronic IDs issued to Afghans in 2022: state media”, Government of China (accessed on 03 January 2024, http://www.china.org.cn/world/Off_the_Wire/2023-08/03/content_98149924.htm)

UAE - United Arab Emirates

項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	507,064.0	A
実質GDP	百万USD	2022	431,440.8	A
一人当たりGDP	USD	2022	53,708.0	A
名目GDP成長率	%	2022	7.9	A
一人当たりのGNI	USD	2022	49,160.0	A
人口	百万人	2022	9.4	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	6.6	A
失業率	%	2022	3.0	A
消費者物価上昇率	%	2023	3.1	D
CPI	-	2022	117.5	A

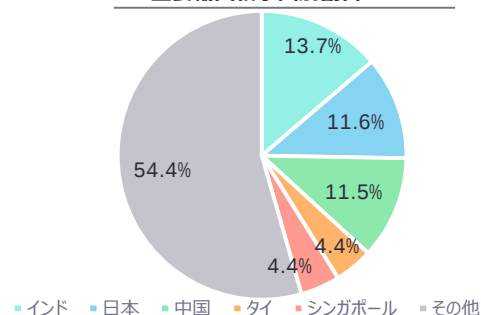
項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	369,340.6	C
輸入額	百万USD	2022	391,242.0	C
貿易収支	-	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2023	41,567	D
日本の輸出額	百万USD	2023	10,434.8	H
日本の輸入額	百万USD	2023	36,889.9	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	百万USD	2022	193.6	J
日本企業拠点数	拠点	2022	346	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	21	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	31	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	1,613	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	165	E



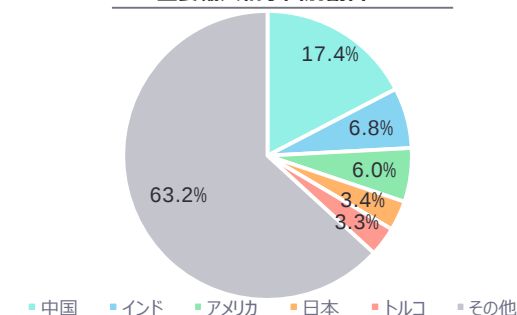
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油、金、液化プロパン、無線電信装置等である。主な輸入品は未加工の金、原油を除く輸入石油、通信機器、宝飾品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は輸送用機器、一般機械、原料別製品である。同国から日本への主な輸入品は鉱物性燃料、原料別製品等である。^I

主要輸出相手国別割合^C

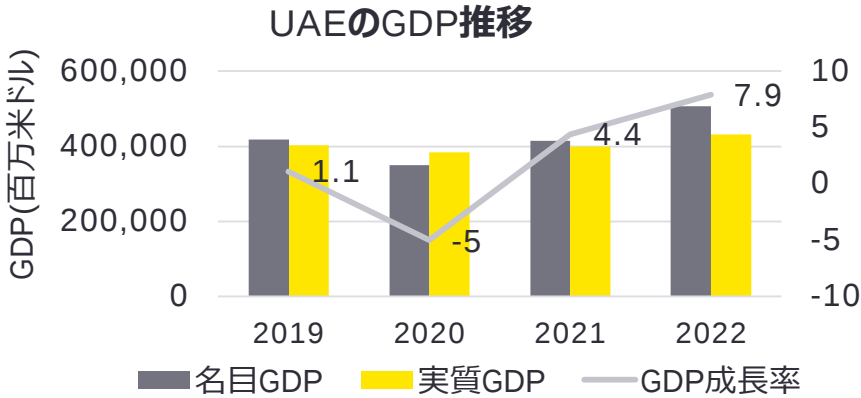


主要輸入相手国別割合^C



UAE - アラブ首長国連邦(GDPの推移と主な影響要因)

各項目最後尾の数字はP170の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	7首長国による連邦制
国家元首	ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン(大統領・アブダビ首長)
政府の長	ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム(首相・副大統領・ドバイ首長)
議会制度・概要	連邦国民評議会・立法権は限定的
特記事項	- 連邦政府は連邦体制強化を唱えているものの、各首長国は独立を保つ傾向にある。 2022年5月、ハリーフ前大統領が逝去したことに伴い、ムハンマド氏が大統領に就任

調査観点	説明
政治	- UAEの経済見通しは、観光業、建設業、ドバイ万博の回復と、OPEC+協定に沿った石油増産に牽引され、前向き。一方、原油価格の下落、世界経済の減速、不動産市場の調整、地域の地政学的緊張等が課題。¹ - UAEの財政は、原油価格と生産の上昇に牽引され、2022年上半期に改善。歳入の多様化に向けた取り組みとして、2023年に施行された法人所得税(CIT)の導入が含まれる。2022年6月には、外国人投資家がUAE全土の企業の株式を100%所有することを認める新法を導入。¹
経済	2022年、ロシアのウクライナ侵攻後の世界的な石油・商品価格の上昇により、UAEはインフレ率の上昇に直面。2022年の第1四半期から第3四半期比平均インフレ率は5.5%。² - COVID-19はUAEに前例のない経済危機をもたらし、石油収入が急激に減少。観光、航空、貿易などの非石油部門に深刻な影響を及ぼした。³ 2000年から2019年にかけて、UAEの人口は3倍に増加、約1,000万人近くに達した。これは、国境を越えた労働政策、外国人に優しい法律、豊富な専門的機会によるものであり、同国のGDPは4倍に増加した。⁴ 2022年、UAEの物品輸出額は世界11位、貿易総額は5990億米ドル(世界の輸出額の2.4%)となった。⁵
社会文化	UAEの全人口のうち68.6%が男性。移民が利用できる仕事のほとんどが男性の労働力を必要とすることから、これは男性の移民労働力の流入を反映している。⁶
技術	- UAEの国家技術変革プログラム (National Programme to Transform Technology) 2022は、2031年までに1,000件の技術プロジェクトを創出し、国内純生産に300億米ドル貢献し、先端技術に30億米ドルを投資するという技術的進歩を目標としている。2031年までにUAEの科学技術部門への研究開発投資をGDPの1.5%に引き上げることも目標とする。^{7,8} - UAEのAI投資は過去3年間で70%増加、2027年までに90億米ドル以上に達すると予想されている。⁹

出典一覧 (UAE)

UAE

- 1: “UAE Economic Report”, Bank Audi, January 2023, via EMIS
- 2: “Macro outlook: United Arab Emirates”, NBK, 13 November 2023, via EMIS
- 3: “United Arab Emirates - Country Commercial Guide”, International Trade Administration (accessed on 04 January 2024, <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/united-arab-emirates-market-challenges#:~:text=The%20pandemic%20created%20an%20unprecedented,downturn%20made%20economic%20projections%20uncertain.>)
- 4: “Driving commercial and political engagement between Asia, the Middle East and Europe”, Asia House (accessed on 04 January 2024, <https://asiahouse.org/news-and-views/economic-and-social-reform-in-the-uae-a-bid-to-boost-growth-and-investment/>)
- 5: “UAE ranks 11th globally in commodity exports in 2022 with a 41 per cent growth”, UAE Ministry of Economy (accessed on 04 January 2024, <https://www.moec.gov.ae/en/-/uae-ranks-11th-globally-in-commodity-exports-in-2022-with-a-41-per-cent-growth>)
- 6: “UNITED ARAB EMIRATES POPULATION STATISTICS 2024”, Global Media Insight (accessed on 04 January 2024, <https://www.globalmediainsight.com/blog/uae-population-statistics/>)
- 7: “National Programme to Transform Technology”, Government of UAE (accessed on 04 January 2024, <https://u.ae/en/about-the-uae/strategies-initiatives-and-awards/strategies-plans-and-visions/government-services-and-digital-transformation/national-programme-to-transform-technology>)
- 8: “The UAE is leading the way in embracing advanced technology”, LinkedIn (accessed on 04 January 2024, <https://www.linkedin.com/pulse/uae-leading-way-embracing-advanced-technology-suhail-bin-tarraf#:~:text=It%20aims%20to%20increase%20R%26D,score%20of%2090%20by%202031.>)
- 9: “UAE investment in artificial intelligence sees 70% growth”, GESS ASIA (accessed on 04 January 2024, <https://www.gessasia.com/news-center/news/uae-investment-artificial-intelligence-sees-70-growth>)

バーレーン - Bahrain

項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	44,383.3	A
実質GDP	百万USD	2022	35,915.8	A
一人当たりGDP	USD	2022	30,146.9	A
名目GDP成長率	%	2022	4.86	A
一人当たりのGNI	USD	2022	27,720.0	A
人口	百万人	2022	1.5	A
雇用人口（労働者）	千人	2022	844.2	A
失業率	%	2022	1.3	A
消費者物価上昇率	%	2023	1.0	D
CPI	-	2022	119.5	A

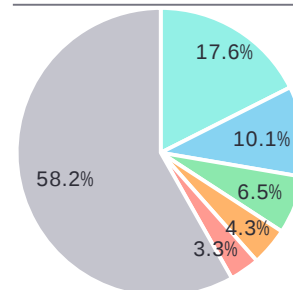
項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	22,872.37	C
輸入額	百万USD	2022	15,537.07	C
貿易収支	百万USD	2021	7,657	B
経常収支	百万USD	2023	2,987	D
日本の輸出額	百万USD	2023	636.5	H
日本の輸入額	百万USD	2023	767.8	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	19	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	1,951	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	1,948	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	35,436	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	20,955	E



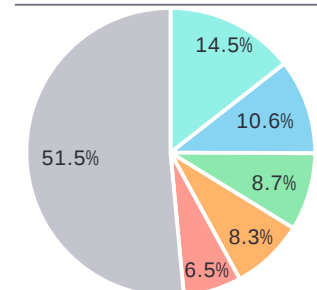
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品はアルミニウム製品、鉄鉱石、ワイヤー等である。主な輸入品は鉄鉱石、アルミニウム、自動車、無線機器、航空機部品等である。
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送用機器（自動車等）、一般機械、原料別製品等である。同国から日本への主な輸入品は鉱物性燃料（石油製品・原油等）、アルミニウムなどの原料別製品等である。¹

主要輸出相手国別割合^C



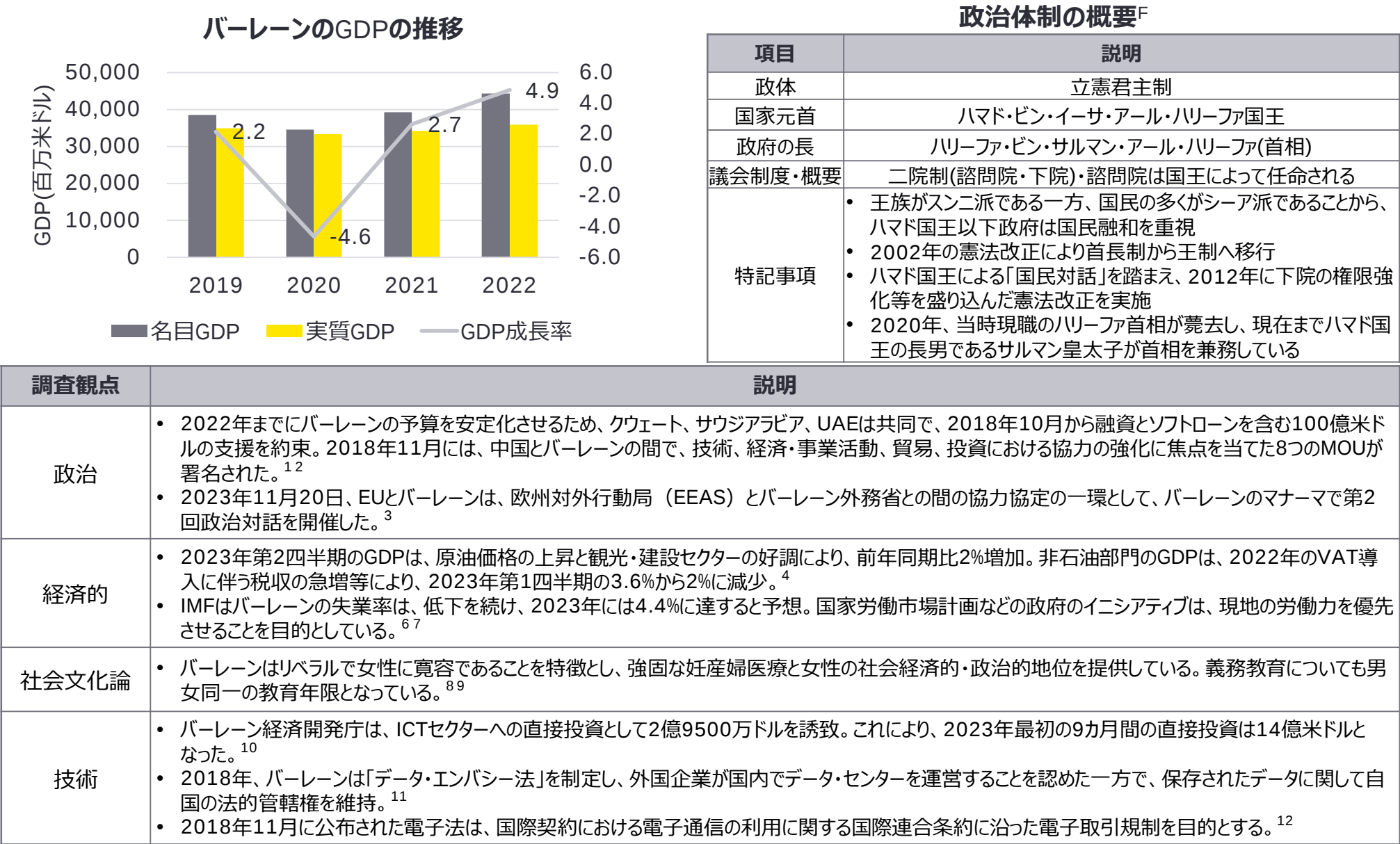
主要輸入相手国別割合^C



■ サウジアラビア ■ UAE ■ アメリカ ■ オマーン ■ エジプト ■ その他 ■ 中国 ■ ブラジル ■ オーストラリア ■ UAE ■ アメリカ ■ その他

バーレーン (GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP173,P174の出典資料番号



出典一覧（バーレーン）（1/2）

バーレーン

- 1: “Country Economic Forecast | Bahrain”, Oxford Economics, 15 December 2023, via EMIS
- 2: “Bahrain In-depth PEST Insights”, MarketLine, August 2023, via EMIS
- 3: “Bahrain: second EU-Bahrain Political Dialogue takes place in Manama”, EU (accessed on 09 January 2024, https://www.eeas.europa.eu/eeas/bahrain-second-eu-bahrain-political-dialogue-takes-place-manama_en)
- 4: Bahrain Economic Quarterly Q2 (Ministry of Finance and National Economy)
https://www.mofne.gov.bh/media/hx4nukur/beq2_2023_en-2.pdf#:~:text=According%20to%20the%20preliminary%20data%20released%20by%20the,and%20a%202.2%25%20increase%20in%20the%20Oil%20sector.
- 5: バーレーン 税務ガイド, ジェトロ, (2023 年 2 月)
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2023/4ff3cd624523a240/202302.pdf
- 6: Labor Minister praises IMF's report on Bahrain unemployment rate (bna.bh)
<https://www.bna.bh/en/LaborMinisterpraisesIMFsreportonBahrainunemploymentrate.aspx?cms=q8FmFJgiscL2fwIzON1%2bDn8fZMWwHH%2f52Qx%2bmxG8dhw%3d>
- 7: Labor Minister announces National Plan for Labour Market 20232026(bna.bh)
<https://www.bna.bh/en/LaborMinisterannouncesNationalPlanforLabourMarket20232026.aspx?cms=q8FmFJgiscL2fwIzON1%2bDIKY9WXkoG0DlehxstYsyjA%3d>
- 8: Mother and Child Health and Reproductive Health - Ministry of Health (moh.gov.bh)<https://www.moh.gov.bh/Services/MC?lang=en>
- 9: Bahraini Women: From Empowerment to Progress (aawsat.com)
<https://english.aawsat.com/home/article/3518361/bahraini-women-empowerment-progress>

出典一覧（バーレーン）（2/2）

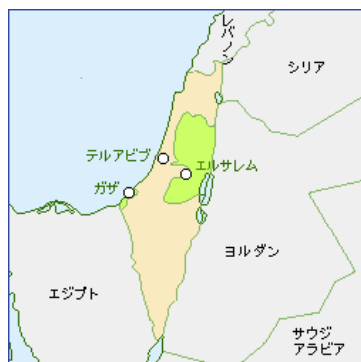
バーレーン

- 10: “Bahrain EDB attracts \$295 million in ICT as part of total Direct Investments worth \$1.4 billion”, Bahrain News Agency (accessed on 09 January 2024, [https://www.bna.bh/en/BahrainEDBattracts295millioninICTaspartoftotalDirectInvestmentsworth1.4billion.aspx?cms=q8FmFJgiscL2fwIzON1%2BDpSIOLh9%2FKU7KyQy9x%2Bzc0k%3D#:~:text=18%20\(BNA\)%3A%20Bahrain%20Economic,first%20nine%20months%20of%202023.](https://www.bna.bh/en/BahrainEDBattracts295millioninICTaspartoftotalDirectInvestmentsworth1.4billion.aspx?cms=q8FmFJgiscL2fwIzON1%2BDpSIOLh9%2FKU7KyQy9x%2Bzc0k%3D#:~:text=18%20(BNA)%3A%20Bahrain%20Economic,first%20nine%20months%20of%202023.))
- 11: “Bahrain’s economy enjoys respite despite long-term challenges”, The Banker (accessed on 09 January 2024, <https://www.thebanker.com/Bahrain-s-economy-enjoys-respite-despite-long-term-challenges-1676886547>)
- 12: “New Bahrain law to regulate electronic transactions”, Trowers & Hamlin LLP (accessed on 09 January 2024, <https://www.trowers.com/insights/2020/march/new-bahrain-law-to-regulate-electronic-transactions>)

イスラエル - Israel

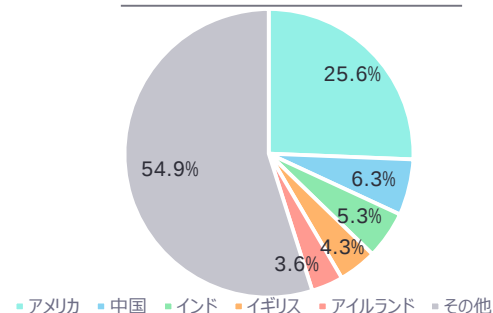
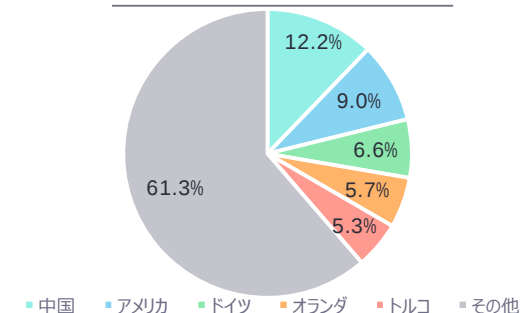
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	525,002.4	A
実質GDP	百万USD	2022	408,208.3	A
一人当たりGDP	USD	2022	54,930.9	A
名目GDP成長率	%	2022	6.83	A
一人当たりのGNI	USD	2022	55,140	A
人口	百万人	2022	9.6	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	4.5	A
失業率	%	2022	3.7	A
消費者物価上昇率	%	2023	4.3	D
CPI	-	2022	113.9	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	72,538.3	C
輸入額	百万USD	2022	107,724.2	C
貿易収支	百万USD	2021	19,322.0	B
経常収支	百万USD	2023	21,970	D
日本の輸出額	百万USD	2023	1,298.2	H
日本の輸入額	百万USD	2023	1,505.1	H
対外債務残高	百万USD	-	n/a	-
日本企業の投資額	百万USD	2022	△156.5	J
日本企業拠点数	拠点	2022	87	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	27,760	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	9,241	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	235,151	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	113,383	E



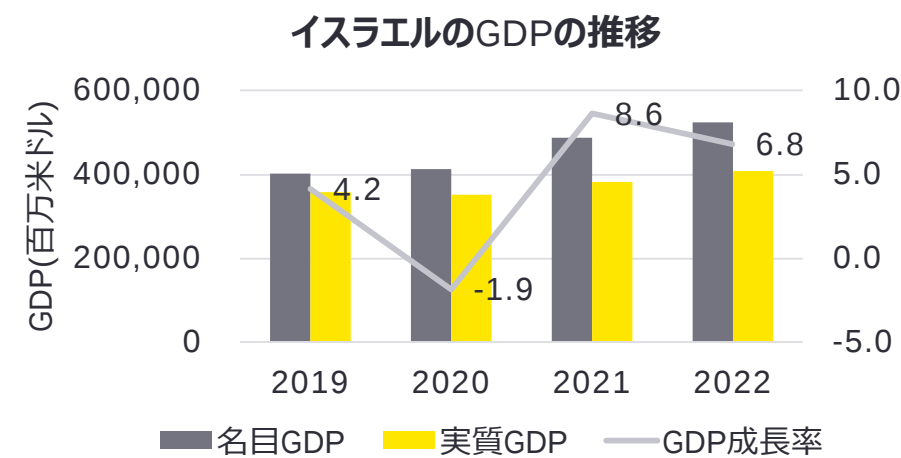
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品はダイヤモンド等、集積回路、医薬品、通信機器等である。主な輸入品は機械類、化学製品、輸送機器、燃料等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は石油、通信機器、ダイヤモンド等、自動車等である。日本への同国からの主な輸入品は科学光学機器、半導体等電子部品、IC等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

イスラエル(GDPの推移と主要要因)

各項目最後尾の数字はP177の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制
国家元首	イツハク・ヘルツォグ（大統領）
政府の長	ベンヤミン・ネタニヤフ(首相)
議会制度・概要	一院制・全国1区の完全比例代表制
特記事項	2009年の総選挙で右派リクード党の主導する第2次ネタニヤフ政権が成立し、2021年3月の総選挙まで長期政権が継続 2021年3月の総選挙ではヤミナ党（宗教的右派政党）がネタニヤフ長期政権からの変革を旗印に広範な連立政権を樹立するも、約1年で議会は解散。2022年11月より第3次ネタニヤフ政権が成立し、現在に至る。

調査観点	説明
政治	2022年11月、イスラエルは、35億米ドルを超える既存の二国間貿易をさらに強化する可能性のある自由貿易協定の可能性について、日本と協議を開始。¹ 2022年9月現在、イスラエルの新しい法律では、西岸地区でパレスチナ人の身分証明書を所持している個人と関係のある外国人は、30日以内にイスラエル国防省に通知することが求められている。結婚した場合、法律は27カ月後に領土を離れ、最低6カ月の「冷却期間」を設けることを義務付けている。¹
経済的	- ガザ・イスラエル戦争は多大な経済的コストをもたらしており、今後10年間でイスラエルの経済活動に約4000億米ドルの損失をもたらす可能性がある。イスラエルにとって、経済的影響の90%は、投資の減少、労働市場の混乱、生産性の伸びの鈍化などの間接的な影響によるものである。³ 2022年のイスラエルのインフレ率は、ロシア・ウクライナ戦争による供給制約のため、2021年の1.5%から4.4%に急上昇した。 - 失業率は、COVID-19の制限緩和後の経済活動の拡大により、2021年の5%から2022年には3.8%に低下。^{4,5}
社会文化	ガザ・イスラエル戦争により、現在、イスラエルの労働力の約18%が失業している。失業している18%の内訳の大半は軍の予備として待機していて、その他にも戦争の影響で職を失った国民や、サービス業のように停滞しているセクターで働いている国民で構成されている。これは、建設、技術、農業、繊維などの部門に大きな影響を与えている。イスラエルのGDPの約20%、輸出のほぼ半分を占めるハイテク産業は、労働力不足の影響を受けている。⁶
技術	- イスラエル政府は、ヘブライ語とアラビア語のAIアプリケーションの開発を支援・促進するために800万米ドルを配分しており、配分された資金は、学界と産業界の17の多様なプロジェクトを支援する。⁷ 2022年12月、イスラエルは、第5世代サイトの展開を強化するための2回目の5G入札を開始。これは、渋滞や事故を防止するためのスマート信号機のようなアプリケーションや、患者が迅速に遠隔医療を受ける能力を含む、スマートスタジアムや病院の開発を促進することを目的としている。⁸

出典一覧（イスラエル）

イスラエル

- 1: “Israel In-depth PEST Insights”, MarketLine, July 2023, via EMIS
- 2: “From the Ashes of Hamas-Israel War, Can Economics Drive Peace?”, Rand Corporation (accessed on 09 January 2024, <https://www.rand.org/pubs/commentary/2023/11/from-the-ashes-of-hamas-israel-war-can-economics-drive.html>)
- 3: “Country Economic Forecast | Israel”, Oxford Economics, 22 December 2023, via EMIS
- 4: “Israeli Economy Hit Hard by War”, The Media Line (accessed on 09 January 2024, <https://themedialine.org/by-region/israeli-economy-hit-hard-by-war/>)
- 5: “Israel allocates NIS 30m to fund projects for AI applications in Hebrew and Arabic”, The Times of Israel (accessed on 09 January 2024, <https://www.timesofisrael.com/israel-allocates-nis-30m-to-fund-projects-for-ai-applications-in-hebrew-and-arabic/>)

シリア – Syrian Arab Republic

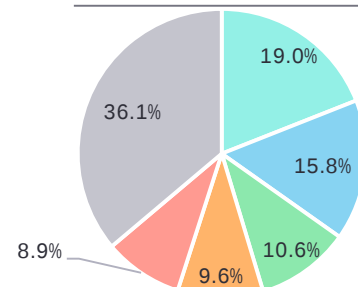
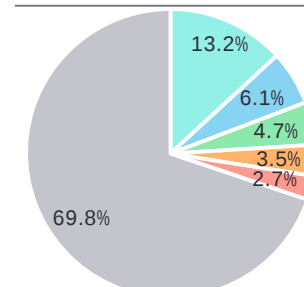
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2021	8,969.5	A
実質GDP	百万USD	2021	15,879.7	A
一人当たりGDP	USD	2021	420.6	A
名目GDP成長率	%	2021	1.3	A
一人当たりのGNI	USD	2021	560	A
人口	百万人	2022	22.1	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	5.8	A
失業率	%	2022	13.8	A
消費者物価上昇率	%	-	n/a	-
CPI	-	2012	143.2	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	4,357.1	C
輸入額	百万USD	2022	6,500.8	C
貿易収支	-	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2010	△1,707	D
日本の輸出額	百万USD	2023	3.5	H
日本の輸入額	百万USD	2023	0.4	H
対外債務残高	百万USD	2022	4,847.74	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	-	-	n/a	-
FDI対内フロー	-	-	n/a	-
FDI対外フロー	-	-	n/a	-
FDI対内ストック	百万USD	2022	10,743	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	5	E



地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油、洗浄剤、鉱物、食料品等である。主な輸入品は石油、食料品、鉱物製品、自動車等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は化学製品、自動車、原動機等である。日本への同国からの主な輸入品は精油・香料、美術品・収集品及びことう、食料品及び動物等である。^I

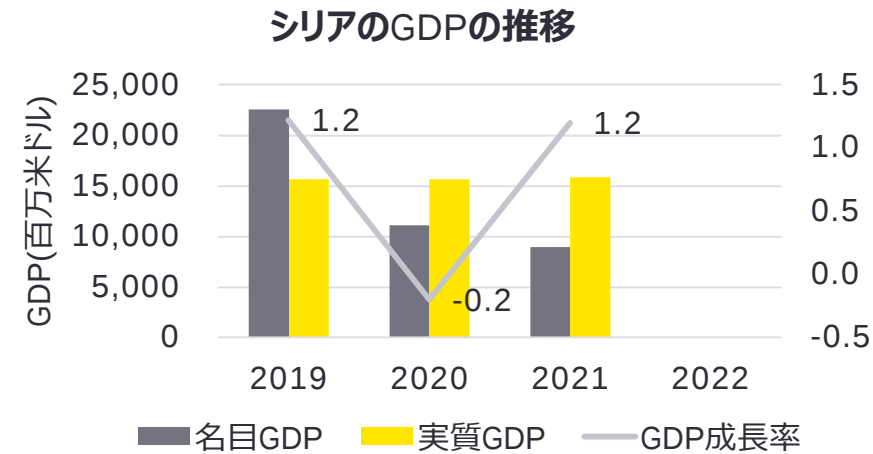
主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

■ サウジアラビア ■ レバノン ■ ヨルダン ■ エジプト ■ UAE ■ その他 ■ 中国 ■ エジプト ■ UAE ■ レバノン ■ インド ■ その他

※シリアの2022年輸入元の内、約半数の差出元が“不明”

シリア (GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP180の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制
国家元首	バッシャル・アル・アサド（大統領）
政府の長	フセイン・アルヌース（首相）
議会制度・概要	一院制
特記事項	- 現職大統領のアサド氏は、2000年6月に死去した前大統領である父ハーフェズ氏を継ぎ、現在まで大統領を務める。 - 共和制を取っているものの、実態はバース党による一党支配状態であると評価される。 - 反政府・過激派勢力と政府当局が衝突した2011年のシリア危機以降、人道危機が続いている。

調査観点	説明
政治	- シリアは同盟国であるロシアを支援するため、2022年7月にウクライナとの外交関係を終了することを決定した。¹ 2023年3月、国連は、トルコ・シリア地震の影響を受けた地域に対する援助ルートとして、バブ・アル・サラームとアル・ラエ（いずれもトルコ国境のシリア側都市）を通じた援助物資輸送の延長をシリア政府に要請した。シリア政府は3カ月間の延長を承認したが、当該ルートを実際に使用できるかは不確実性が残る。²
経済	2023年3月の時点で、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、シリアにおける10年にわたる紛争の結果、推定1兆2000億米ドルのGDP損失が生じ、教育と医療に影響が及んでいると報告した。² 2023年現在、シリアの経済状況は悪化を続け、長引く紛争、経済制裁、地震、為替レート下落により、4年連続でGDPが減少しており、マイナス5.7%に達している。2024年にはわずかに改善すると予測されているが、GDPは依然として前年比1%の減少が予想される。² - シリアでは、サプライチェーンの混乱、輸送コストの上昇、政府主導による燃料価格の口頭により、2023年のインフレ率は67%と高い水準に達している。²
社会文化	- 現在も継続中のシリア内戦により、200万人以上のシリアの子どもたちが教育を受けられず、少女たちの40%が児童婚の脅威に直面している。5歳未満の子どものうち609,900人以上が栄養不足に直面している。² 2023年6月、英国政府は、性的暴力に関与したとしてシリア軍指導部に対し資産凍結や渡航禁止などの制裁措置を課した。² - シリア内戦は、戦闘と爆撃により、古代の記念碑、遺物、遺跡を含む同国の文化遺産の広範な破壊をもたらした。³ - シリアの子どもたちは、市民登録証や身分証明書がないことが多く、未登録（注：日本で言う無戸籍）のままになる危険にさらされている。⁴
技術	2023年7月、イランとシリアの通信大臣は、ICT分野における協力の強化について議論した。具体的には、二国間協力の拡大、2023年5月に署名された長期的戦略協定と幅広い経済分野における協力関係強化を目的とする基本合意書（MoU）の内容の実施、及び両国間の関係を強化するためのプラットフォーム開発、電子政府及び宇宙産業における協力の強化について議論した。²

出典一覧 (シリア)

シリア

- 1: “Syria, a close Russia ally, breaks diplomatic ties with Ukraine”, Aljazeera (accessed on 10 January 2024, <https://www.aljazeera.com/news/2022/7/20/syria-formally-breaks-diplomatic-ties-with-Ukraine>)
- 2: “Syria In-depth PEST Insights”, MarketLine, August 2023, via EMIS
- 3: “The Syrian Conflict: Cultural Heritage and the Conflict”, Illinois Library (accessed on 10 January 2024, [https://guides.library.illinois.edu/Syria/CulturalHeritage#:~:text=The%20Destruction%20of%20Cultural%20Heritage,monuments%2C%20relics%2C%20and%20sites.\)](https://guides.library.illinois.edu/Syria/CulturalHeritage#:~:text=The%20Destruction%20of%20Cultural%20Heritage,monuments%2C%20relics%2C%20and%20sites.)))
- 4: “Gendered impact of the conflict in the Syrian Arab Republic on women and girls”, UN (accessed on 10 January 2024, <https://www.ohchr.org/en/statements-and-speeches/2023/06/gendered-impact-conflict-syrian-arab-republic-women-and-girls>)

トルコ - Türkiye

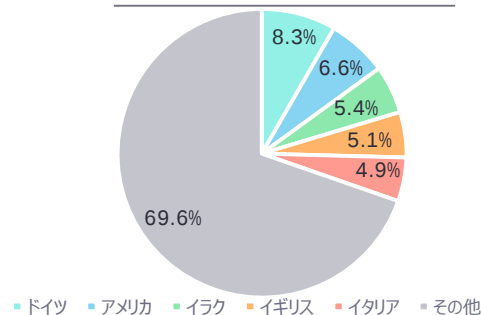
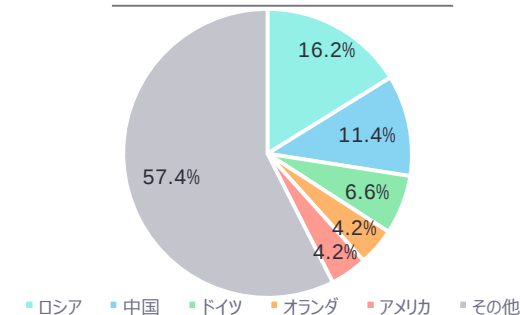
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	907,118.4	A
実質GDP	百万USD	2022	1,194,401.6	A
一人当たりGDP	USD	2022	10,674.5	A
名目GDP成長率	%	2022	5.53	A
一人当たりのGNI	USD	2022	10,640	A
人口	百万人	2022	85.0	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	34.6	A
失業率	%	2022	10.4	A
消費者物価上昇率	%	2023	51.2	D
CPI	-	2022	542.4	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	254,169.8	C
輸入額	百万USD	2022	363,710.6	C
貿易収支	百万USD	2021	△1,875.0	B
経常収支	百万USD	2023	△48,510	D
日本の輸出額	百万USD	2023	3,987.8	H
日本の輸入額	百万USD	2023	1,109.3	H
対外債務残高	百万USD	2022	458,698.6	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	275	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	12,881	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	4,715	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	164,909	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	56,681	E



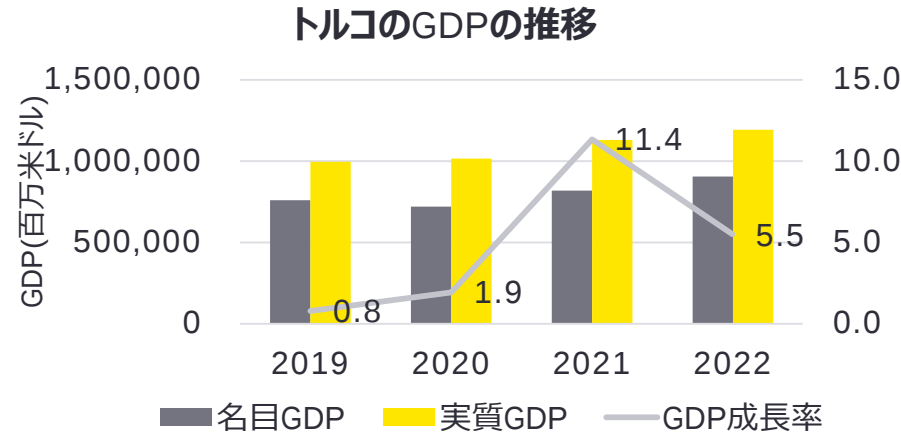
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は宝飾品、石油等、自動車・自動車部品等である。主な輸入品は燃料及び鉱物油類、鉄鋼等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は一般機械、輸送用機器、電気機器、鉄鋼等である。日本への同国からの主な輸入品は食料品及び動物、衣類及び同附属品、一般機械等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

トルコ(GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP183の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制（実権型大統領制）
国家元首	レジェップ・タイップ・エルドアン(大統領)
議会制度・概要	一院制
特記事項	2014年に就任したエルドアン氏により、2018年6月より議院内閣制から実権型大統領制に移行。行政権の全てが大統領に属す政体となった。 2023年の選挙において、エルドアン氏は公正発展党を筆頭とする4政党の共和連合で323議席を獲得し勝利、最大野党の共和人民党は169議席を獲得した。

調査観点	説明
政治	2022年7月、トルコは、ウクライナーロシア間の穀物及びその他農産物の黒海を経由した輸出を可能にする協定締結を仲介した。¹ - トルコは、女性に対する暴力と家庭内暴力を防止し、これと戦うことを目的とした欧州評議会イスタンブール条約から2021年に脱退したことで、欧州評議会、EU、米国から批判を受けた。¹
経済	- トルコは2021年以降通貨安が継続し、2023年末時点では対ドルで最安値を更新し続けている。同時に急激なインフレに直面しており、2023年第3四半期のGDP成長率は0.3%と鈍化した。これは食料・サービス価格の高騰が要因であるが、エルドアン大統領の利下げ圧力のため中央銀行は打開策を打つことができていない。^{2,3} 2023年第2四半期の投資の伸び率は5.1%となった。これは、同年2月6日に発生した地震を受けて、サービス、建設、復興への投資が活発に行われたことが要因である。⁴ - 世界銀行はトルコ経済の見通しを修正し、2024年の成長率を3.1%、2025年を3.9%と予想しており、これまでの同4.3%、4.1%から下方修正された。これは、金利の上昇と、段階的な財政健全化によって発生した内需の冷え込みが要因である。⁴
社会文化	- トルコ政府は、児童労働撤廃に関する国家プログラムの一環として、2022年に全国に児童労働撤廃部門を設置し、児童労働撲滅に向けた各地方レベルの実効性を高めている。⁵ - OECD加盟国の中でトルコは女性の労働参加が最も低く、家事や介護の責任を負っているため、2022年の女性労働人口は男性の半分程度である。⁶
技術	- トルコ政府は、2021年から2025年にかけての国家人工知能戦略を発表した。同戦略は、AIの教育と雇用創出、AI分野における研究活動、起業家精神、イノベーションの支援、質の高いデータへのアクセス、技術インフラなど、6つの戦略的優先事項に重点を置くことを目的としている。⁷ - 同国は2019年に「産業・技術戦略2023」を発表し、ハイテクで革新的な製品の生産と産業のデジタル変革に重点を置き、2023年までの産業政策を公表した。⁸

出典一覧（トルコ）

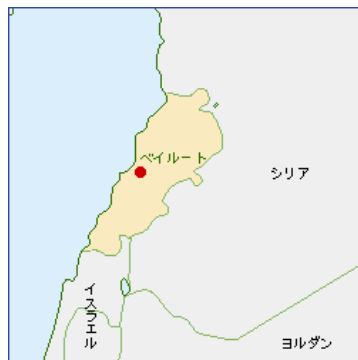
トルコ

- 1: “Turkey under Erdoğan: recent developments and the 2023 elections”, UK Parliament website (accessed on 10 January 2024, <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9806/>)
- 2: “Turkey’s economy has improved, but its foreign policy is still messy”, Hindustan Times (accessed on 10 January 2024, <https://www.hindustantimes.com/world-news/turkeys-economy-has-improved-but-its-foreign-policy-is-still-messy-101702757056305.html>)
- 3: “トルコはインフレ収束が見通せず、最低賃金大幅引き上げの影響にも懸念”, 第一生命経済研究所（2024年1月24日アクセス、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/302224.html>）
- 4: “World Bank revises up Türkiye's 2023 economic growth forecast from 3.2% to 4.2%, Anadolu Ajansi (accessed on 10 January 2024, <https://www.aa.com.tr/en/economy/world-bank-revises-up-turkiyes-2023-economic-growth-forecast-from-32-to-42-/3008728>)
- 5: “Ending child labour - A national priority for Türkiye”, UNICEF (accessed on 10 January 2024, <https://www.unicef.org/turkiye/en/press-releases/ending-child-labour-national-priority-t%C3%BCrkiye>)
- 6: “Drivers of Low Female Labor Force Participation in Türkiye”, BBVA Research (accessed on 10 January 2024, https://www.bbvaresearch.com/wp-content/uploads/2022/12/WP_22_13_Drivers_of_Low_Female_Labor_Force_Participation_in_Turkiye_Presentation.pdf)
- 7: “Turkey publishes its National Artificial Intelligence Strategy”, AI Business (accessed on 10 January 2024, <https://aibusiness.com/verticals/turkey-publishes-its-national-artificial-intelligence-strategy>)
- 8: “Turkey: Government launches Industry and Technology Strategy 2023”, Global Trade Alert (accessed on 10 January 2024, <https://www.globaltradealert.org/intervention/103328/public-procurement-nes/turkey-government-launches-industry-and-technology-strategy-2023>)

レバノン - Lebanon

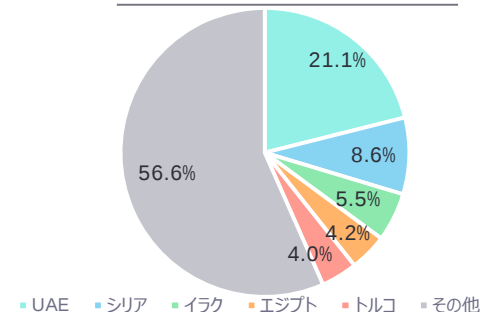
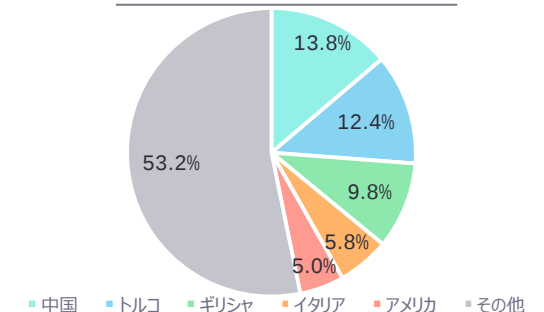
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2021	23,131.9	A
実質GDP	百万USD	2021	34,156.7	A
一人当たりGDP	USD	2021	4,136.1	A
名目GDP成長率	%	2021	△7.0	A
一人当たりのGNI	USD	2021	4,970	A
人口	百万人	2022	5.5	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	1.8	A
失業率	%	2022	11.7	A
消費者物価上昇率	%	2022	171.2	D
CPI	-	2022	1660.7	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	4,309.0	C
輸入額	百万USD	2022	19,495.9	C
貿易収支	百万USD	2021	△6,194	B
経常収支	百万USD	2022	△6,271	D
日本の輸出額	百万USD	2023	330.2	H
日本の輸入額	百万USD	2023	5.9	H
対外債務残高	百万USD	2022	67,109.21	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	7	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	458	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	99	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	70,540	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	14,735	E



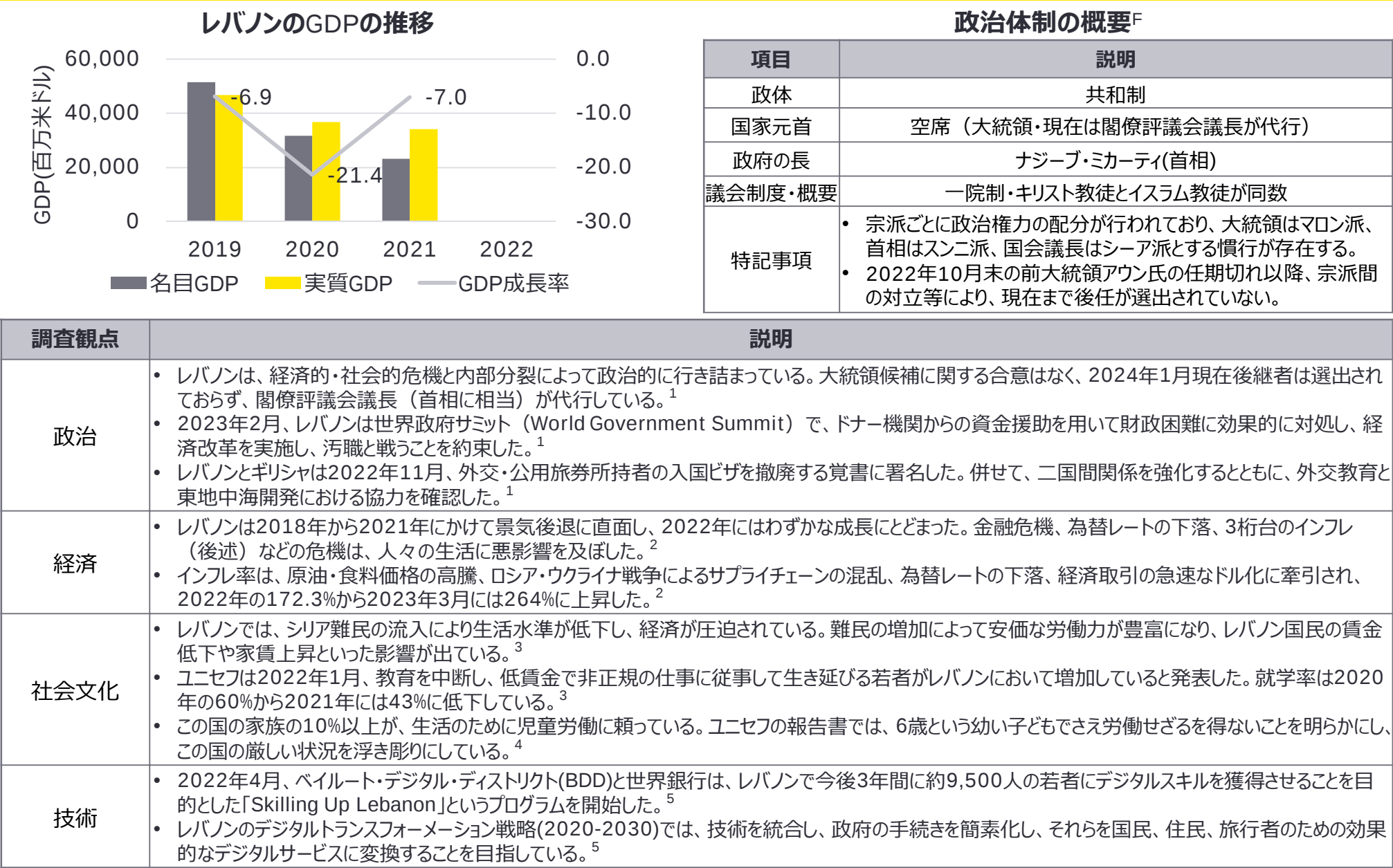
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は金、ダイヤモンド等、家具、食料品等である。主な輸入品は石油精製品、金、医薬品、自動車等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は自動車、原動機、内燃機関、ゴム製品等である。日本への同国からの主な輸入品は金属鉱及びくず、雑製品、輸送用機器等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

レバノン (GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP186の出典資料番号



出典一覧 (レバノン)

レバノン

- 1: “Lebanon In-depth PEST Insights”, MarketLine, August 2023, via EMIS
- 2: “Lebanon’s Fragile Economy Pulled Back into Recession”, World Bank (accessed on 10 January 2024, <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2023/12/21/lebanon-s-fragile-economy-pulled-back-into-recession>)
- 3: “Child labor in Lebanon: Understanding the mechanisms of poverty reproduction”, Raseef (accessed on 10 January 2024, <https://raseef22.net/english/article/1096128-child-labor-in-lebanon-understanding-the-mechanisms-of-poverty-reproduction#:~:text=The%202022%20report%20'Working%20children,%2C%20to%2067%25%20in%202022.>)
- 4: “Lebanon’s Socioeconomic Crisis Forces 10% of Families To Rely on Child Labor: UNICEF”, The Media Line (accessed on 10 January 2024, <https://themedialine.org/mideast-daily-news/lebanons-socioeconomic-crisis-forces-10-of-families-to-rely-on-child-labor-unicef/>)
- 5: “Lebanon Digital Transformation Strategy ”, OMSAR (accessed on 10 January 2024, https://omsar.gov.lb/Assets/DT_EN.pdf)

エジプト - Egypt

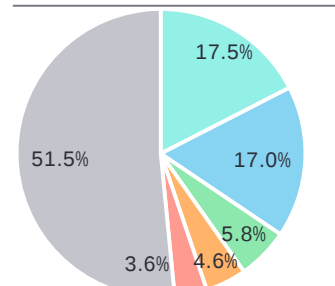
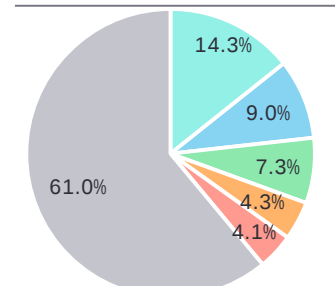
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	476,747.7	A
実質GDP	百万USD	2022	453,827.1	A
一人当たりGDP	USD	2022	4,295.4	A
名目GDP成長率	%	2022	6.59	A
一人当たりのGNI	USD	2022	4,100	A
人口	百万人	2022	111.0	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	32.6	A
失業率	%	2021	6.4	A
消費者物価上昇率	%	2023	23.5	D
CPI	-	2022	363.3	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	48,398.8	C
輸入額	百万USD	2022	80,139.8	C
貿易収支	百万USD	2021	△37,094.0	B
経常収支	百万USD	2023	△6,811	D
日本の輸出額	百万USD	2023	679.4	H
日本の輸入額	百万USD	2023	229.0	H
対外債務残高	百万USD	2022	163,104.4	A
日本企業の投資額	百万USD	2022	18.2	J
日本企業拠点数	拠点	2022	52	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	11,400	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	342	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	148,888	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	9,190	E



地図出所：外務省HP

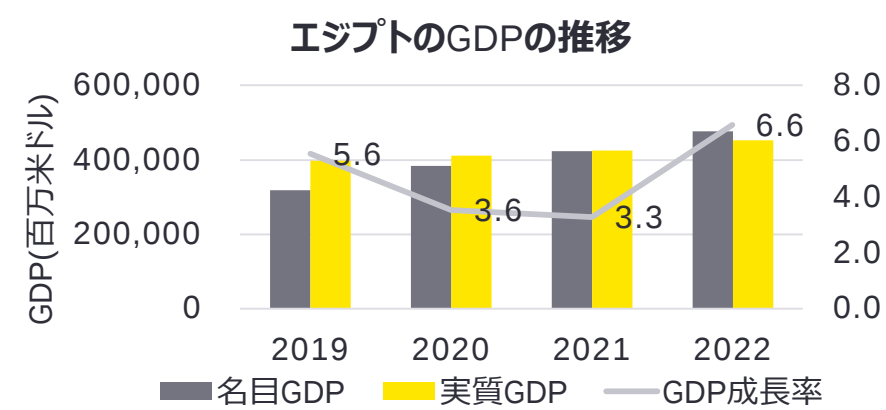
- 主な輸出品は石油精製品、液化天然ガス、金、尿素等である。主な輸入品は石油精製品、食料品、医薬品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は一般機械、輸送用機器、電気機器等である。日本への同国からの主な輸入品は鉱物性燃料、食料品等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

■ トルコ ■ スペイン ■ イタリア ■ サウジアラビア ■ アメリカ ■ その他 ■ 中国 ■ サウジアラビア ■ アメリカ ■ インド ■ ドイツ ■ その他

エジプト (GDPの傾向と主要要因)

各項目最後尾の数字はP189の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制
国家元首	アブドゥルフアッターハ・エルシーシ(大統領)
政府の長	ムスタファ・マドブリー(首相)
議会制度・概要	二院制・上院は立法権を有さない
特記事項	2013年、早期大統領選を求める大規模デモが発生したことを受け、軍の介入により暫定政府が成立、2018年まで継続した。 2019年の憲法改正に係る国民投票により憲法が改正され、新たに上院が設置された。

調査観点	説明
政治	- エジプトは、約600億米ドルを投じた新首都建設や、スエズ運河の拡張、新しい大統領宮殿など、脆弱な経済状況にもかかわらず数多くの巨大プロジェクトを実行している。¹ - マクロ経済の安定性を回復し、外貨準備高を再構築するための同国の努力は、他の多国間及び二国間の資金供与及び投資とともに、46カ月間に及ぶIMFプログラム（30億米ドル相当）によって支援されている。^{2,3} 2023年6月、インドとエジプトは、防衛協力、貿易と投資、科学と学術の協力を推進し、農業部門を強化するための戦略的パートナーシップに関する協定に署名した。⁴
経済	- 同国は、通貨の切り下げ、高いインフレ率、2023年パレスチナ・イスラエル戦争によるイスラエルからのガス輸入の途絶、2024年に292億米ドルの対外債務が償還期限を迎えること等により、経済危機に直面している。^{5,6} 2023年11月のインフレ率は前年同月比34.6%上昇し、10月の35.8%から低下した(中央銀行の目標は5~9%)。これは、為替レート of 安定と、食料および非アルコール飲料の価格高騰が落ち着いたことが要因である。中央銀行は、2023年12月21日に開催された会合において、3回連続で金利を据え置くことを決定した。⁷
社会文化	2021年、エジプトは世界のジェンダーギャップ指数で156カ国のうち129位、女性の経済参加と機会度で146位である。エジプトの労働年齢の女性のうち何らかの形で経済に参加しているのはわずか20%であるのに対し、男性は75%である。⁸ 2019年、世界銀行はエジプト人の60%を「貧困または脆弱なグループ（vulnerable group）」と分類した。2022年には食料品のインフレ率が72%に達し、通貨の価値は50%以上下落したため、より多くのエジプト人が貧困に陥った。⁹
技術	- エジプトは、「エジプト・ビジョン2030」および「デジタル・エジプト」戦略の実行を通じて、様々なセクターにわたる人工知能(AI)と情報技術(IT)の統合によるデジタル・エコシステムの形成を促進している。¹⁰ - 同国は、持続可能な開発目標を支援するためにAI技術を活用することを目的とした国家AI戦略を策定した。また、AIの責任ある開発、展開、その後の管理の必要性を明確にした「責任あるAIのためのエジプト憲章」を2023年に発表した。^{11,12}

出典一覧 (エジプト)

エジプト

- 1: “Egypt's New Administrative Capital Is Another Desert Folly”, Democracy for the Arab World now (accessed on 10 January 2024, <https://dawnmena.org/egypts-new-administrative-capital-is-another-desert-folly/>)
- 2: “Egypt Economic Monitor, December 2022 : Strengthening Resilience through Fiscal and Education Sector Reforms”, World Bank (accessed on 10 January 2024, <https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/099621012192231309/idu0c5d5a70a0938f043180b4d900cb9cfae8278>)
- 3: “IMF Executive Board Approves 46-month US\$3 billion Extended Arrangement for Egypt”, International Monetary Fund (accessed on 10 January 2024, <https://www.imf.org/en/News/Articles/2022/12/16/pr22441-egypt-imf-executive-board-approves-46-month-usd3b-extended-arrangement>)
- 4: “PM Modi, Egyptian Prez El-Sisi sign pact to elevate ties to 'Strategic Partnership’”, Business Line (accessed on 10 January 2024, <https://www.thehindubusinessline.com/news/national/pm-modi-egyptian-prez-el-sisi-sign-pact-to-elevate-ties-to-strategic-partnership/article67008443.ece>)
- 5: “Country Economic Forecast | Egypt”, Oxford Economics, 13 December 2023, via EMIS
- 6: “Egypt’s economy will be its biggest challenge during el-Sisi’s third term”, MSN (accessed on 10 January 2024, <https://www.msn.com/en-us/news/world/egypt-s-economy-will-be-its-biggest-challenge-during-el-sisi-s-third-term/ar-AA1msPXc>)
- 7: “Consensus Forecast | Egypt”, FocusEconomics, January 2024, via EMIS
- 8: “Promoting Gender Equality and Women's Empowerment”, USAID (accessed on 10 January 2024, <https://www.usaid.gov/egypt/gender-equality-and-womens-empowerment>)
- 9: “Mourning and worrying about the future in rural Egypt”, Aljazeera (accessed on 10 January 2024, [https://www.aljazeera.com/features/2023/12/14/mourning-and-worrying-about-the-future-in-rural-egypt#:~:text=Over%20the%20last%20year%2C%20inflation,either%20%E2%80%9Cpoor%20or%20vulnerable%E2%80%9D.\)](https://www.aljazeera.com/features/2023/12/14/mourning-and-worrying-about-the-future-in-rural-egypt#:~:text=Over%20the%20last%20year%2C%20inflation,either%20%E2%80%9Cpoor%20or%20vulnerable%E2%80%9D.)))
- 10: “AI And ICT In Egypt: Growth In The Digital Space”, Go-globe (accessed on 10 January 2024, <https://www.go-globe.com/artificial-intelligence-and-ict-in-egypt/>)
- 11: “Egypt to launch second phase of National Strategy for Artificial Intelligence”, State Information Service Egypt (accessed on 10 January 2024, <https://www.sis.gov.eg/Story/190767/Egypt-to-launch-second-phase-of-National-Strategy-for-Artificial-Intelligence?lang=en-us>)
- 12: “The new ‘Egyptian Charter for Responsible AI’: between interpretation and enforcement”, Synapse Analytics (accessed on 10 January 2024, <https://www.synapse-analytics.io/post/the-new-egyptian-charter-for-responsible-ai-between-interpretation-and-enforcement>)

アルジェリア - Algeria

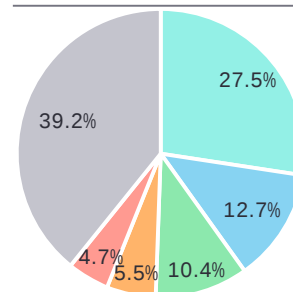
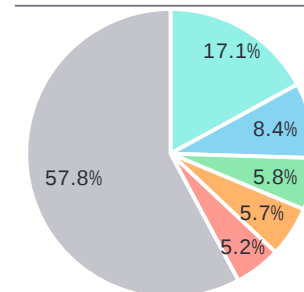
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	194,998.4	A
実質GDP	百万USD	2022	179,602.0	A
一人当たりGDP	USD	2022	4,342.6	A
名目GDP成長率	%	2022	3.2	A
一人当たりのGNI	USD	2022	3,920	A
人口	百万人	2022	44.9	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	13.0	A
失業率	%	2022	12.5	A
消費者物価上昇率	%	2023	9.0	D
CPI	-	2022	181.6	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	65,102.2	C
輸入額	百万USD	2022	40,905.1	C
貿易収支	百万USD	2021	447	B
経常収支	百万USD	2023	6,533	D
日本の輸出額	百万USD	2023	77.7	H
日本の輸入額	百万USD	2023	476.4	H
対外債務残高	百万USD	2022	7,129.3	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	23	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	89	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	71	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	34,066	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	2,770	E



地図出所：外務省HP

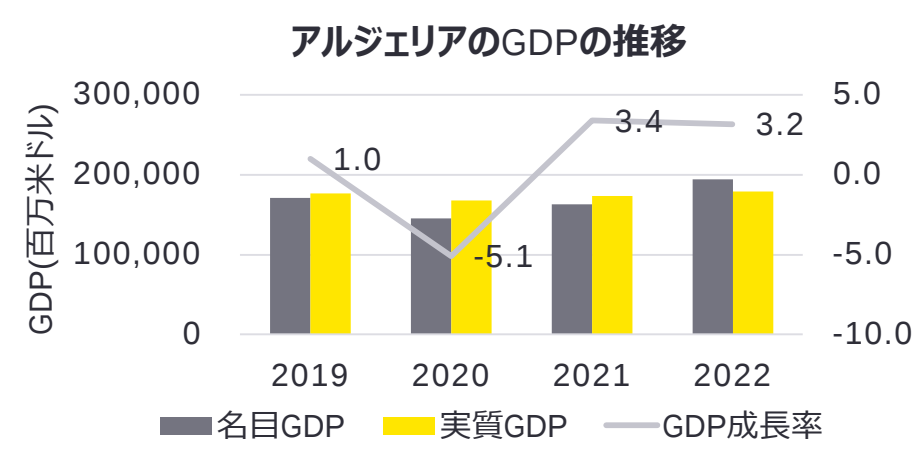
- 主な輸出品は石油、天然ガス、液化プロパン等である。主な輸入品は石油精製品、小麦、砂糖、自動車等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は鉄鋼、一般機械、電気機器、化学製品等である。日本への同国からの主な輸入品は石油および同製品、天然ガス等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

■ イタリア ■ スペイン ■ フランス ■ オランダ ■ トルコ ■ その他 ■ 中国 ■ フランス ■ イタリア ■ ブラジル ■ アンティグア・バーブーダ ■ その他

アルジェリア (GDPの推移と主な影響要因)

各項目最後尾の数字はP192の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	共和制
国家元首	アブデルマジド・テブン(大統領)
政府の長	アイメヌ・ベンアブドゥルラフマーン(首相)
議会制度・概要	二院制
特記事項	1999年から2019年まで、国民解放戦線のアブデラジズ・ブーテフリカ氏が大統領として長期に渡り実権を握ったが、5期目の立候補に対し大規模デモ（ヒラク）が発生したことを受け、辞表を提出 2019年からテブン氏が大統領に就任。与党は現在まで引き続き国民解放戦線である。

調査観点	説明
政治	2023年7月、アルジェリアはBRICSへの加盟を正式に申請し、BRICS銀行（New Development Bank, NDB）に15億米ドルを拠出する予定であると発表した。¹（注：2024年1月時点で未加盟） - 同国は、適切な財政管理、ビジネス環境の改善、投資手続きの円滑化を通じて、国際社会における同国の経済的地位を向上させることを目的とした「2023年財政法」を公布した。² 「政府行動計画2021」では、公共支出の合理化、輸入の削減、非炭化水素製品輸出の促進、公的銀行の改革を通じて、民間セクター主導の成長への移行を目指している。³
経済	- 同国はアフリカで3番目に大きな石油生産国である。炭化水素部門は、予算収入の最大60%、GDPのほぼ30%、輸出による収入の97%以上を占めている。2023年第1四半期のGDP成長率は、炭化水素部門の上昇幅が小さくなったものの、炭化水素以外の力強い成長に牽引されて前年同期比3%増であった。^{4,5} 2023年の最初の8カ月間にインフレ率は9.7%に達し、食料インフレ率に限れば14%に達した。これは干ばつによる農産物収穫量の低下が一因であった。⁵ 2022年の炭化水素関連製品価格の高騰により、2021年に赤字だった経常収支はGDPの約5.7%の黒字に達した。²
社会文化	2022年の15～64歳人口の割合は約64.2%であり、生産年齢人口の割合が高い。⁶ 2022年の女性の労働力率は16.4%、男性は64%であり、男女格差が大きい。⁷
技術	2022年3月、アルジェリア政府は5Gの全国展開を開始し、アルジェリアにおける無線アクセスネットワーク(RAN)のアップグレードのために、Ooredoo Groupと協力してNokiaを選定した。⁸ - アルジェリア政府は、様々な行政機関によって提供される、全てのデジタル化された公共サービスにリアルタイムでアクセス可能なデジタルガバメントポータルを立ち上げた。⁹ - 同国は教育・訓練・研究を通じてアルジェリアのAI技術を向上させることを目的としたAIに関する国家研究・イノベーション戦略2020-2030を策定した。¹⁰

出典一覧（アルジェリア）

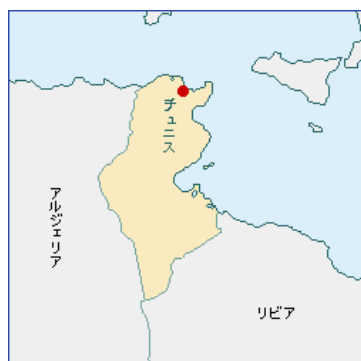
アルジェリア

- 1: “Algeria applies to join BRICS, would contribute \$1.5 bln to group bank”, The Hindu (accessed on 09 January 2024, <https://www.thehindu.com/news/international/algeria-applies-to-join-brics-would-contribute-15-bln-to-group-bank/article67109312.ece>)
- 2: “Algeria introduces Finance Law 2023 | Key measures applicable to companies”, EY (accessed on 09 January 2024, https://www.ey.com/en_gl/tax-alerts/algeria-introduces-finance-law-2023---key-measures-applicable-to)
- 3: “The World Bank in Algeria”, World Bank (accessed on 09 January 2024, <https://www.worldbank.org/en/country/algeria/overview>)
- 4: “Algeria oil & gas profile - Embassy of Canada to Algeria”, Government of Canada (accessed on 09 January 2024, <https://www.tradecommissioner.gc.ca/algeria-algerie/market-reports-etudes-de-marches/0006429.aspx?lang=eng>)
- 5: “Algeria Economic Update”, World Bank (accessed on 09 January 2024, <https://documents1.worldbank.org/curated/en/099514310252319658/pdf/IDU0a007dcea0411604dc009a830ad4ea8f93962.pdf>)
- 6: “Algeria In-depth PEST Insights”, MarketLine, April 2023, via EMIS
- 7: “Algeria Country Profile”, World Bank (accessed on 09 January 2024, <https://genderdata.worldbank.org/countries/algeria/#:~:text=In%20Algeria%2C%20the%20labor%20force,labor%20force%20participation%20has%20increased.>)
- 8: “Algeria In-depth PEST Insights”, MarketLine, April 2023, via EMIS
- 9: “Launch of Digital Government Portal, “milestone” in modernization of administration”, Algeria Press Service (accessed on 10 January 2024, <https://www.aps.dz/en/algeria/46044-launch-of-digital-government-portal-milestone-in-modernization-of-administration>)
- 10: “Presentation of the National Artificial Intelligence Strategy 2020-2030”, Algeria Press Service (accessed on 10 January 2024, <https://www.aps.dz/sante-science-technologie/116102-enseignement-superieur-presentation-de-la-strategie-nationale-de-l-intelligence-artificielle-2020-2030>)

チュニジア - Tunisia

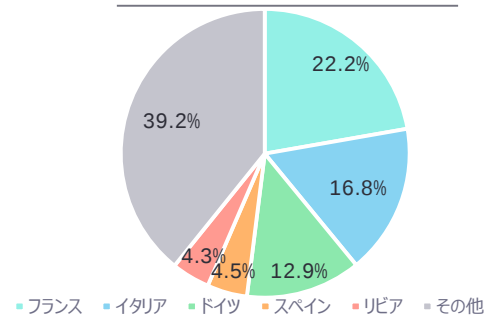
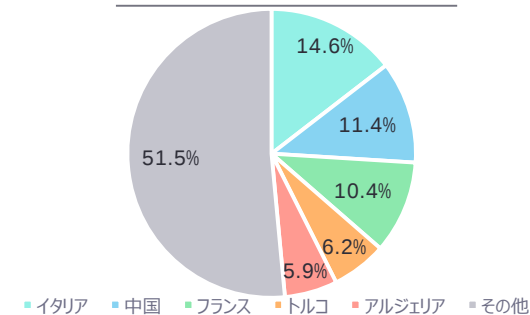
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	46,303.6	A
実質GDP	百万USD	2022	48,116.8	A
一人当たりGDP	USD	2022	3,747.4	A
名目GDP成長率	%	2022	2.44	A
一人当たりのGNI	USD	2022	3,830	A
人口	百万人	2022	12.4	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	4.4	A
失業率	%	2022	17.8	A
消費者物価上昇率	%	2023	9.4	D
CPI	-	2022	187.8	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	18,561.2	C
輸入額	百万USD	2022	26,656.2	C
貿易収支	百万USD	2021	△4,716	B
経常収支	百万USD	2023	△2,960	D
日本の輸出額	百万USD	2023	78.0	H
日本の輸入額	百万USD	2023	133.1	H
対外債務残高	百万USD	2022	39,652.0	A
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	26	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	713	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	30	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	39,467	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	683	E



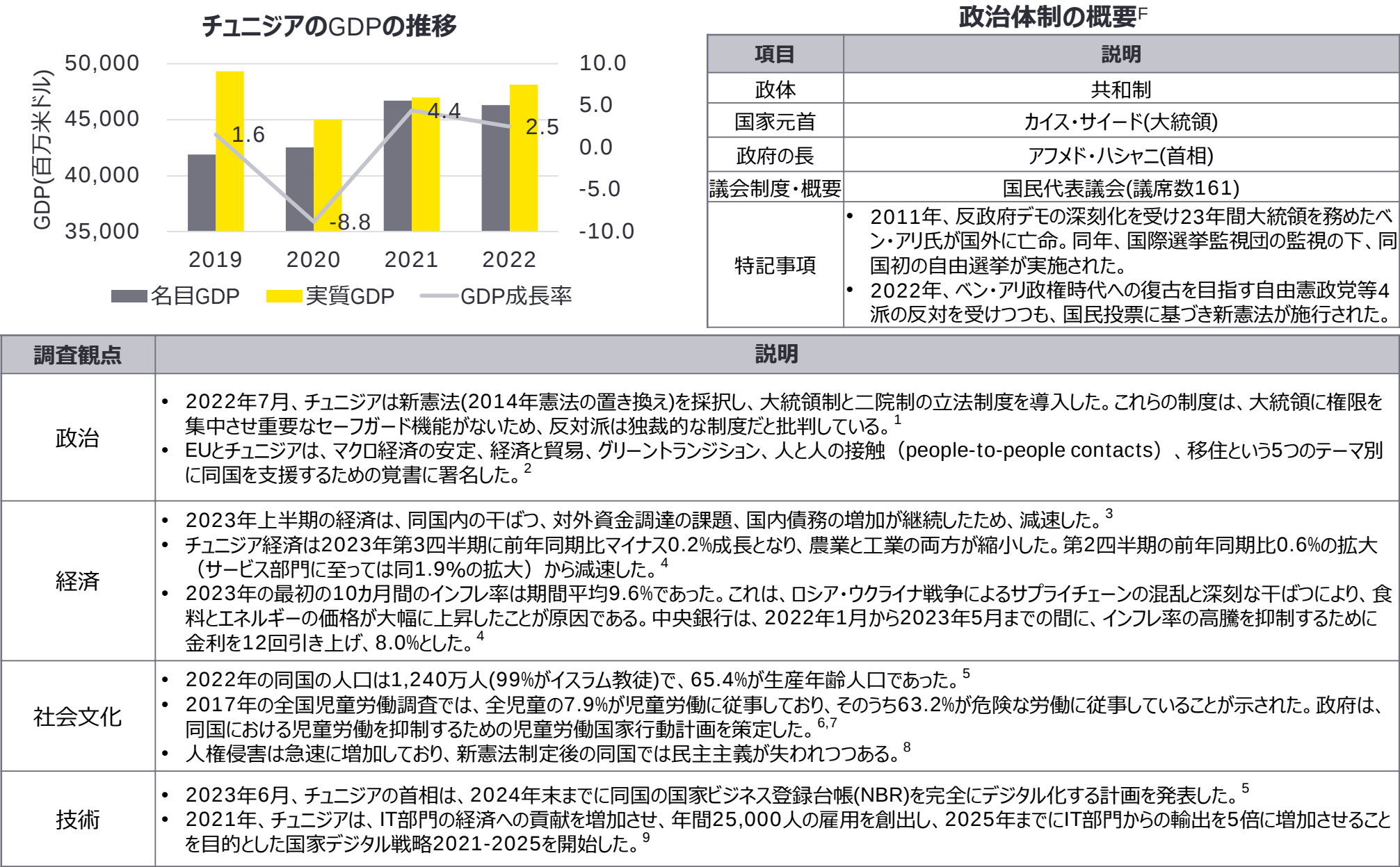
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は機械・電気機器、石油精製品、化学製品等である。主な輸入品は機械・電気機器、石油関係等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は輸送用機器、再輸出品、鉄鋼等である。日本への同国からの主な輸入品は魚介類及び同調製品、衣類及び同附属品、電気機器等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

チュニジア (GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP195の出典資料番号



出典一覧（チュニジア）

チュニジア

- 1: “Tunisia’s new constitution expands presidential power. What’s next for its democracy?”, United States Institute of Peace (accessed on 09 January 2024, <https://www.usip.org/publications/2022/07/tunisias-new-constitution-expands-presidential-power-whats-next-its-democracy>)
- 2: “The contentious EU-Tunisia deal is finally here. But what exactly is in it?”, Euronews (accessed on 10 January 2024, <https://www.euronews.com/my-europe/2023/07/17/the-contentious-eu-tunisia-deal-is-finally-here-but-what-exactly-is-in-it>)
- 3: “Tunisia's Economic Recovery Slows Down amid the Drought”, World Bank (accessed on 10 January 2024, <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2023/11/06/tunisia-s-economic-recovery-slows-down-amid-the-drought>)
- 4: “Country Economic Forecast | Tunisia”, Oxford Economics, 06 December 2023, via EMIS
- 5: “Tunisia In-depth PEST Insights”, MarketLine, July 2023, via EMIS
- 6: “Tunisia Moderate Advancement”, U.S Department of Labor (accessed on 09 January 2024, [https://www.dol.gov/sites/dolgov/files/ILAB/child_labor_reports/tda2021/Tunisia.pdf#:~:text=A%202017%20National%20Child%20Labor%20Survey%20indicated%20that,highest%20incidence%20of%20child%20labor%20at%2027.7%20percent.\)](https://www.dol.gov/sites/dolgov/files/ILAB/child_labor_reports/tda2021/Tunisia.pdf#:~:text=A%202017%20National%20Child%20Labor%20Survey%20indicated%20that,highest%20incidence%20of%20child%20labor%20at%2027.7%20percent.)))
- 7: “Child Labor and Forced Labor Reports”, U.S Department of Labor (accessed on 09 January 2024, <https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/tunisia>)
- 8: “Tunisia Backslides on Human Rights as World Looks on”, Geopolitical Monitor (accessed on 10 January 2024, <https://www.geopoliticalmonitor.com/tunisia-backslides-as-the-international-community-looks-on/>)
- 9: “Digital Transformation Center Tunisia”, Digital Globe (accessed on 10 January 2024, <https://www.bmz-digital.global/en/initiatives/digital-transformation-center-tunisia/>)

モロッコ - Morocco

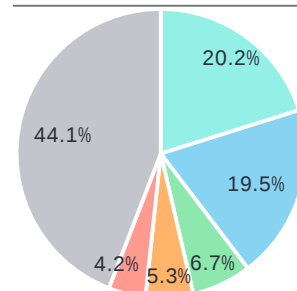
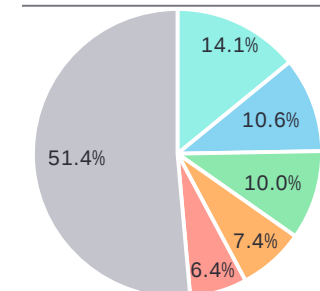
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	130,912.6	A
実質GDP	百万USD	2022	125,542.5	A
一人当たりGDP	USD	2022	3,442.0	A
名目GDP成長率	%	2022	1.26	A
一人当たりのGNI	USD	2022	3,670	A
人口	百万人	2022	37.5	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	12.2	A
失業率	%	2022	10.0	A
消費者物価上昇率	%	2023	6.3	D
CPI	-	2022	121.0	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	41,999.1	C
輸入額	百万USD	2022	72,645.2	C
貿易収支	百万USD	2021	△12,984	B
経常収支	百万USD	2023	△4,516	D
日本の輸出額	百万USD	2023	269.5	H
日本の輸入額	百万USD	2023	299.0	H
対外債務残高	百万USD	2022	64,713.3	A
日本企業の投資額	百万USD	2022	△4.5	J
日本企業拠点数	拠点	2022	70	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	2,141	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	615	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	63,278	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	7,314	E



地図出所：外務省HP

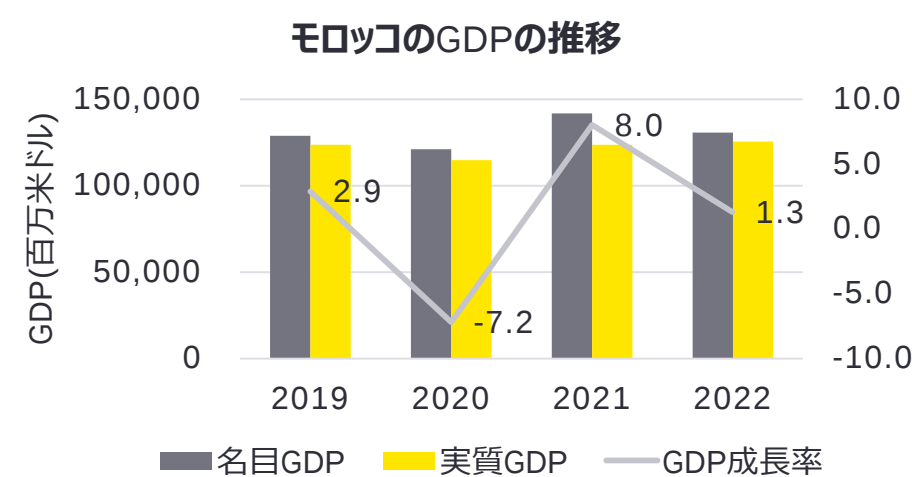
- 主な輸出品は自動車、リン酸、アンモニウム、自動車部品等である。主な輸入品は石油精製品、液化ブタン、小麦、航空機部品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は輸送用機器、電気機器、一般機械等である。日本への同国からの主な輸入品は魚介類及び同調製品、肥料、衣類及び同附属品等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

■ フランス ■ スペイン ■ インド ■ ブラジル ■ イタリア ■ その他 ■ スペイン ■ フランス ■ 中国 ■ アメリカ ■ サウジアラビア ■ その他

モロッコ (GDPの傾向と主な要因)

各項目最後尾の数字はP198の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	立憲君主制
国家元首	モハメッド6世国王
政府の長	アズイズ・アハヌーシュ(首相)
議会制度・概要	二院制
特記事項	2011年初頭からチュニジア等で発生した政変の影響を受け、モロッコでも民主制を希求する抗議活動が活発化。モハメッド6世国王は憲法改正を提案し、2011年7月に国王の権限縮小・首相の権限拡大を盛り込んだ新憲法が発布 2021年9月の衆議院選挙で与党「公正と発展党」が大敗し、連立政権第2党の「独立国民連合」が躍進し、政権を掌握した。

調査観点	説明
政治	- モロッコ政府は、COVID-19の影響からインフラ、中小企業、農業、観光セクターが立ち直るのを支援するため、45億米ドルの「モハメッド6世投資基金(M6IF)」の設立を通じた改革プログラムに着手した。¹ - 同国は、米国やイスラエルとの戦略的同盟関係を拡大し、軍事力を強化することで、地政学的に新たな道を歩み始めている。²
経済	2024年予算案では、社会保障プロジェクトに対して6%以上の支出増が見込まれており、この他に高アトラス地域の再開発に120億米ドルを拠出予定である。また、2030年サッカーワールドカップ開催に関連するインフラ整備への支出増が見込まれている。³ - 同国は世界最大のリン酸塩の生産国である。2023年上半期のリン酸塩の売上高は38%減少したものの、商品輸出総額は1%増加した。同期間の外国人観光収入が前年同期比38%増加し、2023年上半期にはGDPの約8.9%となった。結果として、貿易赤字は32%減少した。⁴ 2023年10月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比4.3%で、2月の同10.1%から低下した。これは主に、変動の大きい食品、燃料、潤滑油の価格高騰が鈍化したことによるものである。⁴
社会文化	- 同国の女性労働力参加率(FLFP)は低く、2018年には調査対象189カ国のうち180位にランクされ、15歳から65歳までのモロッコ人女性の78.4%が雇用されておらず、求職もしていないことを意味している。これは主に農業雇用の減少によるものであり、製造業や都市サービスにおける雇用創出によって補えるものではなかった。⁵ - モロッコは貧困問題で前進しているが、非活動的な若者（注：いわゆるニート）の割合が高く、社会的保護が断片的であるという課題が残っている。⁶
技術	- 政府機能をデジタル化するために、デジタル開発庁(ADD)と国家デジタル開発委員会が設立され、技術先進国への移行を目指している。^{7,8} - 同国は、アフリカの最も技術的に進んだ15カ国のトップに立ち、電子商取引法、ICTサービスの輸出、ハイテクおよび中ハイテク製造業が好調である。⁹ 2022年3月に政府は新たな税務プラットフォームを導入した。このプラットフォームは、世界的な燃料価格と生活費の高騰を踏まえ、モロッコ人の購買力を維持しつつ、地方当局への納税を促進することを目的としている。¹⁰

出典一覧 (モロッコ)

モロッコ

- 1: “Morocco—Greening the Mohammed VI Fund for Investment–Innovation and Investment Fund (I2F)”, DAI (accessed on 10 January 2024, <https://www.dai.com/our-work/projects/morocco-greening-the-mohammed-vi-fund-for-investment-innovation-and-investment-fund-i2f>)
- 2: “Morocco's New Geopolitical Journey: The Path Towards Becoming the New Regional Power?”, Hermes Kalamos (accessed on 10 January 2024, <https://www.hermes-kalamos.eu/moroccos-new-geopolitical-journey-the-path-towards-becoming-the-new-regional-power/>)
- 3: “Country Economic Forecast | Morocco”, Oxford Economics, 05 December 2023, via EMIS
- 4: “Morocco Economic Update”, World Bank (accessed on 09 January 2024, <https://documents1.worldbank.org/curated/en/099609411162322656/pdf/IDU04c1aa0b30327f04efe08e7d0f244230f3215.pdf>)
- 5: “Morocco: Exploring women's low labor force participation”, World Bank (accessed on 09 January 2024, <https://blogs.worldbank.org/developmenttalk/morocco-exploring-womens-low-labor-force-participation>)
- 6: “Morocco's Quest for Stronger and Inclusive Growth”, IMF (accessed on 10 January 2024, <https://www.imf.org/en/Publications/Books/Issues/2023/09/22/Moroccos-Quest-for-Stronger-and-Inclusive-Growth-525734#:~:text=Despite%20gains%20in%20poverty%20reduction,barriers%20to%20private%20sector%20development.>)
- 7: “Recommendations Towards a National AI Strategy For Morocco”, MoroccoAI (accessed on 09 January 2024, <https://morocco.ai/wp-content/uploads/2020/03/MoroccoAI-Recommendations-Towards-a-National-AI-Strategy-For-Morocco.pdf>)
- 8: “Morocco Approves Creation of National Commission for Digital Development”, Morocco World News (accessed on 09 January 2024, <https://www.moroccoworldnews.com/2023/11/358865/morocco-approves-creation-of-national-commission-for-digital-development>)
- 9: “Morocco Tops Ranking of Most Technologically Advanced Countries in Africa”, Morocco World News (accessed on 09 January 2024, <https://www.moroccoworldnews.com/2023/11/359068/morocco-tops-ranking-of-most-technologically-advanced-countries-in-africa>)
- 10: “Moroccan Government Launches Digital Platform Amid Gas Crisis”, Morocco World News (accessed on 10 January 2024, <https://www.moroccoworldnews.com/2022/03/347741/moroccan-government-launches-digital-platform-amid-gas-crisis>)

リビア - Libya

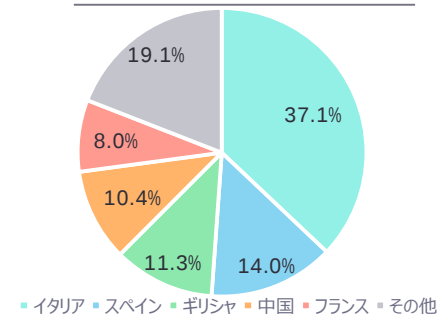
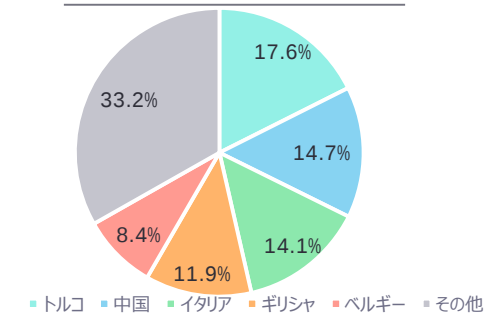
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	45,752.3	A
実質GDP	百万USD	2022	55,524.9	A
一人当たりGDP	USD	2022	6,716.1	A
名目GDP成長率	%	2022	△1.24	A
一人当たりのGNI	USD	2022	7,260	A
人口	百万人	2022	6.8	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	2.3	A
失業率	%	2022	19.3	A
消費者物価上昇率	%	2023	3.4	D
CPI	-	2022	271.8	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	38,215.4	C
輸入額	百万USD	2022	16,127.3	C
貿易収支	-	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2023	8,544	D
日本の輸出額	百万USD	2023	53.9	H
日本の輸入額	百万USD	2023	1.0	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	3	G
FDI対内フロー	-	-	n/a	-
FDI対外フロー	百万USD	2022	50	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	18,462	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	20,450	E



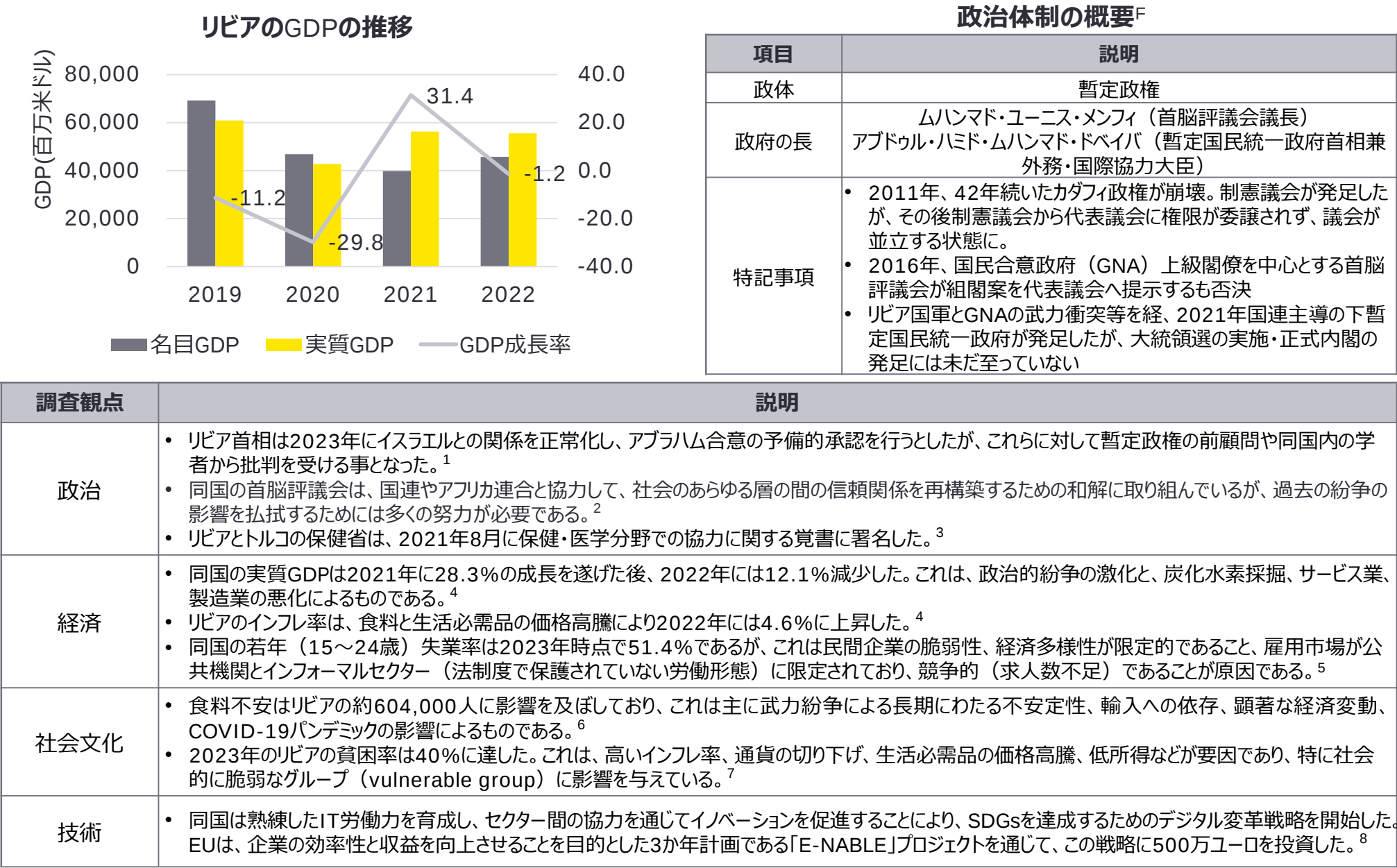
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油、液化天然ガス、金、石油精製品等である。主な輸入品は石油精製品、自動車、通信機器、タバコ、宝飾品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は輸送用機器、一般機械、ゴム製品等である。同国から日本への主な輸入品は魚介類（まぐろ）、金属鉱及びくず等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

リビア(GDPの推移と主な要因)

各項目最後尾の数字はP201の出典資料番号



出典一覧 (リビア)

リビア

- 1: “Libya’s premier under fire for reported role in normalisation with Israel”, Aljazeera (accessed on 10 January 2024, [Libya’s premier under fire for reported role in normalisation with Israel | Politics News | Al Jazeera](#))
- 2: “Libya Can Move Past Its Political Deadlock, But It Will Take Work to Maintain A ‘Deal’”, United States Institute of Peace (accessed on 10 January 2024, <https://www.usip.org/publications/2023/05/libya-can-move-past-its-political-deadlock-it-will-take-work-maintain-deal>)
- 3: “Libya, Turkey sign deal on medical cooperation”, XINHUANET (accessed on 10 January 2024, http://www.news.cn/english/africa/2021-08/18/c_1310133185.htm)
- 4: “Libya Economic Outlook”, African Development Bank Group (accessed on 10 January 2024,
- 5: “Employability Study for Youth and Adolescents in Libya”, UNICEF (accessed on 10 January 2024, <https://www.unicef.org/mena/reports/employability-study-youth-and-adolescents-libya>)
- 6: “The Long Road to Inclusive Institutions in Libya: A Sourcebook of Challenges and Needs”, World Bank Group (accessed on 10 January 2024, https://elibrary.worldbank.org/doi/10.1596/978-1-4648-1922-3_ch11)
- 7: “NIHRL: Poverty rate in Libya hits 40%”, Libya Observer (accessed on 10 January 2024, https://libyaobserver.ly/inbrief/nihrl-poverty-rate-libya-hits-40#google_vignette)
- 8: “Digital transformation plan launched, but in need of funding”, University World News (accessed on 10 January 2024,

イラン - Iran

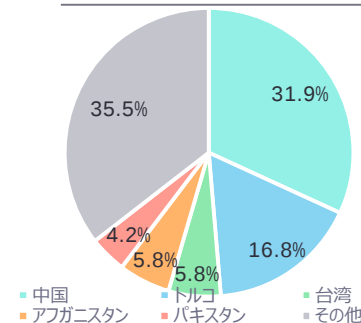
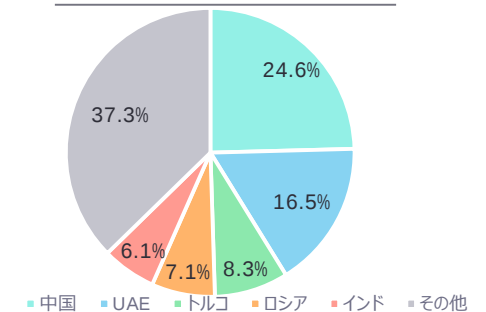
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	413,493.2	A
実質GDP	百万USD	2022	487,695.2	A
一人当たりGDP	USD	2022	4,699.6	A
名目GDP成長率	%	2022	3.78	A
一人当たりのGNI	USD	2022	3,980.0	A
人口	百万人	2022	88.6	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	28.6	A
失業率	%	2022	8.8	A
消費者物価上昇率	%	2023	47.0	D
CPI	-	2022	1,480.3	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	18,827.0	C
輸入額	百万USD	2022	26,552.2	C
貿易収支	百万USD	2021	4,685.0	B
経常収支	百万USD	2023	12,594	D
日本の輸出額	百万USD	2023	64.5	H
日本の輸入額	百万USD	2023	30.9	H
対外債務残高	百万USD	2022	9,950.4	A
日本企業の投資額	百万USD	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	22	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	1,500	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	100	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	61,636	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	4,239	E



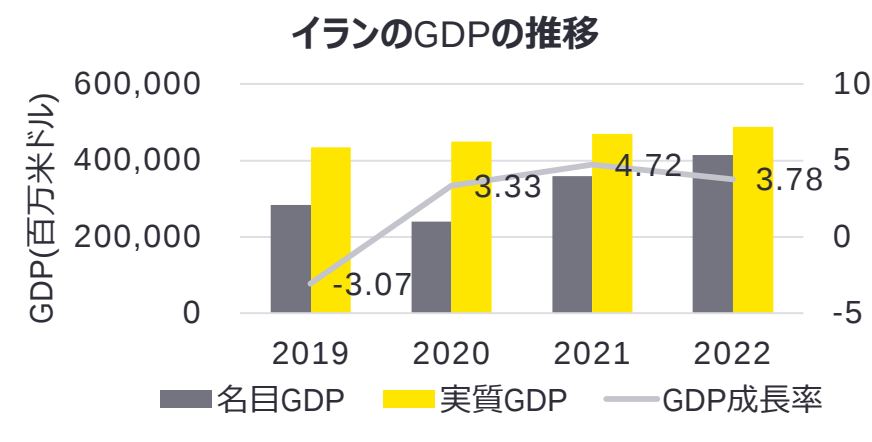
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油等、ポリエチレン、液化天然ガス等である。主な輸入品は食料品、通信機器である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送機器、雑製品、特殊取扱品等である。同国から日本への主な輸入品は原材料別製品、食料品及び動物等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

イラン (GDPの傾向と主な要因)

各項目最後尾の数字はP204の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	イスラム共和制
国家元首	セイイド・アリー・ハメネイ（最高指導者）
政府の長	セイイド・エブラヒーム・ライースイ(大統領)
議会制度・概要	一院制
特記事項	1989年以来、ハメネイ大統領（当時）が最高指導者に選出され、現在に至る。 - 選挙では長年「保守派」と「改革派」が争う。現職大統領のライースイ氏は「保守派」の司法権長

調査観点	説明
政治	- ガザ・イスラエル戦争は、イスラエルに対するハマスの攻勢により、イランの地政学的な不確実性を増大させている。イスラエルとイランの間には直接的な紛争は存在しないものの、紛争がより広範な地域に拡大するリスクが存在する。¹ 2023年パレスチナ・イスラエル戦争を受けて、米国はイランに対する既存の制裁を強化する計画である。23年8月に凍結された60億米ドルのイランへの資金拠出については不確実性がある。しかし、資金が拠出されれば、イランが制裁対象外の物資を購入するための資金調達の懸念が緩和される。^{2,3}
経済	2023年第2四半期のイランのGDP成長率は、輸出の増加に牽引されて5.7%から6.4%に上昇した。2023年全体のGDP成長率は2%から4.4%に上昇しており、様々な国際的課題と高いインフレにもかかわらず、経済が底堅い回復力を持っていることを示している。⁴ 2022年のインフレ率は平均42%で、2021年の44%に続いた水準である。制裁の緩和や財政再建がなければ、2桁インフレが長期化するリスクがある。2022年の時点で、イラン人の約60%が貧困ライン以下で生活している。⁵ - 失業率は、2016年の12.4%から2022年には8.9%に低下した。この傾向は今後も続き、2026年までに6%程度まで低下すると予想される。⁶
社会文化	- イランの人口構造は顕著に変化しており、15歳未満の人口は1996年の40%から2021年には20%に減少した。逆に、労働年齢人口(15歳から64歳)は70%以上に急増し、この期間は同国における「人口の窓（Demographic window）」となっている。⁷ 2051-52年にはイランの人口の32%以上が高齢者となる。この人口動態の変化は経済に影響を与え、労働力の減少につながり、生産コスト、経済成長の鈍化、所得格差の拡大といった影響を及ぼすと考えられる。^{8,9} - 新たな「ヒジャブと純潔法（Hijab and Chastity law）」の下では、ヒジャブなしで写真をオンラインで共有した女性は、6カ月から1年の間特定の社会的権利を失う可能性がある。¹⁰
技術	2022年4月、イラン中央銀行は外国貿易を促進し、国内決済システムの問題に対処し、汚職と戦うことを目的として、デジタルコインを発行するための取組を開始した。2022年7月、イランはマリとの間で技術・職業協力を強化するための覚書に署名した。¹¹ - イランは、2030年までに研究開発予算を400%増やしGDPの4%相当とし、商用の技術開発における中東地域のリーダーとしての地位を確立する事を目指している。¹²

出典一覧（イラン）

イラン

- 1: Taylor Froomin, Lenny Ben-David「Timeline: The 2021 Gaza War Followed a Long Record of Hamas-Initiated Attacks」(Jerusalem Center For Public Affairs、2021年7月4日)
- 2: Kyle Feldscher, Jennifer Hansler「How Iran can use the \$6 billion involved in the release of 5 Americans」(CNN、2023年9月18日)
- 3: Sam Meredith「U.S. likely to tighten sanctions on Iran crude oil amid Israel-Hamas war, RBC's Helima Croft says」(CNBC、2023年10月25日)
- 4: “Country Economic Forecast | Iran”, Oxford Economics, 15 January 2023, via EMIS
- 5: “Iran 2024: Political Challenges”, The Iran Primer (accessed on 05 January 2024, <https://iranprimer.usip.org/blog/2023/nov/17/iran-2024-political-challenges#:~:text=As%20of%202022%2C%20some%2060,impacted%20all%20strata%20of%20society.>)
- 6: “Iran Claims Lower Unemployment But Numbers Say Otherwise”, Iran International (accessed on 05 January 2024, <https://www.iranintl.com/en/202401058868>)
- 7: “Iran's Demographic Transition and Its Potential for Development”, Taylor & Francis Online (accessed on 05 January 2024, <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/19436149.2023.2270347#:~:text=These%20population%20changes%20have%20occurred,5%20per%201%2C000%20by%202021.>)
- 8: “Alarm bells ring louder as Iran teeters on edge of aging crisis”, Anadolu Ajansı (accessed on 05 January 2024, <https://www.aa.com.tr/en/middle-east/alarm-bells-ring-louder-as-iran-teeters-on-edge-of-aging-crisis/3012856>)
- 9: “Does Population Aging Affect Income Inequality in Iran?”, Salmand- Iranian Journal of Ageing (accessed on 05 January 2024, https://salmandj.uswr.ac.ir/browse.php?a_id=2145&slc_lang=en&sid=1&ftxt=1&html=1)
- 10: “Iranian President Signs Decree Further Restricting How Women Can Dress”, Radio Free Europe (accessed on 05 January 2024, <https://www.rferl.org/a/iran-women-dress-restrictions-raisi/31989759.html>)
- 11: “Iran: Macroeconomic Country Outlook”, GlobalData (accessed on 05 January 2024, <https://www.globaldata.com/data-insights/macroeconomic/iran-macroeconomic-country-outlook/>)
- 12: “6 trends that will determine the future of Iran's tech sector”, World Bank (accessed on 05 January 2024, <https://blogs.worldbank.org/arabvoices/6-trends-will-determine-future-irans-tech-sector>)

サウジアラビア - Saudi Arabia

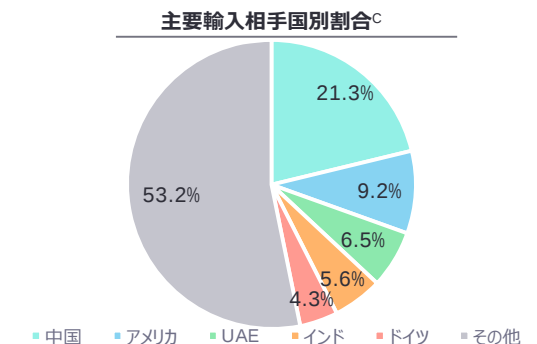
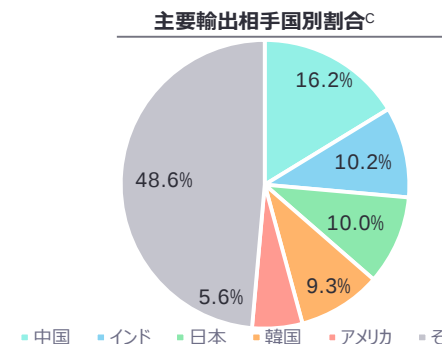
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	1,108,571.5	A
実質GDP	百万USD	2022	769,633.2	A
一人当たりGDP	USD	2022	30,447.9	A
名目GDP成長率	%	2022	8.68	A
一人当たりのGNI	USD	2022	27,680	A
人口	百万人	2022	36.4	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	16.6	A
失業率	%	2022	5.6	A
消費者物価上昇率	%	2023	2.5	D
CPI	-	2022	129.4	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	407,429.6	C
輸入額	百万USD	2022	183,637.5	C
貿易収支	百万USD	2021	73,486	B
経常収支	百万USD	2023	63,519	D
日本の輸出額	百万USD	2023	6,351.7	H
日本の輸入額	百万USD	2023	34,423.2	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	百万USD	2022	479.7	J
日本企業拠点数	拠点	2022	110	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	458	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	99	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	70,540	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	14,735	E



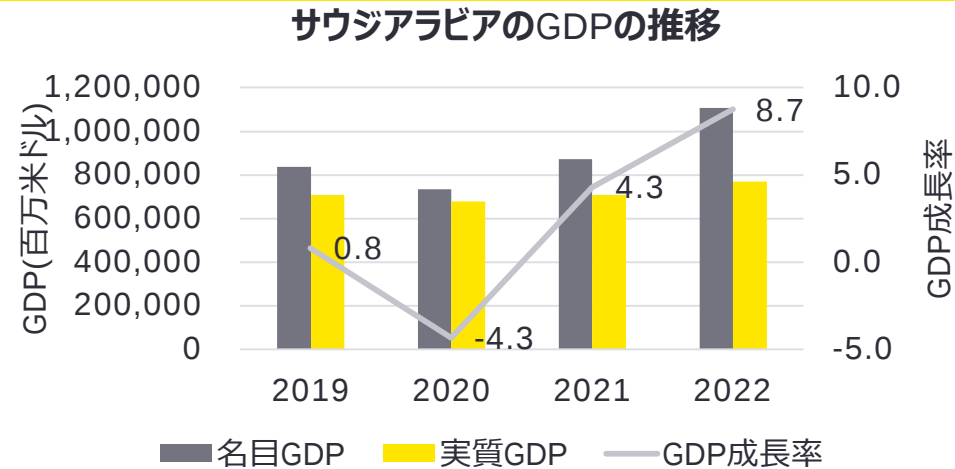
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油、ポリプロピレン、ポリエチレン等である。主な輸入品は原油を除く石油、通信機器、自動車等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送用機器、輸送用機器、自動車等である。日本への同国からの主な輸入品は鉱物性燃料、石油及び同製品等である。^I



サウジアラビア(GDPの傾向と主な要因)

各項目最後尾の数字はP207の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	君主制
国家元首	サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드(国王)
政府の長	ムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드(首相・皇太子)
議会制度・概要	諮問評議会(勅選による150名)からなる一院制
特記事項	- 王政維持・イスラム法の堅持・国内開発の推進が基本方針 2015年1月、前国王アブドゥラー6世の崩御に伴い、現国王サルマン氏が即位 - 統治基本法上は国王が首相を務めると規定されるが、2022年9月、例外としてムハンマド・ビン・サルマン皇太子が首相に就任

調査観点	説明
政治	- サウジアラビアは、イランとの外交関係を復活させ、シリアとの関係を改善するなど積極的な外交関係の変革を進めており、緊張が続くこの地域の和平努力に貢献している。¹ - 同国は、FDIを促進し、2030年までにFDIがGDPに5.7%寄与するという目標を達成するための経済イニシアチブの一環として、同国に地域本部を設置するグローバル企業に対し、30年間の減税措置を実施している。² - サウジアラビアの経済多角化は規制とビジネス環境の改善によって推進され、その結果、2022年には新規投資案件が対前年比95%増加している。¹
経済	- 経済は石油部門に大きく依存しており、GDPの約40%、政府歳入の90%、同国の財とサービスの輸出の80%以上を占めている。⁴ - 失業率は2020年第2四半期の15.4%から2023年第2四半期には8.3%に低下した。サウジ化を推進する政策や国外居住者課税にもかかわらず、民間部門での雇用創出に課題があることを反映して、サウジアラビア人の約50%が公共部門で働いている。⁴ - 同国の対外貿易はGDPの59%を占め、その主なものは石油輸出である。貿易を促進し、外国投資を誘致するため、政府は4つの経済特区を設立し、その中で操業する企業にアドバンテージを提供する計画である。^{1,4}
社会文化	- サウジアラビアの生産年齢人口は年間40万人増加し、公共部門の雇用創出能力を上回っている。民間部門による雇用を促進し、サウジアラビア国民が外国籍の労働者と競争できるよう支援するための措置が必要である。⁵ - ビジョン2030の下で、サウジアラビアは女性の労働参加を増やしており、運転許可(2018)、単独での旅行許可(2019)、企業所有権(2018)、同一賃金(2018)などの権利が女性にも付与されている。ムハンマド皇太子は、公共の場での女性のヘッドスカーフやフルレングスのローブを必要としない方針への移行を示唆している。⁵
技術	サウジアラビアはデジタルインフラの活性化に注力しており、2040年までにGDPの2.5%を研究開発とイノベーションに投資する方針を示している。Saudi Data and Artificial Intelligence Authority (SDAIA)の支援により、企業はデジタルエクセレンスを推進しており、この投資により2050年までにGDPは160億米ドル増加すると予測されている。⁶

出典一覧（サウジアラビア）

サウジアラビア

- 1: “Saudi Arabia’s recent economic and political developments from Iran to Syria to Yemen”, Alarbiya news (accessed on 09 January 2024, <https://english.alarabiya.net/News/saudi-arabia/2023/04/20/Saudi-Arabia-s-recent-economic-and-political-developments-from-Iran-to-Syria-to-Yemen>)
- 2: “Country Economic Forecast | Saudi Arabia”, Oxford Economics, 21 December 2023, via EMIS
- 3: “Saudi Arabia's Economy Grows as it Diversifies”, IMF (accessed on 09 January 2024, <https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/09/28/cf-saudi-arabias-economy-grows-as-it-diversifies>)
- 4: “ECONOMIC AND POLITICAL OVERVIEW”, Crédit Agricole CIB (accessed on 09 January 2024, <https://international.groupecreditagricole.com/en/international-support/saudi-arabia/economic-overview>)
- 5: “Saudi Arabia: Introductory country profile”, House of Commons Library (accessed on 09 January 2024, <https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9828/CBP-9828.pdf>)
- 6: “Here's how Saudi Arabia is investing in the technology of the future”, World Economic Forum (accessed on 09 January 2024, <https://www.weforum.org/agenda/2023/01/davos23-why-saudi-arabia-high-tech-future-davos2023/>)

イエメン - Yemen

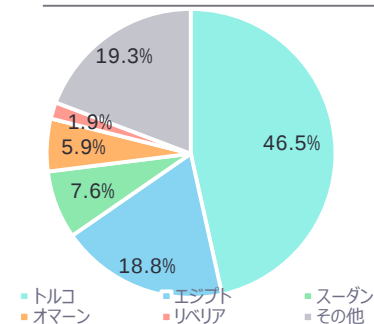
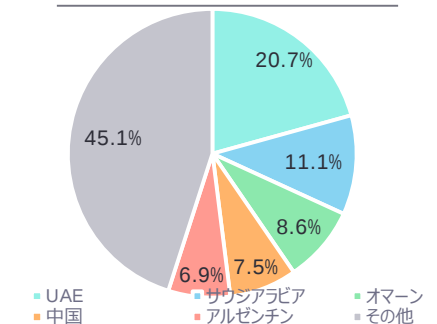
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2018	21,606.2	A
実質GDP	百万USD	2018	36,789.1	A
一人当たりGDP	USD	2022	650.3	A
名目GDP成長率	%	2018	0.75	A
一人当たりのGNI	USD	-	n/a	A
人口	百万人	2022	33.7	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	6.7	A
失業率	%	2022	17.6	A
消費者物価上昇率	%	2023	14.9	D
CPI	-	2014	157.6	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	101.4	C
輸入額	百万USD	2022	5,555.3	C
貿易収支	百万USD	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2023	△4,089	D
日本の輸出額	百万USD	2023	346.2	H
日本の輸入額	百万USD	2023	5.8	H
対外債務残高	百万USD	2022	7,351.1	A
日本企業の投資額	百万USD	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	0	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	△371	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	3	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	1,942	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	672	E



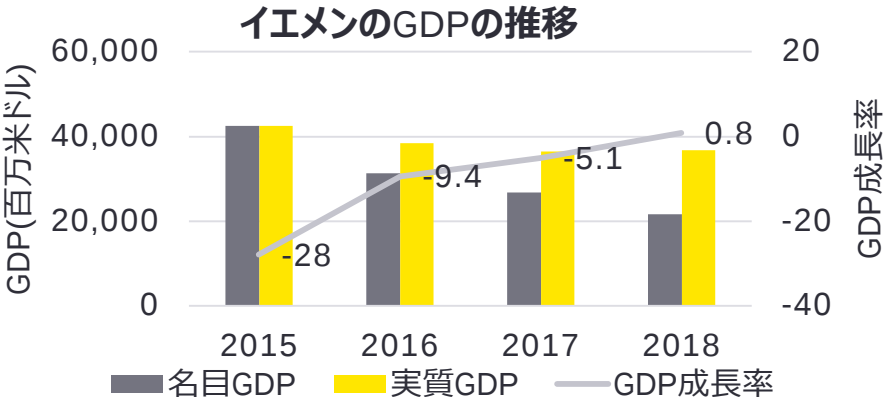
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は小麦、パルプ、衣類等である。主な輸入品は原油を除く石油、食料品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送機器、原材料別製品等である。同国から日本への主な輸入品は金属鉱及びくず、食料品及び動物、動植物性油脂等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

イエメン(GDPの傾向と主な推進要因)

各項目最後尾の数字はP210の出典資料番号



政治体制の概要^F

項目	説明
政体	共和制
国家元首	アブドラッポ・マンスール・ハーディ(大統領)
政府の長	マイーン・アブドルマリク・サイド(首相)
議会制度・概要	国会(立法権有)・諮問評議会(大統領が任命・立法権無)
特記事項	2011年2月より、サーレハ大統領（当時）退陣を求めるデモが激化、11月に退陣に同意 2012年2月、大統領選挙が実施され、与野党統一候補のハーディ氏（当時副大統領）が当選

調査観点	説明
政治	2019年の国連によるUniversal Periodic Review（普遍的・定期的レビュー）でイエメン政府が改革を公約したにもかかわらず、人権侵害に対する処罰や人権侵害の停止は行われておらず、その結果、こうした人権侵害を犯す人々は何ら影響を受けていない。¹
経済	- イエメンは、輸入の混乱と世界的なインフレ危機により、2022年に急激なインフレに直面した。このインフレは、食料・エネルギー価格の高騰、ロシアとウクライナからの小麦輸入への依存により、2023年も継続した。² - イエメンでは、サウジアラビア主導の連合軍とフーシ派との8年間にわたる紛争により、人口の80%が支援を必要とし、99%が極度の食料不安状態にある。また、国外からの援助の不足、長期にわたる停電によって、政府掌握地域の50%以上の世帯が基本的な食料需要を満たすことができない状況に直面している。³ 2022年のイエメン経済は非石油分野に牽引されて1.5%の実質成長率に回復した。フーシ派が実行した石油輸出の封鎖は、2022年のイエメン石油分野は大幅に縮小し、炭化水素の生産も減少したが、それにもかかわらず、非石油分野は家計と政府支出の増加に牽引されて改善し、全体的な実質GDPはプラス成長となった。⁴
社会文化	2023年現在、イエメンでは人口の14%が避難民となっており、人口の3分の2が人道支援を必要としている。同国の女性と子供たちの飢餓率は世界最悪であり、130万人の妊婦または授乳中の女性に治療が必要である。⁵ 2023年現在、イエメンの児童労働者の50.7%は危険な作業に従事しており、95.6%が何らかの身体等に有害な職業に従事している。特に、これらの児童の57.4%は農業部門で働いており、農薬、重機の危険といった身体的ストレスにさらされている。⁶
技術	2030年の現代イエメン国家のための国家ビジョン（The 2030 National Vision for the Modern Yemeni State）において、あらゆる教育レベルに技術を取り入れ、知識に基づく経済のためのデジタルトランスフォーメーションを促進することを目指している。⁷ - イエメン中央銀行は、2023年末までにすべてのイエメン人がキャッシュレス取引とモバイルバンキングを利用できるようにするための規則を導入した。⁸

出典一覧（イエメン）

イエメン

- 1: “NO PROGRESS ON YEMEN’S HUMAN RIGHTS RECORD, NEW REPORT TO UN HUMAN RIGHTS COUNCIL FINDS”, Columbia Law School (accessed on 04 January 2024, <https://hri.law.columbia.edu/no-progress-yemens-human-rights-record-new-report-un-human-rights-council-finds>)
- 2: “Country Economic Forecast | Yemen”, Oxford Economics, 10 November 2023, via EMIS
- 3: “Yemen’s Tragedy: War, Stalemate, and Suffering”, Council on Foreign Relations (accessed on 04 January 2024, <https://www.cfr.org/background/yemen-crisis>)
- 4: “Yemen Economic Monitor Highlights Ongoing Challenges Amid Renewed Hope”, The World Bank (accessed on 04 January 2024, <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2023/10/26/yemen-economic-monitor-highlights-ongoing-challenges-amid-renewed-hope>)
- 5: “Yemen Crisis Explained”, USA for UNHCR (accessed on 04 January 2024, <https://www.unrefugees.org/news/yemen-crisis-explained/>)
- 6: “HOW YEMEN'S CIVIL WAR DRIVES CHILD LABOUR AND ABUSE”, Fair Planet (accessed on 04 January 2024, <https://www.fairplanet.org/story/yemen-civil-war-child-labor/#:~:text=Many%20of%20them%20are%20forced,17%20in%20Yemen%20are%20employed.¥>)
- 7: “Yemen”, UNESCO (accessed on 04 January 2024, <https://education-profiles.org/northern-africa-and-western-asia/yemen/~technology>)
- 8: “USAID Supports Yemen to Adopt Mobile Financial Services”, USAID (accessed on 04 January 2024, <https://www.usaid.gov/yemen/news/aug-07-2023-usaid-supports-yemen-adopt-mobile-financial-services>)
- 9: 外務省ホームページ（2024年1月16日アクセス [イエメン共和国](#) | 外務省 (mofa.go.jp)

オマーン - Oman

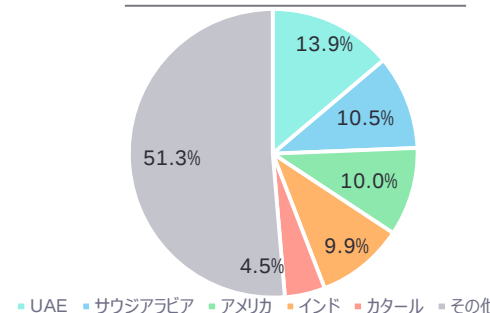
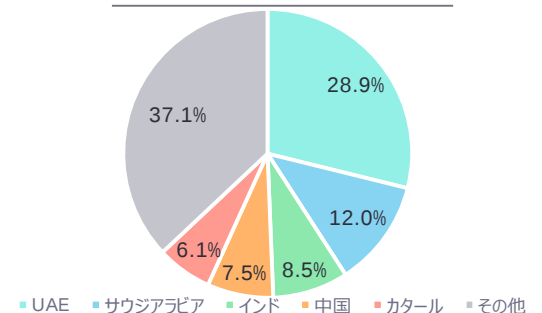
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	114,667.4	A
実質GDP	百万USD	2022	86,294.7	A
一人当たりGDP	USD	2022	25,056.8	A
名目GDP成長率	%	2022	4.31	A
一人当たりのGNI	USD	2022	20,020.0	A
人口	百万人	2022	4.6	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	2.3	A
失業率	%	2022	1.5	A
消費者物価上昇率	%	2023	1.1	D
CPI	-	2022	117.5	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	8,752.5	C
輸入額	百万USD	2022	14,865.59	C
貿易収支	百万USD	2021	9,822	B
経常収支	百万USD	2023	5,512	D
日本の輸出額	百万USD	2023	1,218.1	H
日本の輸入額	百万USD	2023	2,490.1	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	22	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	3,716	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	△520	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	49,560	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	4,593	E



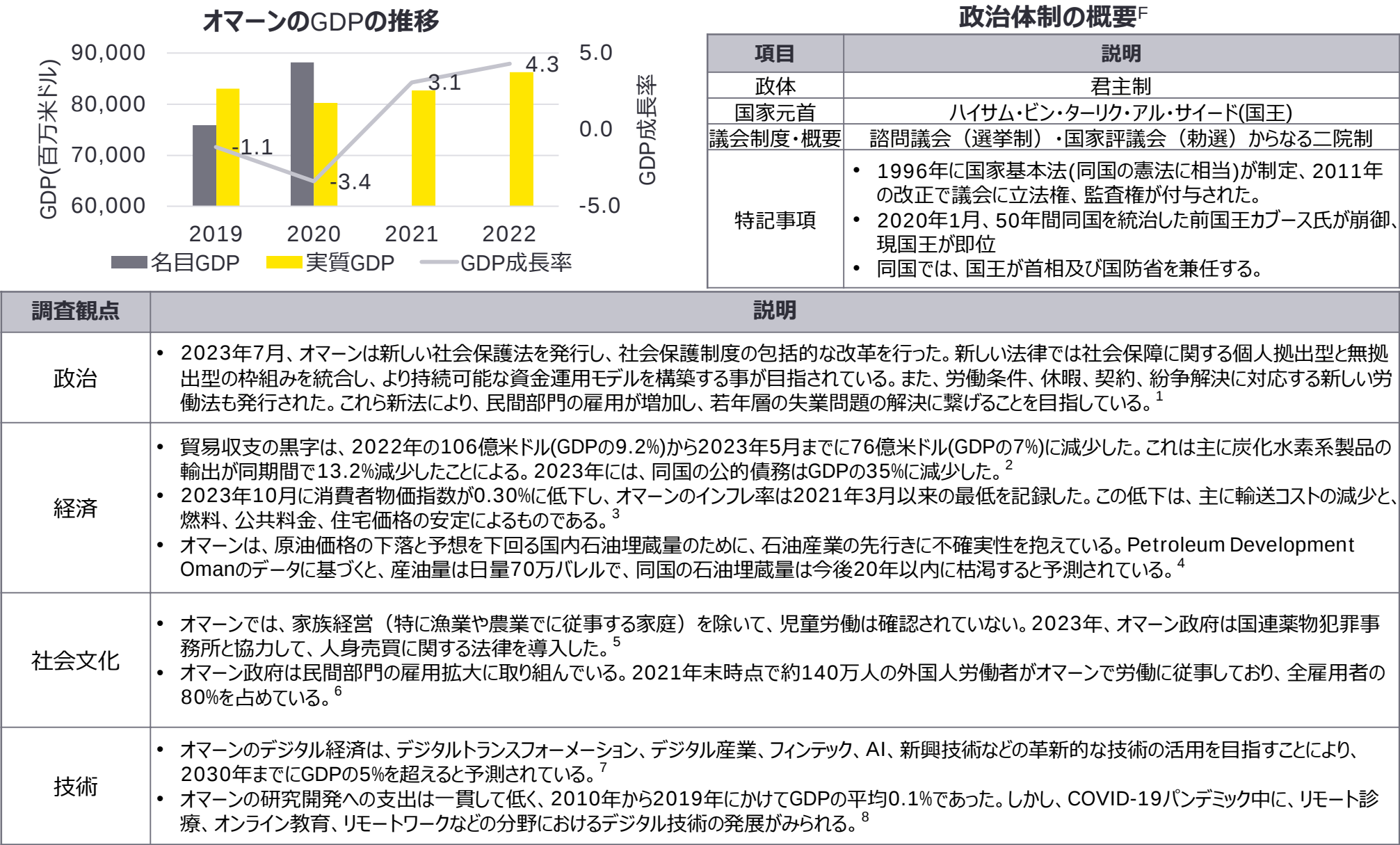
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は石油、液化プロパン、尿素、鉄鉱石等である。主な輸入品は原油を除く石油、鉄鉱石、自動車、通信機器等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送用機器、原料別製品等である。日本への同国からの主な輸入品は鉱物性燃料等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

オマーン(GDPの傾向と主な要因)

各項目最後尾の数字はP213の出典資料番号



出典一覧（オマーン）

オマーン

- 1: “Oman MPO”, World Bank (accessed on 05 January 2024, <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/65cf93926fdb3ea23b72f277fc249a72-0500042021/related/mpo-omn.pdf>)
- 2: “Oman’s public debt drops to 35% of GDP in 2023”, Zawya (accessed on 05 January 2024, <https://www.zawya.com/en/economy/gcc/omans-public-debt-drops-to-35-of-gdp-in-2023-kka2odkz>)
- 3: “Navigating Inflation Trends and Fiscal Resilience in Oman”, World Economic Magazine (accessed on 05 January 2024, <https://worldcomag.com/navigating-inflation-trends-and-fiscal-resilience-in-oman/>)
- 4: “As Oman enters a new era, economic and political challenges persist”, Brookings (accessed on 05 January 2024, <https://www.brookings.edu/articles/as-oman-enters-a-new-era-economic-and-political-challenges-persist/>)
- 5: “Child Labor and Forced Labor Reports”, Department of Labor (accessed on 05 January 2024, <https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/oman>)
- 6: “Oman: Selected Issues”, IMF (accessed on 05 January 2024, <https://www.elibrary.imf.org/view/journals/002/2022/344/article-A002-en.xml>)
- 7: “Digital economy set to grow to 5% of GDP by 2030”, Oman Observer (accessed on 05 January 2024, <https://www.omanobserver.om/article/1144792/business/economy/digital-economy-set-to-grow-to-5-of-gdp-by-2030>)
- 8: “Oman: Selected Issues”, IMF (accessed on 05 January 2024, <https://www.elibrary.imf.org/view/journals/002/2022/344/article-A002-en.xml>)

カタール - Qatar

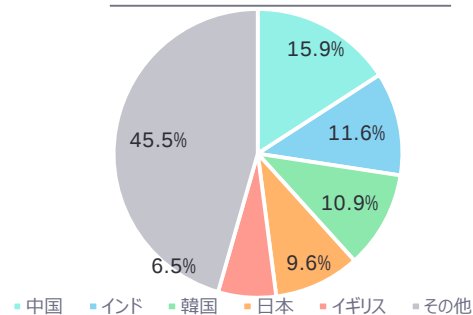
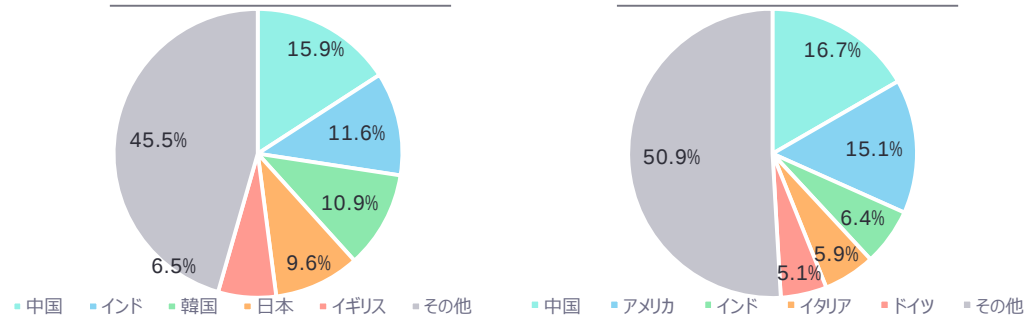
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	236,258.3	A
実質GDP	百万USD	2022	170,947.2	A
一人当たりGDP	USD	2022	87,661.5	A
名目GDP成長率	%	2022	4.21	A
一人当たりのGNI	USD	2022	70,120.0	A
人口	百万人	2022	2.7	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	2.0	A
失業率	%	2022	0.1	A
消費者物価上昇率	%	2023	2.8	D
CPI	-	2022	120.8	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	130,920.9	C
輸入額	百万USD	2022	32,558.8	C
貿易収支	百万USD	2021	44,528	B
経常収支	百万USD	2023	41,529	D
日本の輸出額	百万USD	2023	1,403.7	H
日本の輸入額	百万USD	2023	8,969.4	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	35	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	76	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	2,384	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	27,610	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	50,054	E



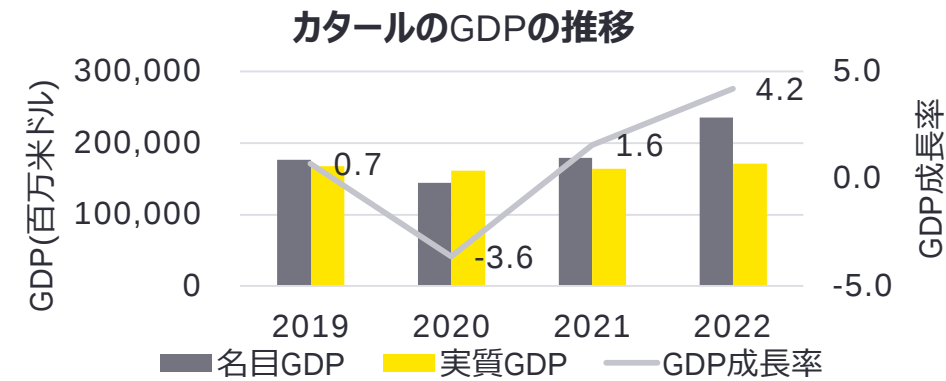
地図出所：外務省HP

- 主な輸出品は液化プロパン、石油、原油及び未精製硫黄等である。主な輸入品は航空機、通信機器、宝飾品、航空機部品等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送用機器、輸送用機器、自動車等である。日本への同国からの主な輸入品は鉱物性燃料、石油及び同製品等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

カタール(GDPの傾向と主な要因)

各項目最後尾の数字はP216の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	首長制
国家元首	タミム・ビン・ハマド・アール・サーニ(首長)
議会制度・概要	諮問議会(国政選挙選出の30名・首長の指名による15名で構成)
特記事項	1995年6月のクーデターにより、前首長ハマド氏が即位。基本法改正により父から息子への政権継承が明文化された。 2003年4月、三権分立を定めた恒久憲法が採択 2013年、ハマド前首長に代わり、現首長タミム氏が即位 - 同国では、首長が首相及び外相を兼任する。

調査観点	説明
政治	- カタールは、他の湾岸諸国に比べ政治的安定と比較的高い生活水準を達成しており、2021年10月に初の議会選挙を実施するなど、政治プロセスの自由化に向けた措置を講じている。¹ 2023年、カタールはLNGトレイン2基を含むノース・フィールドの拡張工事を100億米ドルで契約した。カタールはガスの取引契約を積極的に締結しており、すでに中国、フランス、ドイツ、ハンガリーと契約を結んでいる。今後もさらなる契約が見込まれている。¹
経済	2012年以降、カタールの経済成長はノース・フィールド拡張工事の遅れ、原油価格の下落、財政悪化により減速した。2019年から2020年にかけては成長率がマイナスに転じたものの、2021年にはCOVID-19前の水準を上回った。2023年には成長が鈍化したものの、2024年には経済成長が見込まれる。¹ 2022年、カタールのインフレ率は14年ぶりの高水準となる5%を記録し、GCC諸国で最も高かった。これは、力強い経済回復、ロシアのウクライナ侵攻後の世界的な商品・エネルギー価格の上昇、2022年のワールドカップ期間中の需給バランス引き締めに伴って牽引されたものである。2023年以降は沈静化しており、平均インフレ率は2023年には2.9%に下落し、2024年には2.2%までさらに低下すると予想されている。²
社会文化	- カタールの人口は、政府支出の増加、都市開発、多額の外国投資により急増している。2022年にはワールドカップのための海外労働者の採用に牽引されて人口は13.2%増加したが、低所得の移民労働者やその他の外国人が大多数を占めている。³ 2022年のワールドカップのために、何千人もの移民労働者が深刻な人権侵害（雇用主による虐待）に直面している。限定的な補償制度は存在するが、補償の格差や執行の問題により、多くの労働者や家族は補償を受けられないままである。ヒューマン・ライツ・ウォッチは2022年5月にキャンペーンを開始し、FIFAとカタール政府に対し、虐待に対処し、被害を受けた移民労働者に救済措置を提供するよう求めた。⁴
技術	- ナショナルビジョン2030（カタールの経済状況を革新し、多様化することを目的とした政府戦略）においてICTの近代化は重要な点であり、2024年までにICT分野の経済規模は90億米ドルに達すると予測されている。インフラ主導のプロジェクトは、この成長を推進する上で極めて重要である。⁵ - カタールデジタル政府戦略2023-2025は、カタール国内の住民、企業、政府機関の日常的な交流にプラスの影響を与える包括的なデジタル変革を目指している。⁶

出典一覧（カタール）

カタール

- 1: “Country Economic Forecast | Qatar”, Oxford Economics, 21 December 2023, via EMIS
- 2: “Qatar Economic Report”, Bank Audi (published in May 2023, <https://pwstg02.blob.core.windows.net/pwfiles/ContentFiles/10863PublicationFile.pdf>)
- 3: “Qatar population surges 13.2% in year leading up to World Cup”, Reuters (accessed on 08 January 2024, <https://www.reuters.com/world/middle-east/qatar-population-surges-132-year-leading-up-world-cup-2022-10-09/>)
- 4: “World Cup Abuses Harm Children, Families of Migrant Workers”, Human Rights Watch (accessed on 08 January 2024, <https://www.hrw.org/news/2022/08/15/world-cup-abuses-harm-children-families-migrant-workers>)
- 5: “Emerging Technologies”, QATAR FREE ZONES AUTHORITY (accessed on 08 January 2024, <https://qfz.gov.qa/industries/emerging-technologies/>)
- 6: “Qatar Digital Government Strategy 2023 - 2025” (accessed on 08 January 2024, <https://services.hukoomi.gov.qa/en/about-hukoomi/qatar-digital-government-2020-strategy#:~:text=There%20are%20four%20main%20aspirations,Sustainable%20Investments%20and%20Solutions>)

クウェート - Kuwait

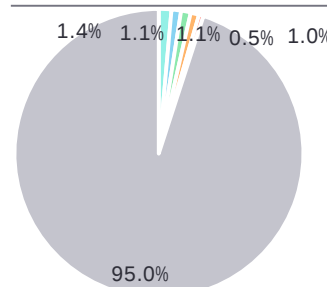
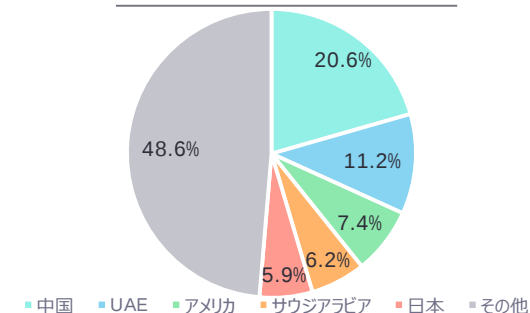
項目	単位	年度	内容	出典
名目GDP	百万USD	2022	175,363.3	A
実質GDP	百万USD	2022	114,891.6	A
一人当たりGDP	USD	2022	41,079.5	A
名目GDP成長率	%	2022	8.86	A
一人当たりのGNI	USD	2022	40,600.0	A
人口	百万人	2022	4.3	A
雇用人口（労働者）	百万人	2022	2.4	A
失業率	%	2022	2.2	A
消費者物価上昇率	%	2023	3.4	D
CPI	-	2022	139.0	A

項目	単位	年度	内容	出典
輸出額	百万USD	2022	86,323.3	C
輸入額	百万USD	2022	40,077.8	C
貿易収支	-	-	n/a	-
経常収支	百万USD	2023	48,415	D
日本の輸出額	百万USD	2023	1,945.2	H
日本の輸入額	百万USD	2023	9,122.3	H
対外債務残高	-	-	n/a	-
日本企業の投資額	-	-	n/a	-
日本企業拠点数	拠点	2022	19	G
FDI対内フロー	百万USD	2022	758	E
FDI対外フロー	百万USD	2022	△25,603	E
FDI対内ストック	百万USD	2022	15,091	E
FDI対外ストック	百万USD	2022	46,821	E



地図出所：外務省HP

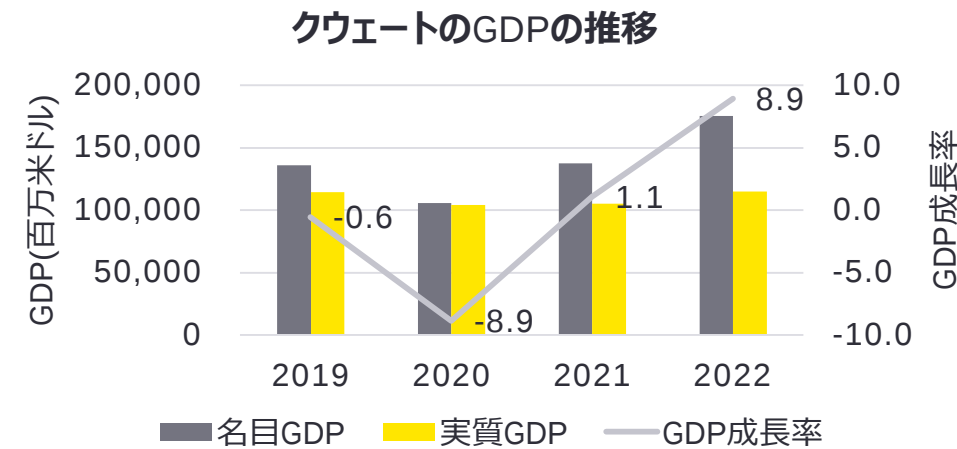
- 主な輸出品は石油、液化プロパン、液化ブタン等である。主な輸入品は自動車、宝飾品、未加工の金、医薬品、通信機器等である。^B
- 日本から同国への主な輸出品は機械類及び輸送用機器、原料別製品等である。日本への同国からの主な輸入品は鉱物性燃料、金属鉱及びくず、化学製品等である。^I

主要輸出相手国別割合^C主要輸入相手国別割合^C

※クウェートの2022年輸出先の内、過半の宛先が“不明”

クウェート(GDPの傾向と主要因)

各項目最後尾の数字はP219の出典資料番号



政治体制の概要 ^F	
項目	説明
政体	首長制
国家元首	ミシュアル・アル・アフマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ(首長)
政府の長	ムハンマド・サバーハ・アル・サーレム・アル・サバーハ(首相)
議会制度・概要	国民議会からなる一院制
特記事項	2世紀に渡りサバーハ家が同国を統治 2011年の「アラブの春」以降、政府批判勢力が拡大。同年実施された国民議会選挙では、政府批判勢力が躍進し、以降政府・国民議会の混乱により、内閣改造・議会ボイコット等が頻発 2023年12月、前首長ナッワーフ氏の薨去に伴い、現首長ミシュアル氏が就任

調査観点	説明
政治	クウェートは、政府と国会の対立による頻繁な内閣改造や国会議員選挙により政情不安に直面しており、政策や財政改革の実施能力が低下している。3年間で7回政権が交代したことにより政治的な混乱が生じており、政府が緊急事態の際に政府系ファンドからの借入を可能にする法案など、重要な法案の承認が停止している。¹
経済	- クウェート経済は、石油生産の減少、消費支出の減少、政治的混乱、改革の先送りなどにより2023年以降減速すると予想されている。また、GDPの50%、政府収入と輸出収入の両方で90%以上を石油産業に依存している。² 2023年4月以降食料、住居、衣類のインフレが続いており、前年比約3.7%-3.8%と高い水準にとどまっている。 - クウェート経済は輸出に大きく依存しており、2021年にはGDPの98%を占めた。OPEC第4位の産油国として、輸出収入の大半は石油、蒸留製品によるものである。³
社会文化	- クウェートは急速な高齢化という課題に直面しており、2050年までにクウェート人の5人に1人が65歳以上になる。⁴ - クウェートでは多くの湾岸諸国と比較して、女性の選挙権や選挙への参加資格など、政治的自由を経験している。しかし、「2020年家族暴力からの保護に関する法律」に定められているにもかかわらず、政府は3年連続で女性用シェルターを設置しなかった。⁴
技術	- クウェート政府は、公共および民間セクターにおけるデジタルトランスフォーメーションを推進しており、2024年までに約110億ドルのICT分野への支出が見込まれている。5G、人工知能、IoTなどの技術の採用がこの成長に貢献している。⁵ - 中央情報技術規制庁(CITRA)の報告によると、全世帯の99.4%がインターネットに接続でき、5Gネットワークはクウェートの人口の約97%をカバーしている。⁵ - クウェートのICT市場は、2000年には225億ドルであったが、2028年には400億ドルと9.8%の成長が見込まれており、特にAIスタートアップへの投資は2023年から4倍に増加している。⁶

出典一覧（クウェート）

クウェート

- 1: “Kuwait’s new government revealed, the seventh in three years”, Aljazeera (accessed on 08 January 2024, <https://www.aljazeera.com/news/2023/4/10/kuwaits-new-government-revealed-the-seventh-in-three-years>)
- 2: “Country Economic Forecast | Kuwait”, Oxford Economics, 20 December 2023, via EMIS
- 3: “ECONOMIC AND POLITICAL OVERVIEW”, Crédit Agricole CIB (accessed on 08 January 2024, <https://international.groupecreditagricole.com/en/international-support/kuwait/economic-overview>)
- 4: “Kuwait 2022”, Amnesty International (accessed on 08 January 2024, <https://www.amnesty.org/en/location/middle-east-and-north-africa/kuwait/report-kuwait/>)
- 5: “Kuwait - Country Commercial Guide”, International Trade Administration (accessed on 08 January 2024, <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/kuwait-information-communication-technology>)
- 6: “AI And Big Data: Kuwait's Technological Growth And Future Outlook”, Go-Gloabe (accessed on 08 January 2024, <https://www.go-globe.com/kuwaits-technological-growth-and-future-outlook/>)

中東地域情勢に関する有識者等への ヒアリング調査

中東・北アフリカに知見を持つ3名の専門家へのヒアリング調査を実施した

中東・北アフリカ地域専門家

(五十音順・敬称略)

氏名・役職	略歴および研究領域等	ヒアリング事項
 筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類長 教授 柏木 健一	2002～(現在)日本中東学会 2008～(現在)European Association of Agricultural Economists 2012～(現在)Middle East Economic Association - 中東地域に係る著書・論文多数	- 中東・北アフリカ地域の水資源関連政策 - 経済多角化への日本政府・企業の関わり
 東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授 向山 直佑	- オックスフォード大学政治国際関係学部博士課程修了。国際関係論博士(2021年3月) 2022年8月より現職。 - 天然資源と国家形成の関係につき、中東(カタール・バーレーンとその周辺地域)等を対象に分析	マグリブ・レバント地域情勢
 清泉女子大学 文学部 准教授 桃井 治郎	2019年より現職 - マグリブ地域研究、海賊の世界史、現代マグリブ諸国の政治経済、テロリズム論を研究テーマとする。 - 中東地域に係る著書・論文多数	マグリブ・レバント地域情勢

筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類長 柏木健一教授（1/4）

分類	項目	要旨
イスラエルにおける水資源関連の技術開発と、これらを活用した周辺諸国との関係	柏木教授が近年注目する企業・技術とその理由	・イスラエルの水資源関連技術の中心は海水淡水化（脱塩）技術と灌漑技術であり、これらの技術は世界トップクラスであると同時に、自身が現在注目している技術でもある。 ・現在のイスラエルの水利用のうち、農業用水は8割が再利用されている。また、生活用水は海水淡水化したものが活用されている。その他、地下水、或いは雨水（年間降水量400mm程度）が活用されている。 <u>海水淡水化（脱塩）技術</u> ・イスラエル・ヨルダン・パレスチナで紅海死海導水プロジェクト（紅海の水を淡水化して死海に送り、その過程で水力発電を実施。同時に死海の淡水化を進めるプロジェクト）が進んでいる。地域間協力を進めるという点で注目に値する。 ・ただし、紅海死海プロジェクトは現在進捗が無く頓挫している状況である。（日本企業が入札に関わっていたが、進捗が無く日本企業は手を引いた模様） <u>灌漑技術</u> ・点滴灌漑はイスラエルで伝統的に行われており、水に肥料を溶け込ませたものを散水する事が行われている。元々ドイツ発祥の技術ではあるが、イスラエルの農業系ギブツ（イスラエルの産業協同組合）で活用され、発展した。 ・現在では伝統的な点滴灌漑から精密灌漑に進化している。いつ、どこに、どれだけ散水するかという事を設定でき、いわゆるスマート農業に関連する技術である。 ・イスラエル、ヨルダン、パレスチナが協力してヨルダン地溝帯の農業開発を推進する上で、灌漑技術（点滴灌漑の普及）は重要であり、地域の安定という観点で注目している。

筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類長 柏木健一教授（2/4）

分類	項目	要旨
イスラエルにおける水資源関連の技術開発と、これらを活用した周辺諸国との関係	イスラエルの水資源関連技術が近隣諸国との関係の改善に寄与している点	・イスラエルは水資源関連技術の他、エネルギーも活用して周辺国との関係を築いている。 <u>水資源関連技術を活用した関係構築</u> ・エジプトではナイル川に依存した灌漑が行われており、イスラエルの水資源関連技術の需要は少ない。ただし、エチオピアがナイル川上流に新たなダム（大エチオピア・ルネサンスダム）を建設し2022年に運用を開始しているため、エジプトの水資源に不安要素はある。 ・シリア、レバノンでは降水量がイスラエルより多く、トルコはこの二か国よりさらに多量の降水があるため、これら地域では海水淡水化や点滴灌漑には着目しておらず、伝統的な灌漑技術が利用されている。一方、大河が無いパレスチナ、ヨルダン等の国では、イスラエルの灌漑技術を活用している。 ・GCC諸国、特にUAE、サウジアラビアとイスラエルの関係がアブラハム合意以降改善する中、企業間の協力も進んでいる。安全な水資源確保のため、海水淡水化技術、水の殺菌技術、汚染物質の検出技術が関係改善の一環としてイスラエルからUAE、サウジアラビアへ輸出されている。 ・イスラエルーヨルダン関連として、2022年に締結された水・エネルギー協定があげられる。これは、ヨルダンで行った太陽光発電の電力をイスラエルに供給し、他方イスラエルで海水淡水化を行って生成した淡水をヨルダン供給するというMOUである。しかし、ガザ危機を受けて協定を受けて、ヨルダン側から見直し要望が出ている。 <u>エネルギーを活用した関係構築</u> ・イスラエルーサウジアラビアの関係改善の中で、サウジ・イスラエル合意（2023年）に基づく「アジアからサウジ、ヨルダン、イスラエル、UAEを通るエネルギーパイプラインや鉄道、光ファイバーケーブルの回廊」を生み出す構想が協議されている。また、ネタニヤフ・イスラエル首相は同構想を「中東の目覚ましい飛躍」と呼んだ。ただし、このようなサウジ・イスラエルの国交正常化とそれに伴う協力関係の進展は、2023年10月のハマスによるイスラエル攻撃の一因となった可能性がある。 ・イスラエルーヨルダン間では2016年にガス協定が結ばれている。2020年から15年間、ヨルダンがイスラエルから天然ガスを輸入するという協定である。
	今後イスラエルの水資源関連技術が中東・北アフリカ地域に与える影響	・本項目ではイスラエルの外交関係に着目したく、その観点でパレスチナ問題について述べる。 <u>イスラエルによるパレスチナの水資源管理</u> ・イスラエルの占領地政策として、パレスチナの水資源は地下水も含めイスラエルが徹底的に管理している。 ・パレスチナのユダヤ人入植地にユダヤ人の居住地域を開発し、そこで地下水をくみ上げている。パレスチナ内の地下水使用比率はアラブ人11%、残りをユダヤ人入植者が使用しているというデータがあり、アラブ諸国や米国がイスラエルに大して国際法違反であると懸念を示している。これが中東地域の大きな火種になっている。 <u>パレスチナの農業技術</u> ・一方、ヨルダン川西岸地区の農業技術について独自に調査したところ、イスラエルの農業技術がパレスチナに波及しているのではないかと考えている。

筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類長 柏木健一教授（3/4）

分類	項目	要旨
その他中東諸国における、経済多角化の展望	中東各国において、現時点で有用と考えられる経済多角化政策について	<u>中東全体の事例</u> ・UAEの例として、ドバイの開発があげられる。ドバイ首長国は非産油地域だが、アブダビ首長国の石油輸出で得た金をドバイ首長国に投資して、商業都市として開発している。また外資誘致を行う事で、ドバイを流通・観光・外資による技術拠点、として発展させる事を目指している。 <u>産油国の例</u> ・石油関連の製造業（石油化学等）の外資を誘致する事が実行されている。 ・産油国は人件費が高く、外国から労働者を受け入れての労働集約型産業は育ちにくい。農業も水資源が限られているため難しい。
	経済多角化の一貫として農業振興を行う可能性	<u>経済多角化としての農業</u> ・非産油国では農業は重要だが、産油国において農業の占める割合は大きくない。付加価値型農業として、ナツメヤシ栽培があげられるかもしれないが、これは一般的な農業ではなく、地域のお土産品という側面が強い。 ・富裕層向けの野菜栽培等はあげられるが、規模としては大きくない。
	経済多角化を行う上での水資源管理について	<u>水資源の管理について</u> ・非産油国は、ほとんどの国が社会主義の時代を経験している。その中で国内の資源配分を政府が管理するという社会主義のスタイルが定着し、農業における作付け統制、価格決定を政府が行っていた。水資源が限られているから政府が管理する、という考えに基づき一定程度の使い分けがなされている。（現在は自由化されている） ・産油国は農業が盛んでは無く、製造業もそこまで発展していないため水資源の利用先はほぼ生活用水である。したがって用途別に水資源を管理する必要性が発生しない。

筑波大学 社会・国際学群 国際総合学類長 柏木健一教授（4/4）

分類	項目	要旨
経済多角化する中東諸国への今後の日本としての関わり方	水資源開発に関する分野において、日本政府・企業が果たせる役割とは	<u>社会インフラ支援での役割</u> ・非産油国では社会主義時代に建設された上下水道が老朽化しており、基礎インフラの整備が求められている。技術協力、人材育成での日本政府・企業の協力が求められている。 ・産油国では、オイルマネーによって基礎インフラが充実しているためインフラ整備の要請はあまり聞かれない。しかし、水資源確保の観点では必要性が聞こえてきており、例えば東レの浸透膜（海水淡水化用途）は中東地域で活用されている。海水淡水化時に使用される脱塩に関する日本技術の期待は大きい、現在のところ日本の技術が中東で活用されている例をあまり聞かない。 <u>その他観点での役割</u> ・中東地域の平和への貢献は求められる。これは食料の安定供給という観点であり、食料価格高騰を要因として食料安全保障への日本の貢献は期待されている。 ・上記に関連して、中東地域で生産される農産物の高付加価値化への支援も求められている。なお、日本の果物や野菜はUAE等の湾岸産油国の富裕層に人気があり、日本からの農産品輸出というビジネスも期待されている。
	各国の経済多角化に関して日本政府・企業が果たせる役割とは	<u>エネルギー関連での役割</u> ・産油国に対して再生可能エネルギーでの協力が考えられる。カーボンニュートラル、脱炭素化技術に関する日本への期待は大きく、特にUAE、サウジアラビア、バーレーンはCO2排出量のNETゼロを目指しており、気候変動対策観点で脱炭素化技術の開発意向が強い。日本の協力が求められる。 ・UAEと日本の協力分野として、水素エネルギーの開発があげられる。UAEは砂漠での太陽熱発電を利用して水素を製造し、CO2を使用しない水素（ブルー水素、グリーン水素）の生産と輸出を目指しており、日本の技術支援が求められている。 ・また、アンモニアや合成燃料（CO2と水素の合成）の開発も、水素エネルギー開発の中でよく聞かれ、日本の技術貢献が期待できるのではないかと。 <u>その他分野での役割</u> ・北アフリカのモロッコ、チュニジアはリン生産大国であるが、従来化学肥料への利用がメインだったリン鉱が燃料電池の電極に使えるのではないかという話が基礎研究レベルで出てきており、今後の技術開発が期待される。 ・サハラ砂漠の砂から珪砂が取れるが、半導体に必要な高純度珪砂として活用できる可能性がある。

東京大学 未来ビジョン研究センター 向山直佑准教授（1/2）

分類	項目	要旨
日本との 外交関係	マグリブ・レバント地域の産油国と日本の関係の背景について	- 外交を行うにおいて敵対する理由・要因がないのであれば基本的に友好的な関係を築くことがデフォルトであるため、国々との間の関係が悪い場合、特別な理由があると考ええる。 - 日本の場合、中東・北アフリカ地域の国々との間で政治的・歴史的なしがらみもなく、産油国にとって日本はお得意様であったため、関係が悪くなる要因がなかった。オイルショックの際日本は欧米以外のパートナーを求めていたアラブ諸国に寄り添った立場をとったことにより、経済的な関係を築けた要因の一つとも言える。 今後の日本の関わり方： - 日本と中東・北アフリカ諸国と友好的な関係を築くこと、または中国が中東・北アフリカと友好的な関係を築くことは背反することでない。 - 日本は今まで築いてきた関係を継続することが大事である。日本経済が必然的に今までのように拡大することができず、リソースは減少し、国外への支援は減ると思われる。よって、今までの関係を維持すること自体難しくなると考えられる。
	当該地域の非資源国（具体的には、アラブ諸国とは対立しかつ非資源国であるイスラエル）と日本の関係構築について	国家としてイスラエル・ガザ間の問題でいずれかの立場をとることは難しく、ある立場にコミットすることは避けるべきだと考える。歴史的に日本は中東・北アフリカ諸国と問題を起こさなかった、または歴史的なしがらみもなかったため友好的な関係築けていた。そして、日本は歴史的に西側諸国のスタンスを踏襲して、似たスタンスをとっていた。しかし、西側諸国のスタンスに合わせる事が一概に正しいと判断できなくなり始めているため、日本は西側諸国と中東諸国との関係を両立するためのスタンスをとる必要があると考える。
	日本とイスラエル及びアラブ諸国とのバランス外交について	近年アラブ諸国の中でもイスラエルを受け入れる傾向はある。2020年代にUAE、バーレーン、サウジアラビアなどの国々がイスラエルとの国交を正常化し始めていたため、ハマスは焦り今回の行動を引き起こした。イスラエルと中東諸国の間で均衡していた関係に雪解けが起きたために、このような事件が起きた側面もある。
	日本が非西側諸国としてイスラエル及びアラブ諸国との関係性構築について	- 日本は吉田ドクトリン以来、アメリカとの同盟関係を築き、安全保障の問題にそがれることなく、外国から反感を買わずに継続的な経済成長ができた。日本として他国との同盟関係の中で自国で賄えるものを増やすことは可能であるが、全体的に他国との同盟や関係性、特に安全保障などの面において、見直す必要はないと考えている。同時にアメリカやヨーロッパ以外のパートナーで信頼できる国はいないと考えるため、現状を維持することは重要である。 シーレーン防衛 - シーレーンを守る貿易関係、または重要な品目が往来してくることを妨げないようにすること自体は他国に受け入れられないような問題ではないと思われるので、シーレーン防衛にコミットすることにより他国との敵対関係が生まれることは必ず起きるわけではない。 - 妨げる勢力に対して直接介入する政府や期間を後方支援することは同様に問題ではないと考える。

東京大学 未来ビジョン研究センター 向山直佑准教授（2/2）

分類	項目	要旨
「価値の問題」の 対処	イスラエル及びアラブ諸国にお いての価値の問題に対しての 日本の対応法について	- 安全保障や経済とは違い、例えば植民地支配の反省、人種差別をなくすことなど価値の問題において対立が生まれることが多い。価値の問題において、日本は今までのように西側諸国のスタンスを強調することは難しいと考える。イスラエル・パレスチナの問題などにおいても西欧諸国のスタンスは世界に受け入れにくくなっていると感じる。センシティブな問題において、日本として無条件で西側諸国とスタンスを合わせることは難しくなる中、日本がどうスタンスをとるかはより重要になってくる。 - 価値の問題などにおいて、どう変革を起こすかは定義されていないため、安全保障や経済などとは違い、変化を促すのがより難しいと考える。一方で脱炭素や民主主義といった価値自体は、西洋諸国の姿勢に違和感があっても反対するような性質のものではない。 - 大事となるのは価値自体は受け入れているという前提の上で、その実現に向けたルールを変えるための政治的プロセスに注力することである
天然資源と政治 体制	中東各国の経済の多角化 進め方について	- GCC諸国は化石燃料の面で恵まれていると同時に、再生可能エネルギーの面においても自然的に恵まれている（国土が平たん・太陽光が多い等）。よって、石油が枯渇した場合エネルギー産業において必ずしも劣後することはない。 - 化石燃料で得た資金はSovereign Wealth Fundなどを通して、投資に使用することである程度の現状維持はできる。
	中東各国の経済多角化の 阻害要因について	- 石油やガスを生産している国では経済成長が遅れるや民主主義が阻害されることが議論されており「資源の呪い」と言われている。経済の多角化は長い間示唆されていることではあるが、進んでいない要因としては資源の呪いにあるかと思われる。湾岸諸国の国民の大半は公務員として雇われており国家は支持を得ていた。石油で得た資金を国民に還元する形で高福祉の国家を実現して、独裁的な体制を維持することができている。この状況下では、新たにビジネスを築くインセンティブが生まれない。脱炭素が求められているため経済の多角化が必要であることは国民は理解しているが、現状生活に支障がないため多角化への機運が生じていない。 - 現状の政治体制は石油により継続されていたが、同じ政治体制で多角化の経済を作り出すことは難しいと考える。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（1/6）

分類	項目	要旨
現地経済への日本の関わり	マグリブ・レバント諸国諸国と日本(企業・政府)の関係について	<u>前提</u> ・資源国と非資源国で分けて考える必要がある。例えば、資源国であり人口も多いアルジェリアは、地域大国である意識が強いことから、日本がアルジェリアと接する際は日本と同様の大国として接する必要がある。一方、非資源国のチュニジアは、日本と経済構造が近い点があり、日本の経験を活かした協力的な関係が築きやすいと考える。 <u>マグリブ地域と日本</u> ・日本とマグリブ地域の歴史観としては、日本は北アフリカ・中東地域を植民地支配をしておらず、またアメリカほどイスラエル寄りな政治をしていない事実に加え、1950年代のアルジェリアの独立運動のFLN（民族解放戦線）の日本事務所の設置を認めていた。FLN日本事務所を承認していた歴史は現在も政治家同士の話題にも上がっており、義理堅いアルジェリア人やアラブ人にとって日本は、第三世界の独立を支援したという観点で好感度が高い。 ・マグリブ地域は日本や中国が独自のイニシアティブを発揮しやすい地域であり、外交的に重要性を持っている。なぜならフランスが独自外交している近東と比較し、フランスの植民地であったアルジェリアやチュニジアのようなマグリブ地域においてフランスは当事者としての歴史や利害関係が強く、第三者的な独立外交を取りづらいためである。日本の外務省もこの点は認識しており、日本とアフリカ協力の際、JICAがチュニジアを南南協力のハブとして人材育成を行う等の取り組みを行うなど独自外交に力を入れているものと考ええる。 <u>中国とアフリカの大国（アルジェリア）</u> ・中国もFLNの事務所設置を認めていたことから、歴史観としては同様の立ち位置であるといえる。 ・アルジェリアに対し中国はうまく立ち回っている。アルジェリアと中国は、西側とは異なる立ち位置におり親和性があり、第三世界外交として接している。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（2/6）

分類	項目	要旨
現地経済への日本の関わり	マグリブ地域で外交関係を構築するうえでの、日本の特徴の出し方とは	<u>提案方法</u> ・日本はパッケージ型の提案をするのが良い。 <u>資源国に対しパッケージ型の提案をすべき理由</u> ・アルジェリアの場合、経済的に原油・天然ガス資源に依存傾向であり、資源収入を国民に分散して国民の不満を抑える政策をとっている。一方、資源国であるがゆえに資源枯渇後の産業をどうするかが国の戦略の第一優先となっている。そのためアルジェリアは、新規企業設立の際に国内資本比率を51%以上にする規制や自動車の国内製造部品の比率を高めるなどの自国産業の育成政策を強めている。 ・現状、アルジェリアでは、資源産業が中心で国営企業的な観点のみでの事業となりがちなため、民間活力を生かした産業が育ちにくい土壌がある。そのため、産業育成に関して包括的な取り組みを支援することが必要である。そこで、パッケージ型の提案が日本の強みになり、国際的競争力を持つと考える。 ・資源集約型産業のように、ただアルジェリアの天然ガスを販売するだけでなく、鉄鋼やシリコン等の産業を通じて、天然ガスを国内で消費しエネルギー消費型（循環型）の産業に転換できるよう、日本がアイデアや協力を通して支援すると良いと考える。 <u>パッケージ型の提案が中国と比較し日本の特徴となる理由</u> ・現状、日本企業はコンプライアンス規制が強いのに対し、中国企業は、積極的に多様な対応が可能なことから、中国との競争自体は劣勢である。日本のLNGのプラント等の技術は現在でも一定の国際的競争力はあるものの、個々の受注だけでは、今後日本企業は先細りしてしまう懸念がある。 ・一方、日本は自由経済で成長してきた点や官僚主導で産業構造を発達してきた点は強みである。 ・国内雇用の増加の観点でも国内産業を創生が求められているため、単にエネルギーを生産・輸出するだけでなく、エネルギー消費型の産業創設も含めてパッケージとして提案することが適当と考える。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（3/6）

分類	項目	要旨
現地経済への日本の関わり	マグリブ地域の経済多角化実現への取り組みに対する日本の関与方法及び今後の日本としての関係構築方法とは	<u>資源国と非資源国とのそれぞれの関係構築方法</u> ・関係構築方法は、資源国と非資源国で対照的である。資源国であるアルジェリアの場合、資本はあるが、国際競争力のある産業をどう育てていくか等技術面の戦略がない。一方、非資源国であるチュニジアの場合、資本がないことから、単に技術協力で人材育成をするだけでなく、資本貸付も含めた提案をすべきと考えられる。 <u>非資源国との関係構築方法</u> ・チュニジアのように資本のない国の場合、まず外資が呼び込める水準まで、国内の市場経済に適応したインフラを作り、国内経済が投資を呼び込める状態にする必要がある。 ・例えば、モロッコでは、フリーゾーンを作り、ヨーロッパに輸出する工場を誘致し、投資を呼び込んでいた。モロッコは高い地理的優位性、王制で比較的安定した政治体制、3000万人を超える人口、十分な国内需要等、環境が整っていた地域ではあるが、非資源国の場合はモロッコのように外資を呼び込める水準まで国内経済の制度や慣習を形成する必要がある。 ・国の需要によって、資本か、人材育成か、全体的な産業戦略か、何が足りないのかを明確にしたうえで対応した戦略が必要がある。 <u>経済多角化のポテンシャル</u> ・経済多角化の実現に関しては、マグリブ地域は教育水準が高く、女性の労働力が豊富であることからポテンシャルが高い地域である。失業率も高いが、高い教育水準と豊富な労働力から、労働集約型産業を呼び込める期待がある。日本の関与方法としては、労働集約型産業を呼び込む核となる産業を作る提案が可能である。 <u>中国企業に対する日本企業の競争優位性</u> ・中国企業と日本企業の競争優位性の観点では、平場の戦いでは日本企業は中国企業に勝てないのではないかと。中国企業は、技術水準も上がっており、公共事業の請負も積極的で成果も出しているだけでなく、国同士のつながりもある。中国企業にとって優位性の高い地域のため、過去に日本企業が高速道路の請負を行った際にも、結果的には成果を得られなかった。 ・日本企業は労働コストが高く、コンプライアンスも高いものが求められるため、中国のような優位性を発揮しにくい。だからこそ、日本企業は個別の受注というよりも、産業地区の形成や発電所とエネルギー消費型産業などのパッケージを通じた提案によって成功事例を作る必要がある。そのためには、まずは、現地政府や駐在日本企業を含めたセミナーなどを開催することが有効と考える。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（4/6）

分類	項目	要旨
現地経済への日本の関わり	過去に現地で日本企業が成果を得られなかった事業(高速道路の請負)も、パッケージ型の提案に組み込む形という戦略をとることで、今後関与可能と考えられるか	<u>提案戦略</u> ・その認識である。例えば非資源国であるチュニジアではITのフリーゾーンを作ろうといった動きがあったりするが、同国には資本はないが労働力があることから繊維産業や皮革産業等のフリーゾーンを作るなど、日本企業の投資を呼び込める産業をより育成していくことが適切と考える。 ・同地域は現在過渡期にあり、経済的にも苦境にありヨーロッパからの支援も多くなく、国内で民衆の不満が高まっていることから政治も強権的になっている状態にある。 ・現在のような不況時にパッケージ型の提案を通して日本が思い切って集中的に手を差し伸べるといいのではないかと。義理堅い人の多い地域でもあるためその後の日本外交にとっても友好国となる可能性が高い。
	今後想定される1次産業から2次・3次産業への移行期に合わせて日本はパッケージ型の提案を行っていくのが良いという理解か	<u>移行期に合わせた提案と方法</u> ・その認識である。例えば、チュニジアのような非資源型の国の場合、観光業もコロナやテロの影響で打撃を受けているので、資本貸付も意識したうえで提案した方が良い。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（5/6）

分類	項目	要旨
日本との外交関係	マグリブ・レバント諸国等の産油国には日本に友好的な国が歴史的に多いとされる理由	<u>非資源国からみた日本</u> ・非資源国であるチュニジアの場合、資源のない国として発展したという観点で日本への尊敬・憧れの意識が強い。 ・チュニジアは、他のマグリブ諸国が持つ対日観や好意度に加え、非資源国としての共通性という点で日本の成功を学ぶ意欲がある。非資源国にとっては、日本の成功体験や英知の方が効果を発揮しやすいとされる。日本の発展を学びたいと考えており、日本の高い教育水準と同様に、チュニジアでも人材育成や教育に注力している。 ・中国と比較しても、非資源国であるチュニジアと日本は強い結びつきがある。中国も、資源国であり大国であるアルジェリアに対しては重視しているが、非資源国であるチュニジアはそこまで重視していない。 <u>マグリブ諸国と日本の友好関係</u> ・政治的にはパレスチナ問題等の影響で反米的であるが、国民感情はより現実的であり、日本はパレスチナへの人道支援等も行っていることから反日感情は強くない。日本との友好関係の構築は歴史的にも現状もつながりやすい。 <u>資源国・大国との関係構築</u> ・アルジェリアは中国企業へ依存するのではなく、日本企業とも特定の分野ではうまく付き合っていきたいと考えられる。アルジェリアは中国との結びつきが強く、トップダウン型の統治という点でも政治的に中国と親和性があるため、中国と比較し日本は関係構築が難しいように窺える。ただし、アルジェリアも国際的な立ち位置としては中立であり、完全にロシア側・中国側に立つわけではなく、バランスを取り自国の大国性・独自性を発揮したい国であると考えられるためである。
	アフリカ諸国に対する中国の姿勢について	<u>中国にとってのアフリカ諸国</u> ・国連の一国一票のという観点から中国は大国小国関係なくアフリカ外交は注視しており援助を行っている。 ・小国でも政治的な側面で重要だったり、レアメタル等の潜在的な資源がある国に対しては中国は積極的である。小国含めアフリカで影響を発揮したいと考えているように窺えるが、非資源国であるチュニジアに対しては、無視しているわけではないが本格的な力を入れていないのではないかと。 ・対台湾という観点でもアフリカ外交には力を入れている。 ・戦後の東西対立の中において中国は第三世界としての姿勢を取っておりアフリカと親和性がある。

清泉女子大学 文学部 桃井治郎准教授（6/6）

分類	項目	要旨
日本との外交関係	イスラエルと日本の関係構築について	<u>イスラエル問題に対する日本の姿勢に求められるもの</u> - 日本がアラブ諸国から伝統的に親日的なイメージを築けた経緯は、アメリカほどイスラエル寄りではない点にある。実際にJICAもパレスチナ支援を行っている。 - イスラエルに対しては政治と経済は分けて考えた方が良い。世界から求められている日本の政治的立ち位置は、当事者にならない立ち位置である。経済的には企業レベルでイスラエルと関係が存在しても、政治的には今後も第三者的な立場を維持することが大事であると考え。
	日本によるイスラエル、及びアラブ諸国それぞれとのバランス外交の可能性	<u>イスラエル、及びアラブ諸国それぞれとのバランス外交の可能性</u> アラブ諸国は政治的には脆弱であり、アラブの春のような事態が起こる危険性を現地政府は懸念している。主な火種は経済的苦境とパレスチナ問題にある。政府がイスラエルと接近することはリスクが高く、現状の政治経済状況ではアルジェリアもチュニジアもイスラエルと接近することは表立ってはできないだろう。アラブの春のような混乱やアナーキーな状態になりかねない懸念があることから、政府がイスラエルと協力関係を築くのは、国内のイスラム主義者が政府を攻撃する要因となってしまう可能性があり、また国内の混乱を招く可能性があることから難しい。
	アルジェリアが策定したグリーン水素戦略に対する見解	<u>太陽光発電を基にしたグリーン水素への見解</u> - アルジェリアで自動車工場を作るよりも、サハラ砂漠等で太陽光発電や風力発電を行い、そのエネルギーを活かした産業を育成するのは、現状のアルジェリアの産業の延長線上で開発できるという意味では現実的である。アルジェリアは、単にヨーロッパに電力を販売するのではなく、エネルギー消費型の産業を育成するというプランを描き切れていないのではないかと考える。 <u>グリーン水素戦略に対する日本からの協力への示唆</u> - 再生エネルギー発電所とともにシリコン生産や鉄鋼等の産業のようにエネルギー消費型の提案とセットで、日本の知見・技術・投資・合併企業等を含めパッケージとして提案していくのが良いと考える。大国であるアルジェリアは資本があるため、現実的なプランがあれば、国内投資を呼び込める可能性もある。日本の総合商社が既にアルジェリアで関係を築いて歴史を持っていることから、アルジェリア内部の人間関係を活用し、チーム日本としてパッケージ型の提案していくのが良い。まずは、経済セミナーの開催や要人の訪日を通して、日本への信頼を再構築していくことが現実的方策と考える。
	アラブ諸国・中東情勢に関する示唆	<u>日本がアラブ諸国に対してできる支援</u> - 日本ができることは平和外交の一環としてアラブ諸国がアナーキーな状態に持ち込ませないように支援し関係を構築していくことである。 - アラブの春の際は国内情勢が大混乱だった。物価も上がり、国民の生活が生存可能水準に届かず、失業率が高い等の状態であり、仕事もないため結婚もできず家も買えず希望もなかった。政治は腐敗していた強権的であるといった構造があり、同構造への不満がベンアリ大統領に対して爆発したのがアラブの春だった。その後、同構造は変わるチャンスがあったが、コロナの要因も加わり、経済的には不況が続き、国民の生活が脅かされている構図は変わっていないのが現状である。アラブの春以前と同様に国内の不満がたまっている状態が続いており、アナーキーな状態に陥る危険性があることから、もし日本や国際社会が何かしら支援を行うのであれば、今である。



令和5年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
（中東地域における経社会情勢の変化を見据えた新産業政策の分析と
我が国との関係のあり方の検討）調査報告書

令和6年3月